平成１７年第２回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
６．１０	金	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程 ・一部議案審議 ・陳情	
１１	土	休　会	
１２	日	休　会	
１３	月	休　会	一般質問通告期限
１４	火	休　会	
１５	水	休　会	
１６	木	本会議 ・一般質問 議会運営委員会	議会全員協議会
１７	金	本会議 ・一般質問 予算特別委員会 議会広報特別委員会	
１８	土	休　会	
１９	日	休　会	
２０	月	予算特別委員会	
２１	火	予算特別委員会	
２２	水	予算特別委員会	
２３	木	予算特別委員会	
２４	金	予算特別委員会 議会広報特別委員会	
２５	土	休　会	
２６	日	休　会	
２７	月	休　会	
２８	火	休　会	
２９	水	予算特別委員会（報告書協議） 議会運営委員会	議会全員協議会

月　　日	曜	日　　程	備　　考
３０	木	本会議（予算関係） ・諸般の報告 ・議案一部審議 ・予算特別委員長報告 常任委員会	
７．　１	金	休　会	
２	土	休　会	
３	日	休　会	
４	月	休　会	
５	火	休　会	
６	水	休　会	
７	木	議会運営委員会 常任委員会（報告協議）	議会全員協議会
８	金	本会議 ・常任委員会委員長報告 ・議案審議 ・追加議案審議 ・陳情 ・継続調査 閉　会	議会全員協議会

平成１７年第２回さつま町定例会審議結果

開会　平成１７年　６月１０日

閉会　平成１７年　７月　８日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案３９	さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について	17.06.10	17.06.10	原案可決	―
４０	さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数に関する条例の制定について	〃	〃	〃	―
４１	さつま町振興計画審議会条例の制定について	〃	17.07.08	〃	総務
４２	さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例の制定について	〃	〃	〃	〃
４３	さつま町個人情報保護条例の制定について	〃	〃	〃	〃
４４	さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	〃	〃	〃	〃
４５	さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について	〃	〃	〃	建設
４６	さつま町営住宅等条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
４７	さつま町火災予防条例の一部改正について	〃	〃	〃	総務
４８	平成１７年度さつま町一般会計予算	〃	17.06.30	〃	予算
４９	平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
５０	平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算	〃	〃	〃	〃
５１	平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
５２	平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算	〃	〃	〃	〃
５３	平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
５４	平成１７年度さつま町水道事業会計予算	〃	〃	〃	〃
５５	平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案５６	さつま町過疎地域自立促進計画の策定について	17.06.10	17.07.08	原案可決	―
５７	町道路線の認定及び廃止について	〃	17.06.10	可　　決	―
５８	鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について	〃	〃	〃	―
５９	鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	―
６０	鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について	〃	〃	〃	―
６１	鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	―
６２	鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について	〃	〃	〃	―
６３	鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	〃	〃	〃	―
６４	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	同　　意	―
６５	さつま町助役の定数を定める条例の制定について	17.07.08	17.07.08	原案可決	―
６６	さつま町収入役を置かない条例の制定について	〃	〃	〃	―
６７	さつま町課設置条例等の一部改正について	〃	〃	〃	―
６８	さつま町助役の選任について	〃	〃	同　　意	―
６９	さつま町助役の選任について	〃	〃	〃	―
選挙４	さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	17.06.10	17.06.10	当　　選	―

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
推薦2	さつま町農業委員会委員の推薦について	17.06.10	17.06.10	決定	―
報告1	平成１６年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃	報告済	―
2	株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について	〃	17.07.08	〃	―
3	株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について	〃	〃	〃	―
陳情1	森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める陳情書	〃	〃	採択	建設
発議4	森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める意見書（案）の提出について	17.07.08	〃	原案可決	―
5	郵政民営化に反対する意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
	行政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について	〃	〃	決定	―
	総合振興計画策定対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について	〃	〃	〃	―
	家畜市場再編対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について	〃	〃	〃	―
	中心市街地対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について	〃	〃	〃	―
	議員派遣の件	〃	〃	〃	―
	閉会中の継続調査について	〃	〃	〃	―

平成１７年第２回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○６月１０日（第１日）

会議を開催した年月日及び場所 …… 1

出欠席議員氏名 …… 1

出席事務局職員 …… 1

出席説明員氏名 …… 1

本日の会議に付した事件 …… 3

開　　会 …… 5

開　　議 …… 5

会議録署名議員の指名 …… 5

会期の決定 …… 5

諸般の報告 …… 5

行政報告 …… 6

議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について …… 7

（提案説明）

議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について …… 7

（提案説明）

議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について …… 7

（提案説明）

議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について …… 7

（提案説明）

議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について …… 7

（提案説明）

議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について …… 7

（提案説明）

議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について …… 7

（提案説明）

議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算　……　7
（提案説明）
議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算　……　7
（提案説明）
議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算　……　7
（提案説明）
議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算　……　7
（提案説明）
議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算　……　7
（提案説明）
議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算　……　7
（提案説明）
議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算　……　7
（提案説明）
議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算　……　7
（提案説明）
議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について　……　7
（提案説明）
議案第３９号　さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について　……　２４
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第４０号　さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数に関する条例の制定について　……　２５
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第５７号　町道路線の認定及び廃止について　……　２７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第５８号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について　……　２８
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第５９号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について　……　２８

（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６０号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について　……　２８
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６１号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について　……　２８
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について　……　２８
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６３号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について　……　２８
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６４号　人権擁護委員候補者の推薦について　……　３０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
選挙第　４号　さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について　……　３１
（指名推選）
推薦第　２号　さつま町農業委員会委員の推薦について　……　３２
（指名推選）
報告第　１号　平成１６年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について　……　３３
（内容説明）
報告第　２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について　……　３４
（内容説明）
報告第　３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について　……　３４
（内容説明）
陳情について　……　３５
（委員会付託）
散　　会　……　３５

○６月１６日（第２日）
一般質問表 …… ３７
会議を開催した年月日及び場所 …… ４０
出欠席議員氏名 …… ４０
出席事務局職員 …… ４０
出席説明員氏名 …… ４０
本日の会議に付した事件 …… ４２
開　　議 …… ４３
一　般　質　問 …… ４３
平田　　昇議員 …… ４３
町長の政治信念を問う
平八重光輝議員 …… ５８
これからの町政について
個人情報保護条例の制定について
楠木園洋一議員 …… ７１
自治基本条例の制定について
日髙　政勝議員 …… ７８
町政執行について
行財政改革について
新改　秀作議員 …… ９１
行財政改革について
行政執行について（マニフェストについて）
別府　静春議員 …… １００
家畜市場再編統合問題について
中国における口蹄疫発生に係る防疫対策について
東　　哲雄議員 …… １１０
水田利用条件の整備について
延　　会 …… １１５

○６月１７日（第３日）
一般質問表 …… １１７
会議を開催した年月日及び場所 …… １２０

出欠席議員氏名 …… １２０
出席事務局職員 …… １２０
出席説明員氏名 …… １２０
本日の会議に付した事件 …… １２２
議案付託表 …… １２３
開　　議 …… １２４
一　般　質　問 …… １２４
　川口　憲男議員 …… １２４
　　若者の定住促進を図る施策は
　中尾　正男議員 …… １３３
　　ホタル舟～生息環境の保全について
　　新庁舎建設と機構について
　　職員定数の適正化対策について
　柳田　隆男議員 …… １４６
　　所信表明について問う
　宮之脇金次郎議員 …… １６１
　　少子化対策について
　　地域コミュニティセンターについて
　柏木　幸平議員 …… １６７
　　中心市街地活性化事業対策について
　　教育について
　麥田　博稔議員 …… １８０
　　施政方針について
　米丸　文武議員 …… １９８
　　農業の具体的な振興策について
　市來　　修議員 …… ２０８
　　森林及び農産物の鳥獣被害対策について
　　衰退する中心市街地の対策について
　　地元業者の育成について
議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について …… ２１６
（委員会付託）
議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定に

ついて …… ２１６
（委員会付託）
議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について …… ２１６
（委員会付託）
議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について
…… ２１６
（委員会付託）
議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について …… ２１６
（委員会付託）
議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について …… ２１６
（委員会付託）
議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について …… ２１６
（委員会付託）
議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算 …… ２１６
（予算特別委員会付託）
議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算 …… ２１６
（予算特別委員会付託）
議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算 …… ２１６
（予算特別委員会付託）
議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算 …… ２１６
（予算特別委員会付託）
議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算 …… ２１６
（予算特別委員会付託）
議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算 …… ２１６
（予算特別委員会付託）
議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算 …… ２１６
（予算特別委員会付託）
議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算 …… ２１６
（予算特別委員会付託）
散　　会 …… ２１７

○６月３０日（第４日）

会議を開催した年月日及び場所 …… ２１９
出欠席議員氏名 …… ２１９
出席事務局職員 …… ２１９
出席説明員氏名 …… ２１９
本日の会議に付した事件 …… ２２１
開　　議 …… ２２２
諸般の報告 …… ２２２
議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算 …… ２２２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算 …… ２２２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算 …… ２２２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算 …… ２２２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算 …… ２２２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算 …… ２２２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算 …… ２２２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算 …… ２２２
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について …… ２３２
（質疑）
散　　会 …… ２３９

○７月８日（第５日）
会議を開催した年月日及び場所 …… ２４１
出欠席議員氏名 …… ２４１
出席事務局職員 …… ２４１
出席説明員氏名 …… ２４１

本日の会議に付した事件 …… ２４３
開　　議 …… ２４４
議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について …… ２４４
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について …… ２４４
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について …… ２４４
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について …… ２４４
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について …… ２４４
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について …… ２４４
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について …… ２４４
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について …… ２４８
（質疑・討論・採決）
陳情第　１号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める陳情書 …… ２４９
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第　４号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確確立を求める意見書（案）の提出について …… ２５０
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　５号　郵政民営化に反対する意見書（案）の提出について …… ２５２
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
行政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について …… ２５３
（決定）
総合振興計画策定対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について …… ２５４
（決定）

家畜市場再編対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について　……　２５５
（決定）
中心市街地対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について　……　２５５
（決定）
議案第６５号　さつま町助役の定数を定める条例の制定について　……　２５７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６６号　さつま町収入役を置かない条例の制定について　……　２５７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６７号　さつま町課設置条例等の一部改正について　……　２５７
（提案説明・委員会付託省略・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６８号　さつま町助役の選任について　……　２６８
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６９号　さつま町助役の選任について　……　２７２
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画
について　……　２７７
（質疑）
報告第　３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について
……　２７７
（質疑）
議員派遣の件　……　２９３
（決定）
閉会中の継続審査・調査について　……　２９４
（決定）
閉　　会　……　２９４

平成１７年第２回さつま町議会定例会会議録

（第 １ 日）

〇開会期日　　平成１７年６月１０日　　午前１０時０２分

〇会議の場所　　さつま町議会議事堂

〇当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	高　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１４番	久　保　道　夫　議員
１５番	別　府　静　春　議員	１６番	舟　倉　武　則　議員
１７番	日　髙　政　勝　議員	１８番	田　中　伸　一　議員
１９番	柳　田　隆　男　議員	２０番	山　崎　文　久　議員
２１番	岩　元　涼　一　議員	２２番	新　改　幸　一　議員
２３番	中　尾　正　男　議員	２４番	東　　哲　雄　議員
２５番	川　口　憲　男　議員	２６番	内之倉　成　功　議員
２７番	木　下　賢　治　議員	２８番	濵　田　　等　議員

欠席議員（なし）

〇出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中　村　慎　一　君	議事係長	福　田　澄　孝　君
議事係主査	角　　茂　樹　君	議事係主査	原　田　健　二　君

〇地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井　上　章　三　君	教　育　長	福　滿　隆　徳　君
総務課長	宮之脇　尚　美　君	教委総務課長	上久保　澄　雄　君
鶴田総合支所長	岡　村　兼　利　君	町民課長	竪　山　修　啓　君

薩摩総合支所長	山下彦志君	商工観光課長	橋之口幸男君
環境課長	桑園憲一君	消防長	田上　泉君
福祉介護課長	鬼塚三武君	水道課長	楠木園建雄君
健康増進課長	中村政己君	代表監査委員	木原成孝君
企画広報課長	和気純治君		
開発課長	北原美義君		
建設課長	前囿義広君		
農委事務局長	脇　博俊君		
農政課長	久保薗純隆君		
税務課長	二階堂清一君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名

第　２　会期の決定

第　３　諸般の報告

第　４　行政報告

第　５　議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について

第　６　議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について

第　７　議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について

第　８　議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について

第　９　議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について

第１０　議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について

第１１　議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について

第１２　議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算

第１３　議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算

第１４　議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算

第１５　議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算

第１６　議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算

第１７　議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算

第１８　議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算

第１９　議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算

第２０　議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について

第２１　議案第３９号　さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について

第２２　議案第４０号　さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数に関する条例の制定について

第２３　議案第５７号　町道路線の認定及び廃止について

第２４　議案第５８号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について

第２５　議案第５９号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について

第２６　議案第６０号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について

第２７　議案第６１号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について

第２８　議案第６２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について

第２９　議案第６３号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

第３０　議案第６４号　人権擁護委員候補者の推薦について

第３１　選挙第　４号　さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について

第３２　推薦第　２号　さつま町農業委員会委員の推薦について

第３３　報告第　１号　平成１６年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について

第３４　報告第　２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について

第３５　報告第　３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について

第３６　陳情について

△開　　会　　午前１０時０２分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。本町議会におきましては京都議定書の趣旨を体し、地球温暖化防止、省エネルギーに資するため、６月から９月までの期間、会議における軽装を励行することにいたしましたので、ご協力をいただきますようお願いいたします。

ただいまから、平成１７年第２回さつま町議会定例会を開会します。

教育委員会委員長及び農業委員会会長から、本定例会に欠席する旨、届け出がありましたので、お知らせします。

△開　　議

○議長（濵田　　等議員）

これから、本日の会議を開きます。

△日程第１　「会議録署名議員の指名」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、米丸文武議員及び柳田隆男議員を指名します。

△日程第２　「会期の決定」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から７月８日までの２９日間にしたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、会期は本日から７月８日までの２９日間に決定しました。

△日程第３　「諸般の報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことにつきましては、印刷してお配りしてありますので、口頭報告は省略しますが、

次の件については補足して説明いたします。

去る６月２日、県町村議長会の第３５回臨時総会が霧島町で開催され、役員選挙の結果、会長に大崎町、副会長にさつま町、姶良町、笠利町、監事に川辺町、加治木町、及び錦江町それぞれの議長が推挙され、決定されたところであります。

また、６月８日、鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合議会におきまして、不肖当席が町村議長会副会長として、同組合の副組合長に就任することになりました。

以上、ご報告いたします。

次に、監査委員から例月出納検査の結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。ご了承願います。

これで、諸般の報告を終わります。

△日程第４　「行政報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４「行政報告」を行います。

町長の報告を許します。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

行政報告つきましては、お手元に配付してあるとおりでございます。それに補足いたしまして、少しご報告を申し上げたいと思いますが。補足の前に、職員の不祥事につきまして、ご報告を申し上げておきたいと思います。

今回の事件につきましては、旧宮之城町時代の平成１６年５月から１７年２月にかけまして、町の外郭団体でありました衛生自治団体連合会の会計事務を執っていた環境課職員が、当連合会のごみ袋販売手数料約１７７万円を着服し、自分の遊興費に充てていたものであります。

この職員につきましては、本年４月３０日付で懲戒免職処分、当時の上司に当たる課長、係長については監督不行き届きで、５月１０日付で減給処分に付したところであります。

今回のこのような職員の行為は、町民の行政に対する信頼を損ない、ひいては行政の円滑な執行にも大きな支障をきたすものであります。

また、新町「さつま町」が誕生したばかりであり、早期に３町の一体感を図り、住民に信頼される役場を目指そうとスタートしたやさきの不祥事であっただけに、誠に残念でなりません。

今後、二度とこのようなことのないように、服務規律の一層の確保に努め、町民の疑惑や不信を招くことがないように、厳重な注意を喚起したところであります。

また、再発防止にあっては、内部監察制度などを活用しながら、公金の適正処理について、指

導監督を徹底していく考えであります。議員各位をはじめ町民の皆様に対し、この場をお借りいたしまして、深くお詫びを申し上げる次第であります。

それでは、町長報告の６月７日の鹿児島県町村会臨時総会について、補足してご報告を申し上げます。

去る６月７日に開催されました鹿児島県町村会臨時総会におきまして、不肖私が、鹿児島県町村会長の役割を仰せつかったところであります。合併して間もない、町政運営を軌道に乗せていかなければならない大事な時期でもありますことから、私自身、熟慮いたしましたが、三位一体改革をはじめ、地方をめぐる状況が目まぐるしく変化するなかで、町村会としても重要な時期に直面しているだけに、理事会でのそのような方向性を踏まえて、臨時総会において推薦されることになり、今期２年の会長職を引き受けたところであります。

このことによりまして、町政執行に影響がないように、十分留意いたしてまいりたいと考えておりますので、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

以上で、町長報告を終わります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

これで、行政報告を終わります。

△日程第５　「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」、日程第６　「議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について」、日程第７　「議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について」、日程第８　「議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について」、日程第９　「議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について」、日程第１０　「議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第１１　「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」、日程第１２　「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」、日程第１３　「議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第１４　「議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健

医療特別会計予算」、日程第１５　「議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第１６　「議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」、日程第１７　「議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、日程第１８　「議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算」、日程第１９　「議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算」、日程第２０　「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」

○議長（濵田　　等議員）

お手元に配付してある議事日程のとおり、日程第５「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」から、日程第２０「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」までの議案１６件を一括議題とします。

各議案について、町長の提案理由の説明、並びに所信表明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

平成１７年第２回議会定例会の開会に当たり、合併後、初めての定例議会となりますので、今後の町政運営について、私の所信の一端を申し上げて、議員各位をはじめ町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

先に行われました町長選挙は、３町合併直後の選挙でありましただけに、極めて厳しい選挙戦となりましたが、旧町域を越えた多くの町民の皆様の温かいご支援とご支持を賜り、不肖私が当選という栄誉を与えていただきましたことは、誠に光栄の極みでありますと共に、私に課せられた町民の皆様の負託と責任の重さに、改めて身の引き締まる思いであります。

議員の皆様も選挙区を設けての激戦でありましただけに、これまでにないご苦労も多くあったものと存じますが、それだけに喜びも大きかったのではなかろうかと拝察いたしております。

また、先般の臨時議会におきまして、濵田議長さん、木下副議長さんを選任され、議会運営委員会、各常任委員会の構成も順調に終えられたところであり、誠にご同慶に堪えません。

新生さつま町の町政運営につきましては、当面厳しい運営が予想されるところでありますが、議員各位におかれましては、議会の場に限らず、あらゆる場面で積極的なご指導、ご助言等を賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

私といたしましても、今回の選挙で目的が叶えられなかった皆様の心情を思うとき、新生さつ

ま町の振興発展のために全力を尽くして邁進することが、皆様の熱意に応える唯一の道であると考えますので、初心に返り、一層気を引き締めて職務に当たってまいりたいと存じます。

ところで、３町合併により、新たな歴史の第１歩を踏み出した新生さつま町でありますが、平成１５年４月に薩摩東部地区合併協議会が設立され、以来これまでの間、協議会委員の皆様方には、合併に向けて行政事務全般の極めて多岐にわたる協議を行っていただいたところであります。終始熱心な論議を重ねていただき、概ね順調な協議が行われたことに対しまして、改めて深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

また、旧３町の議会でも合併特別委員会を組織され、各般にわたり貴重なご意見、ご提言等を数多く賜ったところでありまして、このことに対しましても厚くお礼を申し上げます。

今回の合併は、地方分権時代に対応する自治体再編を目指すものとされながらも、国・地方ともに極めて厳しい財政環境のなかで、しかも社会経済構造が安定成長期に入っている時期での合併でありましただけに、昭和の大合併とは条件も大きく異なっていたところであります。

当地域の長い歴史のなかで培われてきた祁答院地区４カ町、もしくは５カ町という枠組みが実現できなかったことに対しては、町民の皆様もそれぞれの思いがあったものと推察いたしております。

私も、合併の責任の一端を担った者として、これまでの経過と現状を見極めながら、いま一度原点に立ち返り、近隣市町との連携ということを念頭に置いて、新町の町政執行に当たってまいりたいと存じます。

また、当面する課題を一つひとつ解決しながら、合併効果が確実に現れ、町民の皆さんが合併して良かったと思えるような町づくりが行えるよう、全力を傾注してまいる覚悟であります。

さて、バブル経済崩壊後、長期にわたって続いてきた国内の経済不況でありますが、最近ようやく民需主導による回復の兆しが見られるようになってきております。しかし、原油の高騰や金融機関の債務超過に伴う相次ぐ経営統合など、企業にとっては不安要素も多く残されているため、先行きは楽観視できないとされております。

また、現在の経済情勢が急速に好転する要素が少ないことから、国においても、今後の経済動向については、時間をかけて慎重に見守っていく必要があるとの見方でありますが、地方におきましても景気そのものについては、当面大きく変化することはないものと思うところであります。

一方、本町の状況でありますが、過疎・高齢化が急速に進展しているなかで、行政需要は年々増加の傾向を示しており、行財政改革など行政自ら解決しなければならない緊急な課題も山積しております。

このような状況下にあるだけに、社会資本整備をはじめ産業振興、福祉、教育、環境問題など、町民の皆さんの日常生活に直接影響を与える分野の推進も重要でありますが、健全な財政運

営ということを基本として、効率的かつ重点的な施策を展開していく必要があると考えております。

特に、先般の選挙では、私も１０項目にわたる公約を掲げ、これらの推進方策として５つの目標と、目標ごとに５項目の重点事項をお示しいたしましたが、合併協議により、新町建設計画が既に策定され、また、本年度はさつま町の総合振興計画も策定することになっております。

したがいまして、これらの整合性ということも十分踏まえながら、短期間で実施可能なものや中・長期的に取り組むべきものなどを厳選し、総合振興計画のなかで反映してまいりたいと考えております。

３町合併の集大成である「さつま町新町建設計画」については、新町の将来像を「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」として定め、分野別に６項目の目標が掲げられております。

この新町建設計画は、今後の町政を推進するための指針となるものでありますが、今年度策定いたします総合振興計画に、具体的な方向性や推進方策を位置づけるとともに、地域審議会並びに振興計画審議会等のご意見等も可能な範囲で生かしながら、財政的な裏づけを行い、町民総意の計画となるよう配慮し、さつま町が合併のモデルとなるような公平感と一体感のある町づくりを目指してまいりたいと存じます。

このような姿勢で新さつま町の町政を推進してまいる所存でありますが、まず、第１に「豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち」であります。地場産業の振興と活性化が図られることは、町内経済の浮揚策として最も効果があることは論ずるまでもないことであります。

本町は豊かな自然環境を背景として、長年にわたり農林業を基幹産業としながら今日に至っておりますが、当地域の主要作物である米を中心に、近年ではハウス園芸や畜産、茶、果樹生産など幅広い分野における取り組みが展開されてきており、意欲ある農家の皆さんの努力によって生産形態も変化してきております。

これからの農業は、「食の安心・安全」ということがキーワードになるとされておりますが、従来のような生産者側の増産と収益性を重視した農業から、消費者の食へのニーズを中心とした農業へ転換されてきており、今や国内外を問わず、農業のあり方そのものを見直す時期に差しかかっております。

このような農産物を取り巻く環境の変化に的確に対応していくため、環境保全型農業基盤の整備はもちろんのこと、農産物のブランド化や流通体系の確立、更に市場開拓が必要不可欠であると存じますので、生産者や関係機関と一体となって、特産品のＰＲを含め、自ら先頭に立ちトップセールスを行ってまいりたいと考えております。

また、都市と農村の交流ということを機軸として、本町が有する豊富な自然と地域資源の活用を図りながら、「人と自然の共生」ということをキーワードとした滞在型の体験農業など、観光

面を含めて有機的に機能させることにより、新たな観光振興も可能ではないかと思うところであります。

何よりも重要なことは、本町に残されているあるがままの自然と地域資源を保護しながら、如何に活用していくかということが重要であると考えますので、農村が元気になる施策の推進とグリーン・ツーリズムの展開など、総合的な観点から検討を加え、効果的な施策を導入してまいりたいと考えます。

また、これまで課題となっておりました北薩森林管理署の移転問題でありますが、公的機関の存在は、少なからず町の活性化にも影響を与えることになりますので、本町への誘致について引き続き関係機関へ強く要望してまいります。

商工業の関係でありますが、特に旧宮之城町の屋地・虎居地区における中心市街地活性化事業につきましては、現在、ＴＭＯを中心として、各通り会ごとに活性化策の再検討がなされております。

町といたしましても、地元と一体となりながら、実現可能な事業を選別し、財政上可能な範囲で、店舗改修などの支援を行うことにいたしております。

全国各地でも大型店舗の進出によって、商店街の空洞化が進み、従来のような商店街の維持・存続を図っていくことは、極めて厳しいと言われておりますが、こだわりを持った店づくり、消費者が魅力を感じるような商店街を形成することで、成功している実例も多くありますので、関係者の意見等を十分伺いながら、投資効果や集客性ということに主眼を置き、実効性のある施策を展開してまいりたいと考えております。

なお、農業・商業を問わず、後継者不足は深刻な問題となっております。後継者が家業を引き継ぐためには、一定の基盤と資力が必要であると考えますが、現在の不透明な経済情勢のなかで、後継者が安心して引き継げる地場産業の育成と後継者の支援策について、具体的な検討をしてまいります。

次に、中小企業の関係でありますが、基本的には、旧町で取り組んでおりました地元企業や立地企業等に対する支援策を継続することにしております。

なお、日本特殊陶業株式会社宮之城工場では、セラミック部門の増設をされることになっており、このほか５月初旬には工場移転新築をされる株式会社井川産業と、昨日は工場増設をされる小牧醸造株式会社と、それぞれ立地協定を締結いたしたところであります。

最近の景気動向調査では、民間企業における設備投資も回復基調を示しているようでありますが、町内には工業団地も整備されておりますことから、地元企業や誘致企業の支援はもとより、新たな企業誘致につきましても支援方策の拡充を検討しながら、積極的な誘致活動と雇用機会の創出を図り、更には本町の定住促進にもつなげてまいりたいと考えております。

第２に、「思いやりと温かさが育む地域福祉創造のまち」であります。

本格的な少子高齢化社会に入っておりますが、核家族化や地域における交流機会の減少、生活サイクルの多様化など、社会環境が大きく変化していくなかで、すべての町民が住みやすく、健やかで安心して暮らせる地域社会を形成していくことが、大きな課題となっております。

このような社会環境の変化に的確に対応するため、町民の立場に立ったきめ細かな福祉政策の展開と、温かい心でお互いを支え合うことのできる地域福祉のネットワークづくりを構築してまいります。

児童福祉でありますが、少子化時代のなかで、子供たちは社会の希望であり、未来の力であると考えます。しかし、最近のマスコミでは、低年齢層における犯罪が頻繁に報道され、将来が危惧されるところであります。専門家の見解として、ごく一部の子供において、本来、子供として備えるべき人間的精神が欠如しており、原因としては、複雑な家庭環境や社会生活の影響を受けてゆがめられていると言われております。

将来を担う子供たちの育成を地域全体で支え合い、保護者が安心して子供を産み育て、育児に喜びを感じることができ、更に子供たち自身が未来に限りない夢をはせながら、豊かな心と他人への思いやりを醸成できる町づくりを進めてまいりたいと考えております。

また、多様化する保育ニーズや学童保育事業、奨学資金制度など、子育て世代の支援にも努めてまいります。

高齢者福祉でありますが、新町の高齢化率は、全国・県平均ともに上回っており、平成１６年１０月１日現在の推計で、約３４．２㌫となっております。平成１２年度にスタートしました介護保険制度につきましては、ほぼ定着しており、認定者数も高齢者全体の２０㌫を占めておりますが、今後も引き続き要介護者が増加し、このことにより介護保険料も増大していくことが予想されますので、高齢者の皆さんが健康で自立した生活が送れるよう、総合的な介護予防システムを確立していく必要があると考えております。

なお、介護保険法の改正により、平成１８年度から制度の見直しが予定されておりますので、これに対応するため、本年度は新たな介護保険福祉計画の策定を行うことにいたしております。

障害者福祉でありますが、従来の施設中心の福祉政策から、障害者が一般社会に積極的に参加し、自ら自立した生活が送れるよう政策の転換が進められております。今後も、障害者の皆さんがあらゆる場面で参加し、活動できるよう相談業務や指導業務などの支援体制の充実を図りますと共に、施設整備のバリアフリー化を進め、障害者にやさしい町づくりに努めてまいります。

健康の問題でありますが、町民の皆さんの健康増進や医療の充実は、健全な日常生活を営む上で欠かせない課題であります。

成人病や生活習慣病という言葉が生まれて久しいわけでありますが、現在の食生活や生活サ

イクルはますます多様化してきており、各年齢層に応じた健康づくり、健康増進は、医療財政の健全化のためにも大きな行政課題であると思っております。

このような状況のなか、最近は自ら生活習慣を見直し、自発的な健康対策に取り組んでいる方々が増えてきておりますが、町民の皆さんがそれぞれの年齢に応じた適切な健康づくりが推進できるよう、サポートする立場にある保健師や職員の専門性を高めるとともに、積極的な健康増進対策を進めてまいります。

また、成人病をはじめとする各種の集団検診業務は、早期発見、早期予防に重点を置いたものでありますが、最近の集団検診技術は精度も向上し、信頼性も高くなっておりますので、疾病の予防という観点から、検診業務の充実と受診率の向上に努めてまいります。

人権問題でありますが、同和問題をはじめとする女性や子供、障害者など、現在の社会生活のなかに存在する人権問題は、様々な要素を抱えており、現代社会の大切なテーマの一つであると考えております。日常生活のなかで意識的に、もしくは無意識のうちに起こっている差別意識や偏見が解消され、お互いを尊重しながらやさしさと温もりが伝わる地域社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

また、個人の利益やプライバシーなどの個人情報につきましても、人権問題に発展する可能性がありますが、本年４月から個人情報保護法が全面的に施行されましたので、今定例議会に関係条例の提案をいたしたところであります。

第３に、「教育と文化の薫る生涯学習推進のまち」であります。

学校教育につきましては、子供たちの健やかな成長と将来に向けて有為な人間形成が図られるよう、教育委員会を中心として新町における学校教育基本方針が策定され、知・徳・体の調和のとれた学校教育が推進されております。

さつま町の子供たちが、生涯にわたって学び続けるための基礎・基本を身につけ、学力はもとより、それぞれの個性が発揮され、命の尊さや他人の痛み、思いやりの心を養えるような教育が展開されるよう努めてまいります。

また、町立の学校につきましては、小学校１４校と分校１校、中学校４校、公立幼稚園が２カ所ありますが、老朽化している施設・設備の計画的な整備を進めながら、充実した教育環境の改善が図られるよう配慮してまいります。

県教育委員会の高校再編整備計画に基づく薩摩中央高校でありますが、今年の４月に開校され、２００人の生徒が入学しております。４学科５学級制として、学科の枠を超えて履修できる県内はじめての総合選択制となっておりますが、重点項目として、普通科は国公立大学合格者２けたを目指すことや、専門学科では資格取得などを強化するとされております。

新生さつま町と、ほぼ同時に開校された地元の高校でありますので、宮之城高校と宮之城農

業高校の歴史を引き継ぎながら、生徒の皆さんの意欲と努力によって、県内のどこの高校にも負けない新たな伝統を築いていただくよう、期待をいたしているところであります。

なお、町といたしましても地元の新設高校でありますので、地域全体で支えられるような体制づくりと、必要な支援を行ってまいりたいと考えております。

生涯学習でありますが、町民の皆さんが生きがいを感じながら、心豊かで充実した生活を送るためには、まず一人ひとりの周辺の環境を理解し、自らが持つ長所が十分に生かされ、短所を補うことができる学習環境を整えることが必要であると存じます。

このようなことから、それぞれの立場で個性が生かされる学習機会の確保と主体的に学べる条件整備を図ってまいります。

地域間競争が一層顕著にあらわれている今日、各地域においても町づくりは人づくりからということが良く言われておりますが、人材育成を通じて人が元気になり、町にも活気があふれてくるものと思いますので、生涯学習の全町的な取り組みが展開されるよう努めてまいります。

また、国における男女共同参画社会が提唱されて以来、女性の社会進出と活躍は目覚ましいものがありますが、本町ではいまだに十分とは言えない状況ではないかと思うところであります。

風土的なものもあると存じますが、これからの時代は女性の発想や行動力が町づくりの大きな原動力になると考えますので、女性の活動が十分に発揮されるような環境の整備と、必要な支援を積極的に展開してまいりたいと考えております。

地域コミュニティーでありますが、自治組織活動の一層の充実と促進を図るため、地域活動支援事業を町内全域に展開していくことにいたしております。

自治組織の活動は、町の活性化の基本になると考えておりますので、指導者育成を含めて、今後も重点的に取り組んでまいります。

文化とスポーツの振興でありますが、本町における歴史的文化遺産や先人たちによって受け継がれてきた有形・無形の文化財を掘り起こし、後世にしっかりと継承していくことは、本町が新たな歴史を刻んでいく上でも重要なことであると考えております。

文化的な価値のあるもので、地域に埋もれているものや集約されていないものなどを整理し、新町でも可能な限り保存、伝承できるよう努めてまいります。

また、各種の文化団体による活動も盛んに行われておりますが、幅広い年齢層で取り組めるものも多くありますので、生涯学習の推進という観点から、側面的な支援を行ってまいります。

なお、旧宮之城町は吹奏楽と水泳の町としても知られており、小学校から社会人に至るまで輝かしい功績を残されてきております。これらの伝統を大事にしながら、一層充実した活動が展開され、新町が誇り高き町として発展するよう努めてまいります。

スポーツ振興につきましては、旧３町ともに町民の融和と健康増進を目的とした各種の取り組

みが行われてきておりますが、本年度は新町発足を記念して、町民体育祭を開催することにいたしております。

各種のスポーツ大会やレクリエーション等につきましては、今回の合併を契機として、新町全体で取り組むことによって旧町域を越えた町民相互の融和と一体感の醸成が図られるものと存じますので、関係団体にも協力を求めてまいります。

また、コンベンションの町づくりや旧町の特色を生かした各種のイベントは、交流人口の増大と観光振興に貢献してきておりますが、新町全体で取り組むことによって、効率的でより効果が発揮されるものもあると存じますので、具体的な検討を進めてまいります。

第４に、「自然と調和した便利で快適なまち」であります。

新町における社会資本の整備につきましては、合併協議によって、旧町の総合振興計画や過疎地域自立促進計画を参考としながら、新町建設計画のなかで基本的な目標と将来像が示されております。

したがいまして、今後も道路整備や水道施設等の生活環境の改善、生産基盤の整備など、継続しなければならない各事務事業につきましては、引き続き取り組んでまいりますが、このほか本年度から旧町間を結ぶ幹線町道の６路線の改良工事に着手する予定であります。

また、本町を通過している国・県道や河川の整備につきましては、それぞれの管理団体で鋭意整備が進められておりますが、道路の安全対策や未改良区間が残されておりますし、また、河川につきましても浸水地域等の未改修地区がありますので、今後も関係団体と連携しながら整備促進が図られるよう努めてまいります。

なお、県立北薩広域公園や北薩横断道路の整備は、本地域が将来に向けて限りなく発展するためにも極めて重要な課題であると考えておりますので、早期完成に向けて強く要望活動を展開してまいります。

地方交通対策の関係でありますが、高齢者をはじめとする、いわゆる交通弱者の方々の対策や合併後の町の早急な一体性を確保していくため、町全体の交通対策を推進していく必要があると考えております。

そのため本年度において、今後における新町の交通対策のあり方についての調査検討及び計画策定を進め、総合的な地方交通対策を推進してまいります。

消防の関係でありますが、ご承知のとおり常備消防につきましては、合併と同時に直営となりましたが、非常備消防につきましても、旧町の消防団が４方面隊に再編整備され、５月末に「さつま町消防団」として発足式が行われたところであります。

消防団員はそれぞれの仕事を持ちながら、住民の生命と財産の保護という重要な使命を負っているわけでありますが、今後とも消防署員や消防団員の活動に支障が生じないよう、必要な訓練、

施設設備の整備等に配慮してまいります。

防災の関係でありますが、昨年１０月の新潟県中越地震や今年３月の福岡県西方沖地震、また、海外では多くの死傷者が出たスマトラ沖地震など、大規模な地震が発生し、甚大な被害を被っております。

当地域でも平成９年に県北西部地震を経験し、また、昨年は相次ぐ台風と集中豪雨にも見舞われたところでありますが、このような自然災害が発生するたびに、かねてからの備えがいかに重要であるかということを認識させられます。

新町におきましても、あらゆる事態を想定した住民自らの防災意識の啓発と自主防災組織の整備を進め、各種の災害や事故等が予想される場合は、可能な限り迅速な情報の収集と提供等を行い、適切な対策が図られるよう防災体制を確立し、町民の皆さんの安全と安心の町づくりに努めてまいります。

なお、本年度は、新町の地域防災計画と災害危険箇所を表示した防災マップをそれぞれ策定することにいたしております。

次に、第５の「人々の生活視点から創る環境美化のまち」であります。

環境問題でありますが、私たちの日常生活や通常の産業活動から発生する様々な廃棄物は、長年にわたって大気や水、土壌、動植物を循環し、自然環境に大きな影響を与えてきております。

国においても、これまでのような大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から脱却し、限られた資源の有効活用と再生利用を行い、廃棄するものを極力少なくしながら、生活環境の改善と将来にわたり自然環境の恵みを享受できる循環型社会の構築を目指すとしております。

また、最近の地球温暖化、オゾン層破壊、異常気象などの自然現象は、地球環境の悪化が大きな要因であるとされておりますが、このような地球規模での環境問題の解決に向けた国際的な取り組みが進められており、まさに２１世紀は環境の世紀とも言われているゆえんであります。

当地域でもリサイクル活動や水質汚濁防止、ごみ減量化など、環境保全に対する対策と改善策を進めてきておりますが、長い年月を経て築き上げられてきた生活基盤の改善には、一挙に解決できない課題も数多く残されております。

そのためにも、まず一人ひとりが環境問題を十分に理解し、環境に負荷を与えない生活に転換していくことが肝要であると存じますので、環境美化を含めた啓発活動や実効性のある行動を町全体で展開できるよう検討してまいります。

なお、クリーンセンターとし尿処理施設の業務につきましては、合併により直営方式となりましたが、旧祁答院町と旧入来町の分は薩摩川内市との間で委託契約を締結し、ごみ等を引き続き受け入れて業務を行っております。

これらの施設における今後の運営方針等につきましては、結論が出されておりませんので、

これまでの経緯や将来の施設運営ということなども踏まえながら、関係機関と十分な協議を進めてまいります。

第６の「住民と行政が協働するまち」であります。

町づくりを推進していくためには行政への住民参画が欠かせないと存じますが、計画段階から政策形成過程、事業実施などにつきまして、積極的な住民参加を求めながら、各種の事案に対する検証作業を行い、住民と行政が共に知恵を出し合い、共に協働する、そして地域住民に透明性のある財政運営と町民主役の町づくりの実現を目指してまいります。

また、国際化や少子高齢化、情報公開と個人情報保護、ＩＴ社会の進展、行財政改革など、目まぐるしく変化していく社会情勢のなかで、複雑・多様化している行政ニーズや地方分権型社会の実現を図るためには、簡素で効率的な行政組織の再構築と行財政改革の積極的な取り組み、民間活力の活用が必要不可欠であると思うところであります。

新生さつま町は、こうした時代の流れのなかで、国が示した行政改革の最も大きな取り組みとして「市町村合併」という形で誕生した町でありますが、大きな改革を成し得たとはいえ、長引く景気の低迷と安定成長期に入っている社会経済情勢のなかで、税収の減少や地方交付税等の大幅削減により、行政運営の基本となるべき財政状況は極めて厳しい状況になっております。

特に、国の三位一体改革と地方分権の流れのなかで、地方は自主財源の確保と自己決定、自己責任がより強く求められ、また、地方分権型社会の実現に向けて改革の速度・完成度は、ますます緊急かつ高度なものが求められているところであります。

こうした現状を踏まえ、本町の特性を生かした新しい発想によるオンリーワンの町、町民満足度の高い町、合併のモデルとなるような公平感と一体感のある町の創造に向けて、広く町民の声をお聞かせいただきながら、思い切った行財政改革と新しい町づくりに全力を傾注してまいります。

次に、平成１７年度予算編成の概要について申し上げたいと思います。

平成１７年度の国の予算及び財政投融資計画は、構造改革を一層推進するための「改革断行予算」という基本路線を堅持し、持続的な財政構造の改革と予算の質の向上を図るとして、歳出削減と改革が一層顕著になってきており、実質的に前年度水準以下に抑制されております。

また、地方財政計画についても国の歳出計画と歩調を合わせるとして、給与関係費、投資的経費、一般行政経費等の歳出全般について見直しが行われ、地方財政計画の規模は引き続き抑制されております。

このような情勢を踏まえて編成いたしました平成１７年度さつま町の一般会計歳入歳出予算の総額は、１５１億９，９００万円となり、前年度の旧３町当初予算の合計額と比較しますと、５億１，２３７万円、率で３．３㌫の減額となったところであります。

予算規模が減額となった主な理由としましては、１６年度の旧３町で、合併関連事業や大型の普通建設事業、地方債借換債などの臨時的なものが計上されていたことが主な要因であります。

歳出予算の性質別経費については、これまで一部事務組合の負担金として予算編成していたものを、合併によりまして一般会計で直接経費として編成したため、比較増減の大きな変動要因となっております。

特に義務的経費については、従来の一部事務組合の職員の人件費や公債費を歳出予算に直接計上したため、総額で5億7,０１０万円、率で７．６㌽の増額となります。

また、普通建設事業では３０億９，９８９万円となり、１６年度に比較いたしますと２億７，９９８万円、率で８．３㌽の減額となったところであります。

歳入でありますが、三位一体改革によって国庫補助金、地方交付税、税源移譲等の一般的な見直しが図られております。国においても、依然として大きな財源不足が生じており、平成１７年度の地方財政計画では前年度対比で１．１㌽の減額となっておりますが、地方交付税では地方税の減少等が予想されることから０．１㌽の増額となっております。

一方、本町の自主財源と依存財源の割合を見ますと、町税をはじめとする自主財源が３３億２，５８０万円で全体の２１．９㌽、国県補助金や地方交付税などの依存財源が１１８億７，３２０万円で７８．１㌽となり、依存財源の割合が前年度に比較して5ポイント高くなっております。

地方自治体を取り巻く財政環境は、当面厳しさが続くものと予想されますが、とりわけ財政力の弱い自治体においては、国・県の動向に左右されやすい面があります。

このようなことから、長期的に安定した行政サービスの維持・確保を図っていくためには、自治体の経営ということに重点を置き、より徹底した簡素で効率的な行財政運営に取り組むことが必要であります。

次に、国民健康保険事業特別会計予算について申し上げます。

国民健康保険法の改正に伴い本年度から定率国庫負担が減少し、新たに創設された都道府県の「調整交付金」の配分が焦点となっております。

この配分方法によっては、安定的な財源確保という面から、市町村国保財政は大きな影響を受けることになります。

本年度の予算総額は２８億6，６２６万2，０００円となっておりますが、医療費の所要額については、国の「調整交付金」の配分方法が明確に示されておりませんので、所要見込額の１１カ月分の計上となっております。

また、医療費は年々増加傾向で推移しており、極めて厳しい事業運営を強いられております。本町は、高医療費市町村の国・県指定を受けておりますので、今後も医療費軽減に向けた保健事

業の取り組みや保険税の収納率向上策など、国保財政の安定的運営を最重要課題として、事業の適正な運営に努めてまいります。

次に、老人保健医療特別会計予算についてであります。

保険医療制度改革により、老人保健の受給対象者の年齢が７５歳以上となったため、平成１８年度までは対象者数が減少してまいりますが、これによる医療費総額の軽減には至らない状況にあります。

本年度の予算総額は５１億6，３７８万7，０００円でありますが、公費負担分については、年次的に５０㌫まで引き上げていくこととなっているため、町費の負担割合は本年度も増加しております。

国民健康保険事業と同様に、保健事業の推進による医療費の抑制や事業運営の適正化に向けた対策を徹底していく必要があると思っております。

次に、介護保険事業特別会計予算であります。

介護保険は制度の定着とともに、それぞれの介護サービスの内容に応じた利用が図られ、概ね順調に推移してきております。

平成１７年度を計画期間とする「さつま町介護保険福祉計画」では、第１号被保険者の保険料基準額を月額３，６００円に決定しております。この計画に基づき、本年度の予算総額は２４億8，１１２万2，０００円となっております。

現在、国会においては、介護保険法の改正が論議されておりますが、新たな介護保険法では、特に介護予防を重視したシステムづくりを目指し、市町村には地域密着型サービスに対する指導監督や地域包括支援センターの設置など、保険者機能の強化が求められております。

本年度は、新たな介護保険法の内容を盛り込んだ第３期介護保険福祉計画を策定し、平成１８年４月からの円滑な事業実施に努めてまいります。

次に、町立薩摩診療所特別会計予算であります。

町立薩摩診療所は、旧薩摩町において、町民が安心して医療サービスが受けられるよう、医療供給体制の充実と町民の１次医療確保を目的として開設された診療施設でありますが、平成９年度から特別会計を設置して診療所運営が行われてきております。

本年度の予算総額は１億５，８８０万４，０００円でありますが、町民の地域医療確保と健康増進のため、業務受託者と連携を密にしながら適正な診療所運営に努めてまいります。

次に、農業集落排水事業特別会計予算であります。

本年度の予算総額は７，０２６万９，０００円で、前年度当初予算と比較して３１０万円、４．２㌫の減額となっております。これは公債費の減によるものでありますが、今後も生活雑排水などによる水質汚濁防止と、佐志地区の未加入者対策を積極的に進めてまいります。

次に、水道事業会計予算についてであります。

本年度の予算総額は、収益勘定で収入総額１億６，４７２万８，０００円、支出総額で１億５，９５８万5，０００円と定めております。

資本勘定においては、収入総額３０６万８，０００円、支出総額２，７０６万２，０００円と定め、不足する額２，３９９万４，０００円については、当年度分損益勘定留保資金で補てんすることとしております。本年度の給水量については、給水戸数４，７０７戸、年間総給水量１１８万立方㍍を予定しております。

次に、簡易水道事業会計予算であります。

簡易水道事業につきましては、経営の効率化と健全化、経理内容の透明性を図る観点から、地方公営企業法を適用した企業会計に移行しております。

予算総額は、収益勘定で収入総額３億３，７６２万１，０００円、支出総額で３億４，１５３万７，０００円と定めようとするものであります。

資本勘定においては、収入総額５，３４２万５，０００円、支出総額１億７，４３６万５，０００円と定め、不足する額１億２，０９４万円については、前事業繰越利益剰余金処分額などにより補てんすることにいたしております。

本年度の給水量については、給水戸数５，３６４戸、年間総給水量１３４万立方㍍を予定しております。今後におきましても、経営の効率化と良質で安定的な水の供給に努めてまいります。

以上、さつま町の初代の町長としての所信と、平成１７年度各会計予算の概要について述べさせていただきましたが、今後の町政運営に当たりましては、議員各位をはじめ町民の皆様の絶大なご支援、ご協力を賜りますよう重ねてお願いを申し上げ、私の所信表明といたします。

それでは引き続きまして、各関係議案についてご説明をいたします。

まず、「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」であります。

これは、さつま町振興計画の策定に関し、基本的事項を審議するための審議会を、条例を定め設置しようとするものであります。

次に、「議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について」についてであります。

これは地方自治法第２４４条の２第３項の規定に基づき、本町が設置する公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定の手続等に関し、条例を定めようとするものであります。

次に、「議案第４３号　さつま町個人保護条例の制定について」であります。

これは個人情報の保護に関する法律第５条の規定に基づき、個人情報の適正な取り扱いの確保に関し必要な事項などを定め、個人の権利、利益を保護しようとするものであります。

次に、「議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定につい

て」であります。

これは地方公務員法第５８条の２の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の公表に関し必要な事項を定めようとするものであります。

次に、「議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について」であります。

これは卸売市場法の一部改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」であります。

これは金山団地及び別府原団地の一部を用途廃止しようとするため、本条例の一部を改正するものであります。

次に、「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」であります。

これは消防法及び石油コンビナート等災害防止法並びに消防法施行令等の一部改正に伴い、住宅用防災機器の設置及び維持等について、本条例の一部を改正しようとするものであります。

次に、「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」であります。

これは過疎地域自立促進特別措置法第６条第１項の規定に基づき、さつま町過疎地域自立促進計画を別冊のとおり定めようとするものであります。

以上、議案１６件について提案理由の説明を申し上げましたが、内容につきましてはそれぞれ所管の課長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね１１時１０分とします。

休憩　午前１１時００分

再開　午前１１時１０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

先ほど所信表明でお示ししました内容に誤字が一つございましたので、訂正方をお願いしたいと思います。１４ページでございます。１４ページの一番下でありますが、「国民健康保健事業」の「健」が「健康」の「健」になっておりますので、「保険」の「険」に訂正していただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○企画広報課長（和気　純治君）

「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○開発課長（北原　美義君）

続きまして、「議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について」ご説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

それでは、「議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について」説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

続きまして、「議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について」説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○商工観光課長（橋之口幸男君）

「議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○建設課長（前園　義広君）

「議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○消防長（田上　　泉君）

続きまして、「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね１時５分とします。

休憩　午後０時０１分

再開　午後１時０５分

―――――――――――――――

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○総務課長（宮之脇尚美君）

それでは、「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」について、説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

「議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」について、ご説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

「議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算」について、ご説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○福祉介護課長（鬼塚　三武君）

「議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算」について、内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（中村　政己君）

次に、「議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」について、ご説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○環境課長（桑園　憲一君）

「議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」につきまして、内容説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（楠木園建雄君）

「議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算」について、説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○企画広報課長（和気　純治君）

「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」、内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○企画広報課長（和気　純治君）

それから、先ほど説明いたしました議案第４１号について、議案の訂正をお願いいたします。議案集の４１の２ページをお開きいただきたいと思います。なかほどの第７条の見出しが「委託」となっておりますが、これは正しくは「委任」でございますので、訂正方をお願いいたします。お詫びして訂正させていただきます。

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています議案第４１号から議案第５５号までの各議案については、６月１７日の本会議まで審議を一応中止しておきます。

また、議案第５６号については、一括質疑を６月３０日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第２１　「議案第３９号　さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２１「議案第３９号　さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第３９号　さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について」であります。

これは、本年４月２４日執行の設置選挙におきまして、新しくさつま町長が就任したことに伴い、さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止しようとするものであります。

内容につきましては、総務課長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

それでは、「議案第３９号　さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第３９号は、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第３９号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第３９号　さつま町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例の制定について」を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、議案第３９号は、原案のとおり可決されました。

△日程第２２　「議案第４０号　さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数に関する条例の制定について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２２「議案第４０号　さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数に関する条例の制定について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第４０号　さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数に関する

条例の制定について」であります。

これは、農業委員会等に関する法律第１０の２第２項及び第３項の規定に基づき、さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙について、その選挙区及びその区域並びに各選挙区において、選挙すべき委員の定数を定めようとするものであります。

内容につきましては総務課長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

「議案第４０号　さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数に関する条例の制定について」説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第４０号は、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、議案第４０号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第４０号　さつま町農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数に関する条例の制定について」を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第４０号は、原案のとおり可決されました。

△日程第２３　「議案第５７号　町道路線の認定及び廃止について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２３「議案第５７号　町道路線の認定及び廃止について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第５７号　町道路線の認定及び廃止について」であります。

これは、東谷団地建替事業に伴い町道路線の廃止及び認定をしようとするため、道路法第８条第２項及び第１０条第３項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては建設課長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○建設課長（前圍　義広君）

「議案第５７号　町道路線の認定及び廃止について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第５７号は、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第５７号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第５７号　町道路線の認定及び廃止について」を採決します。

お諮りします。本案は、可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第５７号は、可決されました。

しばらく休憩します。再開は、概ね２時１７分とします。

休憩　午後２時０３分

再開　午後２時１７分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第２４　「議案第５８号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」、日程第２５　「議案第５９号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について」、日程第２６　「議案第６０号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について」、日程第２７　「議案第６１号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について」、日程第２８　「議案第６２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」、日程第２９　「議案第６３号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について」

○議長（濵田　　等議員）

お手元の議事日程のとおり、日程第２４「議案第５８号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」から、日程第２９「議案第６３号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について」まで、以上の議案６件を一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第５８号　鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について」、「議案第５９号　鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について」、「議案第６０号　鹿児島県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村交通災害共済組合規約の変更について」、「議案第６１号　鹿児島県市町村消防補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村消防補償等組合規約の変更について」、「議案第６２号　鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について」、及び「議案第６３号　鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について」であります。

これら６件の組合規約の変更等については、薩摩郡さつま町、姶良郡湧水町、肝属郡錦江町、肝属郡南大隅町及び日置市の設置に伴う関係団体の組合からの脱退、加入並びに曽於市及び肝属郡肝付町が平成１７年７月１日に設置されることによる関係団体の組合からの脱退、加入に伴う組合規約の変更等であります。市町村の合併の特例に関する法律第９条の２、または第９条の３第１項の規定に基づき、それぞれ地方自治法第２８６条第１項及び第２９０条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては総務課長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

それでは、議案集の５８ページをお開き願います。議案第５８号から議案６３号まで、一括して説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第５８号から議案第６３号までの議案６件については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第５８号から議案第６３号までの議案６件は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。ただいまの議案６件について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、議案第５８号から議案第６３号までの議案６件を一括して採決します。

お諮りします。議案第５８号から議案第６３号までの議案６件は、可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第５８号から議案第６３号までの議案６件はいずれも可決されました。

△日程第３０「議案第６４号　人権擁護委員候補者の推薦について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３０「議案第６４号　人権擁護委員候補者の推薦について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第６４号　人権擁護委員候補者の推薦について」であります。

これについては、人権擁護委員のうち手塚周藏氏が平成１７年３月３１日付で退任されたことから、新たに木下茂子氏を推薦しようとするものであります。人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては町民課長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○町民課長（竪山　修啓君）

議案第６４号、ただいまご提案のありました人権擁護委員候補者の推薦について、ご説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６４号について、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第６４号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第６４号　人権擁護委員候補者の推薦について」を採決します。

お諮りします。本案は、同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、議案第６４号は、同意することに決定しました。

△日程第３１　「選挙第４号　さつま町選挙管理委員会委

員及び同補充員の選挙について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３１「選挙第４号　さつま町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について」を議題とします。

これから、選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行います。

お諮りします。選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙の方法については、地方自治法第１１８条の規定により、指名推選にしたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、選挙の方法は指名推選で行うことに決定しました。

お諮りします。指名の方法については、議長が指名することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議長が指名することに決定しました。

選挙管理委員会委員に貝﨑俊彦さん、濱田敏朗さん、齋藤博美さん、久保司さん、同補充員に小松園善久さん、新森一教さん、中王子康雄さん、桃薗トチヱさん、以上のとおり指名します。

お諮りします。ただいま議長において指名しました方を、それぞれ選挙管理委員会委員及び同補充員の当選人と定めることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいま指名しました貝﨑俊彦さん、濱田敏朗さん、齋藤博美さん、久保司さんが選挙管理委員会委員に、小松園善久さん、新森一教さん、中王子康雄さん、桃薗トチヱさんが同補充員に当選されました。

委員の補充については、補充員にその順番を定めておくことになっています。

お諮りします。補充員の順番は小松園善久さん、新森一教さん、中王子康雄さん、桃薗トチヱさんの順番にしたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、補充員の順番は、ただいま申し上げた順番とすることに決定しました。

△日程第３２　「推薦第２号　さつま町農業委員会委員の

推薦について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３２「推薦第２号　さつま町農業委員会委員の推薦について」を議題とします。

お諮りします。議会推薦の農業委員会委員については、内きぬ子さん、宮之脇むつ子さん、熊田みゆきさん、及び上別府ユキさんの以上４名の方を推薦したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、内きぬ子さん、宮之脇むつ子さん、熊田みゆきさん、及び上別府ユキさんの以上４名の方を農業委員会委員に推薦することに決定しました。

△日程第３３　「報告第１号　平成１６年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３３「報告第１号　平成１６年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」であります。

本報告について、内容の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「報告第１号　平成１６年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」であります。

これは鶴田町郷土誌作成事業外８事業に係る予算を、地方自治法第２１３条の規定により、繰越したものであります。地方自治法施行令第１４６条第２項の規定により、報告するものであります。

内容につきましては総務課長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

それでは、議案集の最後のほうでございますが、報告第１号でございます。平成１６年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告でございますが、１の１ページをお開き願います。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

本報告について、何かお聞きしたいことはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、報告第１号を終わります。

△日程第３４　「報告第２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について」、日程第３５　「報告第３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３４「報告第２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について」及び日程第３５「報告第３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について」であります。

各報告事項について、内容の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「報告第２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について」及び「報告第３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について」、地方自治法第２４３条の３第２項の規定により、それぞれ別冊のとおり提出するものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の総合支所長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

議案集の２ページでございます。「報告第２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について」地方自治法第２４３条の３第２項の規定により、報告をさせていただきます。

〔以下議案説明により省略〕

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

それでは、報告第３号でございます。株式会社パーク観音滝の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第８期の決算について、ご報告を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの報告２件に対する質疑は、７月８日の本会議で行いますので、それまで中止しておきます。

△日程第３６　「陳情について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３６「陳情について」であります。

本日まで受理をした陳情は、お手元にお配りしました文書表のとおりであります。所管の常任委員会に審査を付託します。

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。

６月１６日は、午前１０時から本会議を開き、一般質問を行います。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

本日はこれで散会します。ご苦労さまでした。

散会時刻　午後３時１３分

平成１７年第２回定例会一般質問

平成１７年６月１６日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
１	（３） 平田　　昇	１　町長の政治信念を問う ⑴　町長の選挙公約から抽出した、３つの課題について、町長の信念（基本的な考え、基本的な取り組み）を問う ①　福祉のまちづくり ②　行政改革 ③　商店街の活性化
２	（９） 平八重光輝	１　これからの町政について ⑴　さつま町の行政運営上重要な次のことについて、基本的な考えを伺う ①　職員（特に幹部職員）の今後の人事について ②　助役、収入役人事について ③　新庁舎建設について ２　個人情報保護条例の制定について ⑴　個人情報保護条例について ①　条例違反に対する罰則について ②　情報セキュリティーポリシーについて
３	（11） 楠木園洋一	１　自治基本条例の制定について ⑴　合併は地方分権時代の新しいまちづくりの手段にすぎないと言われる。多様な方法で無駄のない効率的な行政をつくるために地方自治のあり方を考えなければならない。どのような地方自治のあり方を考えているか。また、地方分権の時代にあって、町政発展に必要と思うが、地方自治基本条例の制定の考えはないか伺う ①　まちづくりの基本的考え方について ②　説明責任及び情報の共有のあり方について ③　執行機関の責務についての考え方 ④　町政運営の基本についての考え方

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
4	（17） 日髙　政勝	1　町政執行について ⑴　政治理念を伺う ⑵　この１期４年間の最重点施策は何か ⑶　執行体制について ⑷　合併後の執行状況と課題は ⑸　一体感のある具体的取り組みについて 2　行財政改革について ⑴　現状をどう把握し、認識されているか ⑵　「行革大綱」策定までの進め方と今後のスケジュールについて ⑶　「行革大綱」実現のための具体策
5	（10） 新改　秀作	1　行財政改革について ⑴　財政難における現状等を踏まえ、具体的かつ大胆な改革が必要と思うが、考えを伺う 2　行政執行について（マニフェストについて） ⑴　先に町長は「誇れるまちをつくろう」とか、「やさしい町をつくろう」等々の公約を掲げているが、どのような形で執行していく考えか伺う
6	（15） 別府　静春	1　家畜市場再編統合問題について ⑴　薩摩半島を一つにした家畜市場の統合の動きと、薩摩中央市場をどのように位置づけ、誘致に向けて取り組まれるか ⑵　肉用牛子牛の生産振興策について ⑶　交通アクセスと薩摩中央市場周辺道路状況について 2　中国における口蹄疫発生に係る防疫対策について ⑴　県からの口蹄疫発生に係る防疫対策の徹底についての対応と対策は ⑵　稲わらの自給対策について

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
7	（24） 東　　哲雄	1　水田利用条件の整備について ⑴　本町の基幹産業は農業であり、農業振興なくして発展は望めない。現在水稲を中心に畜産、園芸など幅広い取り組みがなされているが、現状のままでは生産の増大は難しい。特に水田においては水稲の作付けのみの圃場が多く、通年利用されていないのが現状である。 　また、圃場整備された水田も湿田が多く、汎用化による利用ができない大きな要因となっている。 　乾田対策を進めることで、作物の選択も広がるなど水田の利活用が図られ、生産の拡大等農業の振興につながることから、土地利用条件の整備が急務と思われる。 　そこで、次のことについて、考えを伺う ①　現状として乾田対策の整備状況は ②　今後の方向付けをどうするのか ③　作物振興と農家の所得対策は

平成１７年第２回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開会期日　　平成１７年6月１６日　　午前１０時１３分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	高嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村　慎一　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主査	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
総務課長	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	上久保　澄雄　君
鶴田総合支所長	岡村　兼利　君	教委学校教育課長	瀬戸山　　稔　君

薩摩総合支所長	山下彦志君	建設課長	前囿義広君
福祉介護課長	鬼塚三武君	開発課長	北原美義君
農政課長	久保薗純隆君	商工観光課長	橋之口幸男君
耕地林業課長	脇黒丸　猛君	教委社会教育課長	永田清信君
町民課長	竪山修啓君	税務課長	二階堂清一君
農政指導監	丸口憲一君	会計課長	下市真義君
社会福祉指導監	小椎八重　廣樹君		
企画審議監	湯下吉郎君		
企画広報課長	和気純治君		
行政管理室長	日高昭治君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前１０時１３分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただ今から、平成１７年第２回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１、一般質問を行います。

一般質問は一問一答式となっております。質問時間は答弁を含めて６０分とし、質問回数の制限はありません。質問通告に従って、発言を許可します。

まず３番、平田議員の発言を許します。平田議員。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

さつま町が町づくりへの道を正しく進もうとしているか、それをしっかり見守る、それが議会である。この意義づけを背負う一人として、一般質問に立つものでございます。

井上町長が掲げた町長選挙における公約には、日本国中の町という町が目指す理想の姿が描かれている。言葉を変えれば、さつま町建設計画の内容と同じである。しかし、さつま町の建設計画と、その町のトップの座に着きたいとする人のその町への思いとが一致するのは、当然とも言える。問われるのは、公約を掲げて町長の座に着いた方のこれからの政治信念に基づく取り組みであります。それを問いたい。そして、それが本物の政治信念であることを確認したい。

今回は、福祉の町づくりについて、そして、我々全国の市町村が直面する行財政改革について、そして、私たちの町の商店街について、この３つの課題について質します。

私の質問は至って完結です。井上町長の町政に対する日頃の思いである選挙公約、所信表明のなかから質すことになります。その問題にはこう思う。または、こう取り組むべきだという日頃の思いを述べていただくなら、それで結構です。質問したことについての実情の説明とか、ここに至るまでの経緯、背景、数字を上げての説明、また、町長に代わって課長の説明、一切必要としません。日頃の思いだけで結構です。「そこまで検討したことはない」これも答弁になるかと思います。

さつま町は、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉、その他の分野でも助成、手当、支援、更に相談、サービス等の事業を実施しています。福祉の町づくりを公約に掲げる町長は、さつま町の現在の社会福祉政策についてどう考え、また、将来の社会福祉政策をどう展望されているか。当然、概論になっても結構です。総論でございます。そして今後は、高齢者福祉、児童福祉の特に

こういう面に力点を置きたいという考えをお聞きしたい。所信表明で書いたことを読むのではなく、日頃胸にあるものを自分で述べてください。

行財政改革について質問します。町民に厳しい痛みで迫る行革を遂行するには、まず先頭に立つ者、それには当然議会も含まれ、先頭に立って進む者がまずその痛みに耐えて進まなければならない。行革とはそうなければならないと私は信じております。町長の座に着くと同時に、公約で掲げた若さと情熱で、行革に断行の場をみせるのではないかと期待したのですが、音なしの構えらしい。

しかし、全国の市町村は懸命な努力をしております。１年前、知覧町の町長が、「行革の一環として収入役は置かない。３，０００ccの公用車は入札して売却する」と宣言し、これを実行した。この決断が、これからの行政改革というものに向き合わなければならない知覧町の町民に、改革とは何かとの強いインパクトを与えたことを私は知っております。

地方自治法第１６８条の２項ただし書き、「町村は、条例で収入役を置かず市町村長又は助役をしてその事務を兼掌させることができる。」この自治法の条文をもって、井上町長も断行する考えはないか。収入役は置かない。断行する考えはないか。更に、行革への情熱が公用車にも及ばないか。

商店街の活性化で質問します。この質問では、商店街は屋地、虎居の両区域に限定させていただきます。宮之城では中心市街地活性化対策事業に取り組みましたが、実を結ぶに至りませんでした。それでも同事業は、さつま町の商工業のなかで進めることのできる事業の一つとして、建設計画にあります。商店街の活性化を公約に掲げ、また所信表明においても、実現可能な事業を選別するとされています。非常にわかりやすい。

しかし、その事業は、何を基準に選別すべきとお考えか聞きたいのですが、その前に、この事業が実を結べなかった要因には何があるとお考えか、それから聞くのが順序だろうと思うわけです。中心市街地活性化対策事業が実を結べなかった要因を分析した上で、実現可能な事業を選別するという所信の表明になったものと思いますので、これを質します。

私の質問を要約しますと、社会福祉について、現在の社会福祉全般にどのような見方をされているか、そして今度は、児童福祉、高齢者福祉のどこに重点を置くお考えか。

行財政改革について。まず行財政改革の一環として、知覧町の町長にならい収入役を置かず、公用車を入札で売却する考えはないか。

商店街の活性化について。旧宮之城町が取り組んだ中心市街地活性化事業が実を結べなかった要因をどう分析されているか。これは日頃のお考えで結構でございます。

以上３つです。残りは自席で一問一答にいたします。

〔平田　　昇議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今平田昇議員から、気迫のこもった質問をいただきました。３点において質問をいただいておりますが、ただ今の質問に直接的に答える内容になってる部分と、ちょっと回りくどい部分と、あるかと思いますが、一応１回目は準備している書面をもって回答をしてみたいと思います。

まず、福祉の町づくりについてであります。２１世紀に入り、本格的な少子高齢化社会を迎えておりますが、核家族化や地域における交流機会の減少、生活サイクルの多様化など、社会環境が大きく変化していくなかで、すべての町民が住みやすく、安全で安心して暮らせる社会を形成していくことは大きな課題であると思っております。

国においては、平成１２年に社会福祉の基本的な考え方を変えるために、関係法の改正を行いました。以前の福祉サービスは、行政指導で限られた人を保護・救済する措置制度として提供されておりましたが、近年は多くの福祉サービスが利用制度、すなわち利用者が事業者を選択し利用する仕組みになっています。介護保険制度におきましても各サービスが利用制度となり、また身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づく障害児・障害者に対する施設入所や在宅サービスの多くも支援制度による利用制度となっております。

さて、最近、福祉社会、福祉行政のなかに地域福祉という言葉がよく使われております。私どもの地域には、一人暮らしの高齢者や障害者、子育て中の家族など、安定し自立した生活を送るために何らかの支えを必要としている人々がたくさんいらっしゃいます。

○平田　　昇議員

町長。

○町長（井上　章三君）

はい。

○平田　　昇議員

質問したことで、お答えいただければ、それで結構なんです。

○町長（井上　章三君）

そうですか。

○平田　　昇議員

もう一回申し上げましょうか。福祉の全般をどのような展望でみておられるか、更に今後、児童福祉、高齢者福祉をどこに重点を置こうと考えておられるか、それをお伺いしたわけです。

○町長（井上　章三君）

それでは、もうその質問の内容にお答えしたいと思います。

福祉の町づくりに対しましては、高齢者福祉、あるいは障害者などの福祉、それから少子化の

なかで、子育て支援などを含めたこういう福祉ということが言われております。私は、これは、それぞれ我が地域にとって必要なものであると、基本的に思っているわけであります。

少子高齢化の社会を迎えておりますから、高齢化率がだんだんと高まっているというなかにおいて、高齢者福祉という問題は、これは特に周辺部において、非常に不便を囲っているという方々の声も聞くわけであります。そういうことも含めて、この福祉対策ということは考えなければならないということ、それと、少子高齢化とよく言われますが、やっぱりこの少子化という問題をどう対応するかということは、やはり未来を背負う子供たちがだんだん少なくなるということは、由々しい事態であるというふうに思っておりまして、しかしそのためには、その前提としての若者が、やっぱりこの地域に残って生活をできる、仕事ができるという環境が必要であるし、しかしまた、若い人たちがしっかりとした結婚をし、そして子供を産み育てていけるというしっかりとした歩みができるような、そういう社会づくりというものをしていく必要があるというふうに思っております。

この少子化問題に関しましては、政府も今までの福祉は高齢者福祉に偏った形になり過ぎていたと、子育ての支援についてもっと取り組んでいかないと、この少子化を食い止めることはできないという非常な危機感を持って、政府においても有識者の懇談会ですか、そういう検討を始めたというのが、先般も新聞に載っておりました。

しかし、これは言うは易く、現実はなかなか難しい問題がたくさんあるというふうに思っております。しかし、私はこの問題に対して、我が地域なりにどうしたらいいかということは、我が地域なりにまた考えなきゃいけない重要なテーマであるというふうに、心に思ってるところであります。

それから、２番目の行政改革についての問題であります。まあ少し読みましょうか。

○平田　　昇議員

いやいや、収入役を、知覧町の町長にならって収入役を置かない、そういうことを決断する気はないかと、ただそれだけを尋ねたんですよ。

○町長（井上　章三君）

その問題に関しましては……

○平田　　昇議員

読みますちゅやっから、そんじゃ、読むんじゃなくて、尋ねたことに答えてくださいと申し上げたわけです。まだ検討されてない、それならそれでもいいでしょう。

○町長（井上　章三君）

その問題に関しては、私は、現在収入役という職責に対しては、時代的に置かなくてもいいというようなことが言われるような、その責任内容が具体的に変化してきているというふうに思っ

ているわけであります。

ただ、行政課題はたくさんあります。町も一気に大きくなったわけでありますし、そしてやらなきゃいけないことはたくさんあると、そういう点におきまして、私は収入役を置かないで、旧宮之城町が取り組んできた二人助役制という形のなかで、しっかりとした仕事ができるような体制をつくれたらいいなあというふうに、基本的に考えているところであります。

それはまた言いますと、３町が一つになったというなかで、私も実際のところ、我が旧鶴田町の実情はよくわかっておりますし、人も大体把握しているわけでありますが、宮之城の地域、あるいは旧薩摩町の地域というのは、地域の今までの経緯、あるいは歴史的なもの、あるいはどういう人たちがどこにおられてどうなのかという、人となりも十分にわかってないというところからのスタートをしなければならないと、そういう点で、私の現在考えている基本的な考え方としては、旧宮之城町の地域から１人、旧薩摩町の地域から１人助役を立っていただいて、そして３人で力を合わせて、さつま町全体を良く協議しながら連携をして町政に取り組んでいくと。こういうことができたら、スタートがスムーズにいけるのではないかと、こういうふうに思っているところであります。

それと、公用車の件でございますが、公用車を廃止するという考えは、私は持っておりません。なぜなら、公用車で町内を回るということだけだったらまだある程度融通もきくのでありますが、私のこれからの仕事において、鹿児島のほうに出かけなきゃいけない機会とか、いろんな会合に走り回らなきゃいけない機会っていうのが非常に多くなってくる、あるいは密になってくる、そしてそれに小回りをきかせて仕事をしなきゃいけないということを考えますと……

○平田　　昇議員

その確認だけでいいんです。

○町長（井上　章三君）

はい。そういう点において、公用車というのはやはり必要であるという認識を持っているところであります。

あと商店街の活性化という問題でありますが、この旧宮之城におきまして、平成１１年から中心市街地活性化基本計画を策定して、そしていわゆる宮之城ＴＭＯ構想を策定しながら、土地区画整理の事業をベースにして、国道３２８号の拡幅事業、川内川河川改修事業を組み合わせた３点セットでの事業の推進に取り組まれたという経緯があったわけでありますが、これを熟慮の結果、断念されたということを承知しております。

この問題に関しましては、これがなぜ断念せざるを得なくなったかということに対するその理由をどう考えているかということでありますが、この経緯を私も聞いたのでありますが、やはりこの計画自体が余りにもその財政的に大きな規模になり過ぎていると。時代的にやっぱり国、県

の財政の状況、その取り組みの状況からいったときに、ちょっと無理があったんではないかなあと、発想自体にちょっと無理があったのではないか。あるいは、それを本当に商店街の方々がこれを全員一致してこれに取り組むんだと、そしていい商店街をつくるんだと、新しい活性化された商店をつくるんだという気運に満ちて取り組んで、取り組むことができていれば良かったわけでありますが、必ずしもそうでもなかったというふうに聞いておりますし、そういうふうに進めばいろいろ都合がいいなあと思われた面もたくさんあったと思いますが、やはり計画自体がちょっとこう無理があったのではないのかなあというふうに思っております。

それで、ただ我がこの、特に屋地、虎居の商店街っていうのは、我がさつま町の顔になるような部分でありますし、こういう商店街……

○平田　　昇議員

いや、実を結べなかった要因をどうとらえているかということをお尋ねしたら、今お話しがあったから結構です。それで。財政的に余りにも大き過ぎたということ、そうなんでしょう。それで結構です。もう終了。

○町長（井上　章三君）

いや、だから……

○平田　　昇議員

実を結ばなかった。だらだら言わんでください。（笑声）時間稼ぎでしょうが、それだったら。的確に答えてください。

○町長（井上　章三君）

質問に対して答えてるんですよ。

○平田　　昇議員

いや、答えてないですよ。

○町長（井上　章三君）

それで、これからをどう考えるかということを……

○平田　　昇議員

いや、それはまた今からのこと。

○町長（井上　章三君）

それを私は言おうとしてるんですよ。

○平田　　昇議員

いやいやいや、それはまた尋ねてから。

○議長（濵田　　等議員）

平田議員、平田議員、ちょっと待ってください。一問一答でいきますんで、今町長が答えます

から。

○平田　　昇議員

いや、もう聞きました、今。

○平田　　昇議員

実を結ばなかった理由はもう、ただ今聞きました。

次、私は福祉に尋ねたいわけです。福祉を。だらだらとまあ。

議長。

○議長（濵田　　等議員）

はい。

○平田　　昇議員

町長はそこに立ったまま次の質問を待たれるんですか。

○議長（濵田　　等議員）

いえ、帰りますから。はい。

○平田　　昇議員

聞けたんだから、もうちゃんと。

○町長（井上　章三君）

いや、私は質問の内容が、その理由はどう考えるか、そしてこれからをどう考えるかという２つあったというふうに理解しとるんですよ。

○平田　　昇議員

なら言ってください。

○町長（井上　章三君）

だから、その後段のほうを少し言おうと思ったんですよ。

それで、この中心市街地の今後の活性化というのは大きな課題でありますが、これはなかなか簡単ではないと、どこも苦しんでいる問題であります。

ただ、これをそのままにしておくというわけにいかないわけでありまして、ですから、大きなハード的な取り組みというよりも、できることからという基本的な考え方、そしてそのためにどこから取り組んでいったらいいかということに対しては、今担当課を中心に各通り会の方々といろいろとまた意見を詰めているということがございます。そういうことを踏まえながら、どういうところから手を打っていくかということについて、これから一緒に検討していこうというふうに思っておるところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

町長、実は、ある女性からボランティア志望の声がかかりました。「微力ながら地域のお役に立ちたい」「皆さん力を合わせて進みたい」「こんな気持ちを持つのは自分ばかりではない」と言われ、「福祉に一生懸命役立ちたい」こう言われるわけです。話を聞いてみると、随分勉強されている。意欲的です。

また、ある男性からは、「子供たちの養育に力を尽くしたい」「持てる力を、例えば学力をつけさせる学習も手伝いたい」「中学生ぐらいまでは引き受けられる」と、この方も意欲的です。素晴らしいことだと思います。さつま町に潜む目には見えないこういう善意、目には見えない力、この住民の参加意欲こそ町長が公約に掲げた福祉の町づくりへの大きな原動力となると信ずるわけでございますが、さつま町建設計画には、新町の主要施策のなかの一つとして、ボランティア活動推進事業が掲げられていますが、この事業を強力に推進すべきときではないか。町長の見解をお聞きしたい。重ねてお願いですが、的確にお答えください。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ボランティアを志望するたくさんの方々がいらっしゃると、これは素晴らしいことであります。

私は、これからの町づくりというのは、行政と各校区といいますか、公民館ごとの、そういう各地域ごとの力を合わせて取り組んでいくということも、これは基本的には大切でありますけれども、今申されたようなこういうボランティア、あるいはそういう町づくりを住民の立場でいろいろと取り組んでいこうとする、いわゆるＮＰＯと今言われるようなその法人組織もありますが、そういうようなその住民の力というものがもっと育っていって、そしてそういうものと一緒になって町づくりをしていくという、こういう町ができるということが望ましいというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

私は、今回、新町の社会福祉事業について質問を準備しておりました。このほかにも。合併によりこれまで旧宮之城町が実施してきた福祉事業が後退した例などにつき質そうと思っていたのですが、実は、人権擁護委員の推薦ということについての切実な声が届いたわけです。

そこで、私はこの人権擁護という言葉を福祉の範ちゅうにとらえ、またこれは人権相談と受け取ってくださいと言われるこの方の訴えを、地域福祉創造の町で掲げる人権相談推進事業の対象になるものとして、通告してある項目、福祉の町づくりで質問することにしたわけでございます。

この方が言われるのは、役場から来られた人がある地区の区長さんのところに、その地区を担当する人権推進委員の推薦をお願いに来られた。そこで、その地区では役員会を開いて、数人の候補者を挙げ、交渉した結果１人の方がそれを委員になることを了承されたと。いいですか。

ところが、数日後、また役場から、今度は委員につくことを了承した方のところにみえられ、推薦を辞退してくださいとお願いされたので、本人はこれを了承したと言われます。その辞退してくださいと願われた理由は何かと尋ねると、井上町長が女性を推薦したいと指示を出したからと。

いいですか、これが、私が受け取った話の内容なんです。話された方は憤まんやる方なし、怒りをどこにぶつけようかという話し方です。町長の女性を推薦したいという方針はそれでわかります。良くわかります。委員については、人権に関する学識経験等のある者から町長が委嘱するという会議規則もある。しっかりしたものがある。議場では優秀な女性で適任者であるという説明もあり、だれも反対する者はなかった。

しかし、裏にこういう経緯があったとするなら、非常におかしな話です。第一、役場から推薦を、願いを受けられた役員の方々とかそういう方々は、これは町長の指示であったという受け取り方をするはずでございます。また、一旦は委員となることを受け入れた当人も、いろいろ思案検討の結果、受け入れることを決められたはずです。女性を選んでほしいという条件をなぜ初めにつけなかったのか、その条件もつけずここまで来たものを、女性のほうが良いとの理由で白紙に返す、これは一体何ですか。選挙での論功行賞なのか、信賞必罰なのかと悔しがっておられます。公平感と一体感を強調している町長の所信表明、これは町長の所信なんでしょう。課長の作文じゃないんでしょう。この所信にそぐわないではないですか。これが事実なら人権無視としか言いようがない。その方の震える声からこれは本当だと、重大なことだと受け取り、あえて取り上げたのでございます。町長、一体何があったのですか。こんなことは、小さなことなんでしょうかね。お伺いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今人権擁護委員の推薦問題についての質問がありました。この人権擁護委員を任期が来て、これを検討しなきゃいけないということは、私は当選をして、就任をするようになった段階においては、そういう動きになっているということは知りませんでした。そして、一応結果として推薦をお願いして、そして上がってきたという内容で、こういう形になっているというのを知りました。

それで、その内容をみたときに、私は、これは私の旧鶴田町に関する部分でありましたから、今までは人権擁護委員っていうのは、町内で２人ということで、男性の方にお願いをしておって、そのなかの一人の方が、今回どうしても体調不良によって辞退をしたいということがあって、次の方を検討せざるを得ないということであったわけでありますが、ほかの地域をみたときに、その人権擁護委員のなかには必ず女性が入っていると。これは、旧鶴田においては、そういう発想

が余りなかったんです。そしてやっぱり人権に関するいろんな相談を受けるという方に、ああやっぱり女性のそういう委員というものが必要だなあと、そういうような発想、そういう配慮というのが必要だなあということを、そのときに改めて認識したわけであります。

そういう意味で、私が指示をしてこういうふうにというふうに、そこまで考えていたわけではなかったんですけれども、結果として、そこを判断しなきゃいけないという場面になったときに、私はこのせっかくの機会に、私も公約の一つとして、やはり女性の力、そしてまた女性の視点、そういうものが生かされるような町づくりをしたいというふうに語ってもおったわけでありまして、この人権擁護委員という側面に関しても、そのような配慮をしたいということで、もう一回相談をしてみてくれないかというふうに、これを差し戻したというのが実情であります。

そういうことで、一応理解をしていただいたということを踏まえて、改めて人選をしていただいて、議会のほうに提案をしたというのが実情であるということでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

これは、役所から使いを出して、辞退してくださいということをお願いされたのは、これは事実でしょう。そうなんでしょう。辞退してくださいと。この事実だけを聞きたいわけです。いかにも本人が辞退したようなことを表現される、どっちでもとれるようなことを言われる。これが一番困るんですよ。これからは明確にしっかりしたものを示すような行政でないといけない。事実は事実なりに。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今申しましたような形で、私は理由を言って、そこのところは理解していただいて、そして女性の委員を再検討していただくようにということで、お願いをしました。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

福祉についてはこれで終わります。これ以上的確なものは引き出せません。

行革について伺います。

どうしても、先ほどは助役、二人助役を言われました。これは外せない。そうするならば、２人の助役をもって採用しようとするならば、この助役２人ともども、職員のなかから抜てきするのはどうでしょうか。この優秀な職員はそれなりに大勢いる。数あり余っている。それが１つ。

そして、行政事務に精通している。事務事業に精通している。そして、気骨のあるやり手がおる。やる気のある職員が大勢いる。そして、何よりも人件費が大きく削れる。行革そのものです

よ。これを検討する気はないか。私の提案です。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今の提案はありがたく聞かせていただきます。もちろん私もそういうことも考えておりますし、また別の観点もあり得るというふうに思っておりますので、今のお気持ちは大切に聞かせていただきます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

私は先週、執行部から自治法２４４条の２第３項の指定管理者制度についての説明があったその翌日ですか、翌々日だったですか、湯田の旅館業者の方から話を聞いてくれとの電話を受けました。私は日頃、この方々の願いは、行革の対象としなければならないという思いを持つ私は、早速出向いて話を聞いたわけでございます。先月、さつま町長あてに質問状を出した。質問の内容といえば、新町に引き継ぐことになった株式会社ヘルシーランドつるだが宴会場として使用している施設は、自治法第２４４条の条文に照らして公の福祉の施設であるか否か、井上町長自身の見解をお答えくださいというもので、私もそれは一読しました。

実は私は、合併前からこの問題に注目して発言してきております。しかし、旧宮之城町の町長は、これは他町のことと、まだよその町のことだと言って、踏み込んだ答弁は受けることはできませんでした。

しかし、もういよいよ自分たちの町のことになったわけです、これは。私たちも自分の町の町民の皆さんに内容を説明する義務がある。そうでしょう。町長だってそうです。「私たちを苦しめないでください」と言っていた業者は、いよいよあなたの町の住民なのです。

町長、あなたからの回答を読み上げます。少し、１分間ぐらいかかるでしょうけど。「旧鶴田町において建設された健康ふれあいセンターは、合併協議のなかでも現行のとおり新町に引き継ぐとされており、新町においてさつま町健康ふれあいセンター条例を制定し、町民の福祉の向上及び健康づくりを推進し、人や物の交流を通して、観光や産業の振興に寄与し、併せて地域情報交換及び交流の場とする目的のもとに、町が設置する公の施設として、管理運営されています」と。これが回答書でございます。

町長の回答は、合法であると言っているのか言ってないのか明確でないと、この方は言われる。私も同じ質問をします。簡潔に答えてください。

旧株式会社ヘルシーランドつるだが宴会場として使用している施設は、自治法第２４４条で定める公の施設であるか。答えは、「公の施設である」または「公の施設ではない」、いずれかでお答えください。いや、ご本人お答えください。

町長、お答え願えないんですか。町長の名で出てるんですよ。いや、必要ありません。いや、結構です。答えがないと、お答えがないと受け取ります。よろしいですか。町長のお答えがないと。

○議長（濵田　　等議員）

発言されるんですか。

○平田　　昇議員

はい。次の質問です。

○議長（濵田　　等議員）

はい、次の質問。平田議員。

○平田　　昇議員

私は、私の質問に明確に答えてもらえないかと、一縷（いちる）の望みを持っていたわけでございますが、やはりダメだった。問題点は幾つもあるが、公の施設で宴会、飲み放題、居酒屋、キープ、カラオケができるわけがないんです、これは。これを現にやってきたんです。このチラシをご覧ください。このチラシ。これで民間業が太刀打ちできますか。この１点だけでも十分それがわかります。ほかに１００㌫出資の株式会社もある。これも問題。説明は、町が全額出資している地方公社との説明。だれも納得しません。納得しません。このパーセンテージは、他の民間会社との出資割合を言ってるんです。こうして株式会社ヘルシーランドつるだと株式会社パーク観音滝の１年の赤字約５，０００万円近くが、町民の負担となっていくと。平成１６年の見込みとして……

○議長（濵田　　等議員）

平田議員。これは行財政改革の面での質問になりますか。今の質問は。

○平田　　昇議員

そうでございます。

○議長（濵田　　等議員）

行財政改革。

○平田　　昇議員

はいはい。

○議長（濵田　　等議員）

行財政改革の点からの質問になりますね。

○平田　　昇議員

はいはい。そうです。

○議長（濵田　　等議員）

だから、そのようにちゃんと言ってください。

○平田　　昇議員

はい。わかりました。

私は先ほど申しましたように、この課題は行財政改革として、対象として取り組んできたということ、最初お断りしました。そのことで行革の対象としているわけでございます。

先ほど渡されたヘルシーランドつるだ部門別収支見込みなるものに、平成１６年度の見込みとして、プールと温泉のほうでおよそ２，２１０万円の赤字。いいですか。そしてレストラン、いいですかレストラン。宴会とは書いてない。レストラン。で２万１，０００円の利益、売店が８万４，０００円の利益、計算すると約２，２００万円の赤字ですと。だから、プールと温泉のほうから出る赤字２，２００万円を補うために、２，３００万円の町からの補助が必要。こういうような説明を書いてある。

じゃあお尋ねします。プールと温泉で得られる利益、そして、対する宴会をするレストランの営業による利益を区分できますか。どこで線を引きますか。

私の言いたいのは、プールと温泉は客寄せになってるんですよ。客寄せに。１０日間は、特別半額にします。今日は特別１円プール、１円温泉の日ですと。さあいらっしゃいと。お料理、温泉と飲み放題３，０００円。いいですか。これで温泉プールは赤字で、宴会は黒字だったと言えますか。こういう説明がありますか。

私は旧２町のことばかり言っているようにみえますが、これからは旧宮之城町で実施していた事業に疑問点があったら、これをえぐり出して改革するために、議員全員で取り組む必要がある。私は決して前の旧２町のことにこだわっているわけ、そればかりにこだわっているわけではございません。長い間の疑問点だったということを言いたいわけです。

パーク観音滝にしても、補助金は雑収入に入れ込まれ、額が幾らかわからない。補助金ゼロと書いてある。ゼロ。大体、雑収入は営業に付随する収入のはずだから、補助金は入れるべきでない。そうでしょう。これが、町民が理解する広告ですか。

また、６月の２日だったと思いますが、東京商工リサーチという調査が新聞に出ておりました。県下の公社を、経営状態を調査したと。私は興味を持って、この観音滝とあび～る館と両方経営を調査されましたか、しましたと。その結果を教えてくださいと。その結果は、平成１５年４月から平成１６年３月まで観音滝パーク株式会社の売上は８，３７９万円、差引４４万円の赤字と、こうなんですよ。そして、鶴田ヘルシーセンターは、売上８，８７０万、黒字は１４６万円と。帳簿はちゃんとそろっておりましたか。はい、帳簿はちゃんとそろっておるようでした。これは、どこに出してもおかしくない数字なんですか。

まず、このプールと温泉、そして２，０００何ぼの赤字。レストランはわずかだが黒字を出し

てる。この線の引き方についてご説明ください。どうしてこういう文書が出回るのか。これはまやかしですよ。どうでしょう。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今の平田議員の質問は、質問の趣旨から相当逸脱してると、私は認識しております。

行政改革についての基本的な考え、取り組みを問うんだと、町長の信念を問うんだということで、質問をいただきました。行政改革についての基本的な問題として、この地方公社の問題をどう考えるかということであれば、それはそれなりの回答はできるわけでありますが、現在のような具体的な内容については、これは質問外であるというふうに認識をしますので、これは私の回答外であると思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

結局説明ができない。説明責任を果たせない。こういうふうにしか受け取らざるを得ない。

じゃあ次に行きます。これまで旧３町の町長には、旅館業者から要望書であるとか、質問状であるとか、いろいろ提出されたと思うわけです。これらのなかにはかなり厳しい詰問調の、詰問する形の論調もあったと思いますが、実は、民間業者の心情は、私たちを苦しめないでください、助けてください。周辺の顧客の５０パーセント以上は公的施設の営業に取られ、残った半分を相手にして、私たちは細々と生きているんですよ。苦しめないでくださいという訴えなのです。哀訴、哀しい訴えです。こういうチラシを出して客集めをしてきた。民間が太刀打ちできるわけないでしょうが。そうでしょう。井上町長はこうした民間業者の声をどう受け止めて来られたのですか、いよいよあなたの町の町民の声なのですよ。どうなんでしょう。

これが議長、これが行革についての質問じゃないですか。――あっ、いいです。お答えがないようです。時間もないようですから。

私は、行財政改革を成功させる大きな要件の一つが、住民の理解だと思うんです。住民の理解。ただ皆さん、財政難のときです。行革に取り組まなければなりません。協力してください。こう叫ぶばかりでは、何を言うかくらいで問題にされない。では、どうやって行革に対する町民からの理解を得るか。２つあると思う。１つは先ほども言ったように、先頭に立つ者が実際に火の粉を浴びる。例えば、自分の給料をカットしてみせる。自分で痛みに耐えてみせる。そして、町民の皆さんにも痛みに耐えて改革しましょう。これが第１。

もう一つ大事なことは、行政の体質を公開型、オープン型にすること。隠ぺい体質ではいけない。いつでもどこからでも内容がわかる。町長の見解も明確である。そうでなければダメだ。それが、行政に対する町民からの信頼を得る条件です。目に見える行政であることが町民の理解に

つながる。町民は信頼できる行政には真正面から向きます。向きますよ。でも、うさん臭い行政にはそっぽを向く。住民と行政の相互信頼、それが住民相互の信頼感、そして互いに、お互いに見えないところで、旧来の習俗、決まりを守りましょうという暗黙の約束ができる。社会秩序です。そうすることによって、地域の子供たちは育つし、そしてお年寄りも幸せを約束される。先ほど言う住民参加ですよ。そのためには行政がまず信頼されるものでなければならない。これをソーシャルキャピタル、見えない資本という方もありますが、これを形成するものが住民参加である。決して私は住民参加が強制とは言わない。どこの、ニセコ町ですか、参加しないことによって決して不利益は与えられないとか、条文があるそうですが、そのとおりです。

私の最後に言いたいことは、これからは住民参加、協働の時代。そのためには、町民の自治意識に対する開かれた政治、信頼される政治、キチーッとなっとる。問われたことは明確に答えられる政治、信頼される政治、これから決してうさん臭い行政であってはならない。説明責任を果たせる町政を進めるべきである。最後に開かれた行政に対する町民の信頼、これが形成されてこそ、行財政改革を進めることができる。開かれた行政に対する住民の参加、これによってこそ、町づくりができると。私のこの主張に対する町長の考えを伺いましょうか。説明責任が果たせる、そういう行政でなければならない。どうですか、果たしてないでしょう。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今、後段のほうで言われました住民との協働と、そして説明責任、おっしゃることはそのとおりだと思っております。私もそういうような町づくりに向かって、努力をしたいというふうに覚悟をしてるところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

残された時間が５分だそうでございます。行財政改革ということで、ほかにもいろいろ質問したかった。例えば、平成１５年１１月現在で８９７万円の滞納金を持つと言われた「びーどろ工芸社」はこれを、これがゼロになったのか。

また、診療所の経営内容は本当はどうなのか。以前、私はこれを質したとき、一課長が、数千万円の基金を持ってるから、もうけてるんだ、大丈夫なんだという説明で、私は退いたことがございます。

しかしこれを合併後に聞いてみると、この基金の積み立ては一般会計から出ている。そういう説明で驚いた経緯があるんですが、実際の経営内容はどうなのか。これからどのような事業にしても、オープンにしなければならないと思います。最初のボタンのかけ違いが、ずっとそのままかけ違いで進めば、今はごまかせる。でも、子や孫たちに大変なものを残すことになると思うん

です。だから、ある時期、ある一定の行革のときに、きれいに洗いざらいにして、そして改めて進むと、こういうことが必要であると。

それと、新町長がどんな力量を発揮するか、町内の大多数の町民が期待感を持ってみているのは、これは事実です。確かにみている。一方、庁舎内から、新町長は一貫性があるんだろかという声が聞こえてくるのも、これは事実だ。井上町長は、この大多数の町民の期待と庁舎内の声の両方とも、真剣に真摯に受け取っていただきたい。新町の基礎づくりという大変な責務を背負っておられるわけだから、井上町長の決意のほどをお聞きしたい。しっかりやっていただきたい、私はそれを申し上げたいわけです。

行革についての質問を終わりました。時間です。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね１１時２５分とします。

休憩　午前１１時１３分

再開　午前１１時１４分

○議長（濵田　　等議員）

休憩以前に引き続き会議を開きます。

次は、９番、平八重議員の発言を許します。平八重議員。

〔平八重光輝議員登壇〕

○平八重光輝議員

平田議員の大変熱気のこもった質問が、私にもその熱気が非常に伝わってまいりましたので、私自身の熱気を少し冷ましたいと思います。（笑声）

ちょっと質問とは違いますけれども、「５６㌫、４２市町村が実施」と。まあこう言ったら新聞記事ですけど、すぐわかると思います。今日皆さんもノーネクタイ、ノー上着でされておりますけれども、私も５年ぐらい前から、６月から９月までの議会は是非上着なしでやりましょうと提案をしてまいりましたけれども、なかなか皆さんの了解を得られませんでしたけれども、今回議長はじめ、議会運営委員会、議員の皆さんのご理解をいただいて、こういうスタイルでできることを、私個人としては非常に嬉しく思います。これも今年だけではなく、また来年も再来年も是非やっていただきたいと思います。

それでは、質問に入ります。

実はこの質問書は、もう５月２０日につくっておりまして、予算書やら、施政方針とかいろん

な条例等が出る前だったもんですから、若干出された予算書等と重複するところがあるかもしれませんけど、ご勘弁願いたいと思います。

それでは、これからの町政についてお尋ねいたします。

去る４月２４日の選挙により、さつま町の初代町長にご当選、誠におめでとうございます。大変厳しい選挙戦を勝ち抜かれたのも、井上町長の手腕に多くの町民、特に旧鶴田・薩摩の住民の皆さんの有効投票の約８２．５パーセント得られたわけですけれども、この方々のご支持があったこそだと思われます。

さて、希望と躍進の町を目指す我が町さつま町の船出も、決して明るいものではないものと思います。いよいよ井上船長率いるさつま号は出航いたすわけですが、海はないでばかりではいないようであります。さつま号のこれからの航海が、目的地まで穏やかに、大きな台風やしけのあることなく、航海ができるかどうか、船長である町長の先をみる先見力、大きな社会の流れを読む洞察力、あるいは町の未来を決める判断力、決断力、そして町民の皆さんや役場職員の協力を得るための広く大きな包容力が、不可欠であると思います。

なかでも、目的達成のためには職員のやる気と協力、とりわけ幹部職員の協力なくしてはできるものではないと思います。さつま町のこれからの発展に向けて、三役、役場職員、議会が共に心を一つにし、一丸となって取り組まなければならないものと思われます。議会は是々非々の立場で、良いことは協力を惜しまず大いに論議と行動を起こし、注文をつけることがあれば遠慮なく議論を展開していく所存であります。聡明な町長のことでありますから、私が心配することもないのですが、まずは役場職員、とりわけ幹部職員とはお互いに信頼関係を持たないと、これからの町政運営に支障を来す恐れが心配されるところであります。

次に、町民の皆さんの大きな関心の一つに、庁舎建設予定地選定があります。合併協議会の話し合いにおいても結論を出せなかったことでもあり、これから大いに論議を呼ぶことになると思われます。

そこで、３点についてお伺いいたします。

１つ目に、これからの町政運営のために、職員との関係、とりわけ人事面において、基本的にはどのようにされるお考えか。２つ目に、助役、収入役人事についてはどのようにお考えか。３つ目に、新庁舎建設についてはどのようにお考えか。これらについて町長のお考えをお尋ねいたします。これらについては、再度質問はいたしませんので、十分熟慮の上、ご回答を願います。

これは、収入役と言いましたのは、今日はじめて、議員としましては助役を２名置きたいというお話しを伺いましたので、今日まで正式にはお伺いしておりませんでしたので、収入役を入れてございます。

次に、個人情報保護条例の制定について。私は平成１５年３月の、当時の宮之城町議会におい

て、個人情報保護条例を制定し、町民の個人情報の保護を行うべきである旨の質問をいたしました。当時の議会報を見てみますと、早急に制定すべきではないかという私の質問に対し、当時の町長は、個人情報保護条例を制定する方向で検討したいと回答があり、制定時期については、合併時を考えていると答弁がありました。以来２年間制定はされておりません。本当は４月１日から制定、実施すべき条例であります。

４月９日の地元新聞に、鹿児島県の市町村における４月８日現在の個人情報保護条例制定状況の聞き取り調査が載っておりました。県内では２３市町村が未制定である旨の報道であります。残念ながら、我が町さつま町には、制定済みのところには入っておりません。旧３町も同様であります。

一方、総務省は４月２２日、地方自治体における平成１７年４月１日現在の個人情報保護条例と、情報セキュリティーポリシーの制定状況を公表いたしております。これによりますと、全国２，４１８団体のうち９７．９㌫、２，３６８団体が、この条例を制定済みであります。また、９２．５㌫、２，２３６団体が、情報セキュリティーポリシーを制定済みとなっております。

鹿児島県の７８市町村が、総務省の資料では、全て制定済みとなっております。地元新聞報道とは若干相違いたしております。これは、電算機処理に関わる条例と個人情報保護条例と、違うことを知らずに制定済みと報告されたのか、知っていて意識的に勘違いされたのかわかりませんが、２つを混同しているものと思われます。我が町さつま町もできるだけ早い時期での制定が必要であります。

そこで、個人情報保護条例の制定について幾つかお尋ねいたしますが、５月２０日につくった関係で、いつまでに制定の予定ですかというふうに書いておりますが、これは６月議会に提出されましたので割愛いたします。

あと、制定の基本的考えや罰則規定はあるのか、情報セキュリティーポリシーの制定はあるのか、なければ制定する考えはないのか、町長にお伺いいたします。

以上、質問を終わりますが、時間もありますので、心穏やかにゆっくり回答されて結構でございます。

〔平八重光輝議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今平八重議員のほうから、これからの町政についてということで、それと個人情報保護条例の制定について、２点の質問がございました。

１点目であります。職員の今後の人事をどう考えるかという問題であります。新町発足後の組織機構につきましては、合併協議会で決定しております新町における組織機構の整備方針により

まして、合併後の混乱を避けるため、必要最小限の再編を行い、円滑な行政事務の執行と住民サービスへの混乱を招くことがないよう配慮しながら、最小の経費で最大の効果を上げるということを前提として、効率性、適正な人事配置ということに重点を置き、現在の組織機構としたところであります。

職員の配置につきましては、合併が年度末と重なったために、旧町の事務事業の清算や暫定予算の編成と執行、新年度における準備事務など、合併直後の事務が煩雑することが予想されましたことから、各課を統括します管理職員につきましては、人事異動の内示を約１カ月前に終え、新たな部署の事務事業の事前掌握ができるよう配慮し、また一般職につきましても、本庁と総合支所の事務配分等を基本として、適正な人事配置となるよう調整をいたしたところであります。

また、職員自ら３町合併後の一体感を早期に図っていく必要があるとの観点から、本庁と総合支所の人事交流も行ったところでありますが、現在のところ大きな混乱もなく、全体的には順調に推移していると思っております。

ご質問の１点目であります職員、特に幹部職員の今後の人事異動についてということでありますが、以上のような状況を踏まえ、また私自身、職員の顔やその各人の能力等が、まだ十分把握しきれていないことを思いますと、特別な事情が発生しない限り、当面は現行の体制を維持していくべきではなかろうかと考えております。

ただ、職員数と事務量の均衡ということで、若干見直しが必要な部署もあるように聞いておりますので、今後、適当な時期をとらえて調整したいと考えております。

なお、現在の町政を取り巻く環境は非常に厳しいものがありますが、このような難局を乗り切っていくためには、ご指摘のごとく、職員との信頼関係がますます重要になってくると思っております。

したがいまして、職員とは時間の許す限り、連携を図っていく必要があると思っておりますが、特に幹部職員につきましては、各課で所管する事務事業で問題がある場合は課長会で協議することにいたしており、また、業務執行上特に重要な案件がある場合は庁議等も随時開催しながら、幅広く意見を求めて、公正な町政運営が図られるよう配慮してまいりたいと考えております。

次に、助役、収入役人事という問題であります。ご承知のとおり、助役及び収入役については、首長の補助執行機関として最も重要なポストでありますが、トップマネージメント機能を充実強化するという観点から、旧宮之城町が採用しておりました二人助役制度による執行体制を検討いたしているところであります。合併のモデルとなるような町づくり、公平感と一体感のある町づくりということを基本として、あらゆる政策課題に積極的かつスピーディーに取り組んでいく必要があると存じますので、人選を慎重にいたしておりますが、できる限り早い機会に議会へご提案申し上げたいと考えますので、今しばらく時間をいただきたいと思います。

それから、新庁舎の建設についてであります。新庁舎建設につきましては、合併協議会の小委員会において検討がなされ、新庁舎建設に伴う事務所の位置を定めるに当たっては、住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係、新町建設計画における公共施設整備計画等について適正な配慮を払うものとすると、確認がなされたところでありますが、小委員会の提案を受けて、３町合同新庁舎建設候補地研究会が設置され、事務レベルでの調査研究が進められ、本年２月１６日の合併協議会に最終報告がなされております。

その報告では、現段階では建設候補予定地の選定は困難、今後議会並びに住民の意見等を十分視野に入れて、新町の町づくりの観点から、新町の行財政運営の問題や高校再編に伴う跡地活用の問題まで含めて、住民や専門家による検討組織を設置して、新庁舎の機能、附帯施設等についての具体的な検討を進めながら、建設候補地の選定を行っていくことが必要であると結ばれております。

なお、新町建設計画では、新町庁舎の建設整備については、本庁、総合支所の庁舎の状況や財政状況など総合的判断のもとに計画整備を進めることとなっています。

このようなことから、庁舎建設に当たっては、これまで検討された経緯・結果を踏まえ、今年度策定します総合振興計画や財政計画、行政改革、土地利用など総合的な見地から検討を加えていく必要があると考えているところでございます。

次に、個人情報保護条例の制定についてということでありますが、個人情報保護条例の制定の必要性については、現在の高度情報化社会において、情報の大量処理や迅速な伝達が可能となっておりますことから、情報が漏洩し、個人の権利や利益が侵害される事件が相次いで発生しており、個人情報の保護に対する国民的な関心が高まっているところであります。

このような情勢を踏まえ、国の個人情報保護法が平成１５年５月３０日に公布され、公的機関並びに民間事業所等を対象として、本年４月１日から本格的に施行されたところであります。

本町におきましても、住民への行政サービスを提供するため、膨大で多種多様な住民の個人情報を保有しているところでありますが、条例の提案が遅れ、今回の定例議会の提案となりましたのは、合併のため法律の施行時に議会が存在しなかったことや、条例の重要性から、職務執行者の専決処分になじまないことと判断されたこと、また、臨時議会などの限られた期間では、議会での審議が十分になされないこと、個人情報保護条例を制定するまでは、旧町で電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例が制定されていたことから、合併時に専決処分を行い、個人情報の保護に関する業務に対応するとしたことなどの理由から、今回の提案とさせていただいたところであります。

なお、４月１日現在における県内の個人情報保護条例の制定状況は、罰則つきの条例制定団体が２９市町村、罰則なしの条例制定団体が２６市町村、未制定が２３市町村となっております。

今回提案いたしております本町の条例は、国民情報保護法に準じて罰則を設けたところであります。

なお、罰則規定は、刑事訴訟法の適用を受けることとなるため、検察庁と事前協議が必要となりますが、今回の条例は既に協議を完了し、５月９日付で承認をいただいたところであります。

次に、情報セキュリティーポリシーについてでありますが、情報セキュリティーポリシーについて、用語的には所管する情報資産に関する情報セキュリティー対策について、総合的、体系的かつ具体的に取りまとめたものを総称するもので、情報セキュリティー基本方針と情報セキュリティー対策基準等を表すものと解されております。

旧町においてはそれぞれ策定しておりましたので、さつま町においても策定をしなければならないと、改めて策定をしなければならないと考えております。

ただ、情報セキュリティーポリシーにつきましては、さつま町における個人情報の管理運用状況、各セクションの環境等を調査した上で策定しなければなりませんので、現在準備を進めているところであります。今回制定いたします個人情報保護条例との整合性を図りながら、年内をメドに策定を終えたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平八重光輝議員

まず、町政についてでありますが、町長選挙におかれましては有効投票の５５㌫を得られた町長であります。しかし、旧宮之城町においては４，５９０票、約４０㌫弱となっております。残りの約６０㌫、７，０００票余りの方がです、７，０００人余りの方が一応「ノー」と言われたわけであります。これからも７，０００人余りの方々の協力も得られないと、町政というのは大変であろうと思います。

そこで、この「ノー」と言われた方にも町政に参加していただき協力を得るためには、やはり助役、収入役の人選というのが非常に大切ではないかと思います。

私なりに考えました助役としての資質と申しますか、できたらこういう方を選んでもらいたいと。これはすべてではありませんけれども、その一部ではありますけれども、まず１つ目が、町長の選挙公約を実現できる方であるかどうか、その熱意があるかどうかということが１つ。２つ目が、クリーンな行政の確立に向けて、確たる考え方や方針を持っておられる方かどうか。３つ目に、さつま町の現況を把握し、問題点があればその解決に信念を持って当たってくださる人かどうか。また４番目に、議会に対して折衝力や交渉力のある人かどうか。５番目に、町長の片腕となり、町長の防波堤となるだけの度胸、度量のある人かどうかなどを考慮されて、是非、決めていらっしゃるか、これから決められるかわかりませんけれども、是非そういう人を含めた人選をしていただきたいと思います。

また、職員の皆さんの意見や提言が、町長の考え方と異なる場合があろうかと思います。しかし、そういう場合でも、建設的な意見であれば十分耳を傾けていただくべく、広く大きな心を持っていただきたいと思います。

町民の皆さんが町長、井上町政に思った以上に頑張っている、期待以上に良くやっていると評価していただけるような町政をしていただくように申し上げて、この質問を終わりますが、もし町長が、決意があられれば、どうぞおっしゃってくださって結構でございます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今、助役選任等に関する助言などもいただきまして、ありがたく聞かせていただきながら、今のお気持ちに、私も全くそうだと同感しておりますので、そういうことを踏まえて、真摯な気持ちで町政に取り組んでまいりたいと。そして、我がさつま町が本当に合併して良かったと、みんなに良かったんだと、納得していただけるような町になるように努力をしたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平八重光輝議員

町長職は激務であります。強い意思と体力が必要であろうと思われます。アルコールもお好きかと思いますけれども、これからはほどほどをモットーにしていただき、健康に留意され、町政はもちろんのこと、今、伊藤県知事がマニフェストのなかで、私は宣伝隊長になって鹿児島県を宣伝するんだとおっしゃって、いろんなところに行かれておりますので、井上町長におかれましても是非このさつま町の宣伝隊長をされて、このさつま町の宣伝に一生懸命頑張っていただくように申し上げておきます。

次に、情報保護条例についてでありますが、ポリシーは年内に制定したいということであります。私も英語が余り、余りちゅうかもう全然得意じゃなくて、「ポリシー」とは何ぞやと思いましたけど、辞書によりますと、政策とか政略、計略となっておりますが、ここでいう「ポリシー」は恐らく理念とか、あるいは目的、考え方というふうに理解しております。

先ほども申しましたように総務省の調べでは９２．５㌫、２，２３６団体が制定済みであると。鹿児島県においては７８団体中７５団体、９６．２㌫は制定済みと、総務省の調べではなっております。我が町もできるだけ早い時期に制定されるように願っております。

保護条例の制定は、今議会で恐らく決まると思いますけれども、条例というのは決めただけでは余り意味をなさないと思います。この役場内の職員の皆さんに、どのようにして周知をされ、理解をしていただくようにされるのかお伺いいたしますけれども、その前に少しお尋ねをいたします。早期制定を要請する総務省の通知文書というのは届いておりますでしょうか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この内容については、総務課長のほうに答弁させます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

総務省の関係の通知でございますが、これにつきましては、本町は届いていないということでございます。この理由といたしましては、電子計算組織に係わります個人情報の保護に関する条例を制定いたしているところでございます。これにつきましては、３月２２日付の職務執行者の専決処分で条例制定いたしたところでございますが、そういう意味から、制定済みとして取り扱われたものというようなふうに考えているところでございます。

○平八重光輝議員

今答弁のあったとおり、我が町は制定済みで報告されております。総務省の資料によりますと、４月１日現在で、全国で５０市町村制定済みではないですと。この町には早く制定しなさいと、早くしないといけないんですという文書が全部出ております。

私は、ああしもたぁ、このさつま町もこれ入っとるなあと思って、びっくりして総務省のホームページを見ましたら、幸いにと申しますか、間違ってと申しますか、入ってないんです。これが、先ほど申しました新聞、地元紙のこの記事と、総務省に報告された内容とが違ってるわけです。この２３市町村もすべて制定済みで報告されているわけです。

先ほど申しましたように勘違いをされたのか、わかっとって勘違いをされたようにされたのか、わかりませんけれども、総務省の文書は個人情報保護条例の早期制定についてということで、総務省自治行政局長名で、未制定団体首長あてすべて来ているはずであります。４月２２日付であります。来なかったのが良かったのか悪かったのかわかりませんけれども、具体的なことを少しお尋ねいたします。

役場庁舎内において、個人情報を含めた重要書類等が、職員が扱われているときはいいんですが、席等外された場合に、机の上に置いたままになっているという状況などはありませんでしょうか。旧３町、それぞれご回答をいただきたいです。

○総務課長（宮之脇尚美君）

この文書の机上に放置してあるんではないかというようなご質問でございます。いわゆる机上に、当然文書というのは決裁受けるためにしばらく時間を置いて、そういうことでそれぞれ決裁権者のあるところに文書が置かれるわけでございます。いわゆるこういう文書の処理については、非常にご指摘がございますように、いろいろこの法施行の後、あるいは以前もあったわけでございますが、問題がございます。結果的にはそういう個人の利益、あるいはそういうプライバシー

の侵害というものに通じるものについては、極力文書の上に白紙の用紙をかぶせて、その内容がわからないような形で配慮はいたしておりますが、それにいたしましても徹底されていないというのが、こちらの認識でございます。

したがいまして、この問題につきましては、また再度そういう第三者に見られても、そういう内容が発覚をしないような体制というのは整えていきたいというふうに考えております。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

総合支所のほうの文書関係におきましても、決裁区分ごとに、一応決裁処理をいたしておるところでございますけれども、その処理状況につきましては、決裁の各担当課長のところから、係長のところからずっと上がってくるわけですけれども、それが他に見られんようなふうの形での処理ということで上がってきて、全部済んだ場合におきましては、一応各課への戸棚に入れて、処理をいたしているふうな状況で、なるだけ外部に周知せんならんものと、内部で処理する事務関係、する部分には区分けをいたして処理をいたしているような状況でございます。

外部に見られないような、見られるといけないようなものにつきましては、今後も十分注意をしながら、対処していきたいというふうに考えております。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

文書管理につきましては、薩摩支所につきましては、４年前から文書管理システムということで、電算のシステムを導入しております。そういうことで文書庫を設けまして、永久保存、それから、１０年保存、５年保存、そういうことで、すべてそういう管理をいたしまして、机の上は、記帳の際にはすべてフラットにということで、管理をいたしているところでございます。

○平八重光輝議員

簡潔に、あるかないか、しているかしていないか、それだけで、やってるかやってないか、それだけで結構でございます。これで模範解答をいただこうとは思っておりません。現状をそのままおっしゃってくだされば、それで結構でございます。

あと、なぜこれを聞くかと言いますと、先日、姶良町の役場に広報委員会のほうで行ってまいりました。あそこは閉めてはありませんけれども、入口に一般の方はなかに入らないでくださいという文書を書いてあるんです。恐らく個人情報保護条例ができた後なのかなあと思いますけれども、我が町は今のところ、だれでも自由に入れるわけです。どれぐらい自由かわかりませんけれども、自由にいすが空いてれば、そこに座れるわけです。座って、ひょっと机を見たら、情報があったら全部見えるんです。見るつもりはなくても見えるんです、目に入ったのは。

だから、見えて知ってしまえば、漏れる恐れがある。情報というのは知らなければ、絶対漏れないんで、知らないことは話しませんから。だから、その辺も十分、これからは自由に入ることをある程度規制することを含めて、お尋ねしたところです。

あと、一つひとつ言いようったらちょっと時間がかかりますから、まとめて言いますけれども、不用になった重要書類等はどのように処分されているか、つまり、シュレッダーがあるかないか、シュレッダーでされているのか。あとはちょっとまた別ですから、それをお尋ねいたします。

○総務課長（宮之脇尚美君）

不用になった重要書類の処理の関係でございます。これにつきましてはシュレッダーで裁断をするように指導はいたしております。それと、シュレッダーでございますが、本庁が１８台、鶴田総合支所が２台、薩摩総合支所が１台、現在は設置をいたしているところでございます。

○平八重光輝議員

コンピューター関係について、少しお尋ねいたします。

これをまとめてお尋ねいたしますが、パソコンの立ち上げ時に端末機、パソコン、パーソナルコンピューターの立ち上げにパスワードを設定してあるかどうか、スクリーンセーバーを設定してあるかどうか、セーバーを解除するときにはパスワードを設定して解除するようにしてあるかどうか。

それから、不用になったＦＤ、ＣＤ、ＭＯ等の処理はどのようにされているかどうか、個人のパソコンやソフトの持ち込みは、役所内に持ち込んでいるような事実はないかどうか、逆に役場内のパソコンを持ち出して、仕事等に使っている事実はあるかないか。もし、あるとすれば、別にあったから悪いということじゃないんです。あれば、その持ち出した記録をすべてとってあるかどうか、それから、不用になったパソコンの処理はどのようにされているかどうかについて、お尋ねいたします。

○企画広報課長（和気　純治君）

パソコンの関係でのお尋ねの件ですが、まず、最初の立ち上げ時のパスワードの設定でございますが、これは最初のパソコンの起動時のパスワードの設定はしておりません。ただし、住民情報、オンライン、それから、グループウエアの業務の起動時にはパスワードの設定をしております。

それから、スクリーンセーバーについては、現時点ではすべての端末では設定をしておりません。ただ、個人の設定でこれはできますので、個人の判断にゆだねているという状況でございます。

それから、同じようにセーバーの解除の場合にも、すべての端末では設定をしてないと、これも個人の設定にゆだねている状況でございます。

それから、不用になりましたフロッピー、ＣＤ、ＭＯ等の処理についてですが、個人情報については基本的にフロッピーとか、ＣＤ、ＭＯ等の情報の記録媒体には書き込みを一応禁止しております。そして、処理をする場合にはすべて破砕するようにということで、全職員が徹底するよ

うに、今後もまた指導を強化していきたいというふうに考えております。

それから、個人用のパソコンやソフトの持ち込みはないかということですが、基本的に１人１台の体制ができておりますので、パソコンの持ち込みはないものというふうに考えております。もし、仮に職員が私用のパソコンを持ち込みましてネットワークに接続した場合には、情報システム係のほうで監視システムがございますので、それがすぐ作動し警告が発せられるということで、無断のネットワークへの接続もできないものというふうに考えております。

それから、私用のソフトにつきましては、仮に持ち込みましてもインストールができないように制限をかけております。

それから、役場のパソコンの持ち出しはないかということでございますが、職員には持ち出しをしないようにということで指導をいたしております。今後どうしても持ち出しが必要な場合には管理簿等を備えまして、こちらのほうで管理していきたいというふうに考えております。

それから、不用になったパソコンの廃棄につきましては、産廃業者のほうに破砕をして処分をするということで、委託をいたしております。

以上です。

○平八重光輝議員

外部委託については、古いパソコンの処理も含めて、外部委託者と守秘義務を明確にした契約を取り交わしてあるかどうか、漏えい時には罰則が適用される契約があるかどうか、お尋ねいたします。

○企画広報課長（和気　純治君）

電算業務の業者への委託の際の契約の関係でございますが、業者との業務委託契約のなかでは、「契約に関して知り得た業務上の秘密を第三者に開示、漏えいしてはならない」という秘密保持の条項を定めて、契約のなかで明確にしております。

それから、もし仮に情報の漏えいがあった場合の罰則規定ということですが、契約のなかでは特に罰則の規定は定めておりませんけれども、今回制定されます個人情報保護条例のなかの罰則規定のなかで、実施機関から委託を受けた者が、個人情報の漏えいをした場合の罰則規定を定めておりますので、そちらのほうでの罰則の適用はなされるものというふうに考えております。

以上です。

○平八重光輝議員

次に、アクセスログについて、お尋ねいたします。

ちょっとアクセスログというのはわかりにくいかもしれませんけれども、役場内の端末機、コンピューターから、例えば、私の情報をとるために閲覧、あるいはシステムに入ったときに、どの端末のだれが、何月何日何時何分に入りましたよという記録をするログ、設備でありますけれ

ども、これは４月１日から入っておるわけですけれども、定期的なチェックはされるのかどうか、あるいは、されないと言えばされないで結構ですけれども、チェックをされて、業務に関係のないようなアクセスがあった場合の何か処置をとられるお考えかどうかお尋ねいたします。

○企画広報課長（和気　純治君）

電算のアクセスログの関係でございますが、このアクセスログについては現在とっているわけですが、これが非常に月に数万件というような長大な利用になっておりますので、バックアップはしておりますが、具体的なチェックはしてないという状況でございます。

ただ、もし問題等が出てまいりました場合には、その過去のアクセスログを点検することで、原因等の状況等はチェックできるという体制はとっております。

○平八重光輝議員

課長も正直な方ですので、していないとおっしゃいましたけど、うそでもいいからすると、いや、うそはいけませんでした。取り消します。人間は正直でないといけませんので、正直が宝でありますから、子供たちには正直を教えないといけませんので。これはしなくても、本当はしないといけないんですが、するように検討いたしますというような回答をいただければですね。なぜかと申しますと、これは取り扱ってる人について、これはやられたらいけないなという抑止効果が出てくるんです。やらなくても、やりますよというポーズをとれば、うそはいけませんけれども、町民の皆さんには、ああこれほど厳しくやってるんだなという今度は信頼がますます増す効果があるんです。

だから、これを私は申し上げたんです。数万件ということでチェックはなかなか難しいですけれども、私は自分で自分のものをとってみました。４月１日から約２０数件、私のシステムにアクセスがかかっております。この中身は、何月何日何時何分から、どなたが、職員のお名前です。これは消してありますけれども、どういうことでされましたよというのがずっと出ております。町民の皆さんも、もし、自分の何かに不審等が、不審があるということはないと思いますが、ありましたら、こういうのをまたとっていただいて、確認をしていただければいいと思います。情報というのは知らなければ漏れません。先ほど言ったように、知ってるから漏れるんです。

社会保険庁が８００数十人だったですか、処分をいたしますという記事等が出ておりましたけれども、小泉総理をはじめ、いろんな有名人の中身、一生懸命入られたわけです。それを知ってたから、新聞、雑誌、週刊誌、それから、テレビ、ラジオ等にどっからか漏れたわけです。それが、あなただけの話が全国に広がってきたわけです。

だから、そういうような情報というのは、自分だけ知っとれば、ちょこっとでも教えてやりたいという気持ちがあるかもしれません。だから、知らない情報は漏れませんので、こういうのもできるだけ、そういう不用な情報は見ないように、見られないようにしていただきたいと思いま

す。

そこで、最後にお尋ねいたしますけれども、この条例が制定されるわけですけれども、私が今お尋ねしたのは、別にこれは今までやっとらんかったからいかんとか、いいとかという話じゃなくて、こういうことを十分注意して、まだこれ以外にもたくさんあります。やらないというと、情報は漏れますよと、漏れる恐れがありますよと。だから、こういうことは十分皆さんで注意して、さつま町の行政関係、あるいは委託業者から情報が漏れることが一切ないようにしていただきたいということで、お尋ねしております。社会の規則やスポーツのルールなどは、例えば、スポーツのそのルールを知らないと、その競技はできないわけです。

だから、この条例もできても、実際それを運用する人が中身を知らんとどうしていいのか、これはどういうことをするといけないのか、また、町民の皆さんにはあなた方はこういうルールができて、こういう権利があるんですよと。だから、もし自分で何か不利なことがあったり、不愉快なことをされたら、是非こういうのがあって情報も公開できますし、自分の記録されている情報が間違っていたりする場合もあるかもしれませんから、そういうときはちゃんと訂正もできるし、あるいは抹消してもらうこともできるんですよということを、皆さんに知ってもらわんというと。条例は決めましたと。決めましたけれども中身を知りませんと。運用する人も知らない。町民の皆さんも知らない。余り意味がないんです、つくっても。

だから、是非、役場の職員を含めた、町民の皆さんに全部わかってくださいちゅうのは非常に厳しいですけれども、こういうのがあって、こういう権利もあなたたちはあるんですよというのを含めて、どのように研修やら周知をされるか、お尋ねして私の質問を終わります。

○総務課長（宮之脇尚美君）

条例を制定後の、いわゆる町民に対する広報の関係、あるいはそういう各個人の情報の内容、そういう問題を含めて、実施機関でございます私ども職員でございますが、そういうものに対しては、特に、職員の場合はこの条例制定後、すぐに研修をする予定で現在、準備を進めているということでございます。やはり、住民の皆さん方が、自分の情報がどのような情報があるかということにつきましては、当然業務の登録をというのを、閲覧を供するように条例のなかで規定をいたしておりますので、そういう形で、自分の情報等が知りたい場合には、そういう閲覧後のなかで、そういう情報の内容というのを明記をしていくということで、考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

それでは、しばらく休憩します。再開は概ね午後１時１５分とします。

休憩　午後０時１３分

再開　午後１時１４分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１１番、楠木園議員の発言を許します。

〔楠木園洋一議員登壇〕

○楠木園洋一議員

合併して、町民が一番町政に関心があります。前も平田議員が言いましたけれども、新町の基礎づくり、そして、町長もさっき言われましたけど、合併のモデルとなるようなもの、それと町長が県の町村会長、そしてまた、議長が県の副会長ということで、一番モデルになれるんじゃないかと思います。井上町長が議長会になられたときに、「住民に身近な自治体は、しっかりとして、健全な発展をしなければ、日本の将来はない」と言われてます。そのために、自治基本条例の制定についてです。

合併は地方分権の時代の新しい町づくりの手段にすぎないと言われます。多様な方法で無駄のない効率的な行政をつくるために、地方自治のあり方を考えなければならない。どのような地方自治のあり方を考えておられるか。また、地方分権時代にあって、町政の発展に必要と思うが、地方自治基本条例の制定の考えはないか、伺いたい。

具体的に、まちづくりの基本的考え方、２番目に、説明責任及び情報の共有のあり方について、３番目に、執行機関の責務についての考え方、４番目に、町政運営の基本についての考え方。

以上。

〔楠木園洋一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの楠木園議員の質問にお答えしたいと思います。

自治基本条例の制定についてのお尋ねでありますが、西暦２０００年の地方分権改革により、国と地方は対等、協力の関係になり、自治体は国の下部機関ではなく、より自立した地方政府として、その役割と責務が増大いたしました。

そこで、基本法として国に憲法がありますように、自治体においても自治基本条例を整備することにより、町民の権利や住民参加などの自治運営の仕組みを明確に定め、住民自治による協働のまちづくりを一層進めるために、自治基本条例を制定した市町村が、全国で幾つか出てきているように聞いております。

議員の言われる自治基本条例は、情報の共有を基本に、町民との協働によるまちづくりを目指して、自治体の組織と運営の基本原則を定めるものであり、自治体の憲法とも言われております。条例制定の動きは、全国には幾つかございますが、鹿児島県には今のところ出ておりません。

制定する考えはないかということでございますが、本町も新しくスタートしたばかりであり、当面、我が町の運営は、現在の個別の条例で対応するべきことをきちっと実行することで推進していけると考えております。従って、すぐに自治基本条例の制定に取り組むということは、今のところ考えておりません。

ただ、町民と協働によるまちづくりの推進に向け、話題となっている取り組みでもありますので、今後の研究課題としながら、また一方、議会や町民の皆様の意識の高まりや、条例制定に対する状況の変化や必要性など、情勢を見極めながら対応してまいりたいと考えております。

それから、１点目のまちづくりの基本的考え方についてでございますが、地方分権における自己決定、自己責任の考え方から、町民と協働したまちづくりを推進するため、まちづくりに対し地域活動支援事業、地域審議会、女性参画、ボランティア、あるいはＮＰＯなど、いろいろな形で町民に参加してもらうことを考えております。

次の説明責任及び情報の共有のあり方についてでありますが、情報公開条例でも規定しておりますとおり、町民の知る権利を尊重し、町の保有する情報の公開を行うことはもとより、町の有する諸活動については、策定中の計画であっても、町のホームページ、広報誌、地域審議会など可能な限り説明もしくは公開しながら、町政に対する町民の理解と協力に向けて努力したいと考えております。

３点目の執行機関の責務についての考え方でございますが、町長は町民の信託に応えるために強いリーダーシップをとりながら、町民に対する自らの政治責任を果たさねばならないと考えております。また、職員も常に町民が主権者であることを認識し、まちづくりに必要な知識の取得、技能の向上に努め、町民から信頼される職員に努めなければならないと考えています。

４点目の町政運営の基本については、さつま町建設計画はもとより、本年度策定する予定のさつま町総合振興計画で、町の進むべき将来の姿を明らかにし、社会資本の整備をはじめ産業振興、福祉、教育、環境など、個別分野の振興はもとより、町民の皆さんに直接影響のある分野の推進をはじめ、健全な行財政運営を基本として、効率的かつ重点的な施策の展開を図ってまいりたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

先ほど言われましたまちづくりの基本、大体普通だったらまちづくりとは住民が、町民が主役というのになるんですけども、即地域審議会、それじゃなくて、住民が全部主役ですよち。

それと、今の新町計画にありますけど、「人々が織りなす元気で快適な活力のまち」それを具体的に示さないと、我が町はどうなっているんだ、これをせっかくうたってあるんだけど、どう具体的に、どのようなことを考えてあるのか、考えだけでいいです、町長の。思ったことでいいですので。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

まちづくりの基本的考え方についてでありますが、我が町は合併をして、新しい町をつくったという大きな変革期に立っております。そういうなかで、旧３町がそれぞれにまちづくりに取り組んできた、そこには歴史もあり、文化もあり、住民のそれぞれの事情に伴った生活がありと。そういうものに基づいて、それぞれの町の振興計画、あるいは取り組みがなされてきたわけでありまして、そこには住民のいろいろな事情、あるいは声が入ってるというふうに理解をするわけでありますが、その３町のそれぞれの意見を集約した形で、新町のまちづくり計画というのを合併協議会においてつくり、そしてそれを基本にしながら、今回総合計画をつくろうとしているわけでございますから、今までの歴史というのを踏まえて、そして３町が、より公平感と一体感をもって、新しい町をつくっていくという点におきましては、そのような合併の経緯を踏まえて、当面の町の基本をつくっていくと、形をつくっていくということが必要であろうというふうに思ってるところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

旧町の条例があると言いますけど、３５８ぐらいあります。そのなかに、まちづくり基本というのはないわけです。我が町はせっかく合併したんだから、先ほど町長が言いましたけど、合併のモデルとなるような地域をつくりたい。そのためには基本を示さないと、旧町のせっかく計画を立てたのを、実現するために条例をつくるわけです。旧町のせっかく持ち合わせの事項を今度は実現していくんだ、今度これからもっていくんだという理念を持って、基本条例、我が町はこうですよ、こうですよとうたっておかないと、庁舎の問題いろいろありますけれども、基本は住民です。住民がどうあるべきですかち、そこをうたってくれないと、３８ぐらいの条例をみて、わかりません。まずは基本条例があって、そのなかから我が町はこうですよと示しておけば、大体すぐわかりやすいんです。そういうところを私は考えてないかということです。

せっかく「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」となるんですが、その町の基本です。それが一番の条例の基本になるんじゃないかち。そこをいかないと、それから先にまた諸々になってくるわけです。３５８あるでしょう。そのなかの、これは基本自治条例というのは条例の条例と言われますけれども、骨子はたくさん持たなくてもいいですから、そこを基本はこうだよと

いうことを示してほしいということです。せっかく将来の基本目標とかあるんですので、それをもう少し考えてつくっていかないと。ただ、昔の８５３ぐらいの条例を、これは昔からあったち。あるべきものはそれだけ変えていかないと、せっかく井上体制、新しいさつま町として頑張っていかれるつもりなわけでしょうけれども、それを一番目標に持って頑張っていただきたいと思います。そのために町長の考え、住民が主体ですよと、それだけ言えるような町をつくりあげるのか、それをちょっと聞きたいだけです。町長、ただ考えでいいですので、細々はいいですので。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

自治基本条例をつくっておられるところの考え方というのは、住民自治というのを推進するということで、それぞれの先進的な取り組みをしておられるという姿をみるわけであります。

それで、私たちの町が、そういうようなことも含めて町の基本条例というのを定めるには、今、合併をした当初でありますから、それを急につくるというのはちょっと早いのではないかと。もう少し時間を置いて、町の姿、そして町をどう融和させていくのか、そして、これからどういう町を目指したらいいのか、そこに議会の皆さんとも、あるいはまた住民の皆さんとも、いろんな３町のそれぞれの気持ちをよく把握した上で、こういう方向はどうだろうかという形での取り組みに進めていくべきではないかと。そういう点では、今すぐにこうすべきだという基本を立てるというのはちょっと拙速ではないのかなあという感じがいたしますから、今のところは、先ほど申しましたようなスタンスのなかで、新しい町を一歩一歩、住民の皆さんが関心を持ってるとともに、不安も持っておられるわけでありますから、そこに信頼感と、そして、協力関係を結びながら、一歩一歩町を形づくっていくという形で、取り組んで行っていいんではないかと、こういうふうに思うところです。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

つくる、つくらないは別の問題として、大体、普通まちづくりの基本原則として、後々参考になると思うんですけど、人権の尊重とか、自然と共生の原則、参加の原則、いろいろあります。情報の共有とか、そういうのを勉強して、今後進めてもらいたいと思います。

それとです、もうこれはそのままでいいですけれども、つくる意思がないということですけども、それと、説明責任、情報の共有、個人情報じゃなくて、町の情報を今、インターネットで即見られるわけですけど、それをよく見られるように、そういうものを出せるような町としての、今どこでも見られますので、町を見た場合、それだけの町としての共有ができるようなシステムというのがあるのか、それをちょっと伺いたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

情報を共有すると、これは非常に大切な問題でありまして、住民の皆さんが、町がどういうことを考え、どういう取り組みをしようとしているかという、情報をできるだけ共有するという努力をするということは、大切であると思っておりますが、まだ、そういう点においては十分ではないと。いろいろ検討課題はたくさんあるというふうに思っております。

ホームページ一つを見ても、その内容が絶えずいろいろな変化というものをスピーディーに、そこにインプットして、お伝えできるような体制というのをどこまでとれているかというと、なかなかそういうふうにまだなれてないというふうに思いますし、住民のいろんな要望に対して、どこまで対応できる情報の公開の体制にあるかという点においては、まだまだ検討の余地が多いのではないかと思いながら、気を引き締めて、取り組んでいく必要があると思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

先ほど平八重議員も言われましたけど、個人情報の保護です。ちょっと私事になりますけれども、どこで漏れたのか、インターネットを使ったからお金を払いなさいと来たものですから、それで、警察に行って聞いたんです。１日に２件ぐらいあるということで、相談が。行政として相談するシステムをつくっておられるのか、つくる気持ちがあるのか。私もどこでわかったのか、ちゃんと住所と氏名と名前が全部同じなんです。インターネットを使いましたねち、そして警察に今朝行ったら、１日に２件ぐらいあるということで、それで、行政としてそういう対応の段階があるのか、町長の考え、知ってる限りでいいですので。

○総務課長（宮之脇尚美君）

具体的な問題でございますので、お答えを申し上げますが、個人情報につきましては、現在、条例を提案は申し上げているわけでございますが、従来は、いろいろ各個人のそういう住所、あるいはまた電話番号等、各そういう専門の業者がおったということは伺っております。現在、警察署のほうにも、ただいま楠木園議員が言われましたように、相談が宮之城警察署のほうでもあるということで伺っております。実は、私どもの身の回りでも、そういう事件が発生いたしておりまして、警察署のほうもある程度そういう悪質な犯罪につながるような、そういうアクセスというのがあるということを押さえていらっしゃるようでございます。現在、警察署のほうも一生懸命出どころというのを探していらっしゃるようでございますが、恐らくこれも近い間に、そういうものについて発覚してくるんじゃなかろうかと、そのように考えております。

いずれにいたしましても、非常に個人情報というのは、そういう部分で個人の権利、あるいはプライバシーを著しく侵害するというような問題が発生いたしますので、今後こういう問題につ

いては、更に私どもも気を引き締めて、こういう情報の保護に努めなければならないと、このように考えています。既に出回っております情報につきましては、どこまでが私どもが収集できるかということが、非常に難しい問題でございますが、そこら辺についてはまた、いろいろ警察署のほうのご指導もいただきながら、個々に対応していきたいというふうに考えているところでございます。

○楠木園洋一議員

行政として、対応をする課があるのか、対応をしたら答えられるのかという、そこですよ。それをつくる計画があるのか。私もわからんで、「アクアポート」と書いてあったものですから、警察の生活保安課に行ったんです。ただ、警察に来る人はいいほうですよと、自分でびっくりしてかけられると言われるんです。行政として対応のそういうシステムがあるのか、つくれるのか、そこです。

○総務課長（宮之脇尚美君）

今後そういうものを守る体制が明確にできるかということだと思うんですが、なかなか既に出回ってる情報を、先ほど申し上げましたように、それを収集するとか、あるいは廃棄をするとかというのはなかなか難しい問題であるかと思います。

これからの問題として、新しく取得をするような情報、あるいはまた現在保有してる情報、これらについては極力出さないような形で、今回の保護条例のなかでもいろいろ細かな規定をいたしておりますが、従来はいろんな市販のゼンリンの地図帳等も住所番地まで入っておりまして、電話番号等電話帳もあるわけでございます。そういうのを当然突合いたしますと、個人の住所の特定とか、あるいは電話番号等の特定ができるわけですから、これが必ずしも行政から漏れた情報とは言えないというようなふうに考えておりますので、そこ辺はどういう形で対応していくかというのは個々に、そういう場面に応じて、警察署なり、私どもが対応していかなければならないというようなふうに考えているところでございます。

○楠木園洋一議員

それに対応できる人がいるわけですか、警察に行かなくても、ここ行政でもできるということを。

○総務課長（宮之脇尚美君）

個人情報の保護につきましては、総務課の法政文書係が担当いたしておりますので、もし、何かそういう問題がありましたら、ご相談いただければというふうに考えておりますし、また、警察署のほうの刑事防犯課のほうでもそういう相談事には窓口を置いていらっしゃいますので、そういう相談はできるというようなふうに理解いたしております。

○楠木園洋一議員

次に、また町長に行政執行機関の責務について、それのなかに行政組織とありますけれども、今、ちょうど合併されまして、今、前の組合の消防とか、ごみ処理場とか、そういうとこの人たちなんかは、せっかく新しい町になったんだけど、どこさいどうなるのか、みんな不安なんです。せっかく皆さん、皆それぞれ能力を持っているんですけど、それをこの前も井上町長の１年目の課題として、町民融合の指導力というのがありましたけれども、それをせっかくなったんだから、ごみ処理場も町に上がって、消防署もどうなってち、そこを近隣町とこの前も話すとなっておりましたけど、どのような近隣町と話していく考えがあるのか。せっかくなったんだけど、これは不安だ、不安だち、言っておりますので、そこをちょっと考えがありましたら。

○議長（濵田　　等議員）

楠木園議員に申し上げますが、今の自治基本条例の制定についてということでの質問なんですよね。これが今、行政執行機関の関係に関連をした質問だと思うんですが。もう少し整理をして、質問していただきたいと思います。楠木園議員。

○楠木園洋一議員

責務となると、町長だけの責任じゃなくて、職員も一緒に入るんじゃないか、そのためにちょっと聞いてみたんですよ。どうしよう、こうじゃなくて、融合を図らないかんちなった場合、ちょっと議題から離れるかもしれませんけど、せっかく執行機関の責務として、町長が、権限があるわけですから、そこを今後考えていただきたいということです。それはまた除外しますけれども。

次に、町政の運営についてです。

この前所信表明で、町長が「豊かな自然を核とした活力ある産業のまち」と、それと、前、町長が出られたときマニフェストですか、合併のモデルになる畜産業とか、農産物のブランド、後継者育成、そういうのを町政のなかに入れられるのか、せっかくマニフェストとして出されたので、町政のなかに活力ある産業のまちに入れられるのか、そこをちょっと。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今後の町政運営の問題でありますが、３町の合併の段階で、新町の建設計画というのをまず立ててあるわけであります。それを基本にしながら、さつま町の総合振興計画を本年度策定すると、これが町政運営の基本的な計画になるわけでありますけれども、その策定の作業のなかに、私自身が選挙のときに町民の皆さんに訴えてまいりました１０の公約、あるいはまた、５５（ゴーゴー）プランということで出しておりました、そういう内容も加味しながら、それを総合的にこれをつくり上げていくという形になるというふうに思っております。

短期的にできること、中長期的に考えなきゃいけないこと、いろいろとあるわけであります

し、そこらの整合性をよく考えながら、新しい町の基本になる振興計画というのをしっかりとまずつくる、そしてそれの実施をどうするかということを検討するというふうにして、段階的に進めていくということになると思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

せっかく井上町長が１０のマニフェスト、それを４年間のうちに済ませられるか、短期間にできるのか、４年間でこうしてできるのかですね。せっかく……

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この問題は、私は４年間のなかで努力目標ですから、どこまでできるかというのは精一杯やってみないといかんと思っておりますが、こういうものをひとつの目標として、そして、ほかにもいろいろ今先ほど申しましたようにあるわけでありますけれども、そういういろいろな課題に向かって果敢に挑戦すると、こういう気持ちで取り組みたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

基本自治条例はつくらないということで、考えですね。全国に３１の自治体があります。せっかく井上体制、新町の、できたもんですから、基本条例を定めて、基本条例のいいところは、自治体での仕組みが良くわかるそうです。それと、行政運営の根拠が明確になる。それと、住民参画のルールができるなど、住民自治の高揚が期待されるとなっております。

今後進めていく上において、自治条例を考えて、町の基本ですので、せっかく井上体制、４年間、この条例のなかにも基本条例は４年間でまた変えてもいいちゅう条例もあるそうですので、今後考えて、１年、合併したわけですので、せっかく井上町長が県の議長会、頑張るという自信がありますので、そのために基本条例をつくって、頑張っていただくように要望いたしまして終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１７番、日髙議員の発言を許します。

〔日髙　政勝議員登壇〕

○日髙　政勝議員

野球で言うなら４番バッターということで、責任ある立場でございますけども、私は初めて議員になりまして、初めての登壇、初めての一問一答式ということで、初めてづくしでございますので、初心者の意気込みで進めさせていただきます。

それでは、通告に従いまして質問をいたします。

大きな項目の第１、町政執行について、まず町長の政治理念をお伺いしたいということでございます。平成の合併によりまして、新生さつま町が誕生してから５０日余りになるようでございますが、井上町長の経歴を拝見いたしますと、これまで衆議院議員の秘書を経られて、その後、旧鶴田町長を１０年間歴任、そして、先ほどの平成の合併による設置選挙によりまして、新生さつま町の町長にご当選、就任をされているところでございます。

新たな歴史の第一歩を刻む初代町長として、所信表明のもとにもありますように責務の重大さを痛感されておられるようでございますが、井上町長はこれまで政治の道を志され、長い期間にわたり実践の場に身を置かれ、そして、今も新生さつま町のかじ取り役という極めて重要な立場にあって、特に、初代町長として、しっかりとした高い政治理念をお持ちであると存じ上げます。この際、町民に広くその政治理念をご披瀝（ひれき）いただきたいと思うところでございます。

次は、１期４年間の最重点施策は何かということであります。

合併によって新しくスタートしたこの４年間というのは、さつま町が未来に向かっても、明るい希望を抱き、夢を描いていけるような町、そして、町民が幸せと喜びを実感できるような町、そういう町にしていく、これが政治に携わる者の責任であると考えております。

従って、この４年間は明るい展望を切り開くための基礎づくりをする極めて重要なターム、期間であると認識をいたしているところでございます。私もこれまで培ってきた行政経験を微力ではございますけれども、この基礎づくりに幾ばくかの貢献ができたらという思いであります。行財政基盤の確立や合併による早い機会での一体感の醸成などの基礎づくりをしっかり行って、将来的に、内にも外にも誇れるような誇り高いさつま町を目指してまいりたい、そういう気持ちであります。

そこで、町長に質問をいたします。町長は先般の選挙において１０項目という多岐にわたる公約を掲げられ、また今回、就任後初めての町政運営の所信に当たっては、５つの重点事項が示されたところでございます。町政は町民生活に係わる全般に及ぶところではありますけれども、１期４年間で何を最重点としてとらえ、具体的施策を展開されるお考えか、お伺いいたします。

次に、執行体制についてお伺いいたします。

町政執行上、重要なポストで、町長の補佐役等の存在である助役、収入役体制につきましては、先ほどの平八重議員等が質問されまして、それなりの回答がありましたので、重複しない事項についてお尋ねをいたします。助役２人制という基本的なお考えがあるようでございますが、合併した新さつま町については、喫緊に取り組まなければならない課題もあり、それらを円滑に執行していくために、また、今回井上町長は県の町村会の会長という要職にもお就きになり、一段と業務も多忙化し、町外勤務も多くなるかと察するところであります。町政を滞りなくしっかり執行していくため、町長の補佐役たる助役については、適格者の選任を急ぐ必要があるかと思って

おりますが、いつの時期に選任議案を提出されるお考えか、今会期中には提案されないのか、お尋ねをいたします。

次に、役場内部の体制についてであります。

これも先ほどの質問者に対しまして、回答がありましたけれども、重複しない事項についてお伺いいたします。町政を円滑に効率的に推進するため、行政組織が編成をされております。所信では、簡素で効率的な行政組織の再構築の必要性について触れられておられますけれども、本庁、総合支所を含めて、見直しをされる考えがあるのか、行政改革の一つとしてお考えか、あるとしたらいつの頃をメドにされているか、お伺いをいたします。

次に、合併後の執行状況と課題についてであります。

合併して３カ月近くになりますが、本庁と総合支所間における各課、局、係間、あるいは役場全体が組織的に、あるいは業務的にうまく連携がとれているのか、先ほどは混乱なく、ほぼ順調であるというようなこともありましたけれども、また、本庁と総合支所間において、実際稼働をしてみて、業務の量的な面においてアンバランスは出ていないのか、住民からの苦情等は何も出てきていないのか、町政執行者として、これらのことをどのように把握されているか、お伺いいたします。

次に、一体感のある具体的な取り組みについてであります。

町長は合併のモデルとなるような公平感と一体感のあるまちづくりを目指してまいりたいと述べておられます。私は、先ほど基礎づくりの４年間だと申し上げましたけれども、一体感を醸成するのも正しく基礎づくりの一環であると思っております。町長は所信で、各種のスポーツ大会やレクリエーション等については、合併を契機として町全体で取り組むことによって、町民相互の融和と一体感の醸成が図れると述べられております。また、町全体の交通対策を推進していくということも上げられております。これらのことをもっと具体的に示していただきたい。そして、そのほかにソフト、ハード面で一体感についてのお考えがあれば、お示しをいただきたいと思います。

次に、大きな質問項目の行財政改革についてであります。

現状をどう把握し、認識されているかということでありますが、町長は新町の各会計本予算編成を通じて、財政状況をどう把握し、そのなかでどのような行財政課題を認識されたか、お伺いをいたします。簡潔で結構です。

次に、「行政改革大綱」策定までの取り組みの進め方とスケジュールについてであります。

総務省においては、本年３月２９日付で「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を示し、新たな「行政改革大綱」の策定、または見直しを行って、これに基づいて具体的な取り組みを集中的に実施するため、平成１７年度を起点とし、概ね平成２１年度までの取り

組みを住民にわかりやすく明示した「集中改革プラン」を本年度中に公表することになっております。

本町もこれを受けて、既に作業が進められていると思いますが、具体的な取り組みの進め方、手法、どのようにお考え、今後のスケジュールがどのようになっているのか、お伺いをいたします。

次は、「行革大綱」実現のための具体策についてであります。

行財政改革には、必ずといってよいほど総論賛成、各論反対を誘発することとなりますが、そこはトップリーダーである町長の改革断行という揺るぎない強い姿勢が求められるところであります。町長のその辺の意気込みをお伺いいたします。

また、行財政改革は行政機能が存在する限り、これに必ず随伴する永遠の課題であります。今は「合併して良かった」とよく言われます、そういう町民にとって、喜びを感じられるような町づくりというのが課題でございますので、そういう意味でも行革というのは必要とされているところでございますが、また、行財政改革を財政圧縮の便法として取り扱うばかりではなく、やはり真は住民に対する真の行政サービスのあり方を求める方式として、認識することが必要であろうかと思っております。そういう意味では、日常行財政事務に携わっている職員全体の行財政改革に対する真の参加意識を醸成することが成果を上げるポイントになるかと思いますが、町長のこの辺の職員の意識改革、意識高揚というんですか、こういう施策についてお伺いをいたします。

最後に、行政改革展望の進行管理、いわゆるプラン・ドゥー・チェック・アクションのサイクルは、推進本部、あるいは民間組織とともに行っていくのかお伺いをいたしまして、私の１回目の質問を終わります。

〔日髙　政勝議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま日髙議員のほうから、町政の執行についての５点にわたる質問、それから行財政改革についての質問をいただきました。

１点目の政治理念を伺いたいということであります。

先般の本会議において、私の町政運営に対する所信の一端を述べさせていただいたところでありますが、政治理念という、理念と言えるのかどうかわかりませんが、私がこういう政治を志したと言いますか、影響を受けながら考えております基本的な信条といたしましては、私が衆議院議員の秘書をやっておりました頃、私が支持しておりました代議士が、地方行政に対して、非常にライフワークとして取り組んできたという方でもございました。地方行政、それから教育問題というのもライフワークとして取り組んでいた方でありました。

そのなかで、その方が口癖のように言われていたこと、「地方が良くならなければ、国の未来はない」と。都会というのはいろんな文化が爛熟して、人間の成長、あるいは発展にとって、いい面もあるけれども、また、悪くなる面も大きいと。しかし、地方のほうは恵まれた自然ということもありますが、地方が健全であってこそ、健全な日本人の血というものは育っていくと。そして、日本を正しく発展させていく、そういう子供たちが育っていくんだと。だから、地方が本当にしっかりとしなきゃいけないと、そういうことをいつも言われておりました。

私も、自分もこういうふるさと、こういう地域で育った者であり、そして、全くそうだというふうに思っているところでありまして、そういう点で、ふるさとに帰って、こういうふうにして行政を携わりながら、まちづくりに取り組めるということは大変ありがたい、また、非常に重要な問題であるというふうに思っているところでございます。

それから、今回の合併が、関係する地域の歴史、文化、あるいは住民生活に、根底からの変革をもたらすことになっていることはご承知のとおりであります。私は、この合併が我が地域の住民に合併して良かったという結果につなげなければならないという使命感を持って、立候補をいたしました。

いろいろ課題が横たわっておりましたし、そこらを踏まえながら、選挙公約で掲げました１０項目と、それらの推進方策としての５つの目標、あるいは５つの項目を基本としながら、新町建設計画と町の総合振興計画との整合性を十分に踏まえ、さつま町が合併のモデルとなるような公平感と一体感のあるまちづくりを基本的な政治姿勢として取り組んでまいりたいと。そして、本町が有する豊富な自然と地域資源を有効に活用して、新さつま町が新たな発展を期するように精魂を傾けてまいりたいと考えているところであります。

そのためには、近隣市町との信頼関係と協力関係を基本として広域連携を図ることをはじめ、町内的には常に町民の立場に立った「優しさと温もりのある豊かさを実感できるまち」、また、行政面では可能な限り行政情報を町民の皆さんに提供しながら、透明性を高め、質の高い行政執行が図られるよう心がけて、町民の皆さんが積極的に行政運営に参画できる環境を整えながら、新しい形のまちづくりに取り組んでまいりたいと考えているところであります。

次に、１期４年間の最重点施策は何かということでありますが、本町におきましては、過疎、高齢化が急速に進展するなかで、行政需要は年々増加の傾向を示しており、特に財政運営は国の三位一体改革の影響などを受けて、極めて厳しい運営を強いられているところであります。

このような状況下において取り組まなければならない政策としましては、道路の整備や産業の振興、福祉、教育、環境問題など、町民と密接に関係のある分野で、合併協議で申し合わせがなされた事項を中心に取り組んでいくことになると思いますけれども、特に町単独の事業につきましては、内容を十分精査しながら、投資効果のあるものを重点的に手がけてまいらなければな

らないと考えております。

そして、このような事業を推進していくためには、健全な財政運営ということが最も基本となるわけでありますので、行財政改革を常に最優先課題としてとらえ、積極的な推進を図りながら、改革なくして前進なしという考え方に立って、各種の事業を推進してまいりたいと考えております。

次に、執行体制についてということでありますが、先ほどの平八重議員の質問にもお答えいたしましたとおり、組織運営につきましては、合併後の混乱を避けるため、必要最小限の再編を行いながら、円滑な行政事務の執行と住民サービスの混乱を招くことがないよう配慮しながら、最小の経費で最大の効果を上げるということを前提として、効率性、適正な人員配置ということに重点を置いて、現在の組織機構を基本に取り組んでいきたいと思っているところであります。

ただ、先ほどご指摘がありました本庁と総合支所との関係などをどう考えるのかということにおきましては、これは合併の協議のなかでも当分の間という形で表現をされておりましたが、一応この形で進んでみて、そして、やりながら考えるという必要があるのではないかというふうに思いますので、今のところ急速にどうこうという結論はまだ出すべきではないと、あるいはそれをやりながら、もっと効率的な、そして方向性というのは見えて来るのではないかというふうに思うところであります。

執行体制ということで、２人助役制という問題を申し上げましたが、この問題では、できるだけ早い機会ということが望ましいということは思っておりますので、できれば６月の議会内にということを目標にして、考えを詰めてまいりたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

次に、合併後の執行状況と課題はということでありますが、行財政改革の積極的な推進を進めなきゃいけないと、これは最優先して取り組まないと、現在の国の三位一体改革などの取り組みからみた場合に、このままでは財政的にももたなくなるという可能性が十分ありますので、ここらに対しては、絶えずそれを念頭に置きながら、積極的な推進を図る必要があると思っておりますし、それから、衛生処理施設の運営に係る薩摩川内市との協議の問題、北薩森林管理署の移転の問題、家畜市場の広域再編に伴う誘致の問題など対外的にも重要な問題が山積しているわけであります。これらの積極的な取り組みを行うためにも、執行体制を一日も早く整える必要があるということは、私も痛感しているところでございます。

次に、一体感のある具体的取り組みについてという問題でありますが、新町での行政運営を行っていくなかで、最も必要であると思われることは、職員はもとより、町民の皆さんが旧３町の意識から早く脱却して、さつま町の町民として一体的な考え方と行動を起こしていくことが、新たなまちづくりを行っていく上で必要不可欠になってくると考えております。

したがって、あらゆる場面で旧町域の枠を取り除くことが必要となりますが、このことにつきましては、機会あるごとに町民の皆さんのご理解とご協力がいただけるように努めてまいりたいと考えております。

そういう点においては、具体的にはいろいろあるかと思いますが、職員の人事のあり方の問題、各種の運営組織、審議会などへの人選での配慮、あるいは各種の事業の進め方、あるいは各地域を結ぶ道路整備とか、交通手段の問題、それから、各種の行事とかイベントの進め方におきましても、そういうような意味で、３町の枠というのを乗り越えた形での一体感のあるまちづくりに向けての配慮というのが、各所において取り組まれていきながら、融和を図っていくということが大切であろうというふうに思っておりますので、これはいろいろな機会にそういうような努力をする必要があると思っているところでございます。

次に、行財政改革の問題でございますが、１点目の現状をどう把握し、認識されているかということであります。

国の三位一体改革をはじめとする財政構造改革や地方財政計画規模の縮小、また、鹿児島県財政の非常事態宣言など、地方自治体の財政を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあると考えております。特に、自主財源の確保といった面での財政力が弱く、多くの財源を国、県に依存している地方自治体にとっては、国の大きな財政赤字を考えますと、先行きの不透明感は大きくなるわけであります。

新町の財政状況を考えましても、平成１５年度の各町の財政分析を新町に置きかえて計算した場合に、その自治体の財政状況を表す最も一般的に用いられる財政指数の経常収支比率で９５．６㌫、財政力指数が０．２７となっており、財政運営は大変厳しい状況にあると認識しております。

また、特に合併直後であるだけに、人口、行政区域面積の同規模の自治体と単純比較しましても、行政組織、財政規模などいずれも高くなっております。今後の行財政運営を考えますと、無理、無駄のない効率的な行財政運営を進めることは、必要不可欠であると認識しております。

２点目の「行革大綱」策定までの進め方と今後のスケジュールについてであります。

行政改革大綱は、新町建設計画を基本とした総合振興計画及び過疎自立促進計画並びに財政健全化計画等と連動させて、まちづくりの大きな推進役を担うものと考えております。本大綱の計画期間は、本年９月から平成２１年度までの概ね５年とし、本年度策定される新町総合振興計画へ前倒し的に反映させることといたします。

また、国が示しております新地方行革指針での地方行革の５年間の取り組みを推進する集中改革プラン等とも整合させたいと考えております。推進体制としては、６月１日付で行政内部に行政改革推進本部及び幹事会を設置いたしました。それぞれに、行政部会と財政部会を設置して、

各部会に属する行政課題等について研究、検討をしてまいります。総括的には推進本部を中心に大綱策定と併せ、単年度実施計画及び短期・長期計画の策定推進などを進めてまいりますが、その実現を図るためには何よりも職員の意識改革が重要となってまいりますので、職員一人ひとりが問題意識を持ち、前向きに取り組むことができるよう職員研修や職員提案制度などを取り入れ、全庁的な取り組みとして推進してまいりたいと考えております。

併せて、住民視点に立った改革を進めるため、大綱策定の諮問機関として、住民代表による行政改革審議会を設置し、改革の素案並びに実施計画等、振興管理等についてご審議いただきながら、年次的、計画的に行政改革を推進してまいります。スケジュールとしては、大綱策定まで短期間で大変窮屈なスケジュールとなりますが、推進本部や幹事会を随時開き、効率的に作業を進めるとともに、広報紙やホームページ等で行政改革の取り組みに対する住民の意見等もお聞きしながら、大綱の策定作業を進めてまいりたいと考えております。

また、行政改革審議会については、７月末から８月初め頃には第１回の会議を開きたいと考えております。更に、大綱策定後も概ね半期ごとに実施計画の進行管理や見直し改善等についてご審議いただきながら、行政改革の一層の推進を図ってまいりたいと考えております。

３点目の行政改革の実現のための具体策についてでありますが、大綱の実現に当たっては、大綱に沿って具体的施策の内容、スケジュール、目標、達成年度、所管課等を明らかにした具体的な実施計画を策定して進める計画でありますが、この実施計画については、年次的な単年度計画と２年程度の比較的短期間で実現可能な課題を目標設定した短期計画、及び検討や住民の十分な理解が必要で時間を要するものに目標設定した５年間の長期計画を予定しており、策定に当たっては可能な限り数値目標を掲げて、その推進に取り組んでまいります。

行政改革に当たっての大きな課題は、財政面での歳入の確保、歳出の削減、人件費の縮減、組織機構の再編、事務事業の見直し、地方公社の運営改善、衛生処理業務の問題等もろもろ山積いたしておりますが、今後具体的に作業を進めながら、改革に対する強い信念とリーダーシップで改革を成し遂げて行きたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

はじめの政治理念につきましてお尋ねしましたところ、ふるさとを大事にすると、いわゆる地方自治の原則というんですか、そういうことをお話されましたけれども、町長の政治理念をご披瀝（ひれき）いただきまして、これまでの政治活動のなかで培ってこられた理念であると思っております。

普遍性ある理念、あるいは明快なビジョンというものを提示して、求心力を構築していくことが為政者の務めであると思っております。町長は今示されました理念を、実際町長の補佐役とし

て町政推進に携わっております職員、そして広く町民に対して認識を深めるため、どのような手法でこれまで浸透を図り、また今後どのように図っていくか、お考えをお聞きしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この問題はやっぱり時間をかけながら、いろんな折々に語る必要があると思っておりますが、職員に対しては月に１回の朝礼、あるいはまたホームページなどでのあいさつであったり、あるいはまた、いろんな会合でのあいさつであったり、いろんな折々のなかで、私の思うところは述べながら、その考え方を理解してもらう努力をしなきゃいけないというふうに思ってるところであります。

また、そういうことに向けてもっといろいろ方法があれば、また、皆さんの意見も聞かせていただきながら、リーダーとして何を考え、何を目指し、どのような信念で望むのかということは、やはり明確にすべきであるというふうに思っておりますので、ひとつよろしくお願いを申し上げます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

町長の明快なる政治理念というものがあって、その熱い思いというのが全職員に浸透し、共通理解が得られれば、町政は円滑に推進をされるのではないかと考えております。

特に今日、国のマニュアル行政から脱却をして、自己決定、自己責任という地方分権の時代になってまいっておるわけでございまして、地方が抱える様々な課題につきましては、地方の特性を生かして、地方自ら考え、政策化していく地方自治の政策化こそが、これからのローカルガバメントの姿である、そのプロ集団たる自治体職員というのが、ポリシーメーカーとしての核になっていくことが大事であるというふうに考えております。

そのためには、やはり町職員に、仕事に対する積極的な意欲を喚起させる、その責任というのは何と申しましても、やっぱりトップリーダーの役割でございまして、極めてそういうことは大きいと考えておるところでございます。

そこで、期間的にはまだ日が浅いとは言いましても、やはり最初が肝心であると思っております。町長は就任以降、各課、局との責任者である課長、局長に対して、その模様を伝え、またそれぞれの所管の諸々の課題等について、十分な意見交換を行い、具体施策の検討を指示する機会を設けられているのか、また、今後そういう形を、先ほどもちょっと触れられましたけれども、その辺のところを再度お伺い申し上げたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

職員の、特に管理職の皆さんと各課ごとにそういうような意見交換などをどこまでやったのかというご指摘でございますが、率直に申しまして、就任以来、今日までの歩みのなかで、それがある程度できてるところもあれば、まだなかなかできてないところもあるということで、なかなか実際のところ十分な時間がとれていないというのが実情であるというふうに思っております。

そういう点でも早くいろんな仕事を、また分担もしたり、手分けしてやっていけるような執行体制を早くつくっていかないと、なかなか時間的に追われてしまって難しいなと思うところでありますが、今ご指摘のようなそれぞれの課に対する私なりのまた感じてること、そしてまた課の抱えているいろんな実情、また今後の課題というようなものをよくお互い意見交換をしながら、道筋を明確にするということは、大切な問題でありますので、そういう努力はしてまいりたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

日が浅いということ等もあって、十分な時間もとれなかったということでございますけども、こういう合併して新しい町のスタートをする、非常に最初の時期でありますので、それなりに町長の熱い思いというのは、特に幹部職員の皆さんには伝えて、そしてまた、いろいろお互いに意見交換をして、町政の円滑な推進を図るということが極めて大事かと思っておりますので、早い機会にそういう場を設定していただくよう要請をいたしまして、この問題については終わりたいと思います。

次に、１期４年間の最重点施策につきましても先ほどお答えいただきました。行財政改革が重点だということでございまして、これは本当に衆目の一致するところだと思っております。そういうことで、今日の厳しい財政環境、いわゆる限られた財源でございますので、総花的ないわゆる施策の展開というよりも、今は選択と集中化を行って、福祉豊かな町を目指していく、そういうことも大事ではないかと思っております。

町長も一面においては、本町の特性を生かした新しい発想によるオンリーワンの町についても触れられておりますけれども、その辺の考え方についてお伺いをいたしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

課題はたくさんありますけれども、ご指摘のように財源的に非常に圧縮、厳しい状況に立たされつつあるという状況のなかで、選択と集中化という、そういうような優先順位とか、そして、そういうなかでまた特色をどう出していくかということは、どうしてもやらざるを得ないことになってくるというふうに思います。

それをどこからどうするかということに関しましては、まだこれからいろいろと課題を整理

しながら、そこのところを打ち合わせしていくということになると思いますので、当面急がなきゃいけない、交渉しなきゃいけない課題というのもありますけれども、それとともに町の総合振興計画の策定、これも９月までを目標にどんどん進めていかないといけないと。もう６月ですから、もう幾らも時間はありません。そういうなかで鋭意努力して、そこらを整理をしながら、そして、それの実施に向けての計画を立ててということで、その過程のなかで、相当の議論をしたり、相当のまた努力をしなければいけないのではないかと思っておりますので、もう少し時間をいただきたいというふうに思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

執行体制につきましては、先ほどお答えをいただきましたので、助役人事については６月の会期中に提案をしたいと、意向のようでございまして、次の行政組織については当分の間、法定協でも話し合いをされて、今の現状で進んでいきたいというようなことでございますが、施政方針の一部に、行政組織の簡素で効率的な再構築の必要性についても触れられておりましたので、若干その辺の考え方もあるのかなという感じがいたしまして質問をいたしましたが、当分は今の体制でいくというようなことでございます。これは職員の人事異動にも係ることでございますので、先ほどもちょっと質問者がありましたけれども、当分は今の体制でいくということでご理解をしてよろしいですかね。

それでは、この問題については終わりにいたしまして、次の合併後の執行状況と課題についてでございます。

先ほども申し上げましたとおり、本庁と総合支所との間のいろんな業務量的に実際稼働してみて、本当に法定協で定めたあのとおり、順調に何事も問題なくやって来ておられるのか、業務量的に全く予定どおり、総合支所も本庁も同じような形で進んでいるのか、その辺については実態的にどうなっているのか、再度お伺いをいたします。

以上です。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この問題に関しましては、実務的に取り組んでおりますなかから、総務課長の感想を述べさせていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

本庁と総合支所の問題でございますが、これにつきましては、そういう整備方針に基づきまして、合併前に組織機構の検討がなされまして、そういう方針に基づいて人員配置もされていると

ころでございます。

現在のところ、特に大きな問題というのは発生いたしておりませんが、事務量の問題で、先ほど町長のほうの答弁にもございましたが、若干当初の予定よりも事務量が多かったり、あるいはまた予定よりも少なかったりというようなこともございます。

そういう部分では、各課の人員配置というのを再度検討させていただくということで考えてるところでございます。事業内容というのが年度間で若干違ってまいりますが、そういう部分では柔軟なそういう対応というのは当然必要になってくるだろうというようなふうに考えますし、当然合併ということで、３つの団体が一緒になったわけでございます。なかなか当初の予測と違う部分もあるかと思うんですが、そういう部分で若干問題も生じているようなことを聞いておりますので、できるだけ早い機会にそういう部分については解消をしていきたいというようなふうに考えてるところでございます。

○日髙　政勝議員

業務遂行上、あるいは住民サービス上、今３カ月経って改善すべき事項も多少あるかと思っておりますので、町長が申されておりますとおり、スピード感のあるまちづくりに挑戦ということもありますので、そういうことについては素早く対応をして、住民サービスに滞りのないようにお願いを申し上げたいと思っております。これについてはこれで終わります。

次に、大きなほうの行財政改革の関係でございます。

本予算を編成されまして、非常に国の財政なり、地方の財政、そしてまた本町の財政の厳しさというのを痛感されておられたようでございますが、特に本予算編成を通じてお感じなったなかで、どうしてもこの問題については早目に取り組まんといかんなあというのが、そういう喫緊の課題というんですか、そういうのはどういうものがあったのか、町長としてお感じになったことがあれば、教えていただきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今回の本予算におきましては、合併という問題がございましたから、合併後編成したというよりも、合併前に３町のそれぞれの行政の責任者が寄り集って、新町の建設計画をベースとしながら予算作成をしたということでございます。

そういうなかでつくり上げてみた結果としては、非常に大きな予算、財政を必要とするものが生まれてきて、それを圧縮するのに相当苦労したと。それでも財源不足というなかで、今回は財調をある程度崩しながら計画を立てざるを得なかったと、こういうようなことになっております。

こういうような今までの３町でそれぞれ希望してきた、あるいは取り組んできたことをそのま

ま生かそうという形でやった場合には、財政がもたなくなるということが目に見えておりますから、これを今後の行財政改革を相当絞り込むなかで、本町なりの適正な予算規模、あるいはまたそういう、それにまた本町なりの適正な職員の配置計画であったりという、そういうものをずっと検討を進めていかなければならないという課題があると。

ですから、３町のそれぞれの取り組んできたものを寄せ集めてきたというなかでは、まだまだちょっと十分に絞られていないものもあったりしてるんだろうと思いますけれども、そこらの見直しというのを相当今後取り組まないと、町の財政運営、行財政運営がなっていかないという課題があるということを率直に報告をしなきゃいけないと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

行革大綱の関係につきましてお尋ねをいたしましたけれども、総務省が示した指針によりますと、行政改革推進上の主要事項としまして、８項目例示をされております。そのなかには、執行機関だけではなくて、議決機関としての議会についても掲げられておりまして、議会においては今６月議会において、特別委員会の設置の検討がなされている最中でありますが、議会内部としての検討も今後進められると考えております。

町長としては、この総務省が示した行政改革推進上のこの主要事項８項目、これ以外に、町政上の課題として、この際独自で取り組むべきものはないのか、全くこの総務省の案どおり８項目だけでいくのか、その辺の考え方をお示しいただきたいと、町独自でやっぱり、先ほどもいろいろ課題があるということでおっしゃっておりましたけども、いわゆるこのなかに、すべて包含をされるのか、あるいはこの別途、単独でもこの問題について取り組むべきものはないのか、その辺のところのお考えをお聞きしたいと思っております。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

総務省のほうで示されている項目で、基本的にはこれを踏まえて、また取り組んでいくということになると思いますが、あとその合併がらみ、あるいは合併以前からの問題にもなりますけれども、課題として残っている、先ほどもちょっと申しました、近隣市町とのいろんな早急に解決しなきゃいけない問題というのが、これがまた別枠であるというふうに思っておりますので、そこのところに対しましては、助役の選任などを踏まえて、また助役段階、あるいは首長段階でいろいろと検討しなきゃいけない問題、そしてまた家畜市場の問題などにおいては、更に広域的ないろんな連携のなかで、この問題に取り組んでいかなきゃいけないというようなことなどが出てくるだろうというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

ただ今の、８項目以外についても今後執行体制が整ってから検討していきたいということでございますので、喫緊な課題というのが、いろいろ先ほどから出ておりますように、非常にあるようでございますので、必ずしもこの国のやるにしたがわずとも、本町としてのやっぱり取り組むべき課題というのがあると思いますので、それについて今後精力的に効果の上がる形で取り組みをいただきますように要請をいたしまして、質問をこれで終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開はおおむね２時５０分とします。

休憩　午後２時３６分

再開　午後２時５１分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に続き、会議を開きます。

ここで、先の楠木園議員の一般質問の際の発言の訂正の申し入れがあります。これを受けたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発言の訂正を許します。楠木園議員。

○楠木園洋一議員

先ほど言いました、議長の副会長ということを、県の議長会の副会長ということを訂正いたします。〔発言する者あり〕会長じゃなくて副会長ということに訂正、町長が会長、町村会長ということで、議長が副会長ということでいいでしょうか。〔発言する者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

訂正をされたということで、それじゃ〔笑声〕そのように受けたいと思います。

次は、１０番、新改秀作議員の発言を許します。新改秀作議員。

〔新改　秀作議員登壇〕

○新改　秀作議員

先ほど日髙議員と質問が重複するかと思いますけども、ひとつよろしくお願いいたします。

通告順にしたがいまして、私は２点のことについて質問いたします。

１点、行財政の改革について、町長は所信表明のなかで、行財政改革の中身についてはほとん

ど触れていないが、この行財政改革は最も大事で、しかも早急に行うべきものの一つであると思われる。財政難における現状等を踏まえ、具体的かつ大胆な改革が必要と思うが、考えを伺いたい。

２点目、行政執行について、先に町長は１０項目にわたる公約を掲げ、５つの目標と、目標ごとに５項目のマニフェストで「誇れるまちをつくろう」とか、「やさしいまちをつくろう」等々の公約を挙げていたと思われるが、どのような形で執行していく考えか、伺いたい。

以上でございます。

〔新改　秀作議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

新改議員の行財政改革についての第１点、財政改革について、具体的で大胆な改革について考え方はどうかという質問であります。

今までお２人の議員の方からも質問がありましたので、重複するところもあるかと思いますが、集約いたしますと、近年の厳しい財政状況や地方分権型社会の実現を図ろうとしたときに、従来の行財政の運営のあり方から抜本的に見直しをする必要があるということで、大胆な行政改革に取り組む必要があると考えているわけであります。

この具体的な行政改革に当たっては、行政改革大綱づくりのなかで基本方針、推進事項など、骨子となる事項を進めてまいりますけれども、それを年次的、具体的に実践していく実施計画も策定をするわけであります。併せて、財政の健全化計画や職員の定員管理計画等も策定し、これらと連動させながら、取り組んでまいるということになります。

この改革に当たっては、何と言っても職員の意識改革がまず重要であると言わざるを得ません。改革の理念、目標を共有するための職員研修や職員の提案制度を充実させるとともに、全職員が厳しい財政運営の現状を認識し、危機意識を持って、どう取り組むべきかということを考え、また先進事例の取り組みなども参考にしながら、一丸となって、英知を結集して改革断行に向けて進んでいかなきゃいけないというふうに思うわけであります。

基本方針等につきましては先に答えたとおりでありますが、具体的な実施計画等については、徹底した進行管理を図りながら、その実現に向けて取り組まなきゃいけないということになります。

そういう点で、今までの各旧３町においてこういうような歩みをしてきた、こうであったという前例というものの積み重ねのなかから、新しいものをつくっていくということは、とてもできない時代になってるということが前提でありますから、そういう意味で職員一丸となって発想を変えると、そして思い切った改革を図る努力をしなきゃいけないというふうに思っているわけで

ございます。

それから、行政執行に当たっての私の公約の部分の件に関しましてでありますが、先ほど申し上げましたとおり、合併協議による新町の建設計画というのが既に策定されており、それをベースにして、本年度は町の総合振興計画も策定するということになっております。そういうなかに私自身の政治姿勢としてのそういう１０項目、あるいはまた具体的な目標というものをどういうふうに整合性を立てながら組み込んでいくかという、これは同時的に検討をしていくように職員のほうにも指示をしているところであります。

そういうことを踏まえながら、期間的には限られているわけでありますけども、来年度の予算のなかに、この総合振興計画の内容を盛り込んでいこうとした場合には、どうしても９月頃までにこれをつくらないといけないという点で、なかなか厳しいスケジュールにはなっておりますけれども、これを、鋭意努力をしなければならないというふうに思っているところであります。そういうなかで、この策定作業のなかに盛り込んでいくんだと、それを検討していくんだということを申し上げさせていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

３町は合併をしたが、行政の流れややり方は今までどおりであり、新しくなったからといって職員がとまどうような問題はない。町長も更に１０年もの間、町政にはトップとして携わっていたし、その辺りのことは十分理解していらっしゃったところと推測するものですが、今回、新しくなりまして、行政管理監という部ができたわけでございますけども、その部への町長の指示、どういう指示をなされたのか、指示があったらお願いいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今回、行政管理監という職が立てられているわけでありますが、これは、先ほど申し上げました行政改革を進めていくという、その要になる職であります。で、行政改革大綱をつくっていくその、それこそ要になるわけであり、そしてそのための職員の研修、あるいはまたその後の進行管理、そういうものを一貫してここでまとめていくという役割をしてもらわなきゃいけないと、そういう点で行革という問題が非常に重要な課題となっているだけに、ここのところはしっかりと取り組んでもらわなきゃいけないというふうに思って、そういう指示をしているところであります。

○新改　秀作議員

行財政の改革は行政の改革、そして財政の改革と同時に、意識の改革であると思っております。ごく身近なところでも、今、この議場の場でも、今、ノーネクタイ、ノー上着というようなこと

になっておりますけども、今、クーラーの問題にいたしましても節減というようなことがあるわけでございますが、意識の改革で評価制度の導入、そしてまた、これが鹿児島県の自治体にどれぐらい取り入れられているか、お尋ね申し上げます。

○総務課長（宮之脇尚美君）

この行政の評価制度ということでございますが、国の総務省の指導といたしましては、各都道府県、あるいは政令指定都市、これについてはもう義務づけがなされているものというふうに考えております。当然、大きな団体では、こういうものを積極的に取り入れておりまして、いろんなそういう事務事業に対する検証等を行っているところでございます。いわゆる行政のスリム化、あるいは効率化ということも踏まえて、いろんな個別の事業をこういう評価委員会のなかで検証しながら、いわゆる行政コストの軽減を図っていこうというのが主旨でございます。

現在のところは、市町村は任意になっておりまして、県内の状況というのがまだつかめておりませんが、鹿児島県のほうはもう既に、早くに設置をいたしておりまして、各市町村の県単事業等含めて、これは当然もう国の事業とも併せて検証されるわけでございますが、そういう県単事業等、あるいはまた各市町村の問題についてはまた、個別には、県単事業等につきましても、市町村が事業主体となる事業についても対象になっとるところでございます。

そういうことで、全体的な把握というのはしておりませんが、当然この行革を進めるなかでは、こういう事業の評価というのも当然、今後は必要になってくるだろうというふうに考えております。

○新改　秀作議員

今回の行財政の取り組みに当たっては、合理化、法律化の実践であると思います。職員にとっても、自治体にとっても大きな自信であり、更なる質の向上が図られていくと思われます。

ところで先般、ちょっと中身に入ってみますけども、町長選挙のときに他の候補が町長給与の大幅カットを掲げていたが、町長はその点はどのように考えているのか、財政的にみても自らがその改革の姿勢を示す必要もあるのではないか、伺いたい。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

これからの取り組みのなかで、厳しい行財政の改革、そして職員に対しても、あるいは住民の皆さんに対しても、いろんな意味で、今まで通りなかなかいかないと、厳しい努力というのをお願いしなきゃいけないということが出てくるだろうというふうに思っております。

それは、当然トップとしての私自体もそういうことに対して、自らまたそういう姿勢を持たなきゃいけないということは、当然自覚していることでありまして、それは今後のそのような検討の作業を踏まえながら、自らまたそれは決するところであろうというふうに思っております。

先ほど評価制度という話もございましたが、先般、川内のほうでも行政のモニター制度というのを、外部のモニター制度というのを導入したということが新聞に載っておりました。やっぱり行政のあり方に対する、外部からのチェックモニター制度という評価をしてもらうということもまた大切なことだろうというふうに思いますし、この行財政改革をどういうふうに成し遂げることができるかということは、これは正にそれぞれの自治体が生き残りをかけての戦いを今始めてるんだというふうに認識をしておりますから、そういうなかで、また新しい時代に対応したその地域なりの魅力的なまちづくりというものをしていくんだということでの厳しい戦いを始めているんだというふうに認識をしておりますので、それは当然、私自体からそういう範を示すということは、当然あるべきであるというふうに思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

明確なあれじゃなかったわけですけども、町長は選挙広報のなかでも「行財政改革を推進する」と言っている。まず一番に手をつけなければならないことは、それではなかったかと私は思うのであります。早急な行財政改革案の提出を要望するものであります。

続きまして、１０項目の目標と公約を挙げていらっしゃいますけれども、それにちょっと踏み込んでみたいと思います。「合併の」まず、「私は、過去１０年間の町長経験と５８歳の情熱をもって、次の目標を掲げ、町政に取り組みたい」と選挙公報で言っているなかの一つである「合併のモデルとなるような公平感と一体感のあるまちづくり」とは、どのようなことか伺いたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「公平感と一体感のあるまちづくり」ということに関しましては、先ほどもある程度述べさせていただきましたが、やはり３町が一つになったという合併でありますから、その公平感というのは文字通り、あっちの地域だけが良くなって、こっちは寂れたというふうに不均衡というのが、できるだけそういう不公平感というのがないようにしたいなというのが第１点であります。

ただ、まちづくりは一律ではありませんから、市街部もあれば、また周辺部もあり、いろいろその地域内の特色があるわけでありますから、どこにも同じような考え方が適用できるわけでは当然ありません。そういう点で、その地域なりの発展というものを支援すると、これは地域の支援事業の主旨もそうだと思っておりますけれども、そういう点で、その地域地域をいかに支援していくかという、そういう点で公平感を出していきたいというふうに思いますのと、それから、「一体感のある」ということは、３町がいつまでも、旧３町が縄張り争いみたいなことをやっていたのではいけないと、早くやっぱり新しい町になったという点での一体感というのを、融和と

いう問題をどう実現していくかということであります。

そのためには、やっぱりその垣根を取り払うような努力というのをしなければならないということでありまして、これは以外と町外におられる出郷者の方々自体が、そういうことにおいては気持ちが進んでおられるのかなあと感じた面もございますが、先般、宮之城会とか鶴田会とかで、そこに求名会の方も来ておられました。その方々が、やっぱり地元が一つになっていくんだから、自分たちももう一緒にやろうというような考え方を語り合っておられました。また、宮之城高校の同窓会、あるいは農業高校の同窓会が、それぞれ関東のほうにもございますけれども、もうその人たちも自分たちをいつまでも主張するのではなくて、もう薩摩中央高校の同窓会という形に一本化していこうと、薩摩中央高校の同窓生はまだ出てないわけですけども、もうそういうような形での、地元を支援するような同窓会の組織にしていこうというような考え方を既に持っておられるという点では、さすが心が広いなと、あるいはまた、そういうところが割り切っておられるなというふうに思ったところでございます。

そういう点で、さつま町としてのやはり中心部があり、周辺があり、それぞれ各地域が魅力にあふれた町、そして新生さつま町としての一体感のあるまちづくりというものを目指していきたいと、こういう気持ちを出しているわけでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

私は「合併のモデル」と言ったんですけど、具体的にどのようなことを言っているのか、モデルというからには、他の合併を行った市町村などと比較して、または今後合併を進めている市町村に対しての、それらの「モデルになる」という私は解釈しているんですが、町長はどう思っているんです。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この「合併のモデルとなるような」というのは、今ご指摘のとおりであります。これはまた、私があるところで外部の方からも言われたんですけれども、「３町の合併というのは、非常に期待しているんです」と、「合併のモデルとなるようなまちづくりが、ここから生まれて来るんではないかというふうに期待しているんです」という話を、あるマスコミの関係の方から聞いたことがあります。

今回の合併は、いろいろなタイプの非常に大きな合併、それも生活圏が一緒でなかったところまで一緒になって合併をするところもあったり、２町だけの合併、それが不本意であったりなかったりということで、いろんな形の合併が進められておりますけれども、我が３町というのは、理想は４町か５町かだったのかもしれませんけれども、３町の合併というのは、この生活圏が一

緒、あるいはまた産業の形態も同じような共通のベースがありますし、一体感を最もつくっていきやすいと、そして話を進めていきやすいと、そういう点で最も、あんまり飛躍した合併でもない、しかしそんなに小さな合併でもない、そして今までのそれぞれの持っていたものがスケールメリットを出して新しい町ができるという点で、いい形の合併の町ができるんではないかと、そういう点で、私はいろんな地域の合併がありますけれども、この町の今後の取り組みというのが、いろんな意味でモデルとしてなるような、モデルになるようなまちづくりに向かって挑戦をしてみたいものだと、こういうふうに思っているわけであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

私は、町長が合併のモデルになるようにというようなことを言われましたけど、公約として町民に公表するからには、ある程度の具体的な執行案を考えておくべきじゃなかったのかなあと思っているわけでございます。ちょっと納得できませんけど、次にいきます。

「農産物のブランド化を推進し、自ら宣伝隊長としてトップセールスに努めます」という公約が選挙公報で言っていますが、どんな農産物についてブランド化を推進するつもりか、また現在、ブランド化として指定されている農産物について、この町で生産されているものは何か、お尋ねいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

農産物のブランド化ということでございますが、我が町の農産物でのブランドと言いますと、いろいろとございます。畜産も有名な種牛が幾つもおりますし、そういう点で鹿児島の黒牛、黒豚というのもブランドとしていろいろ言われている面もございますけれども、お米にしても「奥薩摩」ということで、ブランドとして売って行こうとしております。よく鹿児島ブランドとしては、これはもうイチゴが「とよのか」というのがございますし、これからキンカンをこちらなりにブランドとしてブランド指定を受ける形になるのか、薩摩川内市のほうと一緒になるのか、ここらは今後のまた検討課題だと思いますけれども、キンカンの問題、あるいは水田ゴボウの問題、あるいは薩摩の梅の問題、こういうのはやはり産地の産地力を高めていく、あるいは商品力を高めていくことによって、ブランド化を推進するということを図る必要があるというふうに思っておりますし、また、そういうことを踏まえて、私もいろんな折々に宣伝隊長として、またそれを売り込んでいくという努力、これは必要に応じ、またいろんな折々にそういうような努力をして行きたいと、こういうふうに思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

ブランド化についてですが、ブランド化を図るには品質・量などのたくさんの問題があるわけですけども、単純にブランドと言っても簡単にはいくものではないと思うわけでございます。町長もまた忙しいなかで、そげんきばいやったろかいち思ったいもするんですけども〔笑声〕これを公約、町長は努力目標やっち言いやったから、あんまい力が要らんですけど、〔笑声〕公約されたことは何か根拠があってのことかと思って、質問したわけでございます。難しいことではなかろうかと思うんですが、もう一回町長。〔笑声〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ブランドとして認定されるには品質とか、量とか必要だと、おっしゃるとおりであります。そういうものを、私がここに掲げたのは、やはりさつま町として売り出していけるようなものを育てたいという気持ちでありまして、これは農産物に限らなくてもいいと思ってるんです。やはりさつま町という町はどういう町だと、特色を持って魅力のあるものを育てていくという努力を、そういう素質のあるもの、可能性のあるものを育てたい、あるいはまた歴史的、伝統的ないいものはやっぱり育てたいというそういう気持ちのなかで、さつま町というものを売り出して行けるような、そういう町でありたいなというふうに思っているわけであります。そういう点でこの、そういう目標に向かって、それぞれの品目、あるいはいろいろな課題というものを、それに向かって、これは私も努力を、そういう気持ちを持っておりますし、また、それに取り組んでおられるグループ、あるいはまた、そういう地域の方々としても是非頑張っていただきたいと、そういうものをできるだけ育てる努力をしたいと、これは私の基本姿勢でありますので、そういう意味で理解をしていただきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

そこで、一応納得した形でいいですが、実は去年の旧宮之城町のときに、ある商工会の方が、宮之城の商売人はちくりん館、せせらぎの里、平川、入口をせっきっておるというような言葉をちょっと聞いたわけです。

そのときに、ああそういう意見もあるんだなあということも思っていたわけですけども、今回、６月の９日の南日本新聞に「伊佐の総菜が好評」というのが出たわけです。伊佐地区でつくった農産物を直販する、これは多分民間だと思いますけども、「安全・安心の手づくりの味をモットー、伊佐ヒノヒカリや米や生鮮野菜、みそ、漬け物、週３回トラック便で直送」、テナントショップですか、ちょっとわかりませんけども、町長はよく東京会とか、どっか行かれることがありますけども、こういうのをこっちでしたら、またお金が要りますから、何か向こうの人に頼んでこういうのをやらんかというような、そういうセールスマンに、まあトップセールスと言わ

れますから、そういうセールスも必要じゃないかと思うんですけど、どうですか、町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今のお話は、本町のいろんな産物をよそでもって売り出していく、あるいは売ってもらうというような工面をしないかということでしょうか。

町においては、そういうような取り組みをしてるところもございます。近くでは菱刈町が、堺市のほうでそういうアンテナショップっていうのを出してるという話でございますし、また、有名なところでは、大分県の大山町というのが、福岡の市内のほうにそういうようなアンテナショップをつくってと、これは町がつくって出すわけでありますけれども、あるいはその東京の有楽館に何かを出すとか、そういうことは、これはというものがあれば、そういうものを送るということ、それを向こうで売るということは、これは十分可能性はあると思っております。

それこそ私の友人でも、東京のほうでそういうお店をしている者もいるんですけれども、「良い物があったら送ってくれよ」と、こう言いますが、ただある程度の継続性と、ある程度の量が続かないと、一発勝負ではやっぱり話にならないということがございますから、そういうものを育てていくということ、そういうふうに町内だけじゃなくて対外的に売り込んで行けるような付加価値のあるものをつくっていく、あるいはそういうものを育てていくということは、これは我々がやっぱり挑戦しなきゃいけないことだと思いますし、また、そういう意味でのいろんないいものを対外的に売り込んでいくっていう努力は、是非またやらせていただきたいというふうに思うところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

今、私が言ったのは、やっぱり菱刈のことです。ひとつよろしくお願いいたします。

最後の質問ですが、町長は、公約の、重点的に全力で取り組んでいくという項目のなかに、５つのなかに、「全天候型グラウンドゴルフの整備を目指します」というのがあるわけです。なぜ今、全天候型が必要なのか、どのような計画を持っておられるのか伺いたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この問題は、私はかわら版のなかでそのことを、表現としては「目指します」という表現で書かせていただいたんですが、これはそういう、昔はゲートボールが非常に盛んであった時期もありますが、今はグラウンドゴルフが大変盛んであります。そういう関係の方々の要請のなかなどで、「近隣の町にはそういうものがあるけれども、我が町には、旧３町をみてもそういうのがどこにもない」と、「そういうものがあればいいな」という強い要望、願いというのを聞きました。

ただ、これは規模も大きくなりますし、財政的にもどのぐらいの内容を必要とするのか、いろいろ課題がありますから、必ずやりますというふうには私もちょっと言い切れなくて、またその、「４年間でできるかどうかということでなくても、やっぱりそういう目標を是非挙げてもらいたい」と、こういう声がありました。

私もこれを、どうしたらできるものか、やるとしたら、どういうところに、どのぐらいの財政を必要とするのか、そういうことは果たして可能なのかどうなのか、調査研究はやってみたいというふうな気持ちを持っているということであります。

しかし、必ずつくるとはまだ言っておりませんので、そこのところはご理解をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○新改　秀作議員

町長は、私は思うんですけども、公約を住民は、公約として見るんです。つくれると住民が見るもんだから、私なんかも聞いてるわけです。簡単に曲げられていいんですか。大丈夫ですか、４年先は。〔笑声〕まあ、どんなもんかなあと思ってるんですけども、町長が努力はしてみるということでしたので、住民には努力はして、いろんな検討をしてみるち言いやったがおちいうようなふうで、また〔笑声〕言いますけども、３町のなかには、いろんな施設などもできているわけですが、その必要性があるかどうか、本当に疑問も出てくると思います。この行政改革を必要としている今、もう少し慎重に、検討してもらいたいと思います。

終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１５番、別府議員の発言を許します。別府議員。

〔別府　静春議員登壇〕

○別府　静春議員

こんにちは。通告書に基づき、大項目２項について質問をします。

１項目の家畜市場再編統合問題についてでありますが、県経済連におきましては、平成１５年度に家畜市場再編整備委員会が設置され、今後の本県の家畜市場の再編整備に関して諮問がなされ、薩摩半島にある指宿中央市場、加世田市場、鹿児島中央市場、出水中央市場、伊佐家畜市場、姶良郡中央市場及び薩摩、我が町にあります薩摩中央市場、７カ所を１カ所に統合し、県本島内を曽於郡中央市場、肝属中央市場の広域３市場体制に再編する方針で、背景には家畜取引の大量化、購買者の利便性及び家畜市場の運営の安定があるようであります。

平成１６年度の県本島内の黒毛和種、子牛の取引頭数をみてみますと、肝属中央市場１万９，１３７頭、曽於郡中央市場２万３，７５５頭、鹿児島中央４，６０６頭、指宿中央２，４７２頭、

加世田１，２１５頭、出水中央２，７９９頭、伊佐２，７５９頭、姶良中央８，５８７頭、薩摩中央５，９３５頭であり、薩摩半島７カ所の計は２万８，３７３頭で、統合されると取引頭数は１位であります。取引価格を５位までみてみますと、１位、伊佐４７万３，３２４円、２位、薩摩４７万６６９円、３位、姶良４６万６，８７９円、４位、曽於４５万３，３６２円、５位、肝属４２万７，２４９円であり、本町にある薩摩中央市場を周辺とする畜産農家に、育種価の高い優良雌牛牛が飼育されていることと、全国に誇れる優秀種牛牛平茂勝の功績によるものであると考えられます。これまで生産農家と関連機関が築き上げてこられた薩摩の牛を守り育て、ブランド化していくためと、生産者、購買者が本町に訪れる経済効果、莫大なものであります。

町長は、選挙で「統合家畜市場の誘致を実現し、家畜による町の活性化を図ります」と掲げ、公約の一つになっています。先ほど日髙議員の「１期４年間の重点政策は何か」の問いに、「行政改革、新町建設計画等の諸々の遂行である」とのことでしたが、新町建設計画、行政計画は、当然の課題であると私は思っています。私は、さつま町にとって当面の重要課題は、家畜市場の誘致といっても過言ではないと思い、町長の所信表明に期待をしていましたが、一言も出ませんでした。

そこで１点は、薩摩半島を一つにした家畜市場の統合の動きと、薩摩中央市場をどのように位置づけ、誘致に向けて取り組まれるか、町長の姿勢についてお伺いをいたします。

２点目は、肉用牛子牛の生産振興策についてであります。

農林水産統計平成１５年度の農業種目別生産額をみてみますと、１位、肉用牛２０億円、２位、米１７億４，０００万円、３位、ブロイラー１６億８，０００万円であります。肉用牛生産と稲作は、複合経営として切り離せないものであり、本地域の特性が出ていて、経営の健全化からみて喜ばしいものであります。

そこで、生産地域における子牛の取り扱い頭数の推移をみてみますと、６０年度７，０００数百頭をピークに、平成１０年度５，２４４頭まで激減し、平成１６年度５，９３５頭と増頭傾向にあります。ところで、規模別繁殖雌牛牛頭数１５年１月現在をみてみますと、１頭から９頭飼いの小規模農家が８８．６㌫を占めています。

高齢化社会へ行っていく今日、小規模農家の増頭推進策と、団塊の世代が２年後から大量の定年を迎え、帰農志向が強く、里暮らしを希望していると言われています。退職者の受け皿づくりとして、新規就農者の掘り起こしなど、政策が重要かと思われます。

肉用牛、肉用子牛生産は地域農家の主幹作物であり、地域経済の振興、地域間の均衡ある発展に寄与するものであります。肉用牛子牛の生産振興策について、町長の見解をお伺いします。

３点目は、交通アクセスと薩摩市場周辺道路状況についてであります。

薩摩半島７カ所の家畜市場の位置から、薩摩中央市場の位置関係を考察してみますと、鹿児島

中央市場、旧伊集院町、姶良郡中央市場、隼人町、伊佐家畜市場、菱刈町、出水中央市場、高尾野町、加世田市場、川辺町、指宿中央市場、開聞町に所在しています。地理とアクセス、国道、県道の路線からみても優位な場所であると考察できますが、薩摩中央、我が町の薩摩中央市場周辺道路状況、町道は決して良い状況ではありません。誘致に向けての環境整備として、町道の改良は緊急の課題であると思うが、路線ごとの改良計画について町長の見解をお伺いします。

２項目の、中国における口蹄疫発生に係る防疫対策について。

１点目、県からの口蹄疫発生に係る防除対策の徹底についての対応と対策は、でありますが、１７年５月２０日南日本新聞に「牛の口蹄疫中国で発生」の見出しで、県においては、防除対策徹底について、部長名で６項目にわたり徹底を呼びかける文書を自治体や関係団体に発送したとありました。

今、ＢＳＥ、牛海綿状脳症の情報のない日はありませんが、ＢＳＥより怖いのが牛の口蹄疫であります。平成１２年３月にお隣の宮崎県に発生し、畜産農家を震撼させ、当該地域の畜産農家の苦しみは筆舌に尽くしがたいものでありました。

当地域においても、５月２日、緊急に川薩畜産振興大会が開催され、３つの対策が緊急提案され、一つ、踏み込み槽など消毒の徹底、一つ、畜舎に関係者以外は入れない、一つ、外国産に頼らない粗飼料稲わらの自給確保、この３つの対策を持続し、衛生管理強化を図ることを大会スローガンに、満場一致で採択された経緯があります。この大会は悲壮感が漂っていました。

家畜市場再編統合問題の結論を４～５年後に控えているこの時期に、絶対にあってはならないことですが、今一度原点に返り、口蹄疫に対する防除対策の徹底を図るべきと思うが、対応と対策について町長の見解をお伺いします。

２点目は、稲わらの自給対策についてでありますが、５月２９日付日本農業新聞「中国の口蹄疫、北京や内陸に拡大、４，０００頭を超す牛を処分したことを中国政府は正式に明らかにした」とあり、農水省では「中国産稲わらの輸入停止、２８日以降輸入検疫証明書を発行しない処置をした」とありました。

我が国におきましては、平成１２年３月、口蹄疫発生に伴い、国産稲わら増産対策として、都道府県と市町村段階に、飼料増産戦略会議を設置するよう指導があり、運動の取り組み期間は５年間とし、２００５年には見直す、農林省。県においては、鹿児島県国産稲わら確保対策協議会が６月１３日設置された経緯がありますが、旧３町を含めた増産、飼料増産戦略会議について、５年間の歩みと実績についてと、これからの粗飼料対策について町長の見解をお伺いし、１回目の質問を終わります。

〔別府　静春議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今の別府静春議員の家畜市場再編統合問題について、お答えしたいと思います。

薩摩中央家畜市場につきましては、平成４年に開設され、当地域の畜産物流通の拠点施設として活用されているところであります。平成１６年度の子牛価格につきましては、全国市場ランキング４位、子牛取扱高は５，９３５頭、約２７億９，０００万円と、全国有数の市場となっているところであります。

家畜市場の再編統合問題についてでありますが、先ほど別府議員のほうからありましたように、経済連が、平成１５年度に、家畜市場再編整備諮問委員会を設置し、今後の家畜市場の再編整備に関して諮問をし、その答申のなかで、この市場の統合の再編の姿が答申されたわけであります。

この答申を受け、県の経済連は、各市場の代表者による系統畜産連絡協議会において、諮問委員会の答申内容に、「ただし、統合の時期、家畜市場の数については、実現性等を考慮して再度検討すること」という付帯事項を加えながら、家畜市場の配置場所、運営、組織のあり方などを研究する家畜市場合理化研究会という専門委員会を本年１月に設置をしたということになっております。

そういうなかで、薩摩中央家畜市場の位置づけ、誘致への取り組みということでありますが、これは私も選挙の期間のなかで、この問題は、我が地域にとって非常に重要だと、また経済効果、こちらに統合される場合、されない場合、影響は実に大きいということで、この問題については、これは私も全力をもって取り組むんだということを表明いたしました。

この家畜市場が他の場所に統合されたとなりますと、生産者の市場が遠くなることでの、運搬、出荷に要する時間の増加、新たな輸送手段の確保など経費の負担増とか、高齢者、小規模農家の生産離れ、これまで各関係者が築き上げてきた薩摩の牛というイメージが失われていくのではと危惧をされるわけでありまして、これが統合されることによって、関係車両の増加による道路改良等の周辺整備の必要性は発生しますけれども、年間の子牛取引頭数が２万７，０００頭と、全国でも有数の市場となり、セリ市の毎月開催、新たな販路の拡大、価格の安定と生産者意欲の向上、薩摩牛の銘柄確立、更には多くの来場者による町内商工業への経済効果が期待されると思っているところであります。

このようなことがあるだけに、本年の１月に「統合家畜市場への誘致を求めることについて」の要望書というものを、薩摩畜連の会長と薩摩川内市長及び旧３町の町長の連名で、県の経済連に提出したという経緯がございます。このような要望書はまだほかのところからは出ていないと、こちらが初めてであったということでありました。

今後の取り組みとしましては、これから具体的に県の経済連、市場合理化研究会において協議・決定されていく協議の過程、各家畜市場の動向に配慮しながら、薩摩畜連を中心に行政、農

協など各情報を共有し、統合に際しては何としても薩摩中央家畜市場へ誘致すべく、積極的に対応してまいりたいと思っているところでございます。そういう点では、我が薩摩畜連の会長が、このたび県の経済連の会長に就任をされるということになりましたが、このことは我が陣営にとっては、非常に強力な朗報であったというふうに思っているところでございます。

また、私も県の町村会長という職を兼ねるなかにおいて、いろんな方々とのつながりがまた広がっていくわけでもあり、また県の家畜・畜産物衛生指導協会の会長を兼ねるということになっておりますので、そういう点からもいろんな関係の方々とまた話も進めやすいというふうに思っておりまして、今後に関しましては、一層の努力をしていきたいと決意をしているところであります。

次に、肉用牛子牛の生産振興についてであります。

子牛価格については、ＢＳＥの発生により大きな打撃を受けたものの、生産履歴の確立、ＢＳＥ全頭検査など、安心・安全の取り組みにより、国産牛肉の引き合いが高まり、枝肉価格の上昇とともに、近年にない高い水準で推移してきているところであります。

しかしながら、ここ数年、多頭飼養農家の増加によって、飼養頭数は横ばいながらも、高齢化、後継者不足により、農家戸数は大きく減少してきているところであります。このようなことから、行政、農協、薩摩畜連など関係機関が一体となり、各畜産共進会、各種畜産振興会総会など、あらゆる機会をとらえての保留増頭・優良牛への更新、経営の維持・拡大をお願いしてきているところであります。

このことは家畜市場の問題とも関係するところでもあり、今後も地域肉用牛振興特別対策事業、畜産基盤再編総合整備事業など、国県の有利な事業による生産基盤づくり、また、町単独による優良雌牛の導入、自家保留に対する助成等を行いながら、本町の畜産を支援するべく振興を図ってまいりたいと、こういうふうに思っているところであります。

次に、中国における口蹄疫発生に係る防疫対策についてでありますが、中国で牛３２頭に口蹄疫の発生がみられたと、平成１７年５月１６日に確認された旨の農林水産省の発表を受け、県のほうから、「中国における口蹄疫の発生に係る防疫対策の徹底について」通知されたところであります。その通知の内容としては、口蹄疫の浸入防止に万全を期するために、畜舎への人や車両の出入りを制限し消毒を徹底する、２番目に、飼養家畜の健康状態の観察、異常を確認した場合の家畜保健所等へ通知する、３番目に、国産稲わらの利用促進など、飼養農家等への防疫対策の周知・徹底を呼びかけるものでありました。

これを受け、各畜産振興会長への防疫に対する周知・徹底に対する依頼、また、６月セリ市での農家への周知など、行政、薩摩畜連、農協の関係機関が機会あるごとに防疫対策の徹底について、周知を図ってきているところであります。また、町と県北薩家畜保健衛生所と一体となった

多頭飼育農家への訪問による周知・指導も予定しているところであります。

次に、稲わらの自給対策についてであります。

平成１２年３月に宮崎、北海道で発生しました口蹄疫につきましては、子牛価格の下落など、畜産農家、関連する団体等に大きな打撃を与えました。その際、口蹄疫発生の要因の一つとして、輸入稲わらとの関係が言われたところであります。このようなことから、行政、ＪＡさつま、畜産振興会など関係機関が協議・連携しながら、稲わら、飼料作物の作付けなど、国産粗飼料の増産、自給率の向上に努めてきたところであります。稲わらの確保については、収穫期の集中、天候に大きく左右されるなど難しい点もありますが、畜産農家の堆肥と耕種農家の稲わらを交換するなど、各農家でもそれぞれ努力されているところであります。

今後とも稲わらの確保、飼料基盤の整備、転作水田への飼料作物の定着化等により、粗飼料自給率の向上と低コスト生産に努めるとともに、粗飼料の年間平均給与体系を推進してまいりたいと考えているところでございます。

失礼しました。家畜市場の統合問題で、３番目に交通アクセスと薩摩中央市場周辺道路状況についてということであります。

交通アクセスについては、国道３路線、すなわち国道２６７号、国道３２８号、国道５０４号が、町の中心部で交差し交通の要衝となっており、更に地域高規格道路の整備により、県内各地からの交通アクセスが今後更に向上していくものと思われます。

それで、薩摩中央家畜市場周辺道路の整備計画についでありますが、平成１４年度から道路拡幅工事を行っております屋地佐志線、これは日本特殊陶業のほうから太陽児童公園のほうへ抜ける道路でございますが、これが平成１８年度で完了する予定であります。なお、平成１７年度からは愛宕下船木線、ホープタウンから旭船木線までの道路拡幅工事に着手し、平成２０年度で完了する予定であり、現在地元役員の説明会を終え、地権者の説明会の準備中であります。また、薩摩中央家畜市場北側の町道船木前田線についても今後改良計画を行い、交通のアクセスを改善し、利便性の向上を図りたいと考えております。

これらのことを通じながら、この家畜市場の再編統合の誘致問題に関して、更に、道路の整備は地元として、着々とやりつつあるんだということをアピールしながら、またこの統合問題の誘致につなげていくように、今後とも努力をしていきたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○別府　静春議員

誘致につけてお伺いをいたします。

先ほどの話では、７カ所を１カ所にということにもならないかもわからないというようなこともちょっと出ましたが、一番県下で取引数の多い曽於郡をみてみますと、１６年度の市売り日数

は大体月に４日から５日実施されているようであります。本町の薩摩中央市場は２月ごとに２日と、誘致できますと７カ所を１カ所にしますと約２万８，０００頭ですので、毎月５日～６日、ひいては７日間ぐらい開催が可能となって、経済効果は非常に大きなものがあるというふうに思っています。これこそ、そういうふうに計り知れないものがあると思っています。

なお、先日議長報告で、議長の行動報告で、種牛牛平茂勝顕彰像のことについて、薩摩中央市場敷地内に１１月建立する計画があるとの報告がありました。これこそ全国の購買者に薩摩牛のブランドここにありを強力に印象づけ、誘致に向けての好材料になることは間違いないと確信しています。この件について、行政として積極的に参加・支援・協力すべきと思いますが、町長の見解をお伺いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

平茂勝号の顕彰像の建立につきましては、全国屈指の種牛として名声を上げ、その産子が全国での高い評価を受けている名牛平茂勝号の功績を称えるため、現在管内の行政、議会、農協、畜産振興会ほか関係団体の代表者により、平茂勝号顕彰像建立委員会が５月に発足をしたところであります。これまで２回の会議が行われ、薩摩畜連を事務局とし、本年内の顕彰像建立を目指し、諸手続が事務局で進められているところであります。

これに対する町の係わりとしては、この建立委員会に町長、濵田議長、農政課長が委員として参加しております。また今後、行政として支援すべきところは、できる範囲内において支援をしていくんだという姿勢のなかで、これに望んでいるところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○別府　静春議員

顕彰牛のことにつきましては、積極的に取り組んでいくということでございますので、これで終わりますが、誘致に向けてのもう１点の、市場への、３回目の、市場への案内板が必要であるというふうに私、今回の市売りのときに行って、そういうふうなことを感じました。その上で見てみましたところ、国道２６７号線沿いに２カ所、町道に１カ所、計３カ所しか設置されていません。町内の人でもわかりにくいところでございます。セリ市の日だけは国道５０４号線沿いの時吉１カ所、日特の周辺に３カ所、臨時の案内板が設けてありました。

経済連の対応といえば一口ですが、要所要所に行政として、簡易な案内板を設置することは気配りであり、畜産所得から考えて協力すべきと思いますが、町長の見解をお伺いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

家畜市場への案内板については、昨年、薩摩畜連で薩摩総合支所及び時吉の溝口商店付近の

２カ所に新設され、また、セリ市が開催される期間は、各要所に可動式の案内板を３～４枚設置するなど、来場者の利便を図っているというふうに聞いております。

町としての案内板の設置というのは、現在のところまだ考えておりませんが、これは必要に応じて、薩摩畜連と連絡をとりながら、この、まあ畜連のほうで、そのような案内板の設置というのを具体的に取り組んでおられますので、畜連のほうで検討していただければ、そのようにまたこちらのほうからも要望したいということで考えているところでありまして、町として設置というところまでは、現在のところはまだ考えておりません。

○別府　静春議員

経済連と話をして、取りつけるかということは考えるということでございますが、できることならやはり、小さな、商工観光課で案内板をつくった経緯がございます。至る所に、町内に工芸センターとか、宗功寺とかいうような案内板をつくってございます。何かそのような簡易なやつでもいいですので、やはり気配りというような考え方で、視察者、これが、誘致が動き出してきますと視察も来たり、関係者が視察に来られたりするだろうと思います。そのようなときにそういう気配りをしてあるということは、気持ちの問題として、非常に印象がいいんじゃないかというふうに思っています。

そのようなことで、できることならやはり検討していただきたいと、そのようなことで、先日、環境税のことで、そこの「ひかり」で説明会がありましたので、聞きに行きました。環境税の事業から生み出された益金を結局事業をして使っていく使い道のことでございましたが、木の香る、木の香る、資料を持っているんですが、木の香る何とかちゅうようなことで、案内板等について、結局５０㌫の助成をすると。まあトーテム・ポールみたいなのを立てて、そういうような案内板を、あらゆるものをそれにつけ込んでいけば、事業費４００万円まで、２００万円は助成をするというようなことですので、何かそういうところを勉強されて、１７～１９年頃に何かできないものか、その辺のことでひとつ、町長の決断を一言お聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この問題に関しましては、また必要な箇所の問題とかいろいろあると思いますが、畜連と連絡をとりながら、検討をさせていただきたいということで、一応答弁させていただきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○別府　静春議員

前向きに検討していただくことを要望して、この件については終わります。

薩摩中央市場周辺道路状況についてでありますが、先ほど３つの路線について、計画があるやに伺いました。ひとつ、環境整備については計画通り実行していただくように要望いたしまして、この件については終わります。

口蹄疫問題について、質問させていただきます。

口蹄疫問題を取り上げたのは、日本では１９０８年以来９２年ぶりに、平成１２年３月、宮崎県に発生、宮崎県に発生する３年前に、台湾から中国に発生した経緯があります。発生した宮崎県の高橋町長の言葉ですが、「現場では性も根も尽き果て、言葉も出なかった。２度とこのようなことが起こらないようにしなければ」、中国に口蹄疫発生の記事を見て、この言葉がよみがえってきました。「喉元過ぎれば熱さを忘れ」のことわざがありますが、今一度原点に返り、合併のメリットを生かした指導体制による防除の徹底と、稲わら粗飼料対策について、町長の決意をお伺いします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今回の口蹄疫問題に関しましては、今ご指摘のように、これがこちらのほうに発生した場合には大変な打撃を受けるということでありますだけに、そしてまた一方においては、家畜市場の統合という大きな目標と、また希望が目の前にある時期であるだけに、防疫指導体制に関しましては、この対策に対しましては、関係機関と連携しながら、周知・徹底に引き続き取り組んでいかなきゃいけないと、そういう点においては、また一層気を引き締めて取り組みたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○別府　静春議員

一つ、指導体制でありますが、我が町の本町に３名畜産担当、各支所に１名ずついらっしゃるようで、５名体制であるようでございます。やはり指導というのは、セット活動というのが非常に重要かと思われます。１人で回ると言いたいことも言えないということもございますので、ひとつこの５人の方々を、やっぱりセット活動でフルに指導して回るように要望して、この件については終わります。

後先になりましたが、肉用牛子牛生産振興策について、もう一回お伺いをいたします。

先ほど規模別の繁殖雌牛牛頭数の１頭から９頭飼いの小規模農家が８８．６㌫と言いましたが、この数字は牛振興策にとって一考を要する数字であり、このなかから増頭の可能な農家をリストアップして、中規模農家へと育成していく方策と、定年帰農者の受け皿づくりなど、重要な振興策と考えられますが、家畜排泄物の管理適正化法が係わってまいります。この法律による施設整備期間は１６年１１月１日で終わり、旧宮之城では町単で実施していた家畜排泄物処理施設整備

補助事業は廃止されていますが、今後１０頭以上の増頭希望者が出てきたとき、何らかの事業名で復活する考えはないか、町長の考えを伺います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

牛の１０頭以上、豚が１００頭以上、鶏が２，０００羽以上飼養する農家は、家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により、昨年の１１月から堆肥舎等を設置して、適正な管理を行うことが義務づけられたということで、旧町において堆肥舎等の設置に要する経費の一部を助成、また管理の適正に関して指導をしてきたという経緯がございます。これらのことによって、法に適用を受ける飼養農家におきましては、現在は適正に対処されていると思っております。

今後、増頭経営の拡大により法の適用を受けることとなる農家に対して、引き続き助成ができないかということでございますが、財政的な問題もありますが、今後の畜産農家の状況、要望等を聞きながら、これはまた検討していかなければならないと思っておりますので、そこらの様子を見させていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○別府　静春議員

ただ今の問題につきましては、やはりお年寄り、そういう人たちの、夫婦でまだ若い方々が、１０頭以上したいというような方が目覚めてきたときに、後押しをしてくれるものになるだろうと。それと、定年帰農者、団塊の世代の定年帰農者の方々が、恐らく我がふるさとに帰ってきて、そしてそういうようなことを、今１０頭以上飼えば３００万円以上の収入に上がると、年金プラスそういうことで、非常にこれは良いということで、恐らくそういう方も出てくるだろうと。それの後押し、背中をちょっと押してくれる施策になると思いますので、ひとつ真剣に、今後検討していただきたいということを要望いたします。

最後になりましたが、最後の質問として、今後やはり誘致に伴って資料作成、視察等も多くなってくると思います。町の姿勢ではなくて、１８年度からのさつま町総合振興計画書のなかに、関連施策を盛り込み、整合性を図り、説明資料の信憑性（しんぴょうせい）を図っていただくことを提言し、町長がやはり振興計画書のなかに、このようなことをやはりうたい込んでいくよというような言葉をお聞きして、質問を終わりたいと思います。〔発言する者あり〕いや、町長の言葉を聞いて、〔笑声〕すべての質問を終わります。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この家畜市場の統合問題というのは、正にもう１５年から始まって５年というと、もうあと

４年ということになりますし、私などにとりましても、今回の任期のなかで勝負をしなきゃいけない課題ということになりますだけに、これに対しては先ほどの道路の問題をはじめ、できる限りの努力をして、この達成に努めるということで、振興計画などにも反映をさせたい、そしてそのような努力をしたいというふうに表明をいたしまして、回答とさせていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね４時３３分とします。

休憩　午後４時１８分

再開　午後４時３０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に続き会議を開きます。

次は、２４番、東議員の発言を許します。東議員。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○東　　哲雄議員

本日の一般質問の最後の質問者になりましたけれども、通告に基づきまして質問をさせていただきます。

水田の利用条件の整備についてでございますが、本町の基幹産業は農業であり、農業振興なくして発展は望めないと思っております。現在、水稲を中心に畜産、園芸など幅広い取り組みがなされているが、現状のままでは生産の増大は難しいと思っております。特に水田においては、水稲の作付けのみの圃場が多く、通年利用がされていないのが現状であります。また、圃場整備をされた水田も湿田が多く、汎用化による利用ができない大きな要因となっています。

乾田対策を進めることで、作物の選択も広がるなど水田の利活用が図られ、生産の拡大等農業の振興につながることから、土地利用条件の整備が急務と思い、そこで１点目に、現状として乾田対策の整備状況は、２点目といたしまして、今後の方向づけをどうするのか、３番目に、作物振興と農業所得対策向上に向けた施策について、考えを伺いたい。

〔東　　哲雄議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今の東議員の質問の、水田の利用条件の整備についてということでありますが、ご承知の

とおり、本町は農業を基幹産業に産業の振興を進めてきているところであります。地域においてもそれぞれの創意工夫で、農業の所得向上に努めてきておられるところであります。

本町の水田面積は、耕地面積の６７．８㌫を占めており、水稲をはじめ茶、葉タバコ、果樹、トマト、花卉、新ゴボウ等の作目の推進に取り組んできているところでありますが、議員のご指摘のとおり、水田は水稲の作付けだけのところが多く、まだ通年利用されている状況にはございません。その原因としまして、高齢化や後継者・担い手不足等が考えられるところであります。

また、水田の乾田化対策も考えられるところでありますが、早い時期に完了した圃場整備地区や未整備地区は排水不良の水田もあることから、暗渠排水による乾田化を進める必要があると考えています。

そういうなかで、一番目の乾田対策の整備状況ということでありますが、まず圃場整備率は８６．５㌫、１，６１８ヘクタールで、暗渠排水等の整備率は平均で約６５㌫となっているようであります。宮之城地域と鶴田の地域が７５㌫、旧薩摩の地域が３０㌫ということのようであります。

２番目の今後の方向づけをどうするかとのことでありますが、排水不良の水田については、町単独土地改良事業で暗渠排水事業に対し補助をしているところでありますが、とにかく集団的に実施しなければ効果が上がらないという問題があります。また、補助事業で実施する場合は、地域の皆さんの合意形成や負担が伴うことなどから、難しいところもあるようでありますが、今後、さつま農協や普及センター等と、振興作物の推進や地元からの要望・合意形成について、一体となり取り組んでまいりたいと考えております。

３番目の作物振興と農家所得向上対策はとのことでありますが、現在水稲をはじめ、飼料作物、葉タバコやイチゴ、トマト、花卉等の施設園芸の経営も行われており、また、米以上に収穫の上がる新ゴボウやかぼちゃ等の導入を推進しております。しかしながら、担い手不足や高齢化により、面積拡大は思うように進まない状況にあります。需用に応じた米の計画生産と併せて、「さつま町水田農業ビジョン」に基づき、飼料作物、大豆、そば、果菜類、すなわちイチゴ、トマト、かぼちゃ、レイシ等の果菜類、それからゴボウ、サツマイモ、ヤーコンなどの根菜類、また梅等を振興作物として、農家所得の向上に努めてまいりたいと考えているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○東　　哲雄議員

ただ今、現状、整備状況等報告をいただいたわけでございますけれども、やはり圃場整備をした地区も相当数の年数が経っているということで、地盤がしまった状態になっていると、そういうこともあると思います。旧町でもそれぞれ取り組みはなされてきておりますけれども、やはり個人の申請とか、そういうことでなかなか修理が、他人の土地であればなかなか進まないという、

そういう状況のなかで進められてきたということもあると思いますし、今までの圃場整備はやはり面的な部分がかなり重視されておりまして、排水もされてはきましたけれども、やはりいろんな工法等あると思いますけれども、そこ辺も十分な点がなかったんじゃないかと、このようにも思っているところでございます。

そういうことから、そういう必要性を認めてのこうした質問になったわけでございますけれども、やはり、特にこの水田を通年とおして活用していくということからいたしますれば、これを何とか解決して行かなければ、地域の農業振興の大きな障害につながっていくんじゃないかなあと、このようにも思っているところでございます。

今後、方向づけといたしましては、なかなか集団的とか、それからそのなかの合意形成、そういう部分が厳しい状況もあるということでございますけれども、やはりそこは、そういう状況をしっかりとつくっていくのが、またひとつ行政のそういう方針じゃないかと、このようにも思っているところでございます。町長がそういう思いにかける熱意が大きければ、そういう状況も前に進むことができると、このように私は思っているところでございます。

現行制度で１０アール以上の、積算が５０㌫、そういうことで進めていくということもあるわけでございますけれども、町長も旧町町長時代１０年間、そういう水田を、いわゆる稲の収穫後、それから明くる年の田植え時期まで、何も耕作作物が植えてないという、そういう状況をずっと見て来られたと、このように思っております。

そういうなかで、今度そうして新しい新町さつま町がスタートしていくわけでございまして、やはりそのなかで農業が中心である、農業が栄えないといろんな部門にやはり波及効果が出てこないんだという、そういうことで、農業振興を第一に掲げて進めていくということも言われております。

私は、そういう状況をこれまで見て来られて、やはりこういう水田の更なる利活用という問題を当然考えておられたと思いますけれども、新町さつま町が誕生したなかで、この問題も更に農業振興の本当の政策として取り組んで行かれる、そういう気持ちはどうお持ちであるか、お伺いしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただ今、こういう水田の有効利用と通年利用ということで、乾田対策ということにもっと本腰を入れて取り組む、政策に取り組むという気持ちはないかというご指摘でございました。

農業問題はいろいろと課題がございます。昔は米の値段が良かったわけですから、一作のなかでも十分やって行けた時代もあったんだと思いますけども、これだけ米の価格が厳しくなってくるなかにおいて、これを米以外にどういう作物で、どういう取り組みをしたらいいかというのは

非常に悩ましいところがございます。

また、これを何とか乾田化して、通年的にこういうことに取り組みたいという、そういう若々しい意欲を持った人々の声というのが、各地域ごとにどのぐらいあるものかなあと、やっぱりそういう熱意のあるところに道は開けるというふうに思うわけでありますが、そういうところもまた、お互いにそういう取り組もうという後の後継者問題、あるいは、そういう意欲のある人々をどう見出していくかというようなことも含めて、先般来、団塊の世代が今後帰って来るという道を開く必要があるんじゃないかという話、そういうところへの期待の声っていうのが出ておりますが、そういうようなことなども含めて、本当にこの、通年を通して頑張りたいという意欲の声が満ちてくれば、また、町としてもいろいろと政策も進めやすいということがあるというふうに思います。

そういう点で、このことが課題になってる、ネックになってるということはお互いわかっているわけでありますので、そこらのところを更に集団的に、あるいはまた新しい人たちも加えて、是非とも取り組みたいというそういうような声が上がってくるように、そういうものを私もまた期待をしておりますし、農業の一つの課題として、この問題はまた検討課題として見つめてまいりたいというふうに思うところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○東　　哲雄議員

やる気のある若者がということでございますけれども、やはりそういう問題はいろいろ、そういう利用条件の整備と、それからいろんな作物の推進、そういうものはやはり平行した形でも進めていく必要があるんじゃないかなあと思っておりますけれども、先日、ＪＡさつま農協の１７年度の計画等みてみますと、やはり普通の野菜、そういったものについては前年度対比の増の計画もなされているようでございますので、まだまだそういう乾田化のなかで、伸ばせる作物も大いにあるのではないかと、このようにも思っておるところでございます。

旧町の鶴田町においても、当初は水田ゴボウとして、田んぼのほうで水田がスタートしたわけでございますけれども、現状といたしまして、小路下手地区というところでございますけれども、あの地域がスタートの場所ですけれども、現在はもう普通畑のほうでゴボウの栽培をやっているという状況で、幾らかはまだ水田でやっております。そういう条件が整えば、まだ十分水田ゴボウ等も更に拡大ができるんじゃないかなあと、このようにも思っているところでございます。

ですから、現行の制度でいきますとなかなかそう、先ほど言いましたように、周囲が人の田んぼであればなかなか厳しいわけですので、何とか基盤整備地区内、そしてまたそのなかでも、この団地化のなかで、何とか同意を得られて、そしてこう進めるような、そういう施策も大事ではないかなあと、このように思っております。

ゴボウもですけれども、今、葉タバコも当地区、若い後継者もたくさんいるわけでございまして、現在葉タバコももう２町歩、３町歩、４町歩という、そういう規模が大変大きくなってきているようでございますので、やはりそういう団地化のなかで進めていくことが、今から特に求められるんじゃないかなあと思っております。

また、先ほど来、稲わら等の問題もございましたけれども、やはり現在湿田、半湿田の状態のなかではほとんどこうすき込むという、こういう状況もあるわけですので、やはりそこ辺を解消すれば、そういう稲わら確保、粗飼料の増産、そういうものにもつながってくる、ＪＡさつまの畜産の全体的な計画は１００㌫以下でした、８０何㌫になっておったようでございます。いろいろこれからの畜産の状況をかんがみるなかで、そういう計画を立てられたと、こう思っておりますけれども、やはりコスト削減等が必要になって来るわけでございまして、そういう、先ほど言いました稲わら粗飼料、そういうものにも十分対応ができるんじゃないかなあと、このように思っております。

それで、是非その土地利用条件の整備と、地区をそれぞれ数カ所でもいいですから、やはり選択して、何とか団地化で、まずそういうモデル地区をつくっていただきたいというふうに思うわけでございます。特にこれからは、それぞれの町が自分の町をＰＲしていく時代でございます。地方分権はそれぞれ地域間の競争ということでございますので、やはりそういう、今まで問題解決しなかった部分をしっかりとやっていかなければ、なかなかこの地域間競争には勝てない、そういうふうにも思っているところでございます。

そういうことで、この利用条件の整備と、まずこの作物の振興・選択、そしてまた、そういうモデル地区、そういうものを今年でも、今年度でも検討をしてみたいという、そういう考えがあられるかお聞きいたしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

農業問題に対しては、とにかく可能性のあるところは挑戦をしていく努力ということも大切でありますから、そういうモデル団地をつくってやってみたいというそういう希望があれば、また、担当課のほうでも検討する方向で、前向きにそういう問題に対して見つめてみたいと、そういうふうに思うところであります。

やっぱり農業の振興というのは、いろんな要素が係わってくるわけですけども、一気にはできませんが、モデルをつくって、一つこう、目に見えるものをつくるという、こういう試みというのは、また大切な面もあるんではないかというふうに思いますので、そういう点ではまたご協力のほどをよろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○東　　哲雄議員

今後、農政のほうと耕地のほうでも、十分にこういう問題について合議、検討をしていただきたいというふうに要請をしておきたいと思います。

先ほど来、トップセールスということを言われますけれども、本当に本町の重点作物のなかでも、まだまだそういう土地条件が整えば、まだまだ伸びる作物があるわけでございます。先ほどからゴボウのことばかり言っておりますけれども、ゴボウも２０町歩で何とか目標を持って行きたいということを掲げてあるようでございますけれども、旧町時代も、私と町長も福岡のほうに数回足を運びました。そして、市場の方とも出荷、それから販路、そういうこと等を含めて、内部のいろんな検討会も数回した経緯があるわけでございますけれども、その市場としては、１月から４月まではＪＡさつまのゴボウが、まだ倍ほど欲しいんだという、そういうことも言われておりましたし、鹿児島の市場、それから地元の市場にはそれほどまだ出ていないわけでございまして、特に地元の人たちが、いわゆる地産地消のなかで、なかなか手に入らないというような状況もございますので、やはりそういう、作物によってはまだまだ伸ばせる要素が出てまいりますので、十分そういうことを踏まえながら検討していただきたいものだと、このように思っております。

特にこの高齢化社会ということでございまして、なかなか農地の流動化、そういうものも適切に進めていかなければならないと、このように思っておりますけれども、やはり土地条件が悪ければ、なかなかそこら辺も進まないという状況もございます。条件のいい補助はやはり受委託、そういうものも安易に進んでいくわけでございますけれども、やはりこの条件を整えるということが、今後の農業振興に本当に必要不可欠じゃないかと、このように思っております。大型機械等も導入をされておりますので、やはりそういう作業の効率化、そういうものも出てくるわけでございまして、多面的に、そういう効率的な部分がたくさんあるというふうに思いますので、是非個人につきましては、先ほども言いましたように、それぞれの課において十分検討をしていただきたいと、このように強く要請をいたしまして、質問を終わりたいと思います。

△延　　会

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、延会したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。

明日は午前１０時から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。ご苦労さまでした。

延会時刻　午後４時５５分

平成１７年第２回定例会一般質問

平成１７年６月１７日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
８	（25） 川口　憲男	１　若者の定住促進を図る施策は ⑴　少子化が進むなか、いかにして若者の定住を図るかが人口減の歯止めとなる。地域発展への若者の力が必要と考えるが、地域内への定住促進の施策、考えがあるのか伺う
９	（23） 中尾　正男	１　ホタル舟～生息環境の保全について ⑴　ホタル舟は開始より４年を経過し、今年は天候にも恵まれ乗船客数も３，０００名を超え、宿泊客も「しび温泉」を中心に約３５０名、地元への経済効果も出てきており、好評のなかに終了した。 観測、予測体制の取り組みをする考えはないか。生息状況の調査や左岸の杉林（民有林）の保全が必要と思うが、考えを伺う ２　新庁舎建設と機構について ⑴　新庁舎建設の是非については、合併協議会で必要としながらも候補地選定が難航し、先送りされた懸案事項である。所信表明のなかでも考え方を示されていないが、候補地選定への取り組みと庁舎建設に伴い総合支所方式から本庁方式に移行すべきと思うが、考えを伺う ３　職員定数の適正化対策について ⑴　本町の職員定数は条例で４３０名、現員数４２２名となっている。人口割合からみると適正数を１１０名ほど超過している。１人当たりのコストも高いことから、退職勧奨制度等の対策が必要と思うが考えを伺う
１０	（19） 柳田　隆男	１　所信表明について問う ⑴　活力あふれる産業のまちについて ①　環境保全型農業基盤の整備はどう進めるか ②　農産物のブランド化や流通体系の確立に向ける具体策は

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
１０	（19） 柳田　隆男	③　農村が元気になる施策の推進とグリーン・ツーリズムの展開策について ④　後継者の支援策について ⑵　教育と文化の薫る生涯学習推進のまちについて ①　新設高校の地域全体で支えられるような体制づくりと支援策は ②　青年団育成について伺う ⑶　住民と行政が協働するまちについて ①　簡素で効率的な行政組織の再構築とは ②　民間活力の活用策は ③　地域再生計画について
１１	（12） 宮之脇金次郎	１　少子化対策について ⑴　全国的に少子化が深刻化されているなか、本町ももちろん少子化問題に関しては真剣に取り組むべきであると思うが、本町の少子化対策事業については、新規には「すこやか子育て支援事業」が計画されているが、その他については現状継続であり、これで少子化対策が十分とは思えない。長期にわたる対策が重要と考えられるが、これについての考えを伺う ２　地域コミュニティセンターについて ⑴　今後、公民館活動による地域づくりを進めるに当って、地域のコミュニティの活性化が重要課題となるが、地域にあっては、センターが老朽化し、また設備も不十分なため、いろいろな活動に支障をきたしているのも事実である。コミュニティセンターは地域活性化の拠点として、地域のよりどころとして必要不可欠であるが、今後どのように対処していく考えか伺う
１２	（13） 柏木　幸平	１　中心市街地活性化事業対策について ⑴　今後の政策について伺う ２　教育について ⑵　２１世紀を担うさつま町の子どもたちの教育方針を伺う

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
１３	（８） 麥田　博稔	１　施政方針について ⑴　合併効果が確実に現れ、町民が合併して良かったと思える町づくりの具体策は ⑵　合併のモデルとなるような公平感のある町づくり具体策は ⑶　特産品のトップセールス具体策は ⑷　高校対策について
１４	（７） 米丸　文武	１　農業の具体的な振興策について ⑴　「新町建設計画」との整合性を踏まえながら、短期的なもの、中・長期的なものを厳選し、具体的な方針性や推進方策を位置づけた総合振興計画を策定するとされているが ①　本町の基幹産業である米生産をはじめハウス園芸、畜産、茶、果樹生産等の農業について、町長自身の振興策を伺う ②　町長によるトップセールスの展開について、具体的な取り組みを考えているのか伺う ③　農業後継対策はどのように進める考えか伺う
１５	（２） 市來　　修	１　森林及び農産物の鳥獣被害対策について ⑴　植林された樹木の皮をはいだり、雑木の新芽を食べたり、筍を掘ったり、また野菜、水稲、果樹などに鳥獣による被害が絶えないが、その対策を問う ２　衰退する中心市街地の対策について ⑴　国・県の政策で、ソフト及びハード事業で、活性化事業に取り組む考えはないか（具体的な対策は） ３　地元業者の育成について ⑴　行政での購入品、印刷及び建設工事等、地元業者優先の考えはないか

平成１７年第２回さつま町議会定例会会議録

（第３日）

○開会期日　　平成１７年6月１７日　　午前１０時００分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	高嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村　慎一　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主査	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
総務課長	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	上久保　澄雄　君
鶴田総合支所長	岡村　兼利　君	教委学校教育課長	瀬戸山　　稔　君

薩摩総合支所長	山下彦志君	教委社会教育課長	永田清信君
福祉介護課長	鬼塚三武君	商工観光課長	橋之口幸男君
農政課長	久保薗純隆君	建設課長	前圃義広君
耕地林業課長	脇黒丸　猛君	開発課長	北原美義君
健康増進課長	中村政己君	税務課長	二階堂清一君
農政指導監	丸口憲一君	会計課長	下市真義君
社会福祉指導監	小椎八重　廣樹君		
企画審議監	湯下吉郎君		
企画広報課長	和気純治君		
行政管理室長	日高昭治君		

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 （第１委 員会室）	４１ ４２ ４３ ４４ ４７	さつま町振興計画審議会条例の制定について さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について さつま町個人情報保護条例の制定について さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について さつま町火災予防条例の一部改正について
建設経済 （第２委 員会室）	４５ ４６	さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について さつま町営住宅等条例の一部改正について
予　　算 特　　別 （議　場）	４８ ４９ ５０ ５１ ５２ ５３ ５４ ５５	平成１７年度さつま町一般会計予算 平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算 平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算 平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算 平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算 平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算 平成１７年度さつま町水道事業会計予算 平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算

【参　考】　請願・陳情

○森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める陳情書

○本日の会議に付した事件

第　１　一般質問

第　２　議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について

第　３　議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について

第　４　議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について

第　５　議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について

第　６　議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について

第　７　議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について

第　８　議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について

第　９　議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算

第１０　議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算

第１１　議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算

第１２　議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算

第１３　議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算

第１４　議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算

第１５　議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算

第１６　議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算

△開　　議　　午前１０時００分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから平成１７年第２回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１、「一般質問」を第２日の会議に引き続き行います。

通告にしたがい、まず２５番、川口議員の発言を許します。川口議員。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

それでは、先の通告に基づきまして、町長のほうに所信をお伺いいたしたいと思います。

まずもって、町長が県の町村会長ということで就任、そしてまた新しい町の初代町長ということで、非常に激務な任務じゃないかと思いますが、体に十分留意され頑張っていただきたいと思います。また、町民の方々が、議会あるいは町に対しての新しい町づくりに非常に期待を持っていらっしゃいますので、そのことについても懸命な努力をしていただきたいと思います。

そして、通告どおり質問いたしますけれども、簡単明瞭に、できるできないで答えていただきたいと、そういうふうに考えております。

それでは、通告に基づきまして、若者の定住促進を図る施策は。少子化が進むなか、いかにして若者の定住を図るかが人口減の歯止めとなる。地域発展への若者の力が必要と考えるが、地域内への定住促進の施策、考えがあるのか町長にお伺いいたします。

１回目の質問を終わります。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの川口憲男議員の質問にお答えしたいと思います。

合併に伴い策定をされました新町建設計画のなかで、豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち、自然と調和した便利で快適なまちを町づくりの目標として提唱しております。これまでも、定住促進対策については、旧町ごとにそれぞれの施策を講じてまいっております。なかでも、就業の場の確保対策として、田原工業団地、倉内工業団地、薩摩工業団地の整備が図られ、企業の誘致を推進しております。現在、工業団地内における稼動中の誘致立地企業は８社で、雇用者数は７９４名となっております。

また、住宅政策面においても、ホープタウン、山崎、白男川の団地、永野定住促進住宅団地等の造成を実施し、これらに対しては、ほぼすべての区画を完売しております。

また、新たに佐志ニュータウンや湯田原ニュータウン、鶴田赤坂ニュータウン、定住促進求名住宅団地、中津川住宅団地などの整備を行い、分譲、賃貸による入居者の募集に取り組んできております。

農業、商工業分野においても、後継者や新規参入者の確保対策の一環として、商工業等後継者支援制度、フレッシュファーマー育成事業等の創設により、生活自立までの期間の一定期間について助成を行うこととしております。

しかしながら、今日の日本経済は依然として低迷し厳しい経済情勢であり、雇用においてもかつてない大きな影響が出ております。

このようななかではありますが、若者が定住をする町づくりは、本町にとっても地域の活性化の面からも大変重要な課題であり、なかでも若者定住は何といっても就業の場の確保が第一義であります。

そのために、町としても、これまでの施策はもちろんのこと、企業誘致においても、業種によっては、地方進出希望の企業もありますので、県の企業誘致対策室と連携をとりながら、更なる努力を傾注してまいりたいと存じております。

併せて、整備いたしましたそれぞれの分譲、賃貸の住宅団地につきましては、魅力ある団地、売れる団地として、周辺環境をはじめとする条件整備を行いながら、速やかな契約の締結に向け、ホームページや広報「さつま」等による広報宣伝を行うとともに、出郷者への情報提供等も呼びかけ、すべての区画の早期完売に向けて取り組みたいと考えております。

このほか、定住対策については、医療、福祉、教育等の様々な環境の整備を総合的に図っていく必要がありますので、ハード・ソフト両面から、各種事業を積極的に展開してまいりたいと思うところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

今答弁をいただきまして、若者の定住促進には大変重要であるということの考えが示されたわけですが、町長が考えるに、若者が地域に望むこと、また、魅力ある地域とはどんなものかを考えたときに、どういう町が若者にとって魅力的な町なのか、どういうふうなお考えをお持ちですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

若者がどういう町を望んでいるだろうかということでございますが、これにはいろいろな観点

があるんだろうと思います。やはりこの町に誇りを持って、そして、この町で生きたい、この町に住みたいと思えるような、そういう町であると。そこには、やっぱり町がそういうような若者を育てるような気風も必要だろうと思いますし、若者の人たちが望むいろいろな趣味とか、あるいは特技を伸ばすようなそういう環境も必要でしょうし、また、娯楽的な環境も必要でしょうし、しかし、何といっても、若者がこの町でこういう仕事で自分の生きがいを感じ、そして、この仕事で頑張りたいと思えるような仕事が、この近隣にあるということが、また大切だというふうに思っております。ニーズは多様化していると思いますけれども、そういう意味で若者に期待を持たれるような、あるいは誇りを持たれるような町づくりというものを、私たちは目指さなきゃいけないと思うところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

おっしゃるとおり、若者と話しますと、この町に対しての魅力、あるいは住みたい、そして、親の元でも一緒に仕事をしたいと、そういう声がなかなか聞こえてこないのが現実です。そのなかにありまして、町からも次世代育成支援行動計画、つい最近、私のポストのほうにも入れてあったんですが、これもみましても、過去１０年間、あるいは１３年間の推移をみてみますと、非常に人口の減少、特に、１５歳から６４歳ここらの減少、ゼロから１４歳の減少、これの減少が激しく変動しているところが十分わかると思います。

そのなかにあって、この若者をどういうふうにしてこの地域に定住させるか。先ほど答弁のなかにありました企業誘致、あるいは地元企業を支援して行って、そこに雇用の場を設ける、そういうことが非常に大事かと思います。少子高齢化がうたわれるなか、やはり若者がそういう意識に目覚めてくれないことには、この少子化も歯止めができない状況にあると思います。

そこで、今、この我々の管内においても、中高校生、あるいは学校が今、高校が３校あり、いろんなところでも頑張っている状況でありますが、卒業しますと、ほぼ全員といっていいほど地域内外に出ていく、そのなかに何でそういう状況だろうか。やはり先ほどの地域に働く場がない、あるいは魅力がない、また、遊ぶ場も必要だと思いますけれども、そういうところもないというのが現実な状態だと思います。少子化に、子育て、福祉については、多くの支援とか、いろんなことが、施策が講じられておりますが、こういう高校を卒業して、あるいは専門学校、あるいはいろんなところを卒業して、地元に残るということに対しての支援というのはないと思います。企業誘致に対して、地元企業に対して、そういうような雇用の場の支援とか、そういうようなのもないんじゃないかと、全くない状態じゃないかと思っております。そういうものに対しましては、そういう企業の方々へのお願いとか、町長が膝詰談判で話し合いして、いかにして若者を残すかという工夫が必要になってくるかと思うんですが、そこあたりの辺まで掘り下げた、具体的

な施策を講じられる考えはないものかお聞きしたいです。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

中高校生の働く場をどう確保するかということで、地元の企業の方々にそういう意味での働きかけをする気持ちはないか、あるいはそういう施策はないかという質問だったと思います。

企業の方々が、少しでも雇用を進めてもらえるような元気のある仕事をしてもらいたい。また、企業の状態がどうなのかということについて、企業の状態がまたわからないと話もできないわけでありますが、私は、旧鶴田町においては年に１回、できるだけ企業訪問をしながら、そして、企業の方々との交流というのを、あるいは実情を聞いたり、話をする機会を持っておりました。また、宮之城、薩摩のほうではどういうような場があったかというのは定かではありませんが、企業の方々とのやはりふれあう機会というのは必要だというふうに思っております。

また、これは聞いた話でありますが、前宮之城の町長さんも地元の日特のほうに、何とか地元から少しでも毎年入れてもらいたいということでの交渉をしてるんだと。なかなか厳しいけれども、そういう交渉をしてうまくいったとか、いかなかったとかいうふうな話も聞いたことがあります。

企業もだれでもいいというわけではないですから、やっぱり優秀な人材を、そして、意欲のある人材を求めているという前提がありますから、地元のそういう中高校生にも、そういうような意欲を持って、そして、期待される社会人となるような意欲のある人材を育てて行きたいものだというふうに思うところであります。

そういう点で、私もさつま町になりまして、企業の方々との何らかの交流の機会というのを、職種もいろいろあると思いますから一律にはいかないと思いますが、そういう機会を持ちたいというふうに思っておりますし、また、企業を少しでも支援できる道があれば支援もし、そしてまた、お願いもしというような努力はしなきゃいけないというふうに思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

やはり前の説明はちょっと回りくどくだったですが、最後のほうにありましたように企業との話し合い、あるいは支援への方策、こういうことはやっぱしどこかの課、あるいは今、行政改革の状態でもありますけれども、内部だけの行政改革も必要ですけれども、やっぱし若者を定住させることによって、いろんな面で町に対しては利益と申しますか、益があるんじゃないかと思います。やはりそういうところでも、やっぱし行政改革の一環でそこを考えるべきであると私は考えるんですが、今後、早い機会に交流の機会を持ったり、あるいは支援の道すべがあれば、早急にしていただくような方向づけを要請しておきたいと思います。

そういうことにもちまして、町長が所信表明のなかで、我が町はオンリーワンを目指すんだと。これは、いろんな面であるんじゃないかと思います。農業の生産部門でのオンリーワン、あるいは経済的なところのオンリーワン、あるいはこういう旧宮之城町のところでありましたら、水泳の町宮之城というのがありましたし、吹奏楽でも宮之城というのがありました。これは、先般の所信のところで町長が述べられたとおりです。

今、高校生が非常に優秀と言いますか、技術的にも、それから才能的にも優秀な子供たちがおりまして、いろんなところの場で活躍しております。そういうやっぱし優秀なそういう子供たちを地域に残し、あるいは後継者と言いますか、後輩に引き継いでいく、そういうこともこの町にあるオンリーワンの一つの姿じゃないかと思います。教育の町を目指すというのも、以前もありましたように、やっぱりそういうところでオンリーワンを目指す、いろんなところでその道が出来て来るんじゃないかと思います。その道でオンリーワンを目指すということを強くおっしゃったんですが、こういう若者の定住のところで、今申し上げましたそういう吹奏楽、あるいは水泳の町、更に復活さすような考えがないのかあるのかちょっと伺いたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いろんな部門でオンリーワンを目指すということは、これは私たちが町に対する誇りを取り戻すということでもありますし、誇りある町をつくっていくということであり、そういう点で、また若い人たちにも、この町に定住する期待にもつながってくるというふうに思っております。

先ほど言われました過去の歴史のなかに、あるいは伝統的に、この地域が他の地域に比較してはるかにまさった、あるいは光っていたいろいろな部門がありました。そういうものは、今もその当時頑張った人たちの心には消すことのできない誇りとして、そしてまた、深い思い出として残っているというふうに感じております。私は、そういうような町を今の時代にまたつくっていきたいと。そして、そういうなかで若い人たちが、この町に本当に期待を持っていただけるような町をつくって行きたいなあと、こういうふうに思っているところであります。

これは、それぞれのいろんな取り組みをしている方々がまた視野を広くして、そして、熱心に取り組んでいくなかから生まれてくるんだというふうに思いますし、そういうような活動を、私も全面的に支援したいというふうに思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

町長先に申し上げましたように、人口、将来の推計のなかで、これ前のことを申すのはちょっとあれなんですが、旧鶴田町の町長ということで、１０年間の職務をされてきたわけですけれども、その１０年間のうちに、鶴田町でも相当な人口減が起きているわけです。そういうことを考

えますと、今ここで、こういう中高校生の若者をいかにこの町に引き止めて、あるいは仕事の場、あるいはこういうふうないろんな活躍する場を与えてやることが、将来において、大切かということを私は考えるんですけれども、今やらなければ、２年後、３年後、４年後考えていくなかでは、それ相当また１０年遅れ、１５年遅れというような方向になっていくと思うんです。

そういう考え方から持てば、先ほど答弁がありました若者が期待する町、具体的に何か考えていく、将来するということでしたが、ここですぐそのあれを出しなさいということはちょっと無理かもしれませんけれども、町長の心のなかの気持ちでいいですが、どういうふうな町、あるいはどういう若者が育ってくれればという考えがありましたら、お聞かせ願いたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

どういう若者を期待するか、育てたいかということでありますが、私たちがこうあってほしいと思う面と、今の若い人たちの感性というのは相当のずれがあります。私たちがそれを押しつけようとしても、なかなかこれは難しい問題があります。それとともに、私は、今の若い人たちは生きるということに対して、迷ってると。結構悩んでいる面があるんではないかというふうにも思っております。「ニート」という人が増えているという話とか、「フリーターと」か、いろいろな姿をみるわけであります。

それで私は、中高校生の方々に対して、学校のなかで学問を教えるという、あるいはいろんな指導があると思いますが、そういうなかにやっぱり就職とか、あるいはまた地元のいろんな企業とか、地元にはこういうものがありますよと、あるいは就職に対する心構え、あるいはまた、そういう指導というものを教育のどこかの場でもっとこれをもってもらう。あるいはまた、その若い人たちの気持ちをよく聞きながら何をしたいのか、そしてそれにおいても、いろんな思いがあると思うんですけれども、それをまた一つの方向に、あるいは地元というなかでそれができないのかというようなことを、うまく指導してあげられるような学校のまた支援体制というのが、必要でもあるんじゃないだろうかというふうにも感ずるところであります。

学校だけじゃなくて、地域が一緒になって若者を育てるんだと。あるいはまた、社会的に育てていくんだと、こういうことが言われますが、そういう社会にやがて飛び立って行こうとする、そういう若い人たちに、社会というものに、あるいは具体的に就職という方向に対して、もう少し気持ちを整理しながら、そして、地元に対するまた入っても行きやすい、そういう整理をしてあげる機会というのを持つ必要があるんではないかと。そういうところをまた、教育委員会のほう、あるいはまた高校のほうともいろんな機会をとらえて、私もまた話をしてみたいと思うところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

是非、「転ばぬ先のつえ」というのがありますけれども、こういうことはいち早く動くことが、後になって後悔をしないことじゃないかと思います。今、我々が少子高齢化で悩んでいるのも現実に、あるいは１０年前、２０年前の対策、いろんなことがこういうふうにして、今合併もしなければならないし、あるいは町長が言う広域的なことを考えんにゃならない時期に来ているんじゃないかと思います。

合併しまして、もう１０年先を考えていくなかで、もう１０年さっも大きな町とまた一緒にならんにゃいかんどというような考え方は、私たち、町民に申しわけがないというか、そこあたりを今新しい議員、町長一緒になって、行政一緒になって取り組んで行かんにゃならないところだと思います。

そのためには、少子化にはいろんな若い奥さん方とか、女性の方々とか、いろんな重圧を与えるような面があると思うんですけれども、若者を定住さすということに対しては、その次の少子化のことの考え方にもつながるんじゃないかと思います。

先ほど申し上げましたオンリーワンのところの水泳の町、あるいは吹奏楽の町、いろんな町でこの町は潤っているよと。文化・体育両面で潤っているよと。今私が知っているところの町内の若い連中も、まだ就農できずにいる人たちがたくさんおります。どっか良かところはなかんどかいなと、どっか良いところはないですかということを聞かれるんですが、なかなか私自身も、ここがいいですよとか、ここに紹介してあげますよというようなこともできない状態におります。

何を望みますかといいますけれども、やはり、先ほど町長の答弁にありましたここに住みたい、暮らしたい、そういうふうな気持ちで帰ってきたんだけど、いざ仕事がない、あるいは農業後継者として働いていくにも、農業じゃ飯が食えない、こういうようなジレンマを感じているのが若者です。

それともう一つには、若者が活躍する場がない。もう少し若者を前に引き出せるような場を多くとってほしいと。一般質問のなかに、後にも出てくるんですが、青年団活動のところも出てきますけれども、そういう活動も次第に薄れて行っとるし、地域における若者の場というのがなくなっているような気がします。

そういうような点を考えますと、いち早く若者に対するいろんなことの施策、あるいは政策が私は必要かと思います。

町長が今帰ってこられて約１０何年ちょっと、私帰ってきましてもう２０年、約３０年近くなるんですが、そのときの町長との懇談会がありましたときに、どうして工場誘致をしないんですか、どうしてもう少し若者を帰す工夫をしないんですかということを申し上げたときに、その町長の答弁が、これは懇談会の席ですから公的なのじゃないですけれども、うちの町は、ここに住

所だけをしてくれればいいんだと。仕事は、鹿児島でも川内でも行ってもいいんだと。そういうことで、ここに町民税とか、そういう税だけ落としてくれればいいんだと言われて、憤慨したんですけれども、私、それじゃいけないんだと思います。やっぱり若者が地域におることによって、いろんなことが潤ってくるんじゃないかと考えております。それが、また結婚で、奥さんをもらい、子供ができたりすることで、集落も地域も潤っていくわけですから、やはりこの若者の定住促進を図るには、やっぱりそういうところまで踏み込んで、執行部内で議論されること、あるいは、そういうような点をいろんな企業にも呼びかけるとか、そういうことが必要じゃないかと思います。

それ以上にいけば、県とか、いろんなところにも施策的なところをお願いせんにゃならんと思うんですが、行政内でどっか課のなかで、今行革室が出来ておりますけど、そういうところで議論する場とか、あるいは企画広報のほうでされるとか、そこあたりまで考えはないですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

現在の機構のなかでは、企業誘致等は開発課のほうで担当しているということでありますが、こういう雇用問題、就職問題ということに関して、それをもっと踏み込んで検討したり、考える場というのは、じゃあどうなのかというご指摘に対しては、もう少し検討をさせていただきたいと。そういうことをまた検討を、やはり行政としても検討する場がなければならないというふうに思いますので、そこのところはまた時間をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

その検討する時間が大体どれぐらいなのか、先ほども申し上げましたように、遅くなれば遅くなるほど大変ですよということを申し上げておるわけですから、是非早くそういう検討する機会をし、立ち上げていただきたいと思います。

それに関連いたしますが、町長、かぐや姫グラウンドってみられたですか、ご存知ですか。確認のため。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

みております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

非常に広さ的にも、それから人工芝的に、出来て非常にいいグラウンドです。今、ラグビーが主に交流会、交流試合をしたりして、非常に活発にグラウンドが動いている状態だと思います。

先ほども申し上げましたように、この高校生のなかに喜ばしい事項というのはたくさん出ております。この前の県の高校総体のなかじゃ、何人かの人たちが新聞の水泳のなかでも出てきておりました。ただし残念なことに、このラグビーに関しましては、以前はこういうラグビーの町でということで、ラグビーグラウンドもつくってしていきましたけれども、宮高にも農高にも、現在１５人制ですか、チームが出来て、出来る状態じゃない。しかし、県内外から多くのそういうチームが来て、あすこのグラウンドを使って、宿泊は湯田のほうにしながら、練習なんかをしてると。

先ほど申し上げましたこのオンリーワンのなかで、どこにもないグラウンドを持っているわけですから、そこあたりをもう少し行政としても、町長のほうから教育委員会なり、その担当の課にも極力呼びかけをして、推進をすることが必要と考えるんですが、その辺はどうですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

かぐや姫グラウンドが天然芝の素晴らしいそういうグラウンドができているというのは、私もみております。また、こういうのがあるというのは、既にそういう方面の方々は良くわかっておられますから、これをまた何とかうまく有効に使わしてもらいたいという、いろいろ話も来てるように聞いております。

この間もサッカーの、あれは中学生のサッカークラブの西日本大会をここで、本町でさせてもらえないかというような相談もありました。やっぱり皆さんこういういいグラウンド、こういういい芝を持っているところは、それが、ほかにも日特にもあるし、京セラのほうにもあるしという、そろってるところというのは、そんなに多くないという点で、皆さんもう知る人は知ってるというふうに思っておりますし、私たちもこういうものをできるだけ効果的に、有効に活用するという姿勢を持たなきゃいけないと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

いろいろラグビーとサッカーのこと、グラウンドの活用については、町長申されたとおり、若者がやっぱりそういうスポーツを通じてでも残りたいと。実際、このラグビーに関しては、私も大きく把握してないんですけど、宮之城のほうの愛好会チームのほうが１チーム、そして、日特のチームがあるというぐらいだと、私ちょっと勉強不足かもしれませんけど把握しているんですが、ただし、いろんなとこで、さっきも申し上げましたように、高校生のなかに技術的に優れた者がおるということを申し上げました。先般の高校野球の北薩大会で、ＮＨＫ旗で優勝しましたれいめいを宮之城高校が敗って優勝しております。これも、余り知られていないことなんですけれども、この地区にとっては非常に活気あることじゃないかと思います。

その点を考えますと、やはり野球に親しむ人たちが日特におり、あるいは富士通におりということは私も十分知っておるんですけれども、やっぱりそういうことで若者が地域に誇れるような、そういう職場、あるいはスポーツをする場、そういうことによって地域が潤っていくと考えております。

是非そこあたりのところまで目を配りちゅうか、気を使っていただきまして、是非部内で検討するということでしたから、いち早く取り上げて、少子化は、これは歯止めはかけられないです。しかし、若者の定住に関しては、町長のリーダーシップがあれば、どんどん進めるような状況を私感じておりますので、是非早目の対応を、それから検討をしていただくように要請しときます。

また、そこあたりの学校、高校あるいは中学校で、そういういろんな大会で優勝とか、輝かしい成績を上げましたら、町長名でもいいし、教育長名でもいいですから、確か宮之城の野球のスポーツ少年団が、これ全国大会ですか、それと、鶴田の野球のスポーツ少年団が九州大会ですか、そういうふうにして非常にすばらしいリーダーもおります。そしてまた、子供たちも一生懸命頑張って、そういうことをしております。そういうことではオンリーワンとして、非常に違った形の町づくりが出来ていくんじゃないかと思います。そこのところを要請しまして、私の質問を終わりますが、最後に町長がそういう面での最後の気持ちをお聞かせください。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今、川口議員のほうからご指摘がありましたようなことに対して、我が役場のスタッフもみんな良く聞いていたわけでありますから、一緒にこれを、検討を進めていきたいと。そしてまた、町内にある施設が有効に活用されていくように取り組んでまいりたいというふうに思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

次は、２３番、中尾議員の発言を許します。中尾議員。

〔中尾　正男議員登壇〕

○中尾　正男議員

先に通告した３件について、町長に伺います。

まず、第１点のホタル舟とホタルの生息環境の保全についてであります。

ホテル舟は開始より４年を経過し、今年は天候にも恵まれ、乗船客も３，３００名を超え、宿泊客も「しび温泉」を中心に３５０名ほどあり地元への経済効果も出ており、好評のなかに終了をいたしました。

ここ数年のホタルの発生は、異常発生かとも思われるほどの無数のホタルが飛び交っておりますが、発生状況と生息データの不作などから、開始時期や期間の決定を難しくしております。本

格的な観測予測体制と生息状況の調査、また左岸に点在する杉林、これは民有林でありますが、この保全が必要と思いますが、町長の考えを伺います。

次に、新庁舎建設と機構についてであります。新庁舎建設の是非については、合併協議会で必要としながらも候補地選定が難航をし、先送りされた懸案事項であります。庁舎位置については町民の関心も高く、また、さつま町の町づくりにも大きな関係をもってくる問題でもありますが、所信表明のなかでも考え方が示されておりません。候補地選定への取り組みと、効率的な行財政運営の観点から、遅くとも調査建設に伴い、総合支所方式から本庁方式に移行すべきと思いますが、考えを伺います。

３点目の職員定数の適正化対策についてであります。本町の職員定数が条例で４３０名、現員数４２２名となっております。人口割合等からみる適正数を１１０名ほど超過しています。国は国家公務員の削減について、経済財政運営と構造改革に関する基本方針、いわゆる骨太方針のなかで、０６年から４年間の純減目標を設定すると言われております。

こうしたなか、本町職員の一人当たり経費も相当高いことから、退職勧奨制度等の対策が必要ではないかと考えますが、町長の考えを伺います。

以上、１回目の質問といたしますが、町長の明快なる答弁を求めます。

〔中尾　正男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

中尾議員のほうから３点の質問がございました。まず、第１点のホタル舟の問題でございます。鶴田地区で行われた奥薩摩のホタル舟運航は４年目を迎えて、年々乗船者も増加し、今や奥薩摩の風物イベントとなってまいりました。これもひとえに、多くの地域住民の積極的なボランティアによる協力の賜物でありまして、厚くお礼を申し上げるとともに、とても心強く思っているところでございます。

今年は５月１３日からの１６日間、１日だけ雨で中止になったわけですが、トータルで３，３３３人の乗船があり、昨年は雨が多かったこともありますが、８００人ほど増えたという形になっております。旅館の利用者数は、把握してる分で３８３人という効果があったと聞いております。なかでも遠くは北海道や東京からも乗船をしに来ておられるということも含めて、改めて、その評判は全国的に広がりつつあるというふうに思っているところでもあります。

また、二渡や時吉、湯田地区においてもホタル観光イベントが開催され、多くの観賞者が訪れていると聞いております。

これらの姿をみるとき、本町はどこよりもホタルという観光資源に恵まれており、正にホタル観光の町として、大きく成長しつつある町であるということができると思います。

そこでご質問の１点でありますが、観測とか予測体制の取り組みがちょっと弱いんではないかと。また、生息状況の調査、民有林の保全等の必要性ということをご指摘でございます。

今、奥薩摩のホタルを守る会というボランティアの組織、民間の組織ができておりますが、そこにおいて、地元の子供たちと連携して、ホタル情報員という制度をとったりしながら、いつ頃から、ホタルがどのぐらい飛び始めたという調査も行ったりしております。

しかし、生息状況の調査ということ、あるいは、そこらへの取り組みはまだまだ弱いといえば弱いと思っております。そういう意味で、今このホタルの守る会は、非常に熱心にやっておられますが、その会の内容を更に充実強化していただくことが必要ではないか、そしてそういうなかで、そういうような取り組みを更にしていただけるように、育てていくという必要があるんではないかと、そういう点では、更に一歩踏み込んでＮＰＯ法人等の取り組みに上がって、進んでいかれることも必要ではないかと、こういうことも考えたりしているところであります。

この民有林の保全の問題とかにつきましては、大部分が民有地でありますので、地権者の理解とご協力をいただきながら自然環境の保全には取り組まなきゃいけないと思っておりますが、このホタルに対する評価と、これがどのぐらいの資源なのか、どのぐらいのものなのかということに対しては、客観的に全国のホタルを調査、あるいはそれをみて回っている人たちの話として、「これはすごいよ」という話を聞いているわけであります。

先般、ホタルをみにいくという、去年ですか、雑誌も出ましたが、その表紙に鶴田のそこのホタルが、写真が表紙になっている。あるいは全国の何十カ所というなかのトップに、鹿児島県川内川のホタルということで、それが掲載されるということをみても、これは全国のなかでも、群を抜いているという評価がされているわけであります。その写真家の方の表現によれば、「これはもう世界遺産になる可能性があるんじゃないか」と私はみているんですという表現もありました。

そこで、ホタル観光などに取り組んでいる全国の市町村というのが、幾つもあるわけでありますが、そういうところの取り組みをみてみるなかにおいては、文化財保護条例というのが、町の段階、県の段階、国の段階でそれぞれあるわけでありまして、文化財には自然的なものに対するその文化財と、それから歴史的なものに対する文化財、いろいろとあります。それで、そういうものでもって、これは教育委員会のほうで、そういう町の文化財の検討というのは、指定をするかどうかというのは、なされるわけでありますが、そういう方面からの文化財保護条例のなかで、まず指定をする。そして、そういうものであれば、また保護をしていくというような取り組みをする必要があるのではないか。そして、これが県の段階での文化財保護法のなかで、天然記念物指定というのがあるわけであります。それに植物、動物、いろいろなまた文化的なものというのが植物、動物あるわけでありますが、この文化財保護条例のなかでの天然記念物指定というもの

の検討を早期にやっていただいて、そしてそのなかで、保護すべきところ、保全すべきところに対するまた検討を関係者と一緒になって検討すると。それを進めながら、更に県としての指定、あるいは国としての指定というものを、また検討してもらうということが必要ではないかと思っております。

ホタル舟におきましては、山口県の豊田町というところが、〔「簡潔に」と呼ぶ者あり〕あとのことはちょっと割愛しまして、ホタル舟については、そういうことで文化財指定を踏まえながら、保護、保全という問題をみつめていくという必要があるんではないかというふうに考えております。

それから、新庁舎の新設と機構についてということであります。新庁舎建設候補地の選定についてでありますが、昨日、平八重議員の質問でもお答えしましたが、新庁舎建設候補地につきましては、合併協議会の小委員会、更には同委員会の提案により設置された３町合同新庁舎建設候補地研究会でも、何回となく協議がなされ、本年２月の法定協議会で、今の段階での建設候補地の選定を行うことについては難しいと報告がなされ、結果として新町に委ねられております。

新庁舎建設については、新しいさつま町の町づくりを進める上でも重要な課題の一つでありますので、今後、県と協議を進めなければならない宮之城高校廃止後の活用問題、行政改革で検討を行う組織機構や、それに伴う本庁と総合支所の機能の問題、本年度策定する総合振興計画、財政計画等との整合性をとりながら、総合的な見地のもとに判断をして行かなきゃいけないものではないかというふうに思っております。

したがいまして、これらの状況を見極めながら、時期をみて、仮称でありますが建設委員会等を設置するなどの取り組みも必要になってくるのではないかと思っているところであります。

本庁方式、あるいは総合支所方式という、これを本庁方式に一本化するべきではないかという問題も含めまして、そこらのところを、やっぱりいろんな角度から詰めていく作業をする必要があると、財政の効率という点から、行財政的な面からみれば、本庁方式に一本化したほうが非常に効率はいいということはわかっているわけでありますが、また、地域の活性化という点からみた場合に、それでいいかどうかという見方も、意見もあると思われますので、そこらのところも含めて、よく多角的にそこらを検討しながら結論を出していく作業をしなければいけないんではないかと思っております。

職員の適正化対策についてでありますが、合併後の職員定数につきましては、現員数が現在４２２名となっておりまして、人口規模が同等の団体と単純比較をした場合に、約１２０名ほど多いということかなあという見方をしております。

合併後の効率的な行財政運営を考えるなかで、特にこの職員数の削減問題は避けて通れない大きな問題となっておりまして、県内で合併を終えた団体も同様の問題も抱えているわけでありま

すが、本町においても合併協議のなかで早急な対策を講じる必要があるとの指摘があり、また、事務協議を行う段階でも、新たな勧奨退職制度の創設などを検討した経緯もございます。しかしながら、町単独での新たな勧奨退職制度というのは、財源の確保をどう行うかということ、また、制度上も適当でないとの観点から、県の町村職員退職手当組合に対しまして、早期退職者への新たな優遇措置の創設を強く要望してまいっているところであります。

そのような事務を担当しております県町村会に対しては、他の団体からも同様の要望が幾つも出されているということでありまして、これまでの県外の状況等も調査しながら、制度改正に向けた検討を重ねてきております。そういうなかで、本年の１０月頃までには新たな勧奨制度を提示できるのではないかということでございます。

以上のようなことから、本町におきましても、退職手当組合の制度改正と併せて、勧奨制度の積極的な取り組みを進めながら、管理経費の軽減に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開はおおむね１１時１０分とします。

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時１０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き、会議を開きます。中尾議員。

○中尾　正男議員

町長から答弁をいただきましたけれども、一問一答制ということで、質問順に１問ずつ済ましていきたいと思います。

昨日来、設置選挙以来の一般質問ということで、昨日から本町の将来に係わる大きな議論の行われているなか、私、イベントにかかわる質問で少し気の引けるところもありますけれども、町長の話にもありましたとおり、さつま町を代表する、あるいは鹿児島県を代表するようなイベントに育つ可能性をもっているイベントでありますので、少し議論をしてみたいと思います。

ホタルに係わる話でありますので、難しい顔をしても似つかわしくありませんので、この問題については、町長も少しリラックスした形での討論ができたらいいなと考えております。

まず、観測、予測体制についてでありますけれども、守る会のほうでホタル情報員とか、つく

ってはいるんですけれども、実際運営をしていくなかで、今年の例で申しますと、気温も低かったせいもあって、ホタルの発生が予測より大幅に遅れたと。そして、体験試乗会をしたときも、明日、明後日から運行を始めるというときでも、ほとんどホタルの数が飛ばなくて、実行委員会、特に会長が本当に気をもまれた、どうしようかということがありました。

そういう観点から、まずこのホタル舟に関しては、ホタルがいることが前提でありますので、そこらあたりの発生のメカニズムと言いますか、そういう水質のいろんな条件があると思うんですが、そこあたりの基礎データというものをほとんど持っていないわけであります。

ですから、そういうことの本当の意味で、これを町長が言われるように、文化財保護、天然記念物、そういうものに指定を受けるにしても、やはりそういうデータをとって、学術的なデータをとっておくことが必要だと思うんですが、高校の生物の先生、あるいはそういうホタルの研究をしている方たちがいると思うんですが、今年も、川内川のこの周辺のホタルに関して、私はテレビでみなかったんですが、ある研究者と言いますか、２０日過ぎごろからは最盛期になるだろうというようなことを予測された方がおられるそうです。そういう方々を含めたやっぱりそういうここのホタルの生息状況、そういうものを学校の先生を含めた調査をしていく必要があると思うんですが、そこあたりについての考えをまず伺っておきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

予測体制への取り組みというのは、今ご指摘のあったようなことは、正に必要だというふうに思います。それで、私も日本初のホタル舟ということをスタートした山口県の豊田町に一緒に行ったことがありますが、そういうところは観光課あたりで、何らかの課でやっぱりそういうところも、もうちょっと担当していろいろ調査をしたり、情報収集したりということをやっているところもあります。そういう点では、もう少しそういうところを連携して取り組んでいくような、一歩踏み込んだやっぱり努力というのをしていく必要があるんではないかということは感じております。

先ほど文化財保護条例のことも申しましたが、一方で、そのホタルの乱獲などをする人もあるとかという話もあったりするものですから、町として、さつま町ホタル保護条例の制定なども取り組みながら、また一方でそういうものを育てるという意味においては、今ご指摘のような観測、予測体制の取り組み、生息状況の調査、どこかのところでそういうものをもっと専門家も入れて取り組んでいくというような場をつくる必要があるんではないかということは感じておりますので、そこはもう少し一緒に検討していければと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

守る会等のほうでも観測体制の充実ということを、町長当初言われましたけれども、やはり守る会、ほとんど全員ボランティアで、年々増えて、登録が１６０名を超える、地元でも年々増えてきて、１８０名とも言われていますけれども、そういうなかでほとんどボランティアでやっておりますので、そこあたりまで、ある程度守る会も係わり合って行かなければなりませんけれども、やはり主導は、ここあたりについては、行政のほうでやはりある程度主導的な役割を果たして、そのいろんな研究者、その生物について詳しい人たちの選定とかそういうものについては、やはり当初行政が係わって行かなければなかなか進んでこない。話だけやっぱりそうしてずっとあるわけですが、なかなかそこが動いてきませんので、是非町長、そういう指示を部署にしていただいて、そういう体制を、動かす体制をとっていただけないものでしょう。そのことについて伺います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

役場のなかでそういう体制をとれないかということでございます。そこは検討してみたいと思いますが、私はできればこの守る会の段階から、これがＮＰＯ法人という、もう一歩進んだ形の民間組織をつくって、そして、そういうところにはいろんな学者とか、いろんな人たちをボランティア的に参加させられるわけですから、そういうなかでの取り組みに進んでいければ望ましいんじゃないのかなあというふうにも思っておりますので、そこのところはまた関係者ともよく検討してみたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

ＮＰＯ法人の話も出ましたけど、やはりホタルの舟については、評判も年々よくて、ある程度今年の乗船の売上等も相当な額に上がっているようです。営業としてもある程度成り立っていくのではないかというような考え方もあるわけですけれども、そこあたりにしましても、ＮＰＯ法人を立ち上げるにしても、もう少し時間がかかると思うんです。その観測の水質の調査とか、そういうものはやはり早急に、今はこういうホタルの発生が本当にずっと続くのか。過去ここ７～８年前から、長く住んでおられる方も、こんなホタルはみたことがない言われるような状況で、異常発生というような状況に近いと思うんです。そういうなかで本当にこれが続くのか。そうしていなくなったときに、やっぱり今の、もしいなくなったらもう何にもできないわけですので、やはり生息のデータとか、そういうものは早急にとっておく必要があると思います。そこあたりについて、対応をしていただくように、このことついては要請をしておきたいと思います。

守る会も精いっぱいやりますけども、そこまで、今のところ手が回っていかないと。全部を任されたら。やはり主導は行政のほうで少し手助けをしていただきたいというふうに要請をしてお

きます。

それから、民有林の保全についてですが、左岸側にほとんどホタルがいるところは河川敷と町有地、国土交通省、そういうものなんですが、左岸の民有林の杉林、点在して面積的にはそうたくさんはないんですが、観賞をする場合に、非常に暗いところでホタルが光って、ホタルの観賞には欠かせない存在になってきております。場所によっては伐期を控えている、近い、切られても仕方ないようなものもございます。ここあたり手つかずで、今まで交渉もやってきておりませんので、もし切られたり、伐採されたりしますと民有林でありますから、どうしてもこの景観も悪くなりますし、観賞に非常に支障を来すということもございます。ここあたりについては、守る会でも、もう当然手の負えることではないですので、やはり行政が動いていただけなければならないというふうに考えます。

先ほどからありますように、天然記念物、文化財保護指定、そういうものができれば、またいろんな補助事業、県のハンドブック等によりますと、この水辺環境の補助事業等については、いろんな水環境整備事業だとか、ふるさと景観の推進モデル事業とか、いろんな、ちょっと昔のやつで、そういう名称のものがあるかわかりませんけれども、いろんな補助事業等もあるんではないかと思います。調査研究してみる価値があると思うんですが、そこあたりについて、やはりまず、面積的にそう大きなものでもございませんから、話し合って、買収ができるものがあれば、そういう制度資金等、利用ができるものがあればやっていただきたい。手始めに、やはりこの民有林の杉林の所有者等の調査がある程度、鶴田町役場のほうでどれぐらいあるということは把握しておりますから、その地権者との話し合いをもって、伐採をしてもらわないようなふうの、そういう話し合いをする必要があると思うんですが、そこあたりについて町長の考えを伺っておきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今、中尾議員のほうからそういうような問題を、提起を受けましたので、そこらのところは役場のほうでも検討をさせていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

時間も迫ってまいりますけども、次の題に入りたいと思うんですが、ホタルに関しましては、ホタルがおってこそのホタル舟であります。町長もご存知のとおり、ホタル舟に関しては、非常に私たちも予想した以上にうまくいってるイベントの一つではないかというふうに思っているわけですが、夜間に危険な急流等もあり、岩場等もあります。こういう安全性を確保していくことがまずこのホタル舟を続けていくことのまず第一条件だと考えております。

過去、私たちが川内川をイベントとして、貴重な人命を失った悲しい思い出を、苦い経験もございます。やはり、ボランティアは安全ということを第一に考えてやっておりますけども、長くしておりますと、慣れというようなことも出てきます。指導監督の立場上から、ホタルの専用舟も入って、また予定もあって、安全性もより向上すると思いますけれども、安全性の指導監督もしっかりとやっていただくように要請をしておきまして、この問題については終わりたいと思います。

次に、新庁舎の建設問題でございますけれども、町長の答弁では、合併協議会の新庁舎建設候補地研究会が出した最終報告、このなかから一歩も踏み出していないというふうに私は考えるわけです。やはり、こういう報告が２月に出て、しかもこの問題はやはり早急に手をつけるべき事案だと思っているわけですが、町長はこの新庁舎の建設ということについて、町長の考えでよろしいですから、１期４年間のうちにどこあたりまでできるというようなふうにお考えなのか。

候補地選定については、非常に微妙な問題もあって、うかつなことも言えないということもあるかもしれませんけれども、そこあたりについて、町長の考えを、どこまで進むべきなのか、できるのか、そのことを伺っておきたいと考えます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

メドとしてどうなのかということでございますが、今課題のなかに出てきております高校の廃止後の活用問題というのは、２年後に廃止されると。その以前から交渉は、いろいろ話し合いはできると思うわけですが、そういうことにおいても、少しまだ時間がかかるということもありますし、何といっても振興計画、あるいは財政計画等のそこらの見通しも立てながら、その建設の時期というのは考えなきゃいけないと。その前にその場所の問題とか、また、どのぐらいの規模、いろんな問題が、それを判断するにはやっぱりいろんな要素が出てまいりますので、この４年のなかでできるものか、あるいはそれ以降になるものかと。やっぱり特例債を活用するということが前提になりますから、そういう点では、１０年というスパンがあると思いますが、１期のなかでできるかどうかということについては、まだ４年間のなかでということにおいては、ちょっとはっきりはまだ言えないなあというふうに思っているところです。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

なかなか難しい問題でありますから、１期４年間のなかでというようなことは、明言はできないと思うんですが、私は、やはりこの問題は庁舎をつくるという前提で議論しているわけですから、そうなりますと、やはり早い段階で建設したほうがやはりいいんじゃないかと。いろんな経済、行財政運営の効率を考えれば、ですから、せめてやっぱり１期４年間のうちに、選定を済ま

せ、建設のやはりそこあたりの手順をしっかりと踏んで決定をする、そういう強い意思をもって、町長がこの問題、非常に微妙な問題でもありますから、やはり町長のリーダーシップが当然必要だと、もうそういうものが本当に問われる事案だと思います。そういう決意をもってやはり望んでいただきたいと思うんですが、そこあたりについて再度確認をしておきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ご指摘のとおりだと思いますので、この問題に対してはやっぱりリーダーシップをもって、意思をもって詰めていくという努力はさせていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

町長の１期４年間のなかで、決意を伺ったわけですが、先ほどの答弁のなかで、その候補地選定チームのことを少し触れられました。やはり、こういうものがベースになって、そこあたりが、作業が進むんだろうと思います。いつまでというような明言は避けられましたけど、できるだけ早い段階に、こういうものは外部の人たちも入れてというようなことになってます。早く立ち上がらんと時間がかかると思います。早い段階にこういうチームを立ち上げて、もう微妙な問題でありますけれども、町長の一人考え、あるいはこういう時代ですから、内部だけでの情報でなかなかこういうものは処理できるものではないと思います。やはりひとつ、持った情報は公開しながらやっていかないと、その面、非常に難しい面もありますけれど、そういう方向で早くこのチームを立ち上げていただきたいというふうに思います。

それから、本庁方式への移行でありますが、町長の答弁は、やはりもう少し時間をいただきたい。総合的な判断ということも言われました。やはり私もこの問題については、私は当初から本庁方式の賛成論者であります。合併をして、全員が入るような庁舎が本当はないというようなことで、こういう総合支所方式というようなこと、やむを得ないのかなあと思ったんですが、やはり、合併協定書のなかで、遅くとも本庁舎を建設した場合は、本庁方式に移るんだよというようなことを明言ができないかということを、私も何回も明記できないものかと相談をしたわけですが、なかなか難しかった経緯がございますので、こういうことを質問しているわけですが、効率的な観点からみれば、当然そのほうがいいというふうに私も考えます。町長もそう言われましたけれども、総合的な判断をしてみたいと言われました。このことは、しかし、私は鶴田町の特別委員会のなかで、本庁舎をつくった場合は、少なくとも本庁方式に移行するんだよというような暗黙の了解はあるんだというような話も聞いているわけですが、そこあたりについて、再度町長の考え方をしっかりと確認をしておきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

合併協議のなかにおいては、当分の間はこういう形でいくけれども、本庁方式が望ましいというのが基本だったというふうに私は認識しております。

各いろんな地域での合併のパターンがあり、合併して取り組んでいる方式というのがございます。やっぱり支所と言いますか、名前はいろいろ違う名前もございますけども、そういう方式をとっているところもございますけれども、やっぱり山があったりいろいろ地域が広くなって、そこまでいくのに相当時間がかかるとかというような地域においては、やっぱりそういう拠点を設ける必要性というのが言われる場合もありますが、我が地域は比較的近いですから、そしてフラットですから、そういう点では、一本化ということは可能なのかなあというふうに思っておりますが、そこはまた、いろんな意見も合併協議のなかでもあったことですから、そこらのところも含めて、もっと詰めてみる必要があるというふうに思っています。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

なかなか議論がかみ合っていかないようですが、それぞれの考え方があると思います。やはり、この問題については、後の、やはり庁舎のあり方については、職員の定数等とも非常に大きな関連があると考えます。やはり庁舎を本庁方式にするのか、あるいは総合方式でいくのか、そこあたりをしっかりとまず決めんと、どれだけの規模の庁舎をつくっていいのか。なかなかそこあたりのところが、一番基本のところが決まってこないと考えるんです。ですから、そういうことがありますから、そこあたりは、やはり将来を見越して、合併をしてスケールメリットが出ると、そういうことも合併の目的の１つに掲げてあるわけです。

そういうことから考えますと、そのほうが私はいいと。これは私の考えですから、そこあたりも踏まえて、やはり早い段階で、これは町長の決断をしていただく事項であると考えております。これ以上伺っても、踏み込んだ答弁はないと考えますので、そういうことを。

それから、先ほどの建設委員会、仮称ですが、このあたりのあり方についてですが、法定協のなかで小委員会をつくって、報告書を出されたわけですけれども、時間もないなかでの報告書でありますが、これを読んでみましても、やはりどこがいいのか、どこになるのか、まだ全然わからない報告書になっています。こういう報告書では次に進んではいかない。しっかりとしたやはりものを上げて、早い段階に上げて、町長のリーダーシップを発揮されて、早い段階で決定をされることを要請しておきまして、この問題については終わりたいと思います。

次に、３点目の職員の定数の適正化対策についてでありますが、この問題については、当初、暫定予算関係の説明のなかで、総務課長のほうからだったと思うんですが、概ね１０年間ぐらいをかけて、この適正数値に戻していくと。法定協のなかでもそういう話し合いがなされておった

わけですが、やはりこういう職員数が超過しているなか、何もしないのは、やはり余りにも国家公務員もそういうなか、無策ではないかと思って、こういう質問をしたわけですが、私、情報はなかったわけですが、退職手当組合のほうでそういう動きがあって、１０月頃までに新しい制度を示されるんではないかというようなことでございますが、そのなかで、町独自のものについては、町長が制度上妥当じゃない、適当じゃないと言われましたが、私はこの問題に詳しいわけでもないし、勉強しているわけでもないわけですが、ここあたりは、町独自のこういう勧奨制度について、適当でないと言われた判断をちょっと聞かせていただきたいと思います。

○総務課長（宮之脇尚美君）

この退職手当の関係でございますが、加算問題につきましては、適当でないという表現を町長のほうから申し上げましたが、いわゆる現在問題になっておりますいろんな手当、あるいはまた退職前のそういう加算措置、これが非常に国民から大きな注目を浴びているところでございます。単独で、いわゆるこれを、加算措置をするということになりますと、退手組合のほうからの退職金と、それから町単独の退職金ということで、二重にこれが支給されるというような形になりますので、これは明らかに違法性があるということでありますから、そういうことで適当でないというような表現を使わせていただいたいと。

いわゆるこの退職金と言いますのは、退手組合に加入している部分については、退手組合の条例がありますから、これに基づいて支給することになります。この条例以外の部分で支給するとなりますと、いわゆる先ほど申し上げました、お手盛り部分、現在一番批判を受けておりますこの部分に該当するということになりますので、退手組合のほうで一括して、そこら辺については加算措置を検討していただくということで、現在いろいろ作業を進めていただているところでございます。

そういう部分では、非常に難しい取り扱いになるわけでございますが、いずれにいたしましても、研修会のときも申し上げましたが、１つの目標値というのは定めながら、極力そういうスリム化というのを図って行かなければ、今後の財政というのはなかなか厳しいというようなふうに考えておりますので、退手組合のほうにもそういうことで、要望をいたしているところでございます。

○中尾　正男議員

私は、法律の専門家でないからわかりませんが、通常の退職の上乗せ、これの場合と、合併をして、やはり必要数以上に当然職員数を抱えるわけでございまして、ここあたり、時限立法で、やはり、長くても給与ベース等も変わってきますから、５～６年のそういう期限をつけた条例をつくることは、本当に法律に違反、二重払いというようなことになるのか、ちょっと理解ができないところがあるわけですが、せっかく退職勧奨制度をつくっても、やはり実効性の上がるもの

でないと、効果が上がらないわけです。そうするためにはやはり、特定のそういう制度をつくらないと、なかなか実効性は上がっていかないと考えるわけですが、ちなみに、町長、本町の職員の一人当たりの経費、幾らぐらいかかっているか計算されたことがございますか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

私は具体的に自分では計算したことはないんですが、平均で８００万円程度というふうに計算されているそうであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○中尾　正男議員

１６年度の当初予算書をみますと、これは、当初予算関連ですから、企業会計の水道職員が入っていませんから４１２名でみますと、給与ベースで平均６１０万円、１７年度当初予算でみますと６１０万1,０００円、共済費を含めますと７１９万何がしということになっております。これは平均でありますから、退職勧奨制度を設けて、ある程度年齢以上しますとまだ８００万円を超える数字になるかと思います。

そうしたなかで、１人８００万円、７００万円を超えるなかで、過剰人員というと何ですが、適正数から１００名以上超える、単純に計算して７億円以上、そういう経費が出ているわけでございます。

やはり、ここあたり、一時金のその手当をどうするかということもありますけれども、そういうことを考えますと、特定のこの退職勧奨制度を設けて、やはり実効性の上がるものにして行ったほうがいいんじゃないかというふうに考えるわけですが、そこあたりの解釈について、総務課長のほうでもいいですから、法的な違法性があると言われましたけれども、ちょっともう少し詳しく説明していただきたいと思います。

○総務課長（宮之脇尚美君）

先ほどの説明が若干不足したようでございますが、先ほど申し上げましたのは、本町の場合は、退手組合のほうに加入をいたしておりまして、退手組合の条例に基づきます支給と、それから町単独の支給になりますと、これは二重払いというようなふうに理解をされると。これにつきましては、適当でないという表現でございますので、そういうようなふうにご理解いただきたいと思います。

現在、作業を進めておりますのは、退手組合のほうで一本化して、これは何とかそういう若年者に対する、そういう若年者の退職の加算措置ということで、検討いただいております。これは、本町ばかりではございませんで、既に合併した団体、あるいはまた、今後合併を予定される団体、こういう団体からも非常に多く要望が寄せられておるようでございます。

現在の退手の制度と言いますのは、若干、基本的な退手組合の部分に上乗せがあるという部分でございますが、例えば、その若年、４０歳代の前半とか、あるいは５０代の前半とか、そういう時点で辞められた場合でも、なかなかあとの生活を考えますと、非常に厳しい部分があるということで、そこら辺を何とか救済をしたいということで、そういう部分を現在検討いたしているということでございます。

ただ、これは、どうしても鹿児島県だけが突出するわけにはいかないと。先行している県では、そういう加算措置制度は早くからとっているところもございます。と言いますのは、現在進んでおりますそういう定数削減の問題とか、財政に対する対応とかという問題で先行して、数年前から取り組んでいる団体もございますが、そういう部分も参考にしながら、現在研究、検討を進めているということでございます。

○中尾　正男議員

この問題につきましては、普通の民間企業であれば、すぐリストラということになるんだろうと考えます。ただ、公務員の場合そういうことはできませんので、やはりこういう制度を設ける場合は、実効性の上がるもの、そういうものでないと、本当につくっても意味がございませんので、退職手当組合等のほうのそういう会合等も出られることもあろうかと考えます。実効性の上がる制度をやはりつくって行かれる。そして、１０月頃には済ませるんじゃないかということもありましたので、そこあたりでまた議論をしていただければいいんじゃないかと考えます。

この問題につきましては、先ほど２点目にやはり申し上げましたこの庁舎の建設問題、あるいは本庁方式、そこあたりとも非常に定員の問題は関連をしてまいります。そこあたりも含めて、総合的な判断をして、町長の強力なリーダーシップのもとに、やはり早い段階で決断をしていただきますように要請をいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１９番、柳田議員の発言を許します。柳田議員。

〔柳田　隆男議員登壇〕

○柳田　隆男議員

さつま町は東西２７．３キロメートル、南北２２．０キロメートルの範囲で、町の総面積は３０３．４３平方キロメートルといいますから、旧宮之城町の２倍以上というようなことで、とてつもなく広く、先日、町内の主な施設を見学をさせていただきましたが、まだ、我が町の施設として、実感がわいてこないというのが現実であります。

先に行われました町長選挙におかれましては、見事、新町さつま町の初代町長として、その栄誉を浴されました。そしてまた、県の町村会の会長という大役を引き受けになられまして、まずは改めてお祝いを申し上げます。おめでとうございます。町民の負託に応えるべき一生懸命頑張

っていただきたいと思います。

初めて井上町長とこうして壇上で一般質問をできるわけで、私たちも議員として一議席を与えていただきましたので、今後よろしくお願いを申し上げます。

さて、私は町長が示されました所信表明の内容についてでありますが、町長はどのような具体的な具体策を持っておられるのかを伺うものであります。

まずは、活力ある産業の町についてであります。

さつま町の、本町の農業は、農協は約３０年前に合併をしておりますが、経営形態も水稲を中心に、旧３町とも水稲が中心で複合経営が主であるようであります。旧町域ごとに目指す方向が違っておりまして、例えば１０アール当たりの生産農業所得というのは、県内では旧鶴田町が、これは１４年度の資料でありますが２１位、旧薩摩町が３１位、宮之城町が３５位であるようであります。また、農家１戸あたりの農業所得というのは、旧薩摩町が県内で３９位、旧鶴田町が４０位、旧宮之城町が４６位というようなことであるようであります。

最近では、選択的規模拡大というようなことで、面積拡大、あるいは施設の拡張、多頭飼育等がなされて、専業農家と兼業農家が大きく分かれて行きつつあります。また農村の過疎化、高齢化率というのはとても高くて、また空き家も多く、遊休農地も増えつつあるのが現状であります。

一方、農産物の輸入自由化や産地間競争の激化、食の安心・安全思考が強く求められているのが現状であります。こうした現状を踏まえて、環境保全型農業基盤の整備をどう進めるかということであります。また、いちご「さつまとよのか」や鹿児島黒牛は鹿児島ブランドとして、県の指定を受けておりますが、農産物のブランド化や流通体系の確立を図るにはどういう具体策があるのかをお示しいただきたいと思います。

次に、農村が元気になる施策の推進とグリーン・ツーリズムの展開策についてでありますが、もともとこのグリーン・ツーリズムはフランス、イギリスなどのヨーロッパ諸国におきまして、農家での休暇などと呼ばれていた農村での観光や滞在型余暇活動のことでありますが、これを農村地域活性化策の一つの手段として、我が国に導入するに当たって、行政サイドから名づけられた言葉であると言われております。グリーン・ツーリズムの推進は、地域の様々な資源や施設等の活用を通じて、地域活性化につながる重要な取り組みであると思っております。

今でも町内では陰干し米ツアーとか、あるいは筍掘りツアーとか、先ほど出ましたホタル舟なども、このグリーン・ツーリズムに入るのではないかと思われますが、地域の活性化になっているのも事実であります。これからグリーン・ツーリズムのどんな展開をされるのかをお伺いいたします。

次に、後継者育成についてでありますが、農業や商業など、いわゆる地場産業にとりまして、後継者不足は深刻な課題であり、寂しい限りであります。農村部においては、集落の後継者不足

も心配される声もあります。農業や商業において、他産業並みの所得があれば、後継者育成もそんなに心配しなくてもいいのかもしれませんが、何しろ大きな課題であります。そこで、この後継者の支援策はどうされるのかを伺います。

次は、新設高校の地域全体で支えられるような体制づくりと支援策についてであります。

私は、昭和３８年４月に宮之城農業高校に入学をいたしました。その年の２学期から宮之城高校と分離独立いたしました。その当時は、生徒数の増加を見込んでのことであったと思いますが、まだ、農高には横川方面から水泳を目指して入学してくる生徒も私のクラスにも２人ほどおりましたが、宮高においては、国公立大学にもかなりの合格者もおりました。町長も宮高の出身であられるようですし、町長自らも国公立大に行っておられますので、よくご存じのことであると思います。

以来４０年、今度はまた総合学科を取り入れての統合ということになったわけであります。一方、地区外の高校にもかなりの生徒が通っているようであります。このような状況のなか、地域全体で支えられるような体制づくりというのはどういうことなのかをお尋ねいたします。

次は、青年団育成についてであります。町に青年団の火が消えつつある。わずか数名の活動であると聞いております。これは旧宮之城町のことでありますが、他の鶴田、薩摩町においては調査しておりませんのでわかりませんが、町に青年団の組織がない、こんな町に町の将来はあるのでしょうか。

私もかつて青年団活動に取り組み、県内にもたくさんの友人がおります。青年期でなければできなかったようなこともたくさんあるように思います。当時の指導者から、文化の高い国は青年期が長いと聞きました。逆に文化の低い国は青年期が短いということであり、赤道の近くになればなるほど青年期が短くなるという話でありました。それだけに青年団の育成というのは大事に思いますが、どうなのか伺います。

最後に、住民と行政が協働する町についてであります。

簡素で効率的な行政組織の再構築というのは、どういうことなのか。民間活力の活用策はどうされるのかを伺います。

また、政府の地域再生本部は、地方公共団体が自主的に作成する地域再生化計画の推進に対し、税制、資金援助、各種規制の緩和などの面で、地域再生事業を支援する枠組みをこの４月に発表したようでありますが、本町での取り組みはどうなっているのかをお伺いいたしまして、１回目の質問を終わります。

〔柳田　隆男議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は概ね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時５８分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に続き会議を開きます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

柳田隆男議員の質問に対して、順次回答してまいりたいと思います。

まず第１点の環境保全型農業基盤の整備についてということでございますが、近年、消費者の食に対する安心・安全のニーズが高まり、本町においても減農薬栽培等が行われており、米・茶・梅等の生産農家ではエコファーマーとしての認証を受け、消費者の求める作物の供給を行っております。特に、茶の生産履歴記帳・管理については、平成１５年度より全国に先駆けて県下の全茶農家で取り組み、大きな信頼を得ております。

今後におきましても、環境に優しく持続可能な農業を推進するため、畜産と連携した有機栽培の奨励や土づくりを推進するとともに、農産物の生産、加工、流通等の履歴を明確にするため、「かごしま農林水産物認証制度」の推進により、安心・安全な農産物の生産体制の確立等を進めてまいりたいと考えております。

次に、農産物のブランド化については、トマトが国の指定産地、イチゴが県のブランド指定を受けており、品質・安定供給の体制を確立しております。今後においては、ゴボウ、キンカン、梅についても、良質の評価を市場から受けておりますので、更なる規模拡大を図りながら、ブランド化を進めてまいりたいと考えております。

流通体系につきましては、ＪＡとの連携を密にしながら、さつま町独自の農産物として、地元直売所の活用や新たな市場の開拓、更には鹿児島市内の量販店などとの相対取引の分野も取り組んでまいりたいと考えております。

次に、農村が元気になる施策の推進とグリーン・ツーリズムの展開策についてであります。

ご承知のとおり、農村部の過疎化・高齢化は年々進展しており、農業を基幹産業とする本町でも、新たな活性化対策の構築に苦慮している状況にあります。

このようななかで、農村は地域住民の生産・生活の場はもとより、都市住民にも開かれた国民共通の財産として継承していくため、農村の持つ多様で豊富な地域資源を有効に活用した都市住民との交流により、農村への社会的、経済的な効果をもたらすことが必要と考えております。

そのための手段としてグリーン・ツーリズムの取り組みがあります。グリーン・ツーリズムは、農山村において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動でありますが、近年では、農作業体験、農産物直売や学校教育を通じたものまで、広い範囲での都市と農村の交流を総称しております。

本町におけるグリーン・ツーリズムの取り組みについては、これまでも竹、川内川、温泉、農産物等の豊かな地域資源を活用して、地区公民館の自主的な取り組みとしての体験型の交流イベントが開催されてきており、平成１５年度からは、旧宮之城町と旧鶴田町において、国の補助事業を活用した体験ツアー等を展開してきております。

また、今年度から、本町においても、同事業を活用し、さつま町グリーン・ツーリズム推進協議会を設置し、地域資源の発掘・再評価を行いながら、具体的な検討を行うこととしております。

次に、農業後継者の支援策についてでありますが、農家の高齢化は年々進展しており、担い手の確保等が厳しい状況にありますが、過去５年間で、旧宮之城町で１８名、旧鶴田町で５名、旧薩摩町で１４名の農業後継者が就農しております。

本年度については、４名の農業後継者があり、宮之城が３名、鶴田が１名ということでありますが、現在計画しております農業後継者支援策といたしましては、就農時に祝金の支給をはじめ、関係機関・団体で構成する支援チームによる技術指導、経営指導に取り組んでまいります。

新規就農者には、県農業大学の研修や先進農家の研修を受けていただき、就農時の不安の解消を図るなどの支援策もあります。更には、就農支援資金の償還についても町単独助成の制度を活用していただきたいと考えております。今後とも、農業後継者や新規就農者の育成は、農業を基幹産業とする本町においては、大変重要なことでありますので、関係機関と連携しながら、農業後継者の支援策について積極的に推進してまいります。

商工業におきましても、後継者の育成は非常に重要な事項であります。なかでも、商店街におきましては空き店舗が増える状況にあり、一方、周辺地域においても、売上の減少や後継者の不在といった厳しい状況があります。

このような状況のなか、店舗をしっかり次世代に受け継いでいこうという方や新規に店舗を立ち上げようと後継者や新規参入者に対し、新町では積極的に支援しようということで、商工業後継者等支援事業補助金を創設いたしました。

この内容は、新規参入者と後継者に区分いたしまして、新規参入者につきましては、４０歳未満の新規参入者に対し、毎月５万円を１２カ月交付するものであり、商売に参入したばかりで経営の不安定な時期に少しでも支えになればと思い、補助するものであります。また、後継者につきましては、５５歳未満の新規の後継者に対し、祝金として１０万円を支給しようとするもの

であります。

このほか、チャレンジショップ等のしくみを拡充し、新規参入者が参加しやすい環境や条件整備を進めてまいり、若者が希望を持って取り組んでいけるよう支援してまいりたいと考えております。

薩摩中央高校の支援体制についてでありますが、所信表明のなかでは、４月に開校した薩摩中央高校だけに触れた形となりましたが、本町には、平成１９年３月３１日までは、宮之城高校・宮之城農業高校・薩摩中央高校の３校が存在する、これまでにない、例をみない形となりますので、この３校の地元の町として、学校関係者をはじめ、地元の関係者のご意見をお伺いしながら、一緒になって必要な支援を行ってまいりたいと考えております。

支援のための組織につきましては、これまで宮之城農業高校に振興対策協議会がございましたが、これを再編し、必要な支援を行ってまいりたいと考えており、現在関係者の調整を行っているところであります。

宮之城高校閉校後の跡地活用の問題につきましても、旧宮之城町での検討も進められていたようでありますので、これらの案を再検討しながら、地元にとっての最善のあり方を、県と一緒になりながら検討してまいりたいと考えております。

次に、住民と行政が協働するまちづくりについてであります。

１点目の、簡素で効率的な行政組織の再構築についてでありますが、ご承知のとおり、合併協議会の協定項目のなかで、「新町における組織及び機構の整備方針」が示されております。新町の組織・機構の再編に当たっては、常に最小の経費で最大の効果を上げることを原則として、将来的には効率で適正規模の組織・機構を整備するものであり、具体的な整備目標も示されているところであります。

今回、新町の行政改革大綱を策定するに当たり、合併協議での整備方針に基づき、行政改革の大きな課題として、組織・機構の見直しに取り組む必要があります。特に、費用対効果を重視し、コスト意識に根ざした効率的な行政運営を行うため、組織の規模の適正化と併せ、職員定数の適正化を図ることも重要となってまいりますので、人口規模や面積、産業構造など、他の類似団体の状況も参考にしながら、職員定員管理計画を策定し、職員定数の見直しも進めてまいりたいと考えております。

なお、組織・機構の大きな体系として、本町及び総合支所方式のあり方については、地域住民のご理解と協力をいただきながら、また、庁舎建設とも連動させながら、計画的に検討を進めてまいりたいと考えております。

以上の組織・機構の整備方針に基づき、今後、行政改革推進本部で具体的に検討してまいる考えであります。

次に、２点目の民間活力の活用策についてでありますが、国の構造改革により、「民間にできることは民間に」を基本に、民間事業者への規制緩和など、行政サービスの民間解放が進められ、民間によるサービス活動の領域が拡大しております。

特に、業務の細分化や専門化が進むなか、住民ニーズの拡大や多様化に対応した住民サービスを提供するには、行政自らが行うよりは専門的な技術や知識を持った民間の活力を導入し、より地域に密着したボランティアなどの住民活動と協働して実施する方が、効率的で有効な場合があると考えます。

そのなかで、特に今回は行政改革において、行政が担うべき領域についても検討し、行政と民間の役割分担の見直しを図るなかで、効率性、専門性や行政責任の確保などの観点を踏まえ、民間活力の活用を計画的に推進するとしております。

今回、指定管理者制度の手続き等に関する条例を上程申し上げておりますが、制度の趣旨を十分踏まえつつ、住民サービスの維持向上、民間ノウハウの活用、経費節減、地域振興等、全般的なバランスを考慮しながら、年次計画的に取り組んでまいりたいと考えております。

このほか、各種審議会への住民参加の一層の推進、アダプトプログラム及びＮＰＯやボランティアの活用促進、町政への町民提案など、今後まちづくりを推進するなかで、民間活力を積極的に活用し、住民と協働のまちづくりを推進してまいりたいと考えております。

次に、地域再生計画についてのご質問でありますが、地域再生とは、小泉内閣の「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との構造改革の下に、平成１６年２月、国の支援措置が決定され、自主・自立・自考の取り組みによる地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出、その他の地域の活力の再生をいっております。

支援策の取り組みとして、地方公共団体は地域再生計画を作成し、国の認定を受けることで、１、課税の特例、２、地域再生の交付金の活用、３、転用手続の一元化・迅速化の３つの特別措置を受けることができます。

地域再生のための交付金は、市町村道・広域農道・林道を対象とする道整備交付金、汚水処理施設整備交付金、港整備交付金の３つがあります。

本町におきましては、共同申請による「川上から川下に至る豊かな地域資源を核としたむらづくり」の名称のもとで、地域再生計画を鹿児島県、阿久根市、大口市、薩摩川内市、そして我がさつま町の５自治体名で、平成１７年５月１９日付で国に申請をいたしております。

申請計画による地域再生のための交付金としては、地域内の特産品直売所等の連携強化、自然体験、農業体験等の広域的な連絡網の整備を目的として地域再生計画を策定し、本町の部分では町道仮屋瀬青芝野線、延長２．５キロメートル、事業期間平成１７年から２１年、事業費５億円と町道狩宿大平線、延長０．４キロメートル、事業期間平成１８年から２１年、事業費２億円の

道整備交付金を想定しております。

また、地域再生のための交付金の交付率は、それぞれの補助事業の補助率とされており、町道整備は５０㌫が予定され、交付金以外の財源として、過疎債等の起債も認められております。

これまでの説明以外にも、地域再生計画に基づき、目的別・機能別交付金の総合的な実施も予定されており、また地域再生計画認定に基づき、様々な支援措置も講じられております。

本年度、町の総合振興計画を策定することにいたしておりますが、それぞれの分野別の個別計画と整合性を保ちながら、導入可能な支援措置につきましても、十分な調査・検討を行いながら取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○教育長（福滿　隆徳君）

青年団活動について、お答えいたします。

青年団は、これまでに地域活動の原動力として、様々な活動をしてきたと、そういう経緯がありますが、現在の青年団の実態をみますと、団員については、旧宮之城町が２０名、旧鶴田町が１５名で組織されておりますが、薩摩町におきましては組織化されていない現状でもあります。このような実情を踏まえますと、各地区での活動は困難な状況であり、主体的な活動は少なく、県・地区の行事参加をはじめ、各種研修会等、イベント等へのボランティア的な活動が、ほとんど主になっているというところでございます。

団員の減少の主な理由として、対象者の勤務体系や意識の多様化などが考えられます。組織の充実につきましては、団員の確保が大きな課題でありますが、そのためにも若者が魅力のある活動を展開し、広く住民へその存在をアピールしていくことが重要であると考えております。

こうした状況を踏まえ、新制さつま町におきましても、合併協議会において、「各団の意向を十分に踏まえ、合併後１年以内をメドに統合するような調整に努める」としており、また補助金についても「旧町での交付合計額の範囲内で合併後新町において調整する」との確認がなされているところであります。

今、青年団のあり方、青年団活動のあり方、意義について改めて考え、その歴史を学ぶことも必要ではないかと考えておりますが、若者がその地域を愛し、地域を知り、地域のために活動し、そこに住む人々と触れ合う、こうした青年団活動というものが地域づくりにとっても大切な力となるのではないかと考えております。

こうした青年団活動の重要性を大きく受け止め、組織の育成、活動の助成・助言等、魅力ある活動が展開されるよう教育委員会としても支援をしてまいりたい、そういうふうに思っているところでございます。

○柳田　隆男議員

それぞれ回答をいただきましたが、まず活力あふれる産業のまちについてお尋ねをいたします。

ただいま町長の答弁のなかで、米の生産農家で、エコファーマーの認定を受けているという農家があるというようなことで答弁がありましたが、お茶はエコファーマーの認定を受けておりますし、ほかの梅もそうだと思うんですが、米の生産農家でのエコファーマーというのは、本町でどのくらいの面積があるのか、生産量はどのくらいなのか、お知らせをいただきたいと思います。担当課長でも結構です。

○農政課長（久保薗純隆君）

ただいまのご質問でありますが、米の関係の資料、手元にございませんのでしばらくお待ちいただきたいと思います。

○柳田　隆男議員

米のこのエコファーマーというのは私も初めてお聞きしましたので、そういうのがあるのかなというふうに思っておりましたが、このそういうのがあるというようなことですので、流通に乗るだけの量があるのか、あるいは値段はどうなのか、生産は増えていくのか、現状維持なのか、そこまでお知らせいただきたいと思います。

次に、この畜産と連携した有機栽培ということでありますが、前からひとつのこの認証制度のなかでも、有機栽培というものの取り組みが言われてきているなかで、畜産と連携した有機栽培というのは、現在そうした取り組みをしているのが、このさつま町にあるのかどうなのか、お知らせしていただきたいと思います。

○農政課長（久保薗純隆君）

畜産との連携でございますが、水田農業ビジョンのなかでも掲載してございますように、構築・連携と、そういう形での米と畜産農家との連携と、そういうことでございます。したがいまして、有機栽培の土づくりということで、できるだけ化学肥料を使わない、そういう形で、堆肥を田んぼに入れて、それでやっていくということで構築・連携を言っているところでございます。

○柳田　隆男君

それはわかるわけですが、そのいわゆる有機栽培を行った、取り組んだ一つの農産物ですよというのが、わかる制度がつくってあるのか。今、この有機栽培でかなり行き詰っている、かなりの手続等も必要で、余り採算に合わないというようなことで行き詰っているというようなことでありますが、一方、串良町の柳谷というところに視察にいきましたが、ここは土着菌を利用した一つの農産物づくりをしておりまして、村おこしにもなっているようですけれども、こうした取り組みというのが、畜産と連携した有機栽培であれば、堆肥センターの建設等も必要になってくると思いますけれども、そうした取り組みをまずしないと、ただうたい文句だけでの畜産と連携した有機栽培というのは、絵にかいたもちに終わってしまうというふうに思うんですが、町長い

かがですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今、柳田議員がご指摘をされましたように、この畜産と連携した有機栽培、これはやっぱり堆肥センターという問題、堆肥をどれだけ確保して、しっかりとした堆肥を出せるかという、そことの連携というのは必要になってくるというふうに思われます。そこらのところで、現状がどうかということについては、私もまだ十分把握しておりませんので、今後の検討課題とさせていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柳田　隆男議員

消費者が望んでいる安心・安全というのは、こうしたことから生まれてくることでありますので、真剣に取り組んでいただきたいと思います。

後の方にもちょっとつながるのでありますが、この農産物のブランド化についてであります。トマト、イチゴのほかに、ゴボウ、キンカン、梅について、規模拡大を図りながら、このブランド化を進めていきたいというようなことであります。

私どもがいただいておりますこの行財政諸資料のなかに、これは１４年度の農家の、あるいは町村の農産物の販売高を書いてありますが、この資料によりますと、ゴボウで１億２，０００万円、それから梅で１億４，０００万円、キンカンはこの１０位以内には３町、いわゆる旧３町では出てきておりませんが、一つの目標を持った一つの、例えば、ゴボウは２億円の目標に設定したり、あるいは梅も１億４，０００万円を３億円に設定したり、キンカンもというようなことで、一つの目標を持って取り組む姿勢が、農家の意欲も注ぎますし、実績にもつながってくるというふうに思うんですが、そこら辺の取り組みというのは考えていらっしゃらないのか、お尋ねをいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

農産物のブランド化につきましては、この量的な問題と質的な問題と、この両面からこれを育てていかなきゃいけないと、考えなきゃいけないという問題があると思っております。ただいまそのゴボウにしろ、キンカンにしろ、梅にしろ、ブランドと言えるような産地化を図っていくためのその量的な目標を定めるべきではないかというご指摘は、これも一つの考えだと思いますので、それも参考にさせていただいて、今後のブランド化の取り組みのなかで、そういう産地化としての規模的な問題、あるいはまた品質の問題、あるいはそれを付加価値をどうつけながら、また商品化していくかという問題、そういうようなことを、具体的に検討していく必要があるとい

うふうに考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柳田　隆男議員

農産物の振興を図るためには、一つの目標を定めた取り組みというのが一番いいのではないのかなあというふうに思います。有機物の栽培というようなことで、さっき堆肥センターのことも申し上げましたが、いわゆる今答弁がありましたゴボウ、キンカン、梅のほかにも、いろいろな作目がこうやって栽培されているわけでありますが、特に、このさつま町独自の、本町独自のこの認証制度による安全性や信頼性を高めるためのブランドというのをつくる考えはないのか、お尋ねをいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

このブランド化を進めるに当たって、本町独自の認証制度などを取り組んでいくという考えはないかということでございます。ブランド化を推進を図っていくなかにおいて、これをさらに踏み込んでいった場合に、そういうところまで取り組んでいければ一番だというふうに理解をするわけでございますが、まだ、そこらのところは緒についたところで、これからのことだと思いますので、そういうご指摘も視野に入れながら、前向きにいろんな関係者と一緒に取り組んでいくということではないかと思っております。

鹿児島県は、鹿児島ブランドということでの一つの認証制度というのを持っておりますが、それはそれとしての基準を設けて取り組んでいるわけでありますけども、本町としてそのようなことまでできるぐらいになってくれば、これは本物だというふうに思いますし、この分野に対しても、今後そういう目標を持ちながら、更に前向きに取り組んでいってみたいものだというふうに考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柳田　隆男議員

本町には生産物直売所もかなりの数があります。町長は先に、相対の取引も進めていきたいというようなことでありましたが、さつまの農産物は安心だよ、安全だよというぐらいの認証マークをつくって、それこそ町長がトップセールスを行っていただきたいというふうに思います。

次は、グリーン・ツーリズムについてであります。

グリーン・ツーリズムは、大規模な開発は行わずに地域資源を最大限に活用し、人間交流の面を重視した農産漁村の社会や自然を破壊せず、これを育てるものでないといけないというふうに指定をされておりますが、グリーン・ツーリズムは農山村を生かしていく最も優れた地域おこしであると思います。

特に、先に行われましたさつま農協のタケノコ林の分譲でありますが、手入れをされたところが１万５，０００円、そこそこ手入れをされたところが１万円、全然手つかずのところは５，０００円というようなことで、区画を割られて、一番先に予約があったのは、その手つかずの５，０００円のところであるという話を聞いて、我々が田舎で考えるのと大分違うんだなあと。いわゆる都会の人たちは、そういう自然を自分の手で、自分の汗を流して、余暇を楽しむという着眼点が違うというふうに思います。そうした観点から言いますれば、この田舎の良さというのも都会の人に知ってもらえるし、農産物であっても、さつまの農産物というようなことで知っていただける、いわゆる地産地消というのは、知る産、知る消、消費者が産地のことを知っていただく、これもグリーン・ツーリズムの一つの良さであり、また農産物を知ってもらえる、わけがあってこうした有機物でつくってある農産物だよ、だからこのぐらいの値段でないと売れない、引き合わないというのを消費者に知っていただくためにも、一つの取り組みが必要であるというふうに思います。

答弁によりますと、推進協議会を立ち上げて進めていくというようなことでありますが、この推進協議会のメンバーは、どのような方々が予定されているのかをお知らせください。

○農政課長（久保薗純隆君）

さつま町グリーン・ツーリズム推進協議会のメンバーでございますが、これはあくまでも案でございます。まず町長であります。それから行政の関係です、農政課長、商工観光課長、それから社会教育課ということです。それから普及センター、観光協会会長、それからさつま農協生産部長、商工会、あるいは商工会女性部、それから各公民館長さん、それから女性の農業経営士、そういうものを含めまして大体２８名程度で、この委員を予定いたしているところであります。更にその下部組織といたしまして、幹事会を予定いたしております。ということでございます。

○柳田　隆男議員

かなりのメンバーでの推進協議会の設置であるようであります。それだけに大きな一つのメリットがあると。都市住民には心がいやせ、農村住民は心と農業経済が潤うという大きなメリットがあるようでありますので、真剣に推進をしていただきたい。そうした取り組みのなかで、本町でもいろいろ地域でイベントもしております。また、これから考えられることもたくさんあるわけですが、町長もこの重要性を感じておられるようであります。

そこで、この係の設置というのは考えておられないか。８月までは人事異動も行わないという、昨日は報告がありましたが、係の設置は考えておられないのか、お尋ねいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

このグリーン・ツーリズムに関しましては、本町内では具体的な取り組みがいろいろとなされ

ております。地区公民館の自主的な取り組みとしては、久富木地区の「かけぼし米」田植え・稲刈りツアー、柊野区の「ひがん花祭り」、神子区の「奥薩摩のホタル舟」等があり、また補助事業を活用した「秋まるごと体験ツアー」、「早春ほんもの体験ツアー」などの新たな取り組みや、さつま農協が取り組まれている「梅収穫体験ツアー」、そして「ちくりんオーナー制度」などが展開をされております。

また、人材育成という点でございますが、財団法人の都市農山村交流活性化機構において、グリーン・ツーリズムの推進を担い、都市と農山漁村のかけ橋となる人材の育成スクールを開催しており、本町においても現在２名の方が受講されて、グリーン・ツーリズムインストラクターとして活躍されています。

そういうようなグリーン・ツーリズムに対する様々な動きがあるなかで、今後のグリーン・ツーリズムの推進に当たりましては、小規模の自治体や個々の施設、更には組織のみでの啓発活動やＰＲ活動では、その成果に限界があるというふうに思われます。都市側への情報発信・提供、関連施設、すなわち農家の民泊であったり、農家レストランであったり、直売所、観光農園、宿泊施設等、こういう関連施設やイベント等のネットワーク化、特産品の開発、関係者の研修等を効果的に行うためには、広域での関係する行政や各種団体、住民組織等による広域的な推進体制が必要であると思われます。

このため、グリーン・ツーリズムの核となる仕掛け人は、広域化した自治体が行うことが適切であり、それを推進する部署を明確にし、責任と信用のある推進を行うための専属の係の設置の検討というのも必要になってくるのではないかというふうに考えられます。

なお、全国初の「グリーン・ツーリズム推進宣言の町」ということで話題になっております大分県の安心院町では、町に「グリーン・ツーリズム推進係」を設置されており、このほかにも、平成１６年１０月現在、全国では４つの市、すなわち長野県の飯田市、岩手県の遠野市、高知県の元山市、福島県の喜多方市等において、専属の係が設置されているということを聞いております。

そういう点で、このグリーン・ツーリズムに今後本腰を入れていくということからいたしますと、広域的な連携のなかで、そのような専属の係の設置ということも視野に入ってくるのではないかというふうに思っているところです。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

申し上げますが、質問に対して、答弁は簡略にひとつお願いします。でなければ、時間が大分過ぎていくと思いますんで、よろしくお願いします。

○柳田　隆男議員

前向きに考えていらっしゃるようでありますので、是非ひとつ実現に向けて、頑張っていただきたい、そして地域の活性化を図っていただきたいというふうに思います。

時間がありませんので急ぎます。

次に、農業後継者支援についての農業、あるいは商業の後継者支援についてであります。

商業につきましては、商店につきましては後継者の支援事業というのがあって、月に５，０００円ずつ支援をしている。また、農業後継者については就農支援資金の補助をして、利子補給をしているという答えであったようでありますが、今これを利用している方は何名ぐらいいらっしゃるのかお知らせください。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

商工業の関係の後継者の支援の補助金でございますが、今回合併によりまして、新町において創設するものでございます。

○農政課長（久保薗純隆君）

新規就農の祝金でございますが、これは本年度５月に新規就農がありまして、４名の方が交付する予定でございます。更に新規就農資金の関係でありますが、旧薩摩のほうで１名ということでございます。

○柳田　隆男議員

就農支援資金につきましては、旧町ごとに、これまでに単独の助成制度があったように思うんですが、わからなければ結構です。

この後継者育成につきましては、農業につきましては、他産業並みの所得が上げられる品物をやれば、作目、あるいは経営であれば、黙っちょってもこれは後継者は育つんです。ところが、他産業並みの所得が上げられなかったり、極端に天候に左右されたり、値段に左右されたりというのがありますので、なかなか安定していない職業であるというようなことで、なかなか敬遠されがちであるというふうに思います。要は、さっきからいろいろ出ておりますとおり、所得を上げるためにはどういう指導がいいのか、施策がいいのか、本当に真剣になって考えて、農家の所得を上げる施策を講じてもらえれば、後継者は黙っちょってもついてくる、育ってくるというのが事実でありますので、そこらあたりを真剣に考えてほしいというふうに思います。

新設高校の支援についてでありますが、協議会のなかで必要な支援を行っていくというようなことでありまして、具体的にどんな支援をしていくというのはないようであります。

教育長にお尋ねをいたしますが、この高校で、地区外の学校にかなりの数の生徒が、さつま町から同じ普通高校であっても流れているというふうに思うんですが、数は把握しておりません。これはなぜなのか、お知らせください。

○教育長（福滿　隆徳君）

大体、今回の高校につきましては、薩摩中央高校につきましては、薩摩中央高校の倍率というのが大変上がってきたわけでございます。で、川内、それから川内商工、樋脇、入来、ここの倍率をずっと下げてきたという経緯がございます。

近年、本地区の倍率がずっと下がってきていたと思いますが、そこの原因につきましてはいろいろとあると思うんですけれども、子供たち、あるいは地域に魅力というのが、子供たち、あるいは地域の方々に伝わっていなかったというのがあるのではないかと、そういうふうに私は個人的には考えます。

そういうことから、魅力ある自分の考え、あるいは能力、そういうものを考えた上での地域外への流出というものがあったのではないかと、そういうふうに、私は個人的にはとらえております。

○柳田　隆男議員

時間がありませんので、今、教育長のほうから、魅力のことを言われましたが、先ほど冒頭に言いましたけれども、私が農高に入学した頃には、横川のほうから水泳で学校に来ておりました。スポーツについて言えば、監督がほかの学校にかわれば、生徒もそこについてくるという話もあります。いわゆるそれが魅力だと思うんですが、新しい高校に、薩摩中央高校におきましても、そうした大きな魅力が出るように、県のほうにも強力に要請をしていただきたいというふうに思います。

青年団育成についてであります。最後であります。学校教育にはもちろん力を入れて行かなければなりません。また、高齢者対策など、生涯学習など実施しておりますが、青年向けの教育指導は機能を果たしていないように思います。学校教育で人材を育てることも必要でありますが、まず、地元で頑張っている青年教育、青年団育成が必要だというふうに思いますが、町長の考えを最後にお聞かせください。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

地元で頑張っている青年団の育成が必要であると。これはもうおっしゃるとおりだというふうに思うわけでありますが、先ほど教育長のほうから答弁がございました、その青年団の必要性というのは、私たちの年代はよく認識しているわけでありますけども、今の人たちに、今の青年たちにとっては、非常に趣味とか思考が、多様化しているということもあって、なかなか青年団というものに、集まりにくいという状況が出ているのではないかというふうに思われます。

そういう意味では、青年の人たちは青年団ということでなくてもいろんなスポーツのグループであったり、文化のグループであったり、いろんな形のなかでは、それなりの取り組みを皆さんしておられると思いますが、また、まちづくり、地域づくりということにつながるこういう青年

団という面においては、更にそういう必要性もアピールしながら、またそういうところに集まって良かったと思われるような何かを示していかなきゃいけない、そこらが育成ということにつながるんだろうというふうに思いますので、こういう面もまた今後の検討課題として一緒にみつめてみたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柳田　隆男議員

町長も自分の青年期を振り返って通じて、必要性は感じているけれども、現在の青年は、趣味が多くてというようなことでとらえていらっしゃるようでありますが、それでは片づけられない問題であります。その青年期を通じた経験から、町長もそう感じて、必要性を感じていらっしゃると思いますので、是非こっちのほうにも力を入れていただきたいというふうに思います。

終わります。

○農政課長（久保薗純隆君）

先ほどの米のエコファーマーの関係でございますが、答弁保留の分であります。

さつま町におきましては、２人の方が３ヘクタールの生産をしているというようなことでございます。これにつきましては、旧宮之城と旧薩摩町のほうから１名ずつというようなことでございます。更に流通経路につきましては、把握いたしておりません。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１２番、宮之脇議員の発言を許します。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○宮之脇金次郎議員

新町さつま町が３月２２日に誕生し、はや３カ月が過ぎようとしています。そして、先月の本会議で、町長の所信が述べられ、「合併して良かったと思われるようなまちづくりが行われるよう全力を傾注してまいる覚悟であります」と述べられました。これは当然のことであり、それを望んでの旧３町町民の方々の多数の合併賛成の結果と思っておるところでございます。

そこで、必ずそういう結果があらわれるよう町長の手腕と努力に期待いたしまして、次の２問を先に通告しておきましたので質問いたします。

まず、１点目の少子化対策についてであります。

全国的に少子化が深刻化されているなか、本町ももちろん少子化問題に関しては真剣に取り組むべきであるし、重要な課題だと思いますが、本町の少子化対策事業については、新規に「すこやか子育て支援事業」を計画され、その他については現状の継続であり、これで少子化対策が十分とは思えません。長期にわたる対策が必要と考えるが、町長の考えは。

次に、２問目の地域コミュニティセンターについてでありますが、今後、地域コミュニティ活

性化が重要視されますが、地域にあってはセンターが老朽化し、また設備も不十分なため、いろいろな活動に支障をきたしているのも事実でございます。コミセンは地域活性化の拠点として、地域のよりどころとして必要不可欠であるが、設備等の不十分な施設に対し、今後どのように対処していく考えか。

以上、２問について、町長に伺いたい。

先に議長のほうから簡潔にという指示がありましたが、私も時間の節約のために簡潔に回答をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

少子化対策についての第１点の質問でございます。

少子化対策という問題は、国を挙げて取り組まなければならない深刻な社会問題になっており、その深刻さの主な要因は、晩婚化の進行等による未婚率の上昇、その背景には仕事と子育ての両立及び子育てへの負担感の増大などもあるとされております。

このため政府におきましては、子育て支援を含む、この少子化対策に対しての取り組みが不足であると、また、福祉対策が高齢者対策に偏り過ぎていたのではないかという反省のなかから、この少子化対策が、新たにこの有識者の委員会が発足したという記事も出ておりました。

我が町におきましては、先ほど言われました１６年度に策定しました次世代育成支援行動計画に基づきまして、地域における子育て支援、母子の健康の確保と増進、子供の健やかな成長に資する教育環境の整備、子育てを支援する生活環境の整備、仕事と家庭との両立の推進、子供等の安全の確保、要保護児童へのきめ細やかな取り組みの推進、子育て費用への支援の８分野のなかで各種事業を実施しております。

この行動計画のなかで、新規事業として、３人以上の児童を養育している者に対して経済的支援を行うすこやか子育て支援事業、乳幼児の健康の保持増進を図るための乳幼児医療費助成を行っておりますが、ご指摘のとおり、これで少子化対策が十分であるとは考えておりません。

以上のようなことから、本町においても問題点や課題、対策の趣旨と基本的な視点は概ね国と同じであるととらえておりますので、一層の努力をする必要があると思っております。

次に、地域コミュニティセンターについてでございます。

ご指摘のとおり、公民館は、地域活動の拠点として大きな役割を果たしているところであります。合併後において、自治活動の啓発化は、町の活性化の基本となるもので、現在２０の区公民館において様々な活動が展開されております。こうした公民館の老朽化に伴う新築及び改築、または施設の増築等、施設の整備につきましては、旧町それぞれ取り組んでこられたところであり

ます。

お尋ねのコミュニティセンターの老朽化に伴う施設整備については、地域の実情や実態等を十分考慮し、今後新町において策定いたします町総合振興計画に向けての振興計画策定委員会並びに地域審議会等の議論を経て、総合的に検討をさせていただきたいと思っております。

なお、合併協議のなかで公民館等の施設整備等については、「宮之城町の例により実施する」となっており、区公民館等施設整備事業補助制度を取り入れたところであります。このなかで、新築についても補助金の額を規定しているところであります。また、公民館施設整備については、各種の補助事業を活用して整備をしているところもあります。今後これらについても、引き続き調査・検討をしてまいりたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○宮之脇金次郎議員

まず、１問目の問題から入りますが、先に町長が冒頭に言われましたのは、ほとんどここの私の資料に載っておる文面でございまして、これで十分でないと考えておりますということで、その十分でないと考えておるなかで、この十分な対策をどうとっていくか、そこをどう考えているかお伺いいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

現在、この少子化対策については、この「すこやか子育て支援事業」というものが計画されて、これが提案をされていると。また、１６年度に策定された次世代育成支援行動計画というのが立てられたという、これを踏まえてスタートしたばかりでありますから、今後のことについては、これから検討するということになります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○宮之脇金次郎議員

過疎地や山間地の学校には、年々子供たちが急激に減少しておりまして、１０年、２０年先を考えますと非常に不安になってまいるわけですが、少子化対策が叫ばれるなかで、出生率を盛んに言われておりますが、その前の段階で、まず、前の質問者と重複するかもしれませんけれども、まず、後継者の問題、後継者が少ないということ、それから未婚者が逆に多いということ。そうしたなかでの子供が増えるわけがないと、そういうふうに思っております。

言い方はちょっと悪いかもしれませんけれども、もとがなければ子供は生まれません。田舎は、特に、今いった若者、後継者がいないですから、出生率が少々上がっても人は増えません。そういう現在の状況なんです。そこらあたりを考えますと、さっきも質問がありましたけれど、やはり地域への企業、あるいは後継者の育成、そういうものが非常に大事になってくると、そういう

ことを考えております。

で、この未婚者の問題についても、非常に安定した企業に勤務できないとか、そういう生活面で、お見合いをさせても成り立たないとか、今、女性の方も結構自分で生活していける生活能力を持っておりますので、ある程度の生活能力を持った男性でないと成り立たないと、そういう状況が現時点での状況だと思っております。そこあたりについて、前も質問があったかと思いますけど、再度お尋ねいたします。回答ができなければいいです。

○総務課長（宮之脇尚美君）

非常に難しいご質問でございますが、それぞれの所管に属しないということで、総務課のほうで答弁させていただきます。

未婚者の調査というのが、今回提案申し上げております、そういう個人のプライバシーの問題等にも係わる問題があるんじゃないかというふうに考えております。非常に重要なことでございますが、もしそういう個人の、そういうプライバシーを侵さない範囲内で調査ができるとすれば、それぞれの所管において調査が可能かと思うんですけれども、従来は農業委員会が中心になりました、そういうお見合いのそういう研修と言いますか、席も設けて、過去にはいろんなそういう事業等を導入しながら、そういう機会を確保したというような経緯もございますが、なかなかうまくいっていないようでございます。

今後の対策として、新たな方法が、何があるかということにつきましては、また再度研究する必要があるんじゃなかろうかというふうに考えますけども、何せ先ほど申し上げましたように、そういうプライバシーの問題もございますから、これは慎重にしなければならないというふうに考えております。

○宮之脇金次郎議員

質問を変えます。政府も子供・子育て応援プランということで、５年間を重点的に検討するというようなことで、新聞等で今報道しておりますけれども、こういうことの報道をみて感じたわけですが、本町もさっき言ったように、長い期間をかけて検討する必要性はあると、そういうふうに感じておりますが、我が町での長期的なプランは考えていないのか。

○福祉介護課長（鬼塚　三武君）

ただいまのご質問でございます。先ほど言われましたように、政府のほうでも９月をメドに有識者の委員会をつくって、これに基づいて協議がなされていくということでございます。そのなかで、いろいろ制度も創設されていくと思いますけれども、私どももそれに合わせながら、検討してまいりたいというふうに考えております。

○宮之脇金次郎議員

さっきから、いろいろな方の質問のなかでも「検討してまいります、検討してまいります」と

いう言葉が非常に多いですけど、その検討がどこまでなのかちょっと、それこそ検討がつかないわけですが（笑声）一応この質問は、期待して終わりたいと思います。

次に、さっきの話とちょっとまた重なってまいりますけど、自立できる仕事を持ち、結婚して子供をもてるような安定した企業の誘致など、幅広く考えていかなければならない問題だと思っておりまして、大変難しいことであることは重々私もわかっております。

そういうなかで、一人でも二人でも、多くの子供たちが出生し、新しいさつま町の一層の潤い、繁栄というものには、やはり子供であり、後継者であり、若者だと、そういうふうに思っております。だから、そこらあたりをよく考えていただきまして、やはり、町は合併して大きな町になったんだから、何かがなければならないと、今までどおりのことでは住民も納得はいかないだろうと。少しでも進歩を考えて、合併に取り組んで、合併の道を選んだわけですから、そこらあたりの考えを町長に伺っておきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

質問の意図が十分飲み込めないところもあるんですが、合併を我々はいろんな角度から検討して、一緒にこういう選択をしたわけでありますから、そういうなかで、この少子化問題というのは、私も重要なテーマだと思っております。

やっぱり、若い人たちが後について来ないと、地域にとっても、町にとっても将来がないと。しかし、結婚ということに対する認識、あるいは家庭を持つということに対すること、子供を産むということ、それに対して、考えが非常に多様化してきているなかで、若い人たちにいかに結婚して家庭を持ち、そして、子供を産み育ててもらうような家庭基盤というものを確立していただくかということに対しては、これは時代が変わってまいりまして、なかなか価値観の多様化といえば、一言で言えばそういうことですが、難しい問題があると思います。

しかしこれは、我が地域にとっても、国にとっても大切なテーマでありますから、そういう点で少子化問題と、これは大きな課題として、今後とも取り組んでまいりたい、検討してまいりたいと、こういうふうに思うところです。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○宮之脇金次郎議員

大変に難しい問題であります。さっきから言うように、そうわかっていながら質問をするわけですが、どうしてもそういう少子化という大きな問題が、田舎にとっては非常に重要な問題であるがゆえに、こうして質問をしているところでございますので、そこらあたりを酌んでいただきまして、今後、前向きに考えて進めていってもらいたいと。

第１問の質問は、これで終わりたいと思います。

それから第２問目ですが、地域自立促進計画のなかの、地域コミュニティ活性化の項目の一番最初に、公民館施設整備など地域拠点施設の整備を支える、支援するとうたってありますが、施設の整備又は改築等を、その地域が積極的に働き、進めようとした場合、献身的に支援・援助をしてもらえるのか、確認のために伺います。

○教委社会教育課長（永田　清信君）

私のほうでお答えをさせていただきます。

３月２２日に合併をしました当時、宮之城町の例により区公民館の施設整備事業補助金交付要綱というのを策定をいたしておりますが、そのなかで区の公民館を新築、あるいは改築されましたときに、それぞれ国・県補助金をもらっての新築、あるいは補助金なしの新築というのがありますけれども、地元が負担すべき金額について、最高２，０００万円までを町が補助をしますという制度を設けているところでございます。

○宮之脇金次郎議員

一応最高２，０００万円まで補助ということですが、建屋の大きさとか設備にかかる金額は別にして、２，０００万円補助をいただいて、２，０００万円で全部足りるような建屋をつくったらそれでいいということですか。

○教委社会教育課長（永田　清信君）

要綱によりますと、今おっしゃるように建屋の面積、金額には関係なく２，０００万円ということでいたしております。例えば、国・県の補助金を受けた場合は、国・県の補助対象事業費から、その国・県の補助金を引いた残り、これが町の補助の対象となるということで、これの限度額が２，０００万円ということであります。

それから、国・県の補助がない場合の建設でありますけれども、その場合は事業費の相当額ということで、地元負担となりますが、これを２，０００万円まで補助をしますということであります。こう考えますと、当然として国・県の補助金をもらって建設したほうが、地元負担が軽くて済むということになろうかと思います。

○宮之脇金次郎議員

また細かくまた質問しますけど、これは校区のコミセンで、あと集落、今集落合併等を行いまして、非常に人数が多くなりまして、今までの公民館では結局収納し切れないと。例えば、３部落合併したのであれば、その３集落が一緒に入れるような設備をつくりたいと、そういう関係の分もこれに入るのかどうか。

○教委社会教育課長（永田　清信君）

今ののは、区の公民館の館ということで考えていただきたいと思います。集落の館、公民館の館につきましては、新築の場合は事業費の２分の１以内の補助ということでありまして、限度額

を４００万円というふうに定めております。

○宮之脇金次郎議員

大変ありがたい回答をいただきまして、やる気が沸いてきたところでございます。

最初も言いましたように、今後は地域が活発化しない限り、こうして町が大きくなればなるほど、地域の活動が必要になってくると、そういうふうに思っておりますので、今ありがたい回答をいただきましたので、地域でも一生懸命努力をしたいと思いますので、援助・支援をよろしくお願いいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１３番、柏木議員の発言を許します。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

議長もちょっとお疲れのようで（笑声）それではもう時間もあれですので、急いで、早速質問に入りたいと思いますが、これまで町長の答弁が非常に長いですので、私の答弁に対しても簡潔にお願いいたしたいと思います。

それでは、中心市街地のことですが、宮之城屋地・虎居地区の中心市街地活性化事業について、昨日は平田議員が同じ趣旨の質問をされ、時間の都合で深く入れませんでしたので、先輩のように立派に展開できませんが、継続のつもりでお伺いいたします。

旧宮之城町の平成１６年９月議会において、中心市街地活性化事業の基礎でありました土地区画整理事業が、国の補助金削減や地方交付税の大幅な減額、また、九州西回り高速道路の無料化など、この事業を取り巻く状況が大きく変化したとの理由で、土地区画整理事業は断念すると、当時の町長が報告され、はや９カ月が過ぎようとしております。それまで屋地・虎居地区の商店街の関係者は、土地区画整理事業の実現に向けて希望を託し、将来の事業安定に向け期待を抱かれていたところであります。また、土地区画整理事業の実現により、北薩の商業中心市街地として、商店街の役割が一段と進展する機会でもあっただけに、落胆と同時に営業方針などの切りかえを余儀なくされたわけです。

現在に至っても、先行きがみえないまま年々厳しい状況での経営状態が続き、商店街の空き店舗が多くなっている状況であります。しかし、個人商店をはじめ、商店街におかれましても、これまでの衰退をとめる対策をされなかったわけではありません。その厳しい経営状態にありながらも、長年、様々なソフト事業に取り組まれ、商店街の共同作業や個人の経費もつぎ込まれ、商店街の維持存続に自助努力されてきたところでございます。その上、町や商工会とのタイアップした、いろいろなイベント開催がありましたが、これまでの商圏範囲外からの集客はあっても、そのお客さんが商店街の回遊購買までつながらず、商店街の売上増につながっておりません。更

に、この限られた商圏範囲のなかで、大型店舗の増加や景気低迷による消費者の購買力低下、また、消費者ニーズの多様化など、商店街を取り巻く状況は厳しい状況であります。

このようなことから、早急の対策を講じなければ商店街の維持存続は難しくなっております。屋地・虎居地区の中心市街地を新さつま町の商業の核としての位置づけをして、町民の皆さんにも理解をしていただき、早い段階での有効な事業を実施していただきたい。

一方では、土地区画整理事業の断念と同時に、全面的な道路拡幅はなくなったわけですが、市街地における３２８号の交差点での交通事故や違法駐車等による交通事故の多発、また、交通渋滞等も依然として改修されず、児童生徒の通学路としても危険な状態でもあります。

通学路や買い物客の安全確保をするとともに、交通事故の防止と交通渋滞の緩和をするために、交差点の部分的改良と３２８号沿いの駐車場整備も、これは市街地の駐車場整備ということです。駐車場整備も必要かと思われますが、井上町長の中心市街地活性化事業に取り組む姿勢をお伺いいたします。

次に、教育現場の総括指導をされる福満教育長に就任のお祝いと激励の気持ちを込めまして、学校教育を中心とした教育方針について、質問させていただきます。

先ほども少子化について、川口議員、宮之脇議員のほうからもありましたが、今月初め、出生率について報道がありました。厚生労働省が公表した２００４年の人口動態統計によりますと、１人の女性が生涯に産む子供の平均数、合計特殊出生率は１．２９で、４年連続の過去最低を更新し、政府が少子化防止対策に本腰を入れてから１０年以上になるのに、少子化に歯止めがかかっていない状況です。

ちなみに、鹿児島県は１．４７で、さつま町は２０００年の国勢調査によると、合計特殊出生率は宮之城が１．８２、鶴田が１．７４、薩摩が１．６７であります。

６月３日の南日本新聞の社説で、出生率低下について書いてありましたが、深刻な担い手不足は年金のみならず、医療や介護など、社会保障制度全体の土台を揺るがす、ひいては経済の活力もそぎかねない。確かに、あらゆるところで障害が出てくると思われます。地域では子供が大勢いることだけで、地域活動の活性につながりますし、教育現場にしても同じことで、少子化問題は先ほどからも出ておりますとおり、さつま町にとっても深刻な問題ではないでしょうか。

そのような少子の状況であるさつま町の将来を託す大切な子供の教育についてですが、以前、教育新聞で、子供の健全育成は地域環境、家庭環境、学校環境の改善からという記事をみたことがありますが、ここ数年、地域住民が見守る一般社会のなかや親子、家族のきずなで結ばれているはずの家庭、また、安全とされていた学校など、子供たちを取り巻く環境のなかで、耳を疑うような驚くべき事件・事故が次々と発生し、そのたびに子供たちが犠牲になっております。今年、本町でも悲しい交通事故があったところです。

今、子供たちの周りでは幼児教育をはじめ、基礎学力向上、ゆとり教育、総合学習、読書活動、体験活動、体力向上、食育、心の健康問題、いじめ、不登校、学級崩壊、薬物乱用防止、問題行動の抑止、学校の安全管理、施設の安全管理、指導力不足教員など、学校や教育との係わりのなかで、いろいろな問題に遭遇しております。私たちの育った頃のごく自然に勉強し、ごく自然に運動し、そして、異年齢との遊びや社会的な道徳心も、日常生活において周りからがられながら自然に身についたと思っておりますが、しかし、もう当時の生活環境は返ってきません。だとしたら、何とか教育環境だけでも自然に近い教育、子育てができないものかと思うのですが、難しい課題なんでしょうか。

現在の子供たちは、国の義務教育改革などにより成果のあったこと、課題になったことなども含め、体験をしなければいけない、ある意味では押しつけられた義務教育のモデルになっていると私は思っております。

大人の会話のなかで、「今の子供は何なんだ」とか、「今の子供はどこが悪い」とか言われますが、それは現代の子供の責任でしょうか、親・家庭の責任でしょうか、それとも地域が悪いのでしょうか、私たちは、私も含めた大人社会全体の責任だと思っております。子供は、まさしく大人社会のコピーだと思います。

ところで、福満教育長は、さつま町の鶴田中学校、宮之城中学校をはじめ、中学校での教員生活が長かったとお聞きしておりますが、自己ＰＲを兼ねて、先生の教育現場での成果と今後の課題について、ご報告いただければと思います。

その上で、これからの社会環境、教育環境で育つさつま町の小・中学校１９校、約２，３００人の子供たちの教育方針を教育長にお伺いいたしまして、１回目の質問を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

柏木議員のほうから、中心市街地活性化対策事業についての質問をいただきました。昨日の質問のなかにもございましたので、本町の土地区画整理事業などの経緯については省きたいと思います。

このような情勢のなかで、今後、巨額な事業費を要するハード事業を導入するということは、当分なかなか困難が予想されますし、またそれが進んだとしても、完成までに１０年、１５年という長い年月を必要とするのではないかと思われます。

今日の中心市街地の切迫した現状を顧みるときに、とりあえずは短期間で、何らかの成果が出るようなソフト事業やハード事業の実現に向けて、取り組んでいく必要があろうかと思っております。

現在、屋地・虎居地区における若い経営者たちとの懇談会を開催しておりますが、そういうなかで、いろいろな意見も出ております。アーケードを撤去し、明るい商店街をつくったらどうだろうか、店舗がすぐわかるような統一した看板の設置はどうかとか、あるいは環境に配慮した省エネルギーシステムであるソーラーによる街路灯の設置はと、あるいは歩道のなかに、道の案内板は設置できないかと、いろいろな意見が出されております。

財政的にも限られているなかで、どこから、どういうような活性化策を取り組んでいくかということについては、地元のそのような方々との話し合いを更に進めながら、できるところから取り組んでみなきゃいけないというふうに考えているところでございます。

ただ、私は基本としては、個々のお店が意欲を持って、サービスと商品力によって、大型店舗やほかの店舗にない独自の特色を出して、そして、消費者の足がそこに向かわざるを得ないような努力をしていただくと、消費者を引きつけるような店づくりをするということが基本であるというふうには、基本的に思っているわけでありまして、それをまた側面的に支援するための環境の整備、あるいはまた、そういう方々に更に勉強していただく、あるいはその知恵をつけるためのいろんな研修の機会、そういう側面的な支援はできるのではないかというふうに思っているわけでありまして、そういう点において、できるだけ効果のある、できるところからのという支援策は何かということを絞り込んでいきたいと、こういうふうに思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○教育長（福滿　隆徳君）

大変こう、詳しい質問をいただきましたが、質問にお答えしたいと思います。

就任させていただいて、１カ月ちょっと過ぎたところでありますけれども、私の教員生活の成果と今後の課題についてでありますけれども、先ほどございましたように、鶴田中学校を振り出しに７校、１行政、３８年間の教員生活を送らせていただきました。

今年の３月で、東郷中学校を最後に定年退職いたしましたが、私は高校までの１８年間、それから教員生活としての鶴田中、宮之城中で１５年間、３３年間を生家の、自分の家のほうで過ごさせていただきました。小さい頃から、先生方や地域の方、周りの人々に育てていただいたものと大変感謝しているところであります。そのことが私のすべての支えになり、教員生活に携わってきたと、そういうふうに思っております。

私は教師である前にその地域の一住民であり、仕事に教師という職業が与えられているという考えを持っておりました。生徒の前では一教師として、地域においては一住民として、使い分けていきたいという考えで、過ごしてまいりました。

家に帰りますと、地域の方々と一緒に地域活動に参加することを心がけてまいりましたし、そのなかで学校ではみえない子供たちがみえたり、学校に対する苦言を聞いたり、学校の事情を報

告したりすることができました。また、そのことが学校教育を進める上で、非常に役立ったと思っているところです。

私は、山本五十六の、「してみせて、言ってきかせて、させてみて、ほめてやらねば人は動かじ」という言葉がありますが、これは自分の教育信条にしてまいったつもりであります。

教員生活を振り返ってみますと、良さは認め、ほめてやること、しつけは厳しく教えること、周りの人に感謝の気持ちを持つこと、悪い芽は小さいうちに摘み取ること、子供たちの良いところをみつけてほめてやり、悪いところに気づくとその子供と語り込んで教えてやりながら、常に手を離しても目を離さないということにすることが、健全な子供たちを育てる上で大変大切ではないかという考えをしていたところであります。

さて、柏木議員がご指摘されたように、子供たちを取り巻く環境をみますと、少子化・高齢化に伴う核家族化や共働きなど生活形態の変化、規範意識の低下、凶悪犯罪の低年齢化など、様々な問題が山積していると思います。このようななか、環境は人をつくると言われますように、子供たちが健全に育つ環境づくりを学校、地域社会が一体となって取り組んでいくことが重要ではないかと考えております。

また、子供たちの知・徳・体の調和の取れた発育と発達を目指して、学校と保護者、地域が力強く連携・協力して、教育の成果を上げなければならないそういうふうに思っておりますし、学校や教師はその期待に応えるべく、一層真剣に努力する必要があると考えております。教育委員会としましても、県の教育方針、重点施策を踏まえながら、郷土の教育的な伝統や風土を生かした全人教育、生涯学習の推進に努めてまいります。

まず、学校は勉強するところです。児童生徒の学力向上に取り組んでまいります。そのために、各学校において授業の充実を図るとともに、町内すべての学校で組織する小学校では同学年部会、同じ学年の部会、中学校では教科別の部会等を充実させ、教員の指導力の向上に努めてまいります。

また、先ほどからありますように、幼稚園から小学校、中学校、高校の連携、これを密にすることによりまして、その子供たちの本地区における健全な育成に努めてまいりたいと思います。

一人の人間の立場に立ってみれば、人生は連続しているわけです。つながっているということを考えて、連携した教育を進めてまいりたいと、そういうふうに思いますし、また、本町の大きな課題である複式、小規模校における指導の充実も図ってまいりたいと、そういうふうに思います。

次に、一人ひとりの良さが発揮できる個性の花咲く学校づくりに取り組みたいと思っています。そのためには、各学校が自慢できるものを、１校１自慢を考えますし、１人１自慢を掲げるなどして、地域の特色ある学校づくりを進めて、学校の良さ、一人ひとりの良さを発揮でき、学校生

活が楽しく、喜びややりがいを感じる取り組みを進めてまいりたいと思ってます。

また、学校の取り組みや教師、児童生徒の頑張りを、保護者や地域の方々に公開するとともに、その方々の意見も聞かせていただき反映させるなど、学校が家庭と地域社会と一体となった教育を進めるために、開かれた学校づくりに努めてまいりたいと思います。更に、郷土の良さを生かした体験的な学習を通して、郷土で育み、郷土の良さを知り、郷土を愛する児童生徒の育成に取り組んでまいりたいと考えております。

明日を担う子供たちを育成するために、県教育委員会や教育事務所等の関係機関と十分連携を図るとともに、学校への指導はもとより家庭や地域の協力を求めながら、地域に根ざした教育行政を進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○柏木　幸平議員

町長に短くお願いしましたら、教育長がちょっと（笑声）長くなったようです。

中心市街地のことですが、町長といたしましては、ハード事業としては困難であるということであります。そしてまた、長期的に計画しても現在の中心市街地の形状を維持できないんじゃないかというようなことで、私もそこはよく理解してるつもりであります。

また、基本的な考えとして、個々の店のサービスとか、商品とか、独自の店づくりを目指すべきだということでありますが、ここあたりも各商店街の人たちも、もう十分なぐらい、これまでの経験からも、そういうのはわかっておられると思います。しかし、これが今できない状態なんです。

だから、私もこういう質問をやっているわけですが、さつま町の建設計画のなかに、商店街の振興については、「住民が利用しやすい環境整備とともに、空き店舗対策や特色ある商店街活動を促進し、そこにしかない個性的で魅力のある商店の創出や商業環境の整備を目指していきます」と書いてあるんですが、これは、さつま町全体の商店街のことなのか、それとも私が今言っている宮之城屋地・虎居地区の中心市街地のことなのかお答えいただき、もし虎居・屋地の中心市街地のことでないとしたら、虎居・屋地地区の中心市街地を新さつま町の商業の核としての位置づけをして、事業の推進を図っていただきたいのですが、そこあたりの回答、それとまた、そのような力強い気持ちが町長にあられるのか、そこあたりをお伺いいたしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この商店街の活性化対策におきましては、町全体として、商店はそれぞれに苦労しておられると思いますが、特に、私たちが目にしながら真剣に考えざるを得ないと思ってるのは、虎居・屋地の商店街のこの現状をみてのことであります。

そういう点で、いろいろと今までの経過もありますし、そして、今も真剣にこれからどうした

らいいかということで議論をしておられますから、そういう皆さんの熱意のあるうちに、何ができるかということで、早く手を打つ努力をしなきゃいけないという気持ちのなかで考えているということを、ご理解いただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柏木　幸平議員

町長もその方向で進むと言われたと、理解していいわけですよね。現在の商店街の皆さんは、土地区画整理事業断念後、心が本当にこう冷めている状態で、新たな次へのステップにためらいがあります。商店街の皆さんが、元気が出るような商工振興関係の事業がないものか、課長のほうからでもいいですから、そういう事業の説明をお願いいたします。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

ただいまのご質問の、商店街の元気の出る商工観光事業ということでございますが、ご存じのとおり、町長のほうと若干重複いたしますけれども、やっぱり屋地・虎居というのは、本町の私は中心地であるし、町の顔であるというような考え方で、商工観光課はとらえてるところでございます。

そういうなかで、前宮之城町時代に区画整理事業については、厳しい決断をいたしたわけでございますけれども、中心市街地事業というのはこれからも続くという考え方を持っております。

そういうことで、やっぱりＴＭＯ、商工会が中心になったＴＭＯ構想がございます。これをベースにして、これからどういった形で踏ん張っていくかということが、今、しきり直しのときだろうととらえております。

そういうことからいたしまして、４つの通り会がございますけれども、幾晩となく、今、若い経営者と話をしております。そして、何ができるのか、これから我々の町を支えていくその手段は何があるのか、自分たちは何をしなくちゃならないのか、行政はどうしなくちゃならないのか、そのためにはどういう事業を入れたらいいのか、今、詰めの段階に入っております。

そういうことで、本年度中にはできるので、できるだけ活性化に向けた事業実施計画を作って行きたいということでおります。これについては、商工会並びにＴＭＯ構想の委員会とも話し合いをしながら、ひとつより良いものをつくって、議会の皆さん方にもお示ししてまいりたいと考えてるところでございます。

なお、今回の予算におきましても初めてでございますが、空き店舗対策事業も若干の予算を計上させていただいたところでございますので、縷々（るる）できることからやっていくと、もう長期スパンは、今の時点では必要ないんじゃないかというような考え方を持っておりますので、これらについてまた、今後とも議会の皆さん方にもご理解をいただきたいと考えております。

以上です。

○柏木　幸平議員

今、事業について、幾つぐらいあるのか、そこあたりを、支援策はないですか。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

ただいまの事業の関係でございますが、ＴＭＯで挙げましたのがハードが７つ、ソフトが２１ですという形で取り組んでまいりましたけれども、基本的に区画整理事業がこういう状況でございますので、ほとんど区画整理事業とハードが一体化しているのがほとんどでございました。

こういう状況のなかで、今後やっぱり取り組んでいくべきものは、今挙がっているのが空き店舗関係、あるいはチャンレジショップ、あるいはアーケードの関係、歩道の関係、あるいは直接国がやるわけでございますけれども、交差点の改良こういうもの、それとあとみんなが集える場所、あるいは集客力を集める場所、そういう魅力ある、そして新しいさつま町の情報発信基地としての店舗のそういう基地としての催しはできないものだろうか、拠点をつくる必要があるんじゃないだろうかということで、今そこら付近の話が出ておりますので、これらについてどういった事業ができるのか、国・県とも話をして行かなくちゃならないと思いますけれども、ただ、国・県も厳しい財政状況でございますけれども、今後ここら付近を詰めて、そしていつできるのか、そして財政面はどうなのか、そして事業主体はどこがやるのか、今後ここら付近を詰めてまいりたいと考えております。

○柏木　幸平議員

今回の１７年度予算で、一般会計予算で中小小売店舗改造事業が旧鶴田町の事業と聞いておりますが、この実績等はどうだったのか、また、今回こういう事業をされるわけですが、その内容について、おわかりであれば教えていただきたいと思います。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

中小小売店舗の改造関係でございますが、これにつきましては、合併前の旧鶴田町だけで実施いたしまして、今回合併によりまして、新町で取り組んで、今回も予算をお願いいたしてるところでございます。

鶴田町における実績でございますけれども、１３年度から４年間実施してるということで、１６年度まで延べ5件で、補助額自体が６２１万円という形でご報告を受けてるところでございます。

なお、内容といたしましては店舗の改造、あるいは設備の近代化に伴うこういう小売店舗への助成を行うものでございまして、予算の範囲内で２００万円を、補助金として２００万円を差し上げるということでございます。なお、事業費の４０㌫以内という形で要綱を定めてるところでございます。

以上です。

○柏木　幸平議員

これまでに、農業関係にすればいろんなこう、手厚いちゅうとまたあれがありますかもしれませんが、本当にこういろんな事業が農業にはあったわけです。それで、商業に関しましては、本当に皆さんが、納税額も多分町税に関しても多いと思うんです。やっぱり、そのなかで何か税の不公平で、その操業者に関してのこの補助がないちゅうのが現状であります。

それでもう、本当に苦しい立場になったときに、今回こういう旧鶴田町でされた試みですが、本当に良い事業を取り入れていただいたと、私は本当に思っております。土地区画整備事業が断念ということで、本当に皆さんの心が沈んでいる状態でありますので、是非ともこういう事業を商店街のほうにもお知らせいただいて、早急に申し込み者を募っていただきたいと思います。

しかしながら、こういう本当に厳しい現状のなかで、救いの神みたいなような補助事業ですので、申し込みが相当あるんじゃないかと思うんですが、今回の予算のなかで、その申請数を処理できるのか、また処理できないとすれば、残った申請者にはどのように対応されるのか、そこあたりをお聞きしたいと思います。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

ただいまのこの中小小売店舗の改造事業の助成額の問題でございますが、以前、合併調整の関係で調査いたした関係が、旧宮之城と薩摩のほうから希望がございまして、延べで１６件上がっているようでございます。

宮之城が１１、薩摩が５件と、鶴田はゼロという形で、この１６件のところがひとつ改造をやりたいという形でございまして、今回１，０００万円を計上いたしてるわけでございますけれども、いずれにいたしましてもこの１，０００万円では不足するというような見込みでございます。

そういうことで、いずれにいたしましても予算が可決いたしましたらすぐ再調査いたしまして、申請をいたしまして、内容を審査いたしまして、最終的に決定という形になると思いますが、不足する分につきましては、今後、できるだけ期待に応えるような形でやっぱりもっていかなくちゃならないだろうということで、これは今後においては、財政当局とも十分詰めてさせていただきたいと考えております。

以上です。

○柏木　幸平議員

本当に、商店街の皆さんが苦慮されている時代ですので、是非ともそういう救いの手を伸べていただきたいと思います。

中小企業振興資金融資事業についてですが、これまで旧宮之城町で借りにくい事業ということで、見直しはできないものかと質されていたのですが、この融資事業について、改善されたものかお伺いいたします。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

中小企業の振興資金の融資事業の関係でございますが、はっきり申し上げまして、指摘がございましたような形で、借りにくいのが実情という形で、中小企業者からも話が入ってきてるところでございます。

実はここ５年間で、宮之城町の場合が４件しかないというような実情でございまして、これは、よく中小企業が借りられるのが、国民金融公庫の生活資金の関係の、この国民生活金融公庫の資金がございますが、こちらのほうに走っていかれるという状況でございます。

そういうことで、担当課といたしまして、なぜなのかということで、銀行の、４つの銀行がございますが、それぞれ責任者の方々と話をいたしたところが、やっぱり保証人が必要だということやら、県の信用保証協会の保証が必要だということで、なかなかそこら辺のところが難しいということで、金融公庫のほうに走られるというのが実情でございますので、４点とも本年度中にひとつ一緒になって、改革しようじゃないだろうかということで、今検討会を立ち上げようという形で考えております。

そして、来年度から実施するにしても、商店街の方々が借りやすい形にもっていかなくちゃいけないんじゃないだろうかということです。あるいはまた利子補助の問題、そこら辺のとこも全般的に詰めていくということで、活用されてこその資金でございますので、そういう形でもう１回見直しをということでひとつさせていただきたいと考えております。

以上です。

○柏木　幸平議員

やはり、商業者の方々が使いやすい資金として借りられるように、そういう改善をお願いいたしたいと思います。

これは私の聞き漏らしかもしれませんが、先ほど交差点部分の改良、それと駐車場の件についてお尋ねをしたわけですが、これあったですか。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

先ほどの、１回目の質問のなかで、交差点の改良の関係と駐車場の関係だったと。これについて、答弁が漏れておりましたのでさせていただきたいと思いますが、ご存じのとおり交差点と言いますと屋地本町の交差点、それから虎居の十文字の交差点というとこの改良だろうと考えております。

こういうことで、これにつきましては、いろいろ商店街からも出ておりまして、右折帯の整備が必要だろうということで出ております。これにつきましては、県のほうへ当然また今も要望もいたしておりますが、今後もして、国道でございますので要望していかなくちゃならないということになります。

ただ、交差点の改良となりますと、その部分だけじゃございません。相当な手前から拡幅という形になります。そして、歩道もアーケードも、その個店も動かさなくちゃならないという多額の経費と、やっぱり事業採択という問題、負担も伴いますので、そこら辺のところは是非やっぱり国・県のほうにも要望して行かなくちゃならないと、考えているところでございます。

併せまして、駐車場の関係でございますが、これらも併せまして、駐車帯の関係も一緒に要望して行かなくちゃならないんじゃないかということで、これらについては今後一層、また交差点と併せて要望してまいりたいと考えております。

以上です。

○柏木　幸平議員

早急な実現をお願いいたしたいと思います。これまでに、商店街をはじめ商工業者の方々、町内外の地域行事、あるいはスポーツ、文化等、大会があるごとに協賛を依頼され、地域振興にも協力され、地域に貢献されてきております。

また、町の納税額にしましても、先ほども言いましたように、商工業に従事された方々の金額も多いと思っておりますので、やはり税の公平性という面からも、そういう今後支援策をしていただきたいと思います。

商工会の現状はさっきから申し上げますとおり、一部の店を省き、これまで夫婦２人で従事されていた店も今は１人従事になり、１人は外に働きに、また、夫婦交代で店番をされて、片方はアルバイトに行かれる状況等もあり、今ではあの売れていたあの有名な店が閉められたと、土地区画整備事業断念後、そういう動きが多くなっております。

井上町長も選挙時のリーフレットに、元気な町をつくろうということで、即効性のある商店街活性化の立案と実施ということで掲げておられます。本当にこう、一刻も待てないこの商店街の救済を早急にお願い、お願いはいけませんけど要請いたしまして、この件に関しましては終わりたいと思います。

次に教育の問題ですが、先ほど教育長のほうで私が感銘しましたのが、学校では一教師、それで家に帰れば一住民ということで、本当に昔はそれが教員の姿だったと思います。

しかし現在は、今の先生方で、いろんな夫婦の、夫婦ちゅうか教員２人の生活であったりとか、そういう事情で遠距離の通勤地を中間にもってくるとか、なかなかそういう面で難しいと思うんですが、今回、過疎地域自立促進計画で、学校教育の対策として教職員住宅の改装や改造を進めることにより、教職員が地元に住める環境づくりに取り組み、地域密着型の教育振興を目指すとありますが、私もこのことに触れまして、旧町で質問をいたし、そういう賛成なんですが、聞いた話しによりますと、教職員の通勤手当が良くて、独身の先生でも生活環境が良い場所から通勤されていると聞いておりますが、ここさつま町でもそういう事実があるのかお伺いいたします。

○教委総務課長（上久保澄雄君）

ただいまの教職員の地元居住の関係でございますが、管理職を除く教職員の地元、あるいは町内居住率につきましては、これは本年度の５月の時点でございますけれども、教職員の場合で、町内で約３分の１というのが、町内・校区内に居住をいたしております。あとの３分の２は町外からということになるわけでございます。

なお、なかでは一番遠い５０キロ以上という方もいらっしゃいまして、これは６人ほどですか、いらっしゃるようでございますが、町内に居住されない理由といたしましては、議員もおっしゃいましたように、既にもう町外に自分の家を建てていらっしゃるという方です。それから親元から通勤をされている方、これはいろんな事情がございまして、両親の面倒をみなきゃならんと、病気がちだと、そういった、それ以外にも共働きの問題等もございますけれども、様々な問題がこれには絡んでおるようでございます。

したがいまして、先ほど出ましたその通勤手当の問題と、これとは別の問題であるというふうにとらえておるところです。

○柏木　幸平議員

通勤手当のせいではないということでありますが、今後、町外から３分の２というのは相当多い数だと思うんですが、ここあたりのさつま町に在住するという、してほしいという教育委員会からの一応そういう要請はしてあるんでしょうか。

○教委総務課長（上久保澄雄君）

この住居の問題につきましては、これは強制できない部分でございます。しかしながら、毎年人事異動ございまして、それぞれ転入の先生方みえるわけでございますが、その時点で再三指導はいたしているところでございます。なるべく地元に住んでいただきたいということで、これは指導いたしているところでございます。

○柏木　幸平議員

先ほど、やっぱり教育長も言われましたように、地元に住んで地元の子供を学校だけではなく、日常もみて指導するような、そういう教育体制が一番重要かと思われますので、今後もそういうつもりで、極力在住をして教育に当たっていただけるような体制づくりをお願い、教育委員会のほうから、教職員の方にお願いしていただきたいと思います。

通学区域の整理ついて、建設計画に新町における通学区域の整理を、「地域やＰＴＡ等との意向を踏まえながら早期に検討します」と書いてありましたが、内容はどのようなことか、また、特認校との係わりはないものかお伺いいたします。

○教委総務課長（上久保澄雄君）

この通学区域の問題でございます。新町計画のなかにはそれぞれうたい込んでいるわけでござ

いますが、通学区域につきましては、合併前の、旧町のこの通学区域をそのまま新町に引き継いだ形になっております。

この問題につきましては、議員が申されたとおり、学校とこの校区とのつながりというのは極めて強いわけでございまして、したがいまして、これを見直すということになりますと、学校を常に、地域活動、校区の活動というのは学校を起点に、活動は展開をされている関係上から、様々なところにこの地域活動への影響というのが生じることが大いに予想をされるところでございます。

したがいまして、この見直し、計画のなかには見直しについての前向きの計画を上げてございますが、これはあくまでも校区民、あるいは町民の意向を十分踏まえた上で慎重に対応していくということで考えておるところでございます。

○柏木　幸平議員

ただいま課長も言われましたとおり、通学区域の整理を行い、学校の再編整備まで行うことになると、学校がなくなる校区も出てきて、生きがい対策、健康づくり推進、文化活動など、地域と児童とのこの交わりの場がなくなり、地域の活性化にも影響が出てくる、先ほど課長が言われたとおりだと思います。地域格差の問題にもまた及ぶ恐れもありますので、このことについては、慎重に地元やそういうＰＴＡ等とも協議をしていただき、進めてほしいと思います。

昨日、次世代育成支援行動計画をいただいたわけですが、これ本当にわかりやすい本でしたが、学校教育も記載しておりましたのでお聞きするんですが、今後、この本をどのような活用をされるのかお尋ねいたします。

○教委学校教育課長（瀬戸山　稔君）

次世代育成支援行動計画の活用についてでございますけれども、この冊子をどう活用されるかということでしょうか。

○柏木　幸平議員

はい。（笑声）

○教委学校教育課長（瀬戸山　稔君）

この冊子につきましては、私も今日いただきましたので、この計画につきましては町のほうが、町全体の次世代育成の行動計画ということで作成されたものでございます。

この行動計画の目標の１つは、子供たちの健やかな成長を目指すということでございまして、このことは知・徳・体、調和の取れた発育と発達を目指すという学校教育の方針と同じでございますので、学校教育の充実を図っていくことが、この行動計画の、先ほど言いました目標を達成することにつながるものであるというふうに考えているところでございます。

ですので、この行動計画にあります施策を通して、生きる力を備えた判断力のある児童生徒の

育成を目指していきたいというふうに考えております。

○柏木　幸平議員

本当に、みやすくてわかりやすい冊子ができておりますので、是非この、ここだけのあれじゃ、行政とか議会とかそこあたりのあれじゃなくして、やはりこう外のほうにも出していただいて、利用していただいたらいいと思っております。

これから子供たちは何が起こるかもしれない厳しいこの現代社会のなかで、自らの命を守り生活をしていかなければなりません。力強く生き抜ける、たくましく心の通った子供の教育を教育長に要請しまして、私の一般質問すべて終わります。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、概ね３時２５分とします。

休憩　午後３時１４分

再開　午後３時２５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に続き会議を開きます。

次は、８番、麥田議員の発言を許します。麥田議員。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○麥田　博稔議員

１０項目にわたる選挙公約を掲げ、厳しい選挙戦を戦い当選されました井上町長に、まずはおめでとうございますと敬意を表したいと思います。

私は町長の所信表明を聞いて、町長の人の良さというか、優しさを垣間みた気がしました。それは次の言葉を聞いたときです。「今回の選挙で、目的がかなえられなかった皆様の心情を思うとき、新生さつま町の振興発展のために全力を尽くして邁進することが、皆様の熱意に応える唯一の道であると考えますので、初心に返り一層気を引き締めて職務に当たってまいります」と述べられたところであります。

しかし、政治は優しさだけでは成り立ちませんし、人の良さが命取りになりますので、ときには不退転の決意で自分の公約を実現し、町政発展に寄与していただきたいと思います。

私も今回の立候補に当たり、町民の声が町政に届くように、また、合併の効果を生み出すために議会活動を積極的に行いますと宣言し、４点ほど公約をいたしました。行財政改革の推進、地場産業の振興、少子高齢化社会への対応、教育・文化・スポーツの振興であります。

これからの４年間、公約実現のためにいろいろと提言をしたり、また、生意気なことや失礼なこと言うことがあると思いますが、そのときは人の良さと優しさで（笑声）お許しいただきたいと思います。

前置きが長くなりましたが、通告していました施政方針について、４点ほどお伺いいたしますが、１３人目ですので、前の方々と重複する部分が出てくることもあるかと思いますが、お許しをいただきたいと思います。

それではまず１点目、合併効果が確実にあらわれ、町民が合併して良かったと思えるまちづくり具体策についてであります。

政府の町村合併の理由づけをみると、第１に各自治体の自治能力を高める、俗に言う分権の受け皿づくり、第２に少子高齢化への対応、税金を納める人が減り使う人が増える、第３に新しいまちづくりのチャンスである、旧町村がもつ人材や産業、特産品、文化などの地域資源を有効に生かし、次世代に向けた地域づくりができる、第４に合併による行政改革により経費を削減し、財源を生み出す絶好の行革手法である、このようなものであります。

共同通信社が、２００１年１１月に調査した「市町村合併はなぜ必要か」という全国の知事、市町村長への調査結果では、第１に行財政基盤の強化、２番目に行政サービスの効率化、３番目に広域化にふさわしいまちづくりができる、４番目に生活圏の拡大に見合った行政圏の確立、５番目に広域行政の実績を踏まえての圏域の一体化を挙げています。

また、デメリットとして、第１に町に個性や地域コミュニティが薄らぐ、２番目に住民の意見が反映されにくくなる、３番目に基盤整備に地域的な偏りが生じる、４番目に行政サービスが低下する、５番目に旧自治体間の利害対立などしこりを残すなどとなっています。

私は今回の合併の合意の仕方では、国の言う地方分権の受け皿づくりや全国の首長さんが言われた行財政基盤の強化、行政サービスの効率化などが行われ、足腰の強い新しい町ができるのか不安であります。町長はどのようにして合併の効果が確実にあらわれ、町民が合併して良かったと思えるまちづくりを進められるのか、具体策をお伺いします。

次に、合併のモデルとなるような公平感のあるまちづくりの具体策についてであります。このことにつきましては、合併して地域が拡大することによって起こる合併のデメリット、懸念や不安として全国の首長さん方も心配されている住民の意見が反映されにくくなる、基盤整備に地域的な偏りが生じる、行政サービスが低下する、旧自治体間の利害対立などしこりを残すという意見にもあるように、町民からいろいろと、こんなはずではなかったと不平不満が出てくると思います。

町長が選挙公約でまず１番目に、「合併のモデルとなるような公平感と一体感のまちづくりを目指します」と言われたところが有権者の共感を呼び、新聞記事にありましたアリが象を倒す結

果になったのかなあと思います。

しかし、公平感のあるまちづくりというのは、口で言うのは簡単ですが、町民の職業、所得、生活環境、家庭環境、それと考え方など様々ですので、要望は多種多様にわたります。

例えば、今後検討するということでしたが、町内巡回バスとすこやか巡回輸送バス、上水道料金と簡易水道料金、町営墓地と地域の共同墓地、農業には先ほどもありましたけれども、国・県・町の補助があるが商工業には余りない、公的施設、先日もありましたけども「あび～る館」、「滝の宿」、農産物直売所などと民間業者の関係など挙げればまだまだあります。

国は合併の宣伝文句として、福祉は高いほうに、公共料金は低いほうに、そのために交付税は１０年間は据え置きますなどと、絵空事を並べて合併を推進してきました。私たちの町も、互助・互譲の精神で合併論議を進め、合併しました。

私は財政的なことを考えると、行政サービスは今後いろいろな不平不満は出てくるけれども、社会保障関係以外は低下せざるを得ないのではと思います。財政が非常に厳しいなかで、町長はどのようにして合併のモデルとなるような公平感のあるまちづくりを進められるのか、その具体策をお伺いします。

次に３点目、特産品のトップセールスの具体策についてであります。このことは私の知る限りでは、革新地で知られる長野県の田中康男知事が最初に言われたような気がします。マスコット人形のヤッシー君を胸につけて、各方面で、長野県の売り込みに必死になっておられるのは皆様方もご存じのとおりであります。

また、私たち鹿児島県の伊藤知事もトップセールスを公約して当選し、１７年度の施政方針で次のように述べられました。豊かで安定し、はつらつとした県民生活を築いていくためには、足腰の強い産業基盤の確立や地域経済の着実な振興を図るとともに、雇用の場を確保し、若者が希望を持って定住できる魅力的な地域社会を形成することが必要であります。

鹿児島が、全国に誇る農林水産業の更なる振興を図るとともに、鹿児島の自然・文化・人・歴史など、特色ある地域資源を生かした観光の展開についても努めてまいりたいと考えております。

これまで、鹿児島のイメージにつきましては３つのＳ、桜島、西郷さん、焼酎でありましたが、私はこれに新たに４つのＳ、新幹線、温泉（ＳＰＡ）、食材のスローフード、それにスローライフを加えた７つのＳを新しい鹿児島の魅力として、今後は積極的に情報発信してまいりたいと考えております。

このような７つのＳを携えながら、鹿児島ブランドの売り込みや観光のＰＲなどに、国の内外を問わず、私が先頭に立ってトップセールスに取り組んでまいりたいと考えておりますと述べられ、強い決意を表明されました。

幸いに、私たちの町には西郷さんはいらっしゃいませんが、焼酎、温泉、食材のスローフード、

心のゆとりを持てるスローライフと、今一番世のなかで注目されている素材があります。

私は、町長が施政方針で言われた農産物の特産品だけではなく、県とも連携を取りながら、この前ちょっと触れられましたけれども、さつま町を丸ごと売り出してほしいと思いますが、町長の特産品トップセールスの具体策をお伺いいたします。

次に４点目、高校対策についてであります。学校規模の適正化及び学校・学科の適正な配置、特色ある学校づくり、通学区域のあり方、再編整備の推進を４本の柱とする鹿児島活力ある高校づくり計画により、私たちの町の高校も再編されたのはご存じのとおりであります。

私は平成１４年３月議会を皮切りに、高校再編問題について、旧宮之城の行政当局に質問や提言を何回かしてきましたが、一言で言うと時の流れ、仕方がないとの雰囲気で現在に至りました。

また、県も地元の意見を聞くと言いながら、かたくなに自分たちの思うままの再編をしてきました。ところが新聞報道をみますと、校名の問題など地元の意見をくみ入れているようです。これは、知事が替わったからではないかと思います。

伊藤知事は伊藤の基本計画９９項目のなかで、県と市町村は対等、協力の関係という文言を繰り返し用いられています。例えば、その４項目で「国、県、市町村は、真の意味で対等と協力の関係に立って、住民、国民のために力を合わせることが求められています」、その５項目目では「県と市町村の間で真の対等、協力関係をつくるプログラムを市町村とともに策定します」、その９６項目目では「市町村と県は対等、協力の関係に立ち、県は広域の自治体として、基礎自治体としての市町村の行政が充実発展できるようにサポートします」と言われ、基本改革９７項目目で、高校再編問題など市町村と県との間の重要課題については「基礎自治体である市町村の立場を尊重しつつ率直かつ十分な協議を行いながら解決を目指します」と述べられています。

つまり伊藤県政のもとでは、県と市町村は真の対等、協力の関係にあるということ、したがって、高校再編問題も市町村の立場を尊重しつつ、県と市町村が率直かつ十分な協議を行いながら解決を目指すということになります。

町長は姿勢方針で、新しい学校の薩摩中央のことだけに触れられましたが、消えいく学校に残された子供たちや父兄のことも大事であります。高校の学力の問題、部活動の問題、定員減による行きたい学校に行けなかった子供の問題、閉校後の跡地の問題など課題山積であります。

私は今の伊藤県政であれば、誠実に粘り強く交渉すれば、地元の声が少しは届くような気がします。町長は高校問題についてどのように対応されるのか、考えと対策をお伺いします。

これで１回目の質問を終わりますが、合併の効果とか、それからモデルについては私にわかるように、皆簡単にと言いますけれども、十分に理解できるように説明してくださいますようによろしくお願いいたします。

〔麥田　博稔議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま麥田議員のほうから、施政方針を踏まえながら、質問がございました。

時間が限られているなかで、良くわかるように語るっていうのは、いろいろ内容が多岐にわたっているだけに、今ここで私が準備してきたものは必ずしもその全般を踏まえて的確なものにはなってないと思うわけですが、一応その回答の一部には、ポイントを踏まえた回答ということでご理解をいただきながら、話をしたいと思います。

第１点の、町民が合併して良かったと思えるまちづくりの具体策はという問題であります。

この件に関しましては、やはりいろんな観点があると思うわけでありますが、基本的な考え方としましては、国・県の財政構造改革をはじめとしまして、地方自治体の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるという前提があります。

特に、地方財政運営の根幹をなす交付税や国・県の補助金など、軒並み交付額が現象の傾向にあります。このようななかで、各自治体においては、新たな自主財源が確保できにくい現状のなかで、歳入減に見合う歳出の削減が緊急な課題となっています。

行財政改革を大きくとらえますと、各種の事務事業をはじめとする体外的な行政サービスの経費と、内部行政管理経費の２つの分野に大別することができると思いますが、合併するか、しないかでは、この内部行政管理経費の削減の可能性というものが大きく変わって、違ってまいります。ということは、この内部行政管理経費の削減額の増減によって、これまで行ってきた住民サービスの水準をどこまで維持できるかということにもなるわけであります。

その意味で申し上げますと、合併して良かったと思えるかどうかについては、ある意味で、しなかった場合との比較論になってくるということでもありますが、国における構造改革は、今後もより一層推進されていくものと予想されますことから、３町ともに町政を支える行財政基盤を立て直し、将来において行政サービスをできるだけ持続可能なものとするため、合併という選択肢を選んだと認識をしております。

もちろんほかの要素もいろいろあるわけでありますが、このようなことから新さつま町におきましては、合併効果を最大限に引き出すために行政管理室を設置いたしまして、各種の事務事業や内部管理経費を総点検しながら、問題点の掘り起こし作業を現在進めております。

今後すべての分野において可能な限り改善目標を数値化しながら、これに向けた簡素で効率的な行財政運営に取り組んでいくことが重要であると考えております。

このことが結果として、持続可能な行政サービスにつながっていくものと考えますし、ひいては合併して良かったと思えるまちづくりにつながっていくというふうに思うところであります。

次に、合併のモデルとなるような公平感のあるまちづくりについてでありますが、先日、合併

後の地域との情報交換の場として、旧町単位ごとに地域審議会を設置したところであります。

何と申しましても人や地域があっての町や行政であります。これまで旧町で培ってきた歴史や伝統・文化など、人を含めて地域の資源は、重要な町の財産であります。こうした各地域の資源を十分生かしながら、すべての地域が元気であり、快適であり、そして活力があると感じられるよう、地域間の均衡ある発展に配慮し、バランスの取れた行政運営を進めたいと考えているところであります。

また、絶えず情報の交換・提供を行いながら、住民と行政がそれぞれ役割分担を行い、住民、行政協働による新しいスタイルのまちづくりを目指してまいりたいと考えています。

いずれにしましても、住民主体・住民本位のまちづくりということは、今後の分権時代のキーワードになるんだと思っております。

合併後間もない現在では、まだ住民の皆様の不安もあろうかと感じておりますが、効果が一日でも早く感じ取れるよう取り組んでまいりたいと考えているところであります。

そのことで地域の一体感が醸成され、公平感のまちづくりにつながっていくようにと願っております。

次に、特産品のトップセールスについての具体策ということでありますが、前と重複もいたしますが、本町の特産品については、地域の特性を生かした農林産物、竹製品、加工品、焼酎など、多種にわたり開発、商品化されており、それぞれの企業、団体においてＰＲ活動が展開されております。

このようななかでの、今後のトップセールスの具体策ということでありますが、本町にあります豊かな自然環境と農林産物、温泉や人情味豊かな地域性を生かし、本町の地理的条件の有利性などを売り込みながらの販路拡大、併せて観光客や企業の誘致等に努めたいと考えております。

今後も可能な限り陣頭に立ち、更には町村会長等の県外の出張時には、町内産の農産物等を紹介するなど、名刺に本町のＰＲを織り込むことや、各種のイベントへの参加、併せて鹿児島県との連携により、積極的な広報宣伝活動の実施に努めたいと思っているところであります。

高校対策についてでありますが、県の対応につきましては、伊藤県政のもとで麥田議員が言われましたとおり、宮之城地域、阿久根地域でみられた再編整備の進め方ではなく、公約に掲げられているように地域協議会が設置されるなど、県と地元市町村の協議のもとに再編整備が進められたと。徳之島とか種子島の件であります。この話を聞いて私も大変残念に思ったところであります。

当面、宮之城高校、宮之城農業高校、薩摩中央高校の３校が存在することになりますことから、この３校を有する地元の町として、学校関係者をはじめ地元の関係者のご意見をお伺いしながら、これまで宮之城農業高校に振興対策協議会がございましたが、これを再編し、必要な支援を行っ

てまいりたいと考えております。

閉校後の跡地活用の問題につきましても、先ほどの説明のとおり、地元にとっての最善のあり方を、県と一緒になりながら模索してまいりたいと考えているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

合併の効果については、今まで何名かの方も聞かれてますので、ちょっと角度を変えてお聞きしたいと思うんですが、まず１点目と２点目、似たような感じになりますので、もう一緒の感じで質問させていただきます。

合併の効果が確実にあらわれる、合併して良かったと思えるまちづくりについての具体策についてお伺いしますが、まず、財政についてお伺いしますけれども、予算について、合併の効果が出たところがありますか。あるとすればそれはどこですか。お伺いいたします。１７年度予算について、合併の効果がここは出ているというところがあればお伺いしたいと思います。

○総務課長（宮之脇尚美君）

予算の関係で合併効果があったかということでございますが、これにつきましては、特に、ただいま町長のほうからありましたように、内部関係費のほうでは節減を図っているというようなふうに考えております。トータル的には１億、こちらのほうが概略つかんでおりますが、１億７，６００万円ほどは節減が図られていると。これ、内部行政管理経費にわたります全般の経費でございます。

以上でございます。

○麥田　博稔議員

１億７，６００万円の節減が図られたと、これは多分、内部経費もですけれども、合併協定のなかで、何て言うんですか止める事業、これが多々ありましたので、その分の経費かなあと思いますけれども、この前の話ではやはり老人の無料入浴券なんかをやっぱり薩摩支所とか、鶴田も多分なると思うんですが「あび～る館」とか、それから「滝の宿」の経営にすると復活してほしいという話もありましたけれども、これは、やはり今後大変な問題になると思いますので、やはり財政全体を考えると、やはりなかなかその辺は難しいのかなあ。福祉の面から考えるとあるかもしれませんけれども、やはりその辺は慎重な対応をお願いしときたいと思います。

歳入について、ちょっとお伺いします。町税についてです。新町の建設計画では、１７年度は２１億２，０００万円ということで私たちは説明を受けていましたが、実際の今度の予算をみると１８億３，６００万円になってます。約３億円、２億７，０００～８，０００万円ですけれども、その減になった理由は、どのようにとらえられていますか。

○総務課長（宮之脇尚美君）

特に町税は、新町建設計画のシミュレーションからいたしますと３億円ほど減額になってるということでございますが、全体的にはやはり所得が低下してるというようなこと、それから特に、イースタン・リゾート薩摩でございますが、ここら辺の法人町民税が減額になってるというようなふうに理解をいたしております。

○麥田　博稔議員

やはりそうなってきますと、非常に最初の１年面から合併の効果というかその辺が、歳入の部分で狂ってくると、今後のやはり新町計画についても実現が難しくなってきますので、先ほど町長も行政管理室、あれをつくってやるということでしたから、その辺はまだ今からちょっと論議しますけれども、十分配慮しながらやっていただきたいというふうに思います。

それから性質別の歳出について、先ほどもちょっと人件費なんかのことで話があったんですけれども、このことにつきましても、人件費は１７年度のこの財政計画では２９億１，０００万円なのに、１７年度３５億６，２７９万４，０００円、これは６億５，０００万円ぐらいの増になってます。私は何でそういうふうになったのか、ちょっと説明を、余りにも大きいと思いますのでお教えください。

○総務課長（宮之脇尚美君）

人件費の関係でございますけど、恐らく当時の説明は、一部事務組合の関係が含まれてなかったんじゃなかろうかというようなふうに考えております。

そういう意味で人数も大分違っておりますが、そこら辺の影響が今回、一部事務組合の職員の関係分が約６０名若干超えますが、旧衛生組合とそれから旧消防組合、そういう６０数名の職員の人件費が主だっては増えているところでございます。

○麥田　博稔議員

それの部分は、１６年度が３２億１，０００万円で、それで１７年度が３５億円、だから３億円ぐらい増えてます。それでここの説明には書いてあります。人件費は、特に職員給が増加するのは、これまで一部事務組合分を一般会計で計上するためと、それから退職手当負担金の改定による。それでも、もう１６年度の末で３２億円なんです。それで、これをつくったのは１６年の３月、そんときは２９億円、それでももう３億円ぐらい増えてるわけです。

だから、私が理解するところでは、やはり宮之城で敬老園を民間にしたとか、その辺の人件費なんかも１億円ぐらいあります。だから、その辺の部分とか、いろんな部分がかぶってきてるのかなあという気がするんですけど、その辺はどうですか。

○総務課長（宮之脇尚美君）

いわゆるそういう敬老園の関係分等もあるかと思うんですが、当然、敬老園につきましては直接経費で計上いたしておりましたので、そういう影響というのも若干はあると思うんですけれど

も、いわゆる退手負担金と、主だった事項といたしましてはそういう、先ほど議員のほうからありましたように一部事務組合の増額分、それから退手負担金が１０００分の３０から１０００分の９０に負担金が今年から増えております。そういうものが主な要因となっているところでございます。

○麥田　博稔議員

その辺からいきますと、この合併の協定書に「現職員については現給を保障し、合併後速やかに給料の格差是正を図る」と書いてありますけど、非常に、歳入が減ってきた時点で、難しくなるのではないかと思いますけれども、これは町長もこの前、昨日の答弁のなかで、この財政じゃなかったんですけれども、今まで３町がやってきたことと、それから合併協議のなかで話したことをちょっと見直さなければいけないというようなニュアンスの説明をされましたけれども、実際にその職員給与について、そういうふうにして現給を保障して、できるような状態にあると思われますか。

○総務課長（宮之脇尚美君）

当然、いわゆるそういう法的な問題がございまして、現給は保障すると、身分を保障するというのが、これは原則でございます。

これが、持続的に可能かというようなふうなことになろうかと思うんですが、いわゆるそういう部分では、この内部行政管理経費を削減するとなりますと、やはり職員数の調整というのは当然出てまいります。

それと、やはりその通常の管理経費もそうでございますが、全般的なそういう義務的な経費というのも見直しをせざるを得ないと。そうした場合には、その通常の退職分と含めまして、今回はその１０年間の特例期間があるわけでございますが、この期間でいかにそこら辺の軽減を図っていくかというのが大きな課題になってくるんだろうというようなふうに考えているところでございます。

なかなか現在の段階で、それが可能であるかというようなことにつきましては、私どもも非常に財政上は、厳しいのはもうご承知のとおりでございますが、これをいかに軽減を図っていくかということが一番の大きな課題になるんだろうというようなふうに考えてるところでございます。

○麥田　博稔議員

職員数について、先ほど中尾さんのほうから質問がありまして、私も聞いてまして、何かの本で読んだ記憶があるんですけれども、職員数は住民１３０人に１名ぐらいいると、大体少ないほうだと、それで、１００人ぐらいが平均じゃないかというような本を読んだような気がするんですよ。

それで、日本で一番少ないのは、２４０何人に１人というのを、２５０人ぐらいに１人という

職員数が一番少ない自治体だと、一番多いところは２８人か２９人に１人と、これはもう最悪だと書いてある本を読んだような気がするんですけれども、今度１００人ぐらい減らすというような話ですけれども、まだ、話は煮詰まってませんけれども、現在2万7,０００人で、４００何十と、７２～７３人に1名ということになるんですか。

だから、やはり１００人が平均となると、多いということになりますので、やはりできるだけ、いろいろ業務はありますけれども、速やかに是正をするような対策を講じていきたいと。

そのことに関連して、ちょっと総務課長にお伺いしますけれども、類似団体の職員数、例えばこの合併をするときに書いてあります枕崎とか、それから阿久根、その辺なんかのあれがわかってたら、ちょっとお知らせをお願いしたいんですが。

○総務課長（宮之脇尚美君）

団体でございますが、まず職員数から申し上げますと、阿久根のほうが２８６人でございます。それから枕崎市のほうが３２６人でございます。それから加世田市が２７２人、加治木町が１９６人となっております。

これらの、ただいま申し上げました団体につきましては、それぞれ消防業務、それから衛生業務、一部事務組合で執行されているところでございます。

○麥田　博稔議員

職員だけ言うと余りですから、議員数もわかってれば、お知らせをお願いしたいんですが。

○総務課長（宮之脇尚美君）

議員数につきましては、しばらく時間いただきたいと思います。すいません。

○麥田　博稔議員

やはり、行政改革になりますとこの、今度の予算をみても、非常に人件費が占める割合が多いですので、やはりその辺は、もう国のほうも５％カットとかいろいろ出てきてますので、十分に配慮をしていただきたいと。

それから今日の新聞に載ってましたけれども、言われたらちょっとびっくりするような「わたり」とか、そういう給料、その辺のあれがないですか。具体的には、あるかないかで結構です。ちょっとあると思うとか、その辺で、具体的には要りませんので（笑声）通告もしてませんから。

○総務課長（宮之脇尚美君）

非常に苦しいところでございますが、本町の場合には、いわゆるそれぞれの職階ごとに定めます職務級で支給しているというようなことでとらえております。

ただ、最近問題になっておりますのは、いわゆる同一の職務でもって、上位の級に昇給する部分がございます。ここら辺が現在、国家公務員もいろいろ問題になっておりますが、この給与制度につきましては、現在人事のほうでもいろいろ検討されておりまして、近い将来そういう部分

が解消されるんだろうというようなふうに考えているところでございます。

○麥田　博稔議員

やはり、いろんな問題で言われますけれども、特に、ひょっとみたときに、そこにいらっしゃる皆さん方を持ち上げるわけじゃないんですけれども、やはり議会対策とかすれば、同じ課長でも一緒とか何だかんだ現給とありますけど、そういう能率とか能力とか、そういうこともこれからはやはり加味してやっていただきたいと、これはもう町長にも要望をしておきたいというふうに思います。

それから行財政改革で、先ほども触れられましたけれども、この事務所の位置です。事務所の位置については、当分の間、宮之城町のところに本庁を置くとかなってますけれども、町長当分の間というのは、先ほどは４年間の間にはというようなことがありましたけれども、どのようにお考えですか。

この事務所を、宮之城庁舎位置とし、鶴田町、薩摩町の庁舎位置にそれぞれ総合支所を置くですけど、この当分の間というのをどのようにおとらえなのか、４年間というのはちょっと長いんじゃないかと思うんですが。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

その合併協議における当分の間という表現につきましては、新町において、その問題は検討するということで、当分の間という表現になっているというふうに聞いております。

ですから、どのぐらいということを検討するのはこれからの問題だというふうに思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

事務所の位置で何でこだわるかと言うと、やはり非常に総合支所方式が金をくってると、私は思うんですよ。先ほどもありましたけれども、できるだけ早く本庁方式にしなければいけないというふうに思います。

ただ、ここが、私はもうここでもいいと思ってるんです。繰り合わす必要はないとはっきり思ってますけれども、極端に言うとです。ただ国の指針が、耐震構造がどうのとかいろいろなのが出てきますからわかりませんけれども、財政的に考えるとはっきり言ってここでもいいんじゃないかと。というのが、新しく宮之城町が一番最初できたころは２万７，０００人ぐらいあったんです。その頃はパソコンもなくて、何もなくて、手書きで、そろばんでしてた時代。それでも２万７，０００人の行政が、今みたいに、その行政事務が多岐多様にわたって複雑じゃなかったかもしれませんけれども、やはり何とかすればできるのかなあという気持ちはします。

ですから、ここに書いてある「当分の間」というのは、私は合併協議のなかで当分の間って言

うけど、この文言がと質問したときに広辞苑を調べたんですけれども、そのときに「当分の間」というのは、事があってから少しの間、それから、しばらくの間、差し当たりというようなことを書いてあるんです。だから、まず差し当たりだったのかなあと。

町長は高校の頃にトップクラスで、僕なんかは下から行ってましたから、「５」の人に「３」の人間がこうじゃないかち言うのもあんまりですけれども、やはり（笑声）ここは、行財政改革を進めるためには、できるだけ速やかに本庁方式にしたほうがいいんじゃないかなあという気持ちがします。

先ほどの答弁を聞いてましたところ、中尾議員だったですか、行財政の面からみれば本庁方式がいいと、はっきり言われました。そして、ただ地域の活性化からみれば、総合支所方式がいいのではないかと思うというようなことを言われたんですけれども、やはり町長は思っておられるわけです、行政改革の面からいくと本庁方式がいいと、そこをちょっと、再度確認しておきたいんですが。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

財政効率という点からみれば、やっぱり一本化したほうが、効率はずっと良くなるということを基本的に考えております。

ただ、地域の活性化ということから考えると、この地域審議会というのが最初から言われておりましたが、その後にまた出てまいりましたけども、ちょっと名前を正式には覚えておりませんが、その活性、地域の振興協議会じゃないな、振興事務所かな、というようなものを設けながら、その地域をやっぱりこう力を入れて取り組んでいくということも、方法としては考えられるというような、またそういう案も出されておりました。

それで、全国の事例のなかにはそういうような取り組みをしている地域もあります。しかし、我が地域にとってそれが必要かどうかということは、また議論の、議論と言いますか、検討の、十分検討する必要があるということであって、我が地域はどっちかというと近いですから、それと、山を越えて幾つも行かなきゃいけないというようなところに、総合支所があるというわけではありませんから、そういう点では、そういう必要性というのはどちらかというと薄いのかなあという感じは持っておりますが、いずれにしても、そこらのところは議論があるところでありますから、もう少し何らかの場で、やっぱり詰めて、結論は出すというふうにしなければ、ここで私が余りその気持ちを出し過ぎてもいけないんじゃないかというふうに思っているところです。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

何でそういうことを言うかというと、やはり行財政改革を進めるためにと、このさつま町の建

設計画のなかにも、そういう総合支所方式で図っていくとかいうような文言は、私はみてみたんですけど、どこにも書いてないんです。

それで合併の効果には、地域のイメージアップと地域活力の向上が図られると、それで広域的視点に立った効果的なまちづくりの展開を、それで効率的な行財政の運営が可能となりますと書いて、総合企画などの管理部門の効率化が図られる。だから、総務企画部分だけでも、早く本庁に引き揚げないと、引き揚げるちゅうか統合しないと、やはりなかなか一貫性のあるあれができないんじゃないかなあというふうに私は思うんですよ。

それは、町長が言われる一体感のあるまち、一体感のあるまちというのは、やはり本庁があって、地域のいろんな意見を聞くけれども、やはり一本化された政策でないと、まずいのではないかなあと、十分に地域の意見は吸い上げるけれども、やはり地域審議会等を通じてですよ。

だけど、上からのやっぱり指令というのは１つのところにまとめてやらないと、効率化が図られていかないんじゃないかと思うんですけれども、その辺はどのようにお考えですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

そこのところはご指摘のとおりだと、私も思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

やはりお金を削減して、使うところには使う、先ほど質問のなかで言いましたけれども、やはり社会保障費関係は増えてくると思うんです。それと、少子化対策もいろいろ言われました。具体的な政策をするためには、そういうところを、行政の大きなセーブちゅうのは、それを削って、ほいで金を節約して、そっちのほうに政策的に打ち込んでいくと。

だから、職員をずっとやってますけれども、やはりそうすると物件費も上がってくると、維持管理費も上がると、だから小さな、そこは町民のほうも理解してくれると思うんです。福祉の一環として。政策をこういうふうにもって行きますと。ただ役場は引き揚げるんじゃないと、住民生活に一番大事なものは置くと、福祉なんかの相談窓口です、受付窓口。そういうのは置いて、簡素化していって、そして、先ほど言った社会保障費とかその辺で、少子化対策とか、将来の宮之城、さつま町でした。支えていくあれを、先ほど町長も持続可能な町というようなふうに言われましたけれども、持続可能な町にするためには、できるだけ早く本庁方式にして、そしてそういう浮いた金を住民福祉というか、みんなの生活のため、それからさつま町のやはり税収を上げるために、先ほど中心市街地の活性化等もいろいろありましたけれども、時の流れ、時代的なもので、商店街も寂れていますけれども、そこをどういうふうにもっていくのか、というのが課題だと思うんです。

それでまた次に移りますけれども、そういう時の流れで、商工業、いろんなことが衰退していきます。そして本町方式にすると、職員数は余ってくると思うんです。余ってきたら、先ほど単純に辞めさせろという話もありましたけれども、やはり若い職員を１０年後２０年後考えると、いろんな企業でもいいですし、先進地があります、いろんな、ニセコなんかのそういう行財政の町とか、それから群馬県、長野ですか、太田市とか、いろんなことをやってるところあります。

行財政改革の先進地そういうところに、どうせここにおっても少しは、ですから全部給料は持ってやって、そして１０年後２０年後のまちづくりに備える、そういう考えはないですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

まだ、そこまで具体的に詰めてはおりません。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

やはり、そうして先を見込むと、それから今、いろんなことをアウトソーシングで外に出してます仕事を。しばらくは、外でしてる臨時の人とか、いろんな出張所なんかも臨時を使ってますけれども、やはりそこは職員が余るんじゃないかとか、いろんなあれがあるんですから、人事もいろいろ考えるということでしたけれども、やはり臨時の方に申しわけないけど辞めてもらって、職員がそこに張りついて、しばらくはそういう臨時の職員の給料を残してやる、それも一つの手だと思うんですよ。

職員が、辞めさせるのが厳しいということであれば、やはりそういう退職金が一時的に膨らむということで、しばらくは財政がかなわないとなれば、だから極端に言うと、敬老園なんかがやめたときに、本当はできるんですよね、予算が減になったときには辞めさせることができるけれども、私もそんときはそれは言いませんでしたけれども、本当はできる、今日ちょっと自治法を持ってきてませんけれども、できますよね、事業がなくなったときには辞めさせていいとか。

だから、やっぱりそういうのを加味したときに、いろんなところからやって、そういうのをしなくてもいいように、まだ政策的には打てば、手があると思うんですよ。

これは今、高齢者の方に生きがいを持たせるために、シルバー人材センターもありますけれども、あそこに頼んで公園なんかを芝を刈ってもらったり、いろいろしてますけれども、その維持管理も、やはり行政のなかで管理課ちゅかそこで、何人かの職員の人は申しわけないけれども、やってもらうとか、そういうのをやはり研究する必要もあるのではないかと思います。

時間がないので次にいきますが、昨日も出ましたけれども公の施設についてです。

この前、臨時会のときにちょっと話をしましたが、そのときは町長の意見はお伺いしなかったわけですけれども、その後、指定管理者制度というのが出てきました。

指定管理者制度は、この民間と競合する公的施設の改革についてという、ちょっと通告はしてなかったんですけれども、これには、基本的な考えでいいです。国又は特殊法人等が設置主体となる公的施設、会館、宿泊施設、会議場、結婚式場、健康増進施設、総合保養施設、勤労者リフレッシュ施設、その他これらに準ずる施設で、法人が設置するものを除くと書いてあります。

それで、次のようにすると。まあ計画段階にあるものはすぐ止めなさいと、工事をまだしてないものも計画をしてたらそれも取り止めると。既存施設の廃止と民営化その他の合理化ということで、これは官と民の業者との間で、官民のイコール・フッティングが何ちゅうことかなあち思ってたら、税制を含めた同一競争条件の確保の観点から、というように書いてあります。それで早期５年以内に廃止、民営化その他の合理化を行う。

だから、その他の合理化ということになるのが、指定管理者制度ではないかなあと思うんですけれども、やはり国も、今までいろいろつくってきたけれども、ここにきて、これだけ税収が減ってくると、これは民にできることは民にしたほうが良かったなあと、自分で自分の首をしめているようなもんですから。

固定資産税も入ってこないし、この固定資産税が入ってこないちゅうのは、大変な問題なんです。十何億もかけたもんだったら相当入ってくるでしょう。だからやっぱその辺も、十二分に研究して、今後の指定管理者制度をしていただけたらいいんですけど、その辺の考えを、基本的な考えを課長でも結構ですけれども、町長にまあ基本的な考え、というのは、町長は「あび～る館」をつくられた当事者ですから、やはり昨日でてました２４４条の公の施設というのは、福祉の増進を目的とすると書いてありますから、それが拡大解釈されて、宴会ができるのかなあって僕は思うんです。これはもう自衛隊と一緒だと思うんですけれども（笑い）、その辺はどうお考えですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「あび～る館」の問題、あるいは「滝の宿」の問題、この問題についてはいろんなところで議論が出ておりますので、「あび～る館」を直接、建設に携わった者として、はっきりと私の見解を述べておきたいと思います。

この「あび～る館」の建設という問題は、つくった経緯といたしましては、当時から鶴田町は、町民の健康づくりの町という健康づくりの町宣言をしながら、健康づくりということに対して、各種のいろいろな取り組みをしてまいりました。

そうして、そういうなかから、その健康づくりの拠点施設というものの必要性、そしてまた、その町民の福祉の向上と健康増進、それから交流と活性化の拠点というようなことで、住民のほうの願いもあり、振興計画にそのことが載せられており、そして、それをどうするかということ

で議会のほうも特別委員会をつくりながら、このことについて一緒に考えて、そして必要性をそれぞれ認めながら、また、県のほうとも相談し、国のほうの法的なものも加味しながら、これを町民の福祉のための、福祉の向上と健康増進、交流と活性化の拠点施設として、公の施設としてこれをつくったということでありまして、そういう点においては全く合法性をもって、これはつくられているというふうに理解しております。

そしてそのことは、その後のいろんな運営におきましても、温泉というこの施設だけでなくて、交流と活性化の拠点ということで、いろんな役割を持って、これは活用されておりますし、地域の住民からも喜ばれていると、あるいはまた、近隣から来られる方々からも、この施設は喜ばれる施設となっているというふうに思っております。

宴会ということが、表現が、条例のなかにも、管理条例のなかに出ておりますが、これは今考えれば、宴会という書き方をしたのは、ちょっと適切でなかったのかなあと思っておりますが、これは、その風営法で言うような宴会をしてる場では全くないわけでありまして、飲食あるいは会食、いろんな会の後の会食、それとかいろんな会合を兼ねながら会食をする、飲食をするという形のその施設になっているわけであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

わかりました。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

いいですか。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

了解しました。これは町長が昨日の答弁で言われましたように、３町が今まで特色ある町をつくろうと思って、つくってこられたということで理解はしてます。

ただ、３町が一緒になったんですから、昨日の答弁にありましたように、３町の取り組んできたものを、そのまま寄せ集めでは、これからはやっていけないだろうという答弁も昨日されましたので、十分に考慮しながら、新さつま町としてどういう政策がいいのか、どのようにしたらいいのかということを十二分に吟味して、公平感のある町づくりをしていただきたいと要望しておきます。

それから時間がなくなりつつありますので、トップセールスについてお伺いします。

町長は、農産物ということで、昨日はちょっと丸ごとというような話もされましたが、やはり、私が言いましたように農産物、まあ農産物に焼酎なんかもなりますけれども、温泉もある、まあ

「あび～る館」なんかもそのあれですけれども、やっぱり温泉もあって、それから焼酎もあると。そういう今、グリーン・ツーリズムの話もいろいろ出ましたけれども、非常に、その政策のもっていきようでは売り込みやすいなあという気持ちがするんですよね。

それで私は思うんです。新幹線も出水で降りた人がこの辺を回ってくれて、鹿児島で乗ってくれればなとか、鹿児島で降りた人がこっちを回って、出水で乗って行ってくれたらなと。だから、そういう出水なんかとのタイアップ、ということも必要じゃないかと。

川内はちょっと、やはり一人勝手になりそうな気がしますので（笑い）、まあ言ったら怒られます。町長はいろいろこれからお金じゃない、一部事務組合のこと等で、協力を惜しまないかんというようなことがありますので、そうは言われないといけないでしょうけれども、そういう気がします。

だから、農産物だけでなくて、やはり丸ごと売り込むという気持ちはどうですか、町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それは何も農産物に限った問題ではないと。丸ごとと考えていただいて結構だと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

やはり、丸ごと売り込むとなると、みんな、町村会長になられておめでとうございますと言われますけれども、私は全協かなんかであれば、反対するところでした。

と言うのは、昨日の町長の話でもです、鶴田町はわかるけれども、まだ宮之城と薩摩町がわからんと。やっぱり職員の顔も多分まだわからん、私もわからないんですから。６年おって名前はだれけちゅうような感じです。

そうすると、人事についての行財政改革をしようにもです、地元の足もとを固めて、そして的確な指示を課長にやって、やらないとできないと思うんですけれども、その町村、まあ新聞にはちょっと載ってましたけれども、町村会長を受けられた気持ちをちょっと（笑い）。何でだったのかと。短くですよ。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

おっしゃるように、今、さつま町の新しく町長になったばかりであるということで、私も新たな役割が加わるということはどうかということで大変悩みました。

しかし、町村会長という、だれかがやらないといけないし、また、町村は非常に曲がり角に今、来てるんです。やっぱり、財政の問題にしろ、いろんなこれからのあり方に対して、声を上げるその代表的な役割をだれかがしなければいけないという点で、理事会のなかで、お互いこう協議

もしたんですが、やっぱりそういう意味では、どうしてもここで頑張らないといけないかなあと、まあこういうことになった次第です。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

やはり足もとを固めて、そして、せっかく行政改革の課もできた、課ちゅうか室もできたわけですから、徹底してやっていただきたいということをお願いします。

トップセールスについては、今、国も中国に向けて売らないかんとか、これはまた後の、次の機会にでも詳しくまとめたい。

それから高校対策についてですが、さつま町の子供が、薩摩中央に２６８名の受験中、これは２００名通ったんですが、６８名の不合格のなかに何名いたかというと１５名いたんです。さつま町の子供が。

そして、１５名のうち私立へ７名、公立へ７名、そしてその他が１名。この公立へ行きたかったけれども、二次募集の県の事項にです、二次募集を受ける子供は、落ちたらもう高校へ行かないと。私立高校へいく子供は、落ちて私立へいく子は受験させないというのがあるんですよ。これは教育長もいらっしゃいますからご存じだと思うんですが、もう時間がないので答弁は要りません。

こういうところは、是非、県に言って変えてもらわないと。県議会のなかにも、私立高校の活性推進協議会ですか、あるんですけれども、公立高校のそれはないんですよ。

それはお願いにしときます。

○議長（濵田　　等議員）

発言の制限時間になりましたので、簡潔に終了してください。

○麥田　博稔議員

わかりました。あとしめたいと思います。

町長が就任されて言われました、「前例にこだわることなく、新しい時代をつくっていく気概で、しかもスピード感のある町づくりに挑戦しようではありませんか」と言われてます。

必ずこのことを胸に最後まで秘めて、そして行財政改革を進めて、人々が「合併して良かったなあ」と言われる合併効果のあらわれた、合併のモデルとなるような公平感と一体感のある町をつくっていただくことを要望いたしまして、終わります。

ありがとうございました。

○議長（濵田　　等議員）

次は、７番、米丸議員の発言を許します。米丸議員。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

私は質問に先立ちまして、一言ごあいさつをさしていただきたいと思います。

このたび3町合併により、総面積３０３．４３平方キロメートル、人口２万6，７２７人の新生さつま町が誕生したところであります。しかしながら、過疎、少子高齢化はまだまだ進んでいく状況にあります。

このようななかで、町民の皆さんは、合併を機に新生さつま町のますますの繁栄と地域格差のない均衡ある発展を期待して、このたびの選挙において初代町長として井上町長が当選され、就任されたところでございます。議会においても、我々２８名の議員が誕生したところでありまして、新町発足という大変重要なときに、議員としての町民の皆さんの負託をいただいたことに、その責任の重大さを感じているところでございます。

私も一議員として町民の方々の期待に沿えるよう微力ではございますが邁進の努力を尽くしてまいりたいと思っておりますので、どうか皆様方のご指導のほどをよろしくお願い申し上げます。

さて、新生さつま町のおかれている現状でございますが、これは私が申すまでもないかもわかりません。しかしながら、このたびの合併は、国の「三位一体改革」のもとで、国・地方の財政立て直しと、併せて地方分権を進めるために自治体再編が行われたものであり、今後、地方の自己判断、自己決定、自己責任が大きく求められ、本町のような依存財源率の高い自治体にとりまして、国の税源移譲の状況いかんによっては、町の財政運営は大変厳しい局面を迎えると思っております。

現在、地方交付税は年々減少傾向にありますが、本町はこの度の合併により合併特例法の適用を受け、今後１０年間は合併時の地方交付税が保障されるとともに、新町建設事業に対する措置、基金造成に対する措置など、合併特例債に対する交付税措置、特別交付税措置等があるわけでございます。今後、この１０年の間に、財政的にも経済的にも自立した町を構築する必要があると思っているところでございます。

先般、町長の町政運営に対する所信をお聞きしたところでございますが、町長は所信表明のなかで、全般的な施策として、過疎、高齢化等による行政需要は増加の傾向にあり、行政改革など緊急な課題もある。産業・福祉・教育・環境問題など、日常生活に直接関係する分野の推進も重要であるが、まず健全な財政運営を基本として、効率的かつ重点的な施策を展開する必要がある。また、合併協議で策定された新町建設計画との整合性を踏まえながら、本年度策定する総合振興計画に短期間で実施可能なもの、中長期的に取り組むものを厳選し、具体的な方向性や推進方策を位置づけるとともに、地域審議会、振興計画審議会等の意見も可能な範囲で生かしながら、財政的な裏づけをして、町民総意の計画となるよう配慮しながら策定して、さつま町が合併のモデルとなるような公平感と一体感のある町づくりを目指すとしておられます。

まず、基幹産業の農業については、これまで主要作物の米を中心にハウス園芸や畜産、お茶、果樹生産など、幅広い分野で取り組みを展開されているが、これは、これからは「食の安心・安全」がキーワードであり、これまでのような生産者側の増産と利益性を重視した農業から、消費者の食へのニーズを中心とした農業への転換の機がきていると。

これからの農産物を取り巻く環境変化に対応していくためには、環境保全型農業基盤の整備、農産物のブランド化や流通体系の確立、更に市場開拓が不可欠であるので、生産者や関係機関と一体となって、特産品のＰＲを含め自ら先頭に立ってトップセールスをしていくというふうに申されております。

なお、本町の豊かな自然と地域資源の活用を図りながら、「都市と農村の交流」、「人と自然の共生」をキーワードとした滞在型の体験農業など、観光面を含めた取り組みも可能であり、また、本町に残されているあるがままの自然と地域資源を保護しながら、いかに活用していくかが重要であるので、農村が元気になる施策とグリーン・ツーリズムの展開など、総合的な観点から検討をして、効果的な施策を導入していくとのことでありますが、これらは農業全般について、これからの方向性を示されたものであるというふうに思っております。

私は新生さつま町の発展のポイントは、足腰の強い農業の確立であり、農家の経営が安定すれば町は必ず栄えると確信をしております。合併による特例措置にある１０年間のうちに、基幹産業である農業を町の経済、財政基盤の柱となるところまで築き上げることが必要であると思っております。

しかしながら、昨年１０月１日現在の本町の高齢化率は、３４．２㌫となっております。農林業従事者の高齢化による生産力の低下や、担い手不足、低い農業所得等により、後継者流出などによる遊休農地の拡大など多くの問題を抱えているのも現実でございます。

町長はこれから総合振興計画策定に当たり、地域審議会並びに振興計画審議会等の意見を踏まえて、早急な短期・中長期的な農業の振興計画を策定されるようでございますが、町長自身もこのたびの町長選挙に当たり、掲げられた１０の公約と、５５（ゴーゴー）プランなる努力目標のなかに、農業に関する項目も多く示してございます。

しかし、何をいつからどのように取り組んでいくのか、具体的なものが示されてありません。

町民の皆さんは、井上町長ならきっと我々町民の声を聞き、町政に反映してもらえると期待すると同時に、町の厳しい財政を考えると、直接関係する生活や仕事は、農業は、どうなっていくのか心配もされておりますので、早急に具体的な施策を打ち出していただきたいと思っておるところでございます。

そこで、私がこれまで申し上げてきた町の置かれている状況、町民の皆さんの心境を踏まえて、次の３つの項目について、町長自身はどのような具体的な対策を考えておられるのかお伺いをい

たします。

質問、１つ、本町の基幹産業である農業について、米をはじめハウス園芸、畜産、茶、果樹生産等、それぞれどのような振興策をとられる考えなのか。２つ目に、町長にとってトップセールスはどのように展開される考えなのか。３つ目に、農業後継者対策はどのように進める考えなのか、というこの３つを質問するわけでございますが、これまで、昨日から今日まで、本当に同じような質問がたくさんまいっております。そのようななかで、町長自身がどのように考えておられるのかということを私は重点に考えて、町長が今後、自身としてこういうことを進めていきたいというものを具体的に挙げていただければありがたいというふうに思っておりますので、ひとつよろしくお願いします。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

米丸議員からの農業の振興を中心として、この町づくりを推進しなければいけないと、それをどう考えているかという質問を受けたところでございます。

町長自身がどういうふうに考えているかということでございますが、私自身は農業の専門家というわけではありません。専門の方々は、皆さんも専門の方々がたくさんいらっしゃると思いますし、我が地域にはそれに一生懸命取り組んできた人たちがたくさんおられるのであります。

そして、そういう方々の知恵を集めながら、現在いろいろな振興策がとられていると。そういうなかで、これならば間違いなくこうしていけるという決定的な、あるいは特別な施策というものがあるかというと、なかなかこれは、だれに聞いても難しい問題であります。

ましてや農業の、どういう人を専門家と言うのか、ある部分では専門家、しかしある部分ではまたそんなに専門ではないという、同じ農家でもいろいろありますから、いろいろだと思いますが、そういう点で、私は町長としてこの振興策を進めていく、今いろんな課題があるということは皆さんもご承知であるし、私も存じているところであります。

そしてそういうなかで、どの自治体もやっぱり悩んでいると。これからの農業がどうなっていくだろうか、どうしたらいいんだろうかと、後継者問題をどうしたらいいんだろうかと。後継者がしっかりとおれば、できることはいろいろあるわけですけども、それがなかなか少子化という状況のなかで、これをつくること自体がなかなか難しいというなかでどうするかと、みんなが悩んでいるわけであります。

ですから、私自身が、個人の振興策ということで、決定的なものを持ち合わせているということはとても言えるものではありません。ただ、私が考えていることは、やっぱり我が地域、どの地域も、人間がこれを道を開いていくわけですから、みんなでその真剣に知恵を集めて、そして

やっぱりそのいろいろ考えるべきことを、どれだけその時間を縮めて、詰めて、そして道を開いていくか。やっぱりそういう点において、課題に向かって、その熱意と、そしてまたスピード感を持ってと、やっぱりそれだけ真剣に取り組むなかから、また道がみえてくるんだろうというふうに思っております。

また、町内の知恵だけでなくて、町外にまたいろんな方面での専門家、あるいはまた先進の動きをしておられる方々がいらっしゃいます。そういうような情報も導入しながら、我が町として、どういうような道を選択していくのかということでの、その詰めをできるだけ早くやっていく努力をするということであろうと思っております。

限られた財源のなかで、これをどういうふうに今後の取り組みを、短期的なもの、中期的、長期的なものということで、振興計画をこれも限られた時間のなかでつくろうとしているわけでありますから、なかなかどこまでのものが出来るのかということについては、これは厳しい戦いをしなければならないと思っておりますが、しかし時間は限られておりますし、来年度をにらみながら、その作業に向かって、既に取り組みを始めているということであります。

そういう点で、既に米の問題、ハウス園芸の問題、畜産、茶、それぞれ今までも申し上げてまいりましたし、取り組みは既に始まっておりますし、今いろんな事業に取り組んでいる、あるいはまた皆さんが努力をしておられるというベースがございます。

そういうものを、更にこのいい道を見出していけるような、そういう機会、あるいはそういうような仕組みというのを、私としてはいろんなところでどうつくっていくかと、その仕組みのなかで、そのまたいい知恵がみえてくる、道が開けてくるということにもなるんではないかと。

ですから、一人で考えてもなかなからちが明かないところもありますが、そういうような場をつくって、そういうなかで知恵を集めていくと、また道が開けてくるという面があるというふうに思っております。

そういう点におきまして、基幹産業である農業、これだけの山、あるいは田畑を持っている我が地域を、発展させていくためにはどうしてもこの農業というものをどうするのかということは、これはもう何といっても一番の命題になるわけでありますから、そういう点におきまして、皆さんと一緒になって、この振興の道を探ってまいりたいと思っております。

トップセールスの問題については、先ほど来、言ってまいりました。そして農業の後継者対策に対しても、今どういうふうに取り組んでいるかということは、先ほどお話したとおりでございます。

ただ、これでもう良しというふうに安心はできないわけでありますから、やはり問題点を、課題を明確にしながら、更にその、それぞれの場を通じて、そういう仕組みのなかでまた真剣に前に向かって進むんだと、そして、そういう点での私たちは地域間競争って言いますか、自治体間

の今、競争をスタートしてるんだというふうに思っております。

我が町にも、今まで積み上げてきた優秀な専門家、あるいはスタッフがたくさんおられるわけでありますから、これをどういうふうに融和させながら、そしていい道を見出していくかという、そこらのところの配慮と言いますか、そこらのところに私としてもリーダーシップを発揮しなければならないというふうに思っているところでございます。

回答になってないかもしれませんけど、私の気持ちを述べさせていただきます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

農業を取り巻く問題というのは、大変こう厳しいものがありました。私たちのこの町は、本当に農業で成り立ってきておるわけでございます。

この先ほど来、いろんな議員の方々の話もありますが、町、商店街の活性化、周りの農業の方々が、生活が豊かになければ買い物も来れないんです。そのようなことで、本当にどうしてこの基幹産業である農業の振興策が必要なんであるかということは、十分おわかりであるし、また今、全体的な流れとしての町長の話を伺いしたところでございます。

先般、３月の県議会のなかでも、今回、鹿児島の食と農の県民条例というのを制定されたようでございます。やはり、農地の荒廃、後継者問題、担い手問題、それから都市と農村との交流というようななかで、地域を本当に見直していく、そのようななかでどのような役割を果たせばいいかというようなことが記されておるようでございます。

そのようななかで、国のほうでもいろいろと後継者問題、そのような問題についても検討がなされておるようでございます。農業新聞等にも出ておりますけれども、特区の問題が緩和されて、全般的に、全体的に特区の制度を９月頃から、農業に対する分野については実施をしていくというふうなこと、そのようなものも出されておるようでございます。

とにかく私は、質問をいたしましたさつま町の、具体的に言えば、米、畜産、果樹等の振興策をどのように考えておられるのか、そこをお聞きしたいわけでございます。

私なりにちょっと資料を集めてみますと、平成１５年度の実績をもとにした農林水産ポケット要覧を参考にしておりますが、１９９５年、１０年と１５年の５年間のなかで２年だけを比較するために拾い出してみましたけれども、農家人口が、宮之城が１９９５年が６，７１１人ありましたが、２０００年は５，９７３人、７３８名の減、それから鶴田が３，０７８人あったものが２，７５６人で３２２名の減、薩摩地区が３，２９１名が３，０１２名の２７９名減と。全体でみますと１万３，０８０名あったものが、２０００年で１万１，７４１名、１，３３９名の農家人口が減少しておるようでございます。

そのなかで、専業、基幹等の専従問題もございますが、就業人口といたしましても全体で

８５７名が少なくなっておるわけでございます。ちなみに担い手ということでございますが、耕地自体も１５９ヘクタールが減少しておるようでございます。

そういうようななかで、じゃあ先ほど申されましたこのさつま町の部門別の売上、生産高を比較してみますと、ブロイラーで、平成９年が合計２２億４，０００万円生産高があったものが、１５年で１６億８，０００万円になっております。

米については、２３億２，０００万円が１７億４，０００万円、肉用牛で２１億６，０００万円が２０億円、豚で１４億６，０００万円が９億５，０００万円に、鶏卵で２億５，０００万円が増加しておりまして３億６，０００万円と。お茶の生葉につきましては３億５，０００万円が２億６，０００万円、荒茶はほんのわずかでございますので、数字的に比較ができません。

それからトマトが２億円ありましたのが１億７，０００万円、生乳、乳です、が１億８，０００万円が１億７，０００万円、イチゴにつきましては３億６，０００万円が２億８，０００万円、切り葉、私もよくわかりませんが、野菜なのかなあというふうに思っておりますが１億３，０００万円が、これは増加しまして４億６，０００万円、ゴボウが３，０００万円が１億２，０００万円、カボチャが５，０００万円の４，０００万円に、たばこが３億２，０００万円が２億円に、梅が１，０００万円に達してなかったものが１億２，０００万円になっております。あと種苗、苗木等が９，０００万円が５億７，０００万円というふうになっております。

このような状況のなかで、人口も減り、生産高も減りと、いうような状況のなかで、皆さん方の、農業の皆さん方の所得をみてみますと、生産所得が宮之城で１７億８，０００万円あったものが１６億５，０００万円で、１億３，０００万円の減でございます。鶴田地区で８億８，０００万円が９億３，０００万円でプラスの５，０００万円、薩摩地区が９億円あったものが１０億４，０００万円でプラスの１億４，０００万円、トータルでプラス６，０００万円というような数字が出てきておりまして、いろいろな努力をされて、プラスの傾向に出てきているんだというふうに思うわけでございます。

しかしながら、これを、本当に農業の米つくりにいたしましても、１人当たりの１日の給料という、報酬というもの計算してみますと、米つくりの場合は１０アールあたり１日１，２１２円と。和牛の子牛で３，８５０円、去勢の飼育牛が１頭あたり２万４，３６６円と、乳牛で１万４，４２０円、このような所得なんです。

これでは住民の皆さんが、若い方々が、ここにしっかりと根をおろして将来結婚して子供を育てていくということに、大変な不安を持っておられるんじゃないかというふうに思うわけです。

そういうようなことで、今後の、本当に我が町の将来を担うこの農業の問題につきまして、先ほど個別な産物、産品ごとの実績も申し上げましたけど、これをどのように町長は、どういう品物をじゃ持っていこうとお考えなのか。そこいらについては、どういうふうに考えておられるの

か、私はそういうとこをちょっとお聞きしたいというふうに思っておりますが。

○議長（濵田　　等議員）

本日の会議時間は、議事日程の都合により、あらかじめ延長します。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

農業の現状を縷々（るる）お話をされるなかで、何をもって振興策として、どういう作物を立てていくのかということに関しましては、今あるものを育てられるものは育てていくと。そして付加価値をつけていくという努力をまずはしてみないと、そのいろいろ今でも努力はされたけれども、実らなかったというのもたくさんあります。

しかし、さつま町の梅にしても今、九州一の産地になってると。これをどういうふうに今後、所得が上がるように付加価値をつけたり、またこの地域なりのブランドに仕上げていくかというようなこと、あるいはそのゴボウにいたしましても、今、値はいいわけでありますが、これを更に産地を拡大しながらとか、今、調子のいいもの、あるいはちょっとこうイチゴなどは厳しい状況にありますけれども、しかし、だからといって簡単にやめるわけにはいかないわけでありまして、そういうところをまた農業試験場とかいろんなところと、またタイアップもしながら、これをどういうふうにてこ入れをしていくか、あるものをまず育てるんだと、そしてもっとそれに対して知恵を使って付加価値をつけるんだと。そういうところからみんなで力を合わせていかないといけないんではないかというふうに思ってるところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

みんなで付加価値を高めるために一生懸命取り組んでいかなければならないわけでございますが、残念ながら、農業人口のうちの３６㌫以上の方が、もう７０歳という年齢をお迎えなんです。

この方々が、長年培って一生懸命守って、また研究もされてきたわけですが、これを今後の対応のために、果たしてどのような知恵を出していただけるか、もうしばらくすりゃもうダメになるんだよっていうような形でおられるわけですよ。

ですから、私は若い方々を、本当にこれから意欲の持った後継者を育てていくことが、一番大切なんじゃないかというふうに思ってるわけです。そういう方々はいろんなものを研究され、よその地域もみていきながらやっていく。そういうような取り組みをしていただきたいというふうに思うわけです。

それが今後の一つの項目であります後継者対策というものとつなげていくことが、今から先の町の農業の振興策の一番の策だろうというふうに思っておるわけです。

それに対して、今までも、話、ずっとほかの議員の方々の一般質問のなかにもありますけれど

も、支援対策はすると、募集をするというようなことで、具体的にはどのような形でそういう方々をです、農業に振り向いていただくか、そういうような考え方が出ていないような気がするわけです。

そういうものを町長はどのようにお考えなのか。県としても、いろんな形のなかでされておるようでございますし、国のほうでも全国農業会議所のなかで、地域就農相談センターというようなものもつくられて、そのなかで、いろんな全国のそういうデータ等を集めながら、都会に住む若い人たちで、田舎に帰って農業したいというような人たちに対する教育から、そういう条件の合ったところの紹介までをしようというような取り組みもされておるようでございます。

そのようなものをいろいろ、やはり町長としても、また町としても、いろんなところでそういうこれから先を担っていただく方々の確保というものに、大いに努力をしていただかねば、農業だけじゃなくして、この町自体がダメになっていくわけでございますので、しっかりとそういうことを私は考えていただきたいというふうに思うんですが、そのようなことについて、何か今までに町長が、そのようなことで、具体的にこういうことをしたらいいんじゃないかと思っておられることがあれば、聞かせていただきたいというふうに思いますが。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

農業の振興のためには、どうしても担い手が増えないことには始まっていかないと、もう正に、今頑張っておられる方々が高齢化してきているわけであります。

若い人たちがたくさん、就農していただければいいわけでありますが、若い人も数が限られていると。今、一番言われておりますみんなが目をつけつつあるのは、団塊の世代を田舎に帰せないかと。その大変な数の田舎から就職列車に乗って都会に出て行った、そして故郷のことを思いながら頑張っておられた方々が、まあひとつ仕事をやり終えて、そしてこれからをどうするかというなかで、もう一回故郷に帰ろうと。こういう気持ちになっていただけるような取り組みをできないものかなあと私は思っております。

しかしこれは、いろんなところがそのことを考えています。ですから、それに対して知恵を出す、またそのために何か策を出すと。我が地域をみると空き家もたくさんあります。人が住まなければ、ますますダメになっていきます。

しかしなかなか貸してもらえないと。しかしそういう空いている空き家対策、あるいは荒廃しつつある農地の対策、そういうところに、都会のほうから、そういう年代の方々が帰ってきて、自然のなかで、これからを暮らしてみようというふうになっていただけると、ありがたいなあというふうに思っておりますし、そういう点に対して、我が町としてどういうことができるかということは、真剣に考える余地があるというふうに思っているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

町長として本当にこの農業問題、それからこの町の将来の生き方というものに対して、真に迫った考えのようでございます。

私どもとしましても、本当に町民の皆さんが、いかに安定した生活を送っていけるかということが一番重要な問題であるわけでございますので、本当に一緒になって、町民の皆さんともいい町づくりをしていきたいというふうに思うわけでございます。

さつま町の今までの平成１７年６月までの認定農業者数が、宮之城地域で１００経営体、それから鶴田地域で４５、薩摩地域で４６、１９１名の方々が既に認定農業者として、この地域の農業を支えていくために一生懸命頑張っていただいていると。それから、平成１２年から１６年までの５年間の間に、さつま町の農業新規就農者でございますが、宮之城地域で１８名、鶴田で５名、薩摩で１４名、３７名の方々が、この５年間で就農されてます。

これまでの、先ほどまでの質問のなかで、今年度５名の、また就農者があったというようなことで、少しずつではございますが、そのような形で若い方々が就農していただいているということは、大変ありがたいわけでございます。

そればかりではございませんで、今までの本当に地域の高齢者の方々は、本当に力強い生活力を持っておられました。これまでをずっと支えてこられたわけでございます。それぞれの地域の方々が、今、それなりにいろんな農作物をつくり、野菜をつくり、直売所に出したりとか、米をつくっては、この地域の米はおいしいんで食べてくれとかというような形でグループをつくったりしながら取り組んでいる事例もあるわけでございます。

私はまだ宮之城、鶴田のことはよくわかりませんが、さつま町のなかでも北求名のなかに、お狩場米として関東・関西のほうへゆうパックで、米をつくったものを発送する団体もございますし、またその方々は、鹿児島の生協と１１年前から契約をされまして、狩宿直産の、狩宿産直グループというようなことで、２０名の方が約１０ヘクタールの契約をされております。これも県経済連の認定の「西郷さん」のマークを表示して、販売をされると。そしてまた、無化学肥料の有機栽培というようなことにも取り組んでおられるわけでございます。

そのようなことで、地域におかれまして、まだまだほかにたくさんあるだろうと思うんです。そういうようなものを、どんどんどんどんやっぱり促進していくようなことを、育てて行ってほしいというふうに思うわけでございます。そして、そういうようなノウハウを、また若い方々に継いでいくような、そういうような対策をとっていただきたいというふうに思っております。

それで、私は先ほどもトップセールスにはいろいろございますが、いろんな形のなかでひとつお聞きしたいと思っております。

町長のこれまでの答弁のなかでは、農協とそれから個人、それから量販店等に対して、どんどん販売をかけて買っていただくようなそういう取り組みをしたいというようなこともあるわけでございます。

ところが、今から先の農業のなかには、個人で、生産者個人でいいものをつくって、自分でホームページに開いて買ってもらったりとか、自分で責任を持って消費者の方々の反応を聞きながら、それに生きがいを持って取り組んでいく、また付加価値を貯めるという取り組み方というものあるだろうというふうに思っております。

だからそういうようなところの〔「３番、退席」と発言する者あり〕〔「失礼しました」と発言する者あり〕そのような取り組み方というのも今後、頭のなか、片隅にでも入れていただいて、育てていっていただければありがたいというふうに思います。

いろんな流通経路を検討することによりまして、中間の経費というものを削減することによって、農家の方々の収益を増やすという方法もあるわけでございますので、いろいろな観点から、皆さんが、農家の皆さん方が、収入が得られるような対策をとるかということも、ひとつこれを研究することもまた行政の、サービスの一つではなかろうかというふうに思っております。

もう一つ私が今後、町長の就任されて間もないわけでございます。今後の農業の振興のなかで、是非考えていただきたいと思うことは、これから先の農業はビジネスであるということをお考えいただきたいと。

地域の農地を確保しながら、保護しながら、また守りながら収益を得なければ成り立っていかないわけでございますので、ビジネスというような感覚を、今後やっぱり持った上での農業の振興と、同時に皆さんのその商品が、いかに価値のあるものか、付加価値をと言われますけども、その付加価値を高めて、高い収益が得られるようなもので、ものまで仕上げていくかということが大きな課題ではないかというふうに思っとりますので、そのようなことをご提案申し上げながら、私の質問は終わらせていただきますけれども、そのような考え方をしていただける気持ちがあるのかどうか、一言お聞かせいただいて、質問を終わらせていただきます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

今、米丸議員のほうから、いろいろと日頃考えておられることも含めて、ご示唆をいただきました。

農業の抱えている課題はいろいろありますけれども、しかし、できるところから、そしてまた知恵を集めて、この現実に負けないで、やっぱり道を開くために一生懸命、前進してみないといかんというふうに思っておりますので、皆さんの今後ますますのご指導、ご鞭撻をよろしくお願いしたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

次は、２番、市來議員の発言を許します。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○市來　　修議員

やっとトリがやってまいりました（笑い）。もう９合目まで登ってきましたので、もうあともう少しです。皆さん方もほっとされてると思いますが、しかしですよ、気を落とさんごっ最後ずっお願いしもんで。

質問は３点ありますが、まず初めに、森林及び農産物の鳥獣被害対策についてであります。このことは、私が議員になりまして、これで３回目であります。以前に、鳥獣による農産物被害について取り上げたことがありましたが、その甲斐もなく、被害はますます広範囲にわたり続いております。

はじめに山林でありますが、植林の杉、ヒノキは、シカの角で皮をはいで、立ち木に傷をつけ、価値を下げております。また、雑木を伐採した後、切り株から春になると新芽が出てくるのでありますが、その新芽をシカが食べるので切り株は枯れていき、ススキの野原になっております。特にひどいのが、クヌギとシイの木であります。

被害について、県の資料によりますと、紫尾連山でありますが、平川・紫尾・久木野、３工区で、今年３月末によりますと、杉で１４町歩、ヒノキで１８町歩の被害となっております。

現場に行って、写真を撮りまして、そして皆さんにわかるように引き伸ばしてきました。この写真が切り株から出る芽を食べて、もう枯れていくわけです。こういう状態です。それからシカの角で、立ち木を、皮をはいだのがこれです。こんなふうです。

それと、ちなみにこれは水稲なんですが、これは９９年、私が議員になったときに、稲がシカに食べられたのを、写真、これもやっぱり撮ったんですが、これ一応、ちなみにこういう被害が出ておりました。こういうことであります。これも、写真の引き伸ばしも議員報酬から（笑い）資料をつくりました。

６月１０日、南日本新聞に「丸太輸出量５年で４倍」というのが、皆さん方もみられたと思うんですが、こうして南日本に出ておりますから。伸びておるんです。これは東南アジアにこれは輸出されとるんですが、２００４年の輸出量は７，３０３立方メートルで、本数に換算しますと、細いほうの直径１６センチ、長さ３メーターです。これが９万５，０００本に相当するそうであります。

山林を育てることは、我々にとりましては、生活条件として水、空気、災害防止と役目をなしておりますから、山林を保護していくことは大事なことであります。

また、農産物にしましてもタケノコをイノシシが先に掘って食べてしまう。野菜、お茶をシカが食べる。カボチャをカラスがつくじってしまう。スイカをアナグマが食べてしまう。こんな被害が出ておりまして、生産意欲をなくしておることが現状であります。このことが農家にとりましては、生産直売所への出荷にも何らかの影響が出ていると思われます。

被害防止対策として、猟友会での有害駆除もありますが、これだけでは効き目がありませんので、以前として被害が出ております。ますます広範囲となってきておりますので、今後の対策はどのように考えておられるか、伺うところであります。

２番目は、衰退する中心市街地の対策でありますが、この件につきましては、柏木議員のほうから先ほど質問をされまして、町長と商工観光課長の回答がございましたので、理解する面がありましたので、その分はもう朗読はしません。その分だけ時間も短くなります。

ということで、国土交通省で出来ております「まちづくり交付金」でありますが、この法律は１６年度できたもので、予算額は１，３００億円でありました。しかしながら、この事業は評判が良く、本年度は１，９３０億円となっております。

この交付金を利用して、中心市街地活性化事業に取り組んでいるのが、富山県の富山市です。概要を申し上げますが、事業年度１６年度から２０年度まで５年間でありますが、予算額は１０億円であります。事業内容は、まちづくりの目標といたしまして、一つ、中心市街地の活性化、一つ、人口定着、交流機能強化による均衡のとれた地域振興、一つ、交通網の整備改善に伴う地域づくり、それと基幹事業といたしましては、城址公園整備事業、城の址（あと）です。それから城址公園堀・石垣整備事業、グラウンドプラザ整備事業、平和通り整備事業、自転車駐車場整備事業、ガラスの里推進事業、郷土博物館整備事業、優良民間賃貸住宅建設促進事業と、非常にこの幅広く使える制度であります。

本町の商店街にもシャッターの降りたところが目立ってきました。また、「後継者はいない。もう私も年をとったので店を譲りたい」そう思っていらっしゃる方が、何人もおられます。

ところで一例でありますが、現地調査をされまして、空き地を一角に集約され、消費者に魅力ある集客施設、この検討はどんなもんでしょうか。何かこう施設をして、とにかく商店街に人が集まるような対策が大事だと思っております。

商店街が衰退していくのは、全国的なことではありますが、本町にとりましては、実際問題として、商店街の活性化となる施策は実行されておりません。町の予算規模では、中心市街地活性化事業は到底無理であります。

先ほど商工観光課長の説明でありました国・県の政策で、ソフト事業２１種類、ハード事業７種類ありますので、活性化事業への取り組みについて、これからの考えはないかを伺うところであります。

次に、３点目であります。地元業者を育成していく考え方についてであります。

行政での購入品、印刷及び建設工事など、地元業者優先の考えはどうかということであります。

一例を上げますと、薩摩川内市はこの度、合併前から地元の業者からものを買う、地元の業者を使うということは基本的なことであり、原則論であるということで実行されております。

薩摩川内市は、本町より一早く合併されましたが、旧の薩摩郡の隣町に当地の業者はものを納めておりました。しかしながら川内市と合併をされましたので、当地の業者は納めることはできなくなっております。

それだけ売上は減少し、従業員雇用と、家族の生活に影響が出てきております。現在の関係者にとりましては、合併して良かったとは言えません。行政が見積書をとり、安いところからものを買う、工事を発注することは、予算の面からしてわかりますが、管内外の業者からは本町に見返りはありません。ということは、地元の業者は管内の法人として、また住民として、税金で貢献しております。

商業者のある事業所の例ですが、固定資産税、法人町民税、個人の住民税、管内従業員の企業に対する町民税で、年間４９万８，９００円を納めております。そのほかに消費税、二輪、軽自動車税も納めているわけであります。地元の業者の売上が伸びますと、税金での見返り、地元雇用促進につながってまいります。

また、値段につきましては、地元業者も本町のためにできる範囲で、町の予算に応じる気持ちは十分持っておりますので、遠慮なく相談されることも、地元業者を使う一つの方法だと思います。

また、地元にない品物はよそから買うことになりますが、こういうときは値段が決まってから、相談ですが、ひとつ地元業者を通してもらえませんかということも、地元業者を使うことになります。

「地産地消」という立派な言葉がありますが、地方分権時代、商工業者にも通用するのではないですか。行政での購入品、印刷及び建設工事など、地元業者優先の考えはないかを伺うところであります。

１回目の質問を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

市來修議員から、３点についての質問をいただいておりましたが、まず第１点の森林及び農産物の鳥獣被害対策についてという問題であります。

この問題は、我が地域といたしましても、ずっとやはり苦労している問題の一つでございまし

て、ご指摘がありましたように、イノシシや日本シカ、日本ザルなどによる被害は、今なおずっと続いているわけであります。

対策としては、一つは猟友会に委託して実施している有害鳥獣の捕獲の作業であります。これを猟友会に委託しながら、捕獲するもの、それから、その一般でもまた捕獲の努力ということがあるわけでございますが、原則的には銃器による捕獲を中心に進めておりますが、なかなか、やはり問題を解決するには至らないという状況がございます。

もう一つの方法は、電気柵の設置による被害防止の対策というのがございますが、これは設置をすればその効果は結構大きいのでございますけれども、また、それに対する助成制度もあり、これも奨励をしているわけでございますが、やはりこれに対しても金もかかるし、また増加しつつあるこういう鳥獣の駆除には、なかなか範囲が限られてくるという問題もございます。

そういう点で、特効薬というのはなかなかないわけでありますけれども、やはり、こういう努力を今は続けながら、そしてもって効果的な方法はないものかっていうのは、これはみんなで探しているわけでございますので、これからもできるところの努力をしながら、また更にそういう効果的な対策を模索していくということで、取り組んでまいりたいと思っているところでございます。

中心市街地の対策については、今まで何回もいろんな方々から質問をいただきましたので、重複しないようにしたいと思いますが、「まちづくり交付金」を活用しての、そのような対策をしている地域があるという具体的な例をお示しをいただきました。

１０億円という、富山市の１０億円という、これは、どの程度のどういう内容をやろうとしているのかですけれども、１０億円でできることはやっぱり限られているというふうに基本的に思いますので、ただ「まちづくり交付金」をどういうふうに使えるのか、我が町としてどういうふうに使えるのかということに対しては、是非研究を今後ともしてみたいというふうに思うところであります。

また、空き地を集約して、集合店舗をつくるというようなことは、どうなのかと。ここらについては、以前において検討をした経緯もあるというふうに聞いておりますが、具体的なところまでは実らなかったというふうにも聞いております。

そういう点で中心市街地の活性化策というのは、また、第２ラウンドに入ったんだというふうに思うわけでありますが、先ほどから申し上げておりますように、また、改めてできるところは何か、また今後、どういうような可能性があるのかということで、研究を進めてまいりたいと思うところであります。

それから３点目の、この地元の業者の育成についてという問題は、これは、私はもう全くそうでなければならないというふうに思っているわけでありまして、やはり自分たちの地域で、頑張

っておられる商工業者の方々を、支援をする、できるだけその方々にいろんな仕事が回っていくようにというのは、私たちにとっては、これは基本の考え方でなければならないというふうに思っているところでございます。

町内で調達できない特殊なものを除いて、町内業者からできるだけ調達するというのは、基本だというふうに思っております。

しかしながら一部の物品において、若干、価格の高どまり傾向が見受けられて、そういうなかで、条件のいいところに目移りしていくというような例もあるようでございますけれども、そこのところは、お互いにまた努力をしながら、基本としてはやっぱり地元で何とか調達すると。多少の差はあっても、地元を優先するというような、そういう努力をするべきであると、そして地元の商工業者を育成するんだと、守っていくんだとこういうような気持ちで取り組むというのは、これは行政としては、基本でなければならないというふうに思っております。

そういう点で商店のみならず、地元の中小の工業関係の、あるいは建設関係の、あるいは精密機械とかいろんな業種の方々がおられますけれども、地元を大切にするという気持ちのなかで、今後、臨んで行かなければならないというふうに思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○市來　　修議員

鳥獣被害の対策でありますが、猟友会の方に依頼をされまして、有害駆除をやるというこれも一つの方法であると思います。しかしながら、こういう方の、免許持った方も大分高齢化されまして、平均年齢が約もう６０歳になっていらっしゃるようでございます。

それと、夏場がなかなか暑いから、イノシシ、シカを追っかけるのが大変、逆に自分がこけるんじゃないかというようなそういう状態でありますから、これはもう非常に大変だと思っております。そしてまた、自分のうちの仕事もこう土曜、日曜はやらないかんわけですから、勤めていらっしゃる方は。そういうところでも大変じゃなかろうかと思います。

そして、このシカ、イノシシ、１頭とれたら、以前は一律で４，４００円でしたか、これが安いということで、私のほうから６年前に一般質問いたしまして、今、たしか６，０００円になっております。

これも安いんじゃないかと思うんですよ。この有害駆除の場合、５人以上、これが１組になってやらんといかんということですから、仮に、５人１組になって１頭とれて６，０００円をもらうと。分け前が１，２００円ですから、１日１，２００円。これは中国あたりに行けば結構通用するお金であります。

そういう状態でありますから、この６，０００円というのを、もうちょっとこう改正してもろやならんかということです。もっと高くですよ。ここが１点お願いするところであります。どう

ですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

こういうような具体的な話が出てくるとは思わなかったわけですが（笑い）、これはやっぱり財源をどう工面をするかという問題と、やっぱりバッティングしてまいりますので、しかし、今おっしゃった気持ちは一応理解するとして、検討はさしていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○市來　　修議員

検討するということでしたから、またどのように検討されたか、また改めて聞く場合もありますから、是非検討しちょってください。

それとこの被害は、もう全国的だと思います。よく日本農業新聞に出ておるんですが、もうイノシシが一番多く載っております。被害が出るのが載っておりますから、これをもうその１市町村だけで取り組むというのはなかなか、これは私は難しいんじゃなかろうか。これに鳥獣保護というのがあるんじゃないですか。そこあたりで言えば難しくなってきますので、この問題は、自分たちの町だけじゃなくして、こういうことは広めて行っていただいて、また全国的にこう広めていけば一番いいことだと思いますが、幸いにして町長は、県の町村会長でもいらっしゃいますから、そういう方々なんかにもお話をされて、ひとつ鹿児島県でこれ取り組んで、ちょっと運動を起こしてみましょうやと、対策をです。これも一つの方法だと思います。こういうことをしないと、なかなかこの被害というのは、私は減ってこないと、ますます増えていくんじゃなかろうかと思いますが、こういうあたり、どうですか。こういう展開は、町長の考えはどうですか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

この鳥獣対策に対しては、既にいろんな県においても、あるいは国においても、国会議員のなかでも、そういう議員連盟ができたりというようなことで、いろいろな検討がなされているというふうに聞いております。

そういうところの状況がどうなのかということも、また調査もしながら、私たちもその一員となって、また声を高めていく、あるいは何か効果的な対応策というのを探っていくということで努力をしたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○市來　　修議員

そういうことで、鳥獣被害のほうは終わらせていただきますが、次に、この衰退する商店街の対策なんですが、法律で、ソフト事業で２１種類、ハード事業で７種類ということになっており

ますので、ここあたりを、執行部は研究されて、屋地・虎居商店街の活性化事業に何かどれか、これを使ってみようやというようなのがないものか、ここあたりを検討していただいて、そしてまた、商店街の方々と協議をすると、こういうところはどんなもんですが。この件は担当課長でも結構でございますが、どうお考えですか。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

先ほど申されましたソフトの関係、ハードの関係でございますが、ＴＭＯ構想のなかではハード事業が７、ソフトが２１という形で構想を掲げまして、それを取り組んで行こうということで今日まできてるわけでございますが、特に、ハード事業につきましては、莫大な金を要する土地区画整備事業と一体化するという形でほとんどの事業が計画されているところでございました。

そういうことで今回、こういう形になったわけでございますが、前回も申したとおり、「まちづくり交付金」制度も創設されましたので、これは今までの単発の事業からいたしまして、各市町村が独自で、メニューで、セットで何でもできると。まちづくりの創意工夫でできるという形でございます。

ただ、これについては、相当な費用の関係の負担も強いられます。だからそれに、国・県にもっていったときに、じゃあ地元がこれに対して、地元の商店街、あるいは町がこれに耐え得るかどうか。そこら付近のとこも相当詰めて行かなくちゃならないと考えてるところでございます。

併せて、厳しく費用対効果を求められるということでございますので、今こういうのも含めまして、ソフト、ハード、両面からひとつ見直しを行っているところでございます。

併せて基本的には、ハードを入れる前には、何といってもソフトが優先だということが前提でございますので、それと同時に、先ほども出ました商業集積の問題、空き地の問題、これについても地権者の問題、いろんな形での、商店が全員の総意がないことには先に進まないわけでございます。

そこら付近の問題も出てまいりますので、若い人たちが本当にどういう町をつくりたいのか、そこのコンセプトから始めなくちゃならないという状況でございますので、ここら付近もひとつ集約した形でも、皆さん方にもお示ししながら、縷々（るる）検討させていただいて、できるものから取り組んで行きたいというような考え方でございます。

以上です。

○市來　　修議員

私が読み違えたどうかしれませんけど、商業集積じゃなくして、私が言わんとするのは集客施設です。というのが、もう空き店舗もあります。今、店はたたんでおりませんが、もう閉めたいと、そういう方がいらっしゃるわけです。

そういう空き店舗とか、もう閉めたいという方なんかが、飛び飛びありますから、そういうの

を一角に集約されまして、これは金がかかるわけですけど、ほいで、そこに人が集まるような集客施設をつくるというこういう、この検討はどうでしょうかということを申し上げておるわけです。ここあたりは、どうお考えになりますか。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

大変失礼いたしました。集客施設、この関係につきましては、全部一堂に集めるということは、非常にこれは、そこはいかない問題だと思います。

ですから、手始めに今、屋地・虎居空き店舗がありますけれども、今回の予算のなかでＴＭＯ補助金といたしまして、町が１００万円組んでおります。

その手始めとしてひとつ、町の情報発信できる、竹の情報を発信できたり、あるいは集客できる憩いの場、語らいの場という形で、屋地本町の通り会の事業協同組合が事業主体となって取り組むという形で、今回、計上させていただいたところでございますので、これがひとつ起爆剤となって、次の空き店舗という形での一つの対策を講じて行けたらということを考えております。

以上です。

○市來　　修議員

一気には大変だと思います。そういうことでお願いをいたします。

それから３点目のところなんですが、大変、町長も前向きに、積極的に考えていただいておりますので、是非そういうことで進めていっていただきたいと思います。

でないと、やっぱり地元の人に売上が伸びれば、それだけ先ほど申しましたとおり、税金で貢献していただくわけですので、そこあたりはよろしくお願いしたいと思います。

そこで、ちょっとお聞きいたします。あっ、それから、やはりこのことで、３点目のところで、マイクロバスのことなんですが、見積書を取られたとき、よその方はシーズンオフのときは車を遊ばせるよりも動かしたほうがいいということで、大分べらぼうな安い値段を出しておるようであります。

そして、地元の方は、地元に対してはそういう見積書は出せないわけですから、たびたび使ってもらわにゃいかんわけですから、もう営業にならんわけですので、そういうよそからのは、べらぼうに安いのはやっぱり「安物買いの銭失い」ということがありますから、そこあたりは、よそののを使ったって、身返りはありませんので、どうかそういうところも考えとっていただきたいと、これは私の要望でございます。

それと、今年の３月、ある商店街の方に、公文書で見積書を出してくれというのがあったそうでございます。見積書を出したんだが、それが落ちますと注文は来たんでしょうけど、その後、何の返事もないと。役場はそういう、それで済むようになっておるんでしょうかと。そうであれば、それでいいんだけど、私はマルかバツかのやっぱり返事はいただきたいと。まあそういう方

がありましたが、ここあたりの返事はどうなっておるんですか。

○開発課長（北原　美義君）

そういう通知については、やっているというふうに判断をいたしております。

○市來　　修議員

そのダメはダメで、やっぱり返事はしてあるということですね。

○開発課長（北原　美義君）

はい、そういうことでございます。

○市來　　修議員

わかりました。これで終わります。

○議長（濵田　　等議員）

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

△日程第２　「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」、日程第３　「議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について」、日程第４　「議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について」、日程第５　「議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について」、日程第６　「議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について」、日程第７　「議案４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」、日程第８　「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

次に、お手元に配付してある議事日程のとおり、日程第２「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」から、日程第８「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」までの議案７件を一括議題といたします。

ただいまの議案７件については、お手元にお配りしました議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第９　「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」、日程第１０　「議案第４９号　平成１７年

度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程１１　「議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、日程第１２　「議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第１３　「議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」、日程第１４　「議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、日程第１５　「議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算」、日程第１６　「議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算」

○議長（濵田　　等議員）

次に、お手元に配付してある議事日程のとおり、日程第９「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」から、日程第１６「議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算」までの議案８件を一括議題とします。

お諮りします。ただいまの議案８件については、議長を除く２７名の委員で予算特別委員会を設置し、これに付託して審査をすることにしたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第４８号から議案第５５号までの議案８件については、議長を除く２７名の委員で予算特別委員会を設置し、これに付託して審査をすることに決定しました。

予算特別委員会の審査会場は、議場とします。

○議長（濵田　　等議員）

本日の日程はこれで全部終了しました。６月３０日は、午前１０時から本会議を開き、各議案の審議を行います。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

本日はこれで散会します。昨日から今日にかけましての一般質問、本日はちょうど４５分、時間をオーバーしての一般質問でございましたが、非常にいい、皆さん方、いい一般質問をしていただきました。町民の皆さんの負託に応えられた、この一般質問であったと思っております。ご

苦労さんでした。

散会時刻　午後５時４６分

平成１７年第２回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開会期日　　平成１７年6月３０日　　午前１０時００分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	高嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村　慎一　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主査	角　　茂樹　君	議事係主査	原田　健二　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
総務課長	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	上久保　澄雄　君
鶴田総合支所長	岡村　兼利　君	教委学校教育課長	瀬戸山　　稔　君

薩摩総合支所長	山下彦志君	教委社会教育課長	永田清信君
福祉介護課長	鬼塚三武君	商工観光課長	橋之口幸男君
健康増進課長	中村政己君	水道課長	楠木園建雄君
環境課長	桑園憲一君	税務課長	二階堂清一君
企画広報課長	和気純治君	消防長	田上泉君
開発課長	北原美義君	会計課長	下市真義君
建設課長	前囿義広君		
耕地林業課長	脇黒丸猛君		
農政課長	久保薗純隆君		
町民課長	竪山修啓君		

○本日の会議に付した事件

第　１　諸般の報告

第　２　議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算

第　３　議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算

第　４　議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算

第　５　議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算

第　６　議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算

第　７　議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算

第　８　議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算

第　９　議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算

第１０　議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について

△開　　議　　午前１０時００分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから平成１７年第２回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

△日程第１　「諸般の報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１、「諸般の報告」を行います。先の６月１７日、予算特別委員会が設置されましたが、同日、正副委員長の互選が行われ、委員長に東哲雄議員、副委員長に別府静春議員が選任されましたので報告します。

△日程第２　「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」、日程第３　「議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、日程第４　「議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、日程第５　「議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、日程第６　「議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」、日程第７　「議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、日程第８　「議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算」、日程第９　「議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算」

○議長（濵田　　等議員）

次に、お手元に配付してある議事日程のとおり、日程第２「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」から、日程第９「議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算」までの以上の議案８件を一括議題とします。

予算特別委員長の報告を求めます。東哲雄議員。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○予算特別委員長（東　　哲雄議員）

予算特別委員会報告。予算特別委員会に付託されました「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」、「議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」、

「議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算」、「議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算」、「議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」、「議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」、「議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算」、「議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算」、以上、議案８件の審査の過程と結果につきまして、ご報告を申し上げます。

当委員会は６月１７日に議長を除く議員全員により設置され、委員長に不肖私が、副委員長に別府静春委員が選任されました。

審査は６月２０日から２４日までの５日間にわたり実施し、慎重な審査の結果、これら議案８件につきましては、いずれも原案のとおり可決すべきものであると決定した次第であります。

以下、審査の過程における主な論議につきまして、その概要を申し上げます。

まず、「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」についてであります。はじめに議会費について、旧３町分の議会費との比較においては、約９，０００万円の減額であったとのことであります。

人件費関連については、町村会における早期退職についての加算措置の検討を見極めながら、制度を活用した人件費の抑制に努めていきたい。また、地方公務員給与のいわゆる「わたり」の制度については、今後、人事院の勧告などの状況を踏まえ、見直しについても関係団体との協議を重ね、是正を図っていくべきものと考えているとのことであります。

次に、公債費については、２０億円の地方債借り入れで行った場合の公債費比率は、平成１９年度で２３．３㌫と最も高く、それ以降、平成２１年度からは２０㌫を下回っていく見通しとの説明であります。また、地方債残高における交付税等の措置割合は６１．８㌫で、残り約４０％程度が純粋な一般財源での償還となる。平成１６年度末の地方債残高は、町民１人当たり９０万６，０００円、１世帯当たり２３７万円となるとのことであります。

今後の起債のあり方については、起債制限比率が１３．８㌫と見込まれ、県平均１１．８㌫と比較すると高い数値を示していることから、中長期的な財政計画のもと、起債制限の総枠管理を進めていきたいとのことであります。

また、全般的には、普通建設事業費については、１０年間で２００億円の限度目標を掲げ、前期、後期における展望を見極め、検討を進めていきたい。平成１７年度の今後の財政需要の見込みについては、畜産振興大会関係、果樹振興大会のための駐車場整備、老人保健繰出金、道路維持関係分など臨時的経費に３，０００万円、全体的には２億１，０００万円程度を見込んでいるとの説明であります。適正な予算規模においては、類似団体の予算規模から比較すると肥大化しており、今後どう縮小を図っていくかという課題があるが、歳入に応じた歳出という観点からも、

行政改革の思い切った取り組みを早急に行っていきたいとの説明がなされ、これに対しては、合併後の財政シミュレーションについて、行革の進捗や総合振興計画との整合性を図りながら見直しをするよう意見が出されたところであります。

次に、地方防災計画の策定に当たって、地域消防団や自主防災組織、地域住民など地域と一体となった計画策定に対する考え方や、本町における自主防災組織については、地域における実態や危険箇所の明示など様々な意見、データを集約し、計画に反映させていくとのことであります。また、町内の自主防災組織は７２団体、組織率４８．１㌫で、自主的訓練や防災の啓発活動を行っており、活動に対する人的あるいは物的支援においても要望に応えていきたいとのことであります。

次に、地域活動支援事業に関しては、話し合い活動から地域イベント、特産品開発、産業振興のための行事へと発展してきているとのことであります。

次に、地方交通対策事業については、これまで各町とも無料、有料とそれぞれ形態が異なっているが、今後の考え方について質しましたところ、新町のあるべき地方交通対策について現状分析、意向調査、交通手段導入の目的や運行に対する基本的考え方、運行形態や方式、事業の採算性、事業推進における課題などを整理していきたい。また、バス運行については、これまで代替、巡回、通院患者等の輸送、生活交通維持などのバス運行を支援してきており、今年度はこれを維持し、来年度以降については、今年度策定の地方交通対策事業計画をもとに対策を進めていきたいとのことであります。

次に、「ヘルシーランドつるだ」については、健康増進の目的での有効活用を図り、医療費抑制効果に反映できるなど、工夫ある取り組みを進めてほしいなどの意見が出されております。

次に、平成１６年度における町税の収納率については、町税が９１．５６㌫で、１年前の３町の８９．１㌫からすると、プラス２．４６㌫となっている。また、収納率向上対策については、滞納整理指導官等を設置し、様々なケースに応じた収納対策を講じ、昨年からは差し押さえを重点的にやっている。その結果、滞納繰越分の税収が上昇し、町税の徴収率の向上へとつながっているとのことであります。

次に、消防本部関係については、先般消防職員が勤務中に１人急死したわけでありますが、勤務体制への影響等については、交代制のなかで救急車３台を運用するためには最低９名必要とするが、９名を割る勤務体制も生じている。国の基準に対する本署の充足率は４７㌫であり、全国平均は７０㌫程度である。行革の進行や今後広域体制の推進など、様々な要因も併せて関係課と十分協議を進めながら、職員への健康管理にも十分配慮し、対応策を探っていきたいとのことであります。

次に、社会福祉協議会へ委託している食の自立促進事業については、コスト高になっている

面や、民間との競合についても今後検討しなければならないとのことであります。

次に、町民センターつるだ荘の条例上、宿泊ができないということについては、管理関係も含め検討していかなければならないとのことであります。

次に、郡医師会病院の体制については、できるだけ早い時期に郡医師会のほうと協議をしていきたいとのことであり、地域の中核医療センターとしての機能が十分果たされていくことが望まれるとの意見が出されたところであります。

次に、教職員住宅の入居状況については、現在８６戸のうち１５戸が空き家となっている。教職員の異動時期には、可能な限り町内に居住していただくよう指導はしているとのことであります。

次に、今年２月に発生した山崎中学校の駅伝応援事故について、その後のケアの状況について質しましたところ、これまで臨床心理士によるカウンセリングやＰＴＳＤに関するアンケートを実施している。子供たちの様子は、表面上は明るく元の元気に戻りつつあるが、内面上はまだ心配するところもあり、今後も配慮が必要であるとのことであります。

次に、公民館活動については、旧３町それぞれこれまでの運営の方法が異なっていたため、合併協議のなかで、条例公民館については主事を置くという考え方で調整していく方向であるとのことであります。

次に、新規就農者の育成と支援及び認定農業者に対する指導体制については、農林業技術協会、町などで支援チームをつくり、生産技術の支援、指導を行っていくとの説明であります。また、町の重点作物あるいは新規推奨作物については、トマト、イチゴ、ゴーヤ、ゴボウ、ぶどう、なし、きんかん、みかん、マンゴー、里芋、カボチャ、柿、梅、ジャガイモとのことでありますが、特産品、重点作物についての活性化策、市場の共販体制についても質疑がなされております。

次に、農業用の廃ビニールの処理対策については、今後も農協等と一緒になって対策に向けた協議を更に行うとともに、啓発活動を展開して、農家への周知に努めたいとの説明であります。

次に、高等学校を対象とした農業後継者育成のための協議会組織の立ち上げについては、薩摩中央高校や宮之城高校を含めた振興対策協議会に移行できるように、関係者と協議中であるとのことであります。

次に、土地改良区の合併については、平成１５年度から検討会を行っており、平成１８年５月をメドに合併をすることで協議を進めているとのことであります。

次に、薩摩東部森林組合の平成１６年度経営状況等については、平成１１年度で約１億円あった欠損金が、平成１６年度見込みでは約３，０００万円になる見込みであるとのことであります。

次に、町内のイベントの今後のあり方については、経費も多額に上がることから、関係団体

と協議して、将来的には一本化していかなければとのことであります。

次に、町道の新設・改良については、大部分が継続部分を計上したとのことであり、基本的な考え方としては、まず、補助事業を導入できるものは補助事業を導入して整備を図りたいとのことであります。

次は、「議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」についてであります。滞納整理の成果については、平成１５年度から滞納整理指導官の指導のもと、一般の町税とあわせて差し押さえ等の強制執行で得た収入額が２，６００万円ほど見込まれているとのことであります。

次は、「議案第５０号　平成１７年度さつま町老人保健医療特別会計予算」についてであります。老人保健の対象の人数と１人当たりの医療費の金額については、５月３１日現在の総数で６，０８０人、１人当たり８３万８，８１５円ということであります。

次は、「議案第５１号　平成１７年度さつま町介護保険事業特別会計予算」についてであります。介護給付費の適正化が強く求められていますが、平成１６年度は指定取り消しを受けた町外の訪問介護事業所が不正請求を行った事例が、旧宮之城町で１件ありました。また、昨年１０月から町職員による認定調査を開始しておりますが、今後とも継続して実施するとのことであります。

次は、「議案第５２号　平成１７年度さつま町立薩摩診療所特別会計予算」についてであります。業務条例に基づき、平成９年に業務委託契約を締結し、別途覚書を締結している。この委託契約及び地方債償還が平成１８年度末で終わるので、その時点でその後のあり方について検討していくことになるとのことであります。

次に、「議案第５３号　平成１７年度さつま町農業集落排水事業特別会計予算」についてであります。現在の加入率と加入促進のための対策についてでありますが、地区全体の加入率は７４．７㌫であり、地区別では時吉地区が９９㌫、佐志地区が６２㌫である。加入促進のためには、やはり各戸を回り、加入をお願いすることであると考えているとのことであります。

次は、「議案第５４号　平成１７年度さつま町水道事業会計予算」についてであります。規制緩和による水道法の改正により、水道給水工事技術の資格があれば施工できる制度に変わったとのことであります。

次は、「議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算」についてであります。町内の未普及地域があるかについては、まだ行政区域内人口の１０㌫ぐらいあり、この地域については財政負担等も含めて、今後の検討課題であるとのことであります。

最後に、次の１４項目について、町長の見解を求めたところであります。

まず、合併協議のなかでの取り決め事項、予算編成に対する考え方について質しましたとこ

ろ、今回の予算は、基本としては新町の建設計画、合併協議を踏まえて編成をしたという認識をしているとのことであります。

次に、有線放送の無線化について質したところ、無線化については、旧宮之城域にあっては、町からの放送が受信できる無線施設でなければならないということや、防災行政無線のデジタル化に対応できる無線施設とすることが不可欠となるが、今後、無線化に対する補助を行う方向で、補助対象の範囲や補助率等について、早急に検討したいと考えているとのことであります。

次に、公債費増嵩や基金枯渇、税収減の厳しい財政のなかで、５年後をどうみるか。本年度予算の重点施策は、それに対する対策について質したところ、今後の中長期的な財政運営を考えると、依存財源の割合が高い本町にとって、更に歳入規模は減少の傾向にあると考えている。そのため、歳出改革を進めるに当たっての考え方として、持続的な行政サービス水準の確保を基本にとらえ、今後の行政組織規模の適正化に向けた取り組みと、財政規模の適正水準を見据えながら、行政改革、歳出構造等の改革を進めていかなければならないと思っている。具体的には、行政改革推進の専門部署を設置したところであり、現在、具体的な見直し事項を含め、行政改革大綱の策定を進めていることから、これらを踏まえ、着実な行財政改革の推進に努めていきたいと考えているとのことであります。

次に、鳥獣被害対策など緊急性のある予算に対しての考え方について質したところ、今回の予算は、緊急性、あるいは継続性を検討しながら編成がなされたものと思っているとのことであります。

次に、湯田温泉街活性化アクションプラン作成業務の今後の方策について質しましたところ、湯田温泉街において、今日の客のニーズにどう応えていくか、どうすれば活性化が図られるか、何が不足しているのかなどを検証し、また、意識の醸成と併せて今後の活性化策を図るため取り組むものであり、併せて、町内のイベントやコンベンション、グリーン・ツーリズム等の体験型観光との連携や町内の各施設との連携も図り、湯田温泉のみならず、町内全域への相乗効果を図っていくようにしなければならないとのことであります。

次に、本庁と総合支所の職員の一体化について質しましたところ、合併後の一体感の醸成を図ることは、今後の町政運営にとりましても、町政執行に直接携わる職員自らが早期に一体感を図っていくことは、たいへん大切なことである。合併時においては、必要最小限の人事異動を行ったところであるが、合併後３カ月を経過し、大きな混乱もなく推移しているが、少しずつ課題もみえてきている。今後、人事異動や職員研修、イベントなどを通じ、早期に職員の一体感を図っていく必要があるとのことであります。

次に、住宅新築資金の滞納整理について質しましたところ、住宅新築資金等貸付金の収入未済額については、平成１７年３月現在、１億２９８万7,５１７円と多額に上っており、滞納件数

５０件、債務者３１名であり、年々増加している状況である。滞納額の償還対策として、これまでも呼び出し、面接、電話依頼、自宅訪問など納付指導に努めてきているが、専門家に相談をしながら、個別面談等により債務者の実情の把握を行い、個々に応じた編成方法を協議しながら、債務額の減少に努めていく必要があると考えているとのことであります。

次に、特別土地保有税の滞納整理について質しましたところ、特別土地保有税の平成１６年度末における収入未済額は4，３４４万8，０００円であり、町税全体の未納額の２６．６㌫を占め、更に全体の徴収率を１．８㌽低下させる大きな要因となっている。また、この土地の関係は、全体の土地の筆数が８８９筆、うち７１８筆、８０．７㌫の土地については、すでに他の法人の所有となっており、残りの１７１筆、１９．３㌫の土地が、株式会社宮之城リゾートの所有となっている。仮に差し押さえ等の滞納処分を執行しても、すでに抵当権の設定もあり、換価価値はなく、税の回収は非常に困難と思われる。今後の徴収率、財政運営を考えると、地方税法及び国税徴収法に基づいた滞納処分の執行を停止して、この収入未済額の整理をするという方向に踏み切らなければならないのではないかとのことであります。

次に、消防・処理の広域行政への今後の方向性について質しましたところ、まず、消防については、合併の協議において市町村合併後の消防組合の取り扱いについては、「県の広域再編についての動向等を踏まえ、新市・新町の発足後、取り組みを進める」との意向が示されているところである。本町においては、平成９年に発生した県北西部地震や本年２月に山崎で発生した集団救急事故を受け、消防・救急体制の充実強化が求められている。また、近い将来において、消防・救急無線のデジタル化並びに消防救急通信指令施設等の更新に伴う多額の財政負担が予想されている。これまでの合併協議の経緯を踏まえ、国の方針や県の広域再編にかかる基本的な方向性・考え方等を見極めながら、一つひとつ検討していきたいとのことであります。

次に、処理組合の関係でありますが、薩摩郡東部衛生処理組合にかかる川薩地区法定合併協議会と薩摩東部衛生処理組合の申し合わせ事項を締結しているところである。このなかで委託契約について、「旧入来町及び旧祁答院町における合併後のごみ及びし尿処理については、当面私法上の契約とするが、新市及び新町誕生後における契約の方法については、現有施設の有効活用の観点から再度、協議する」としている。とりわけ、現有施設の有効活用の観点から、現状の委託契約を継続できるよう薩摩川内市にはお願いしていきたいとのことであります。

次に、地方公社の予算の限度額について質しましたところ、この地方公社については、それぞれ旧町において、町民の願い、町民の福祉、あるいは振興計画に基づき、これを議会と協議しながら造った施設である。できるだけ一般財源に負担がかからないよう努力をしていいただくよう督励をしていきたいと思っている。限度額については、不測の事態等もあり得るので、なかなか言えないところもある。いずれにしても、この問題については指定管理者制度に移行するとい

う方向を出しているので、そういうことも踏まえて対応をしていきたいと思っているとのことであります。

次に、観光振興面から九州新幹線開通後の対策について質しましたところ、本町においては、旧３町でこれまで整備されてきた観光施設と各種のイベントや体験型観光、コンベンションのまちづくりなどを有機的に結びつけた観光施策の取り組みなどを盛り込んだ「観光推進基本計画」を今年度策定することとしている。この計画をもとに、新幹線を利用して、いかにここに呼び込んでいくかという点においては、薩摩川内市、あるいは出水市など、新幹線の駅をもつ地域との広域的な連携のなかで、取り組みを進める必要があると思っているとのことであります。

次に、女性政策の考え方について質しましたところ、男女共同参画プラン策定を平成１７年度で予定しており、策定に向けて仮称であるが「さつま女性５０人委員会」という組織を立ち上げ、女性の立場から行政に対する提言をしていただくという、そういう場を設けたいと思っている。少子高齢化が現実に進行している本町にあっては、町民の半数以上を占める女性のパワーを生かすことが、まちづくり・地域づくりにおいては大きな要因であると考えている。また、新町の一体化の早期実現に向けても欠かすことのできない要因であり、今後、なお一層の女性政策の推進を図っていきたいとのことであります。

次に、地域を限定している予算について質しましたところ、今回の予算編成においては、新町の事務事業のあり方について合併協議で調整しており、この協議事項が基本となって予算を調製したところである。旧町で実施していた事務事業を引き継いでいるものも多数あるが、町の一体性・統一性という視点を踏まえ、今後、将来的にはどのような形にしたほうがよいかという検討のなかで、見直していく必要があると考えているとのことであります。

次に、商店街の振興策について、補助の対象が「小売店舗」に限定されていることから不公平感が出ないか質しましたところ、この要綱によると、補助の対象になるのは「中小小売業者で一般に物品を販売する店舗」となっている。補助の対象枠を広げることについては、財政的な負担も伴うことから、必要性の高いと思われる小売業者に対しての助成策として、まずは取り組んでいきたいと考えているとのことであります。

以上が質疑の概要であります。次に討論を行い、反対・賛成の討論がなされたところであります。反対討論の要旨は、「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」について、「ヘルシーランドつるだの運営は法にかなっていない。したがって、この株式会社の運営を含むこの予算を認めることに反対する」というものであります。これに対して、賛成討論の要旨は、「これまで、それぞれの旧町で特色ある事業をしてきた。３町が合併し、たいへん厳しい財政状況のなか、非常に苦心されて作られた予算である。新しい町のスタートでもあるので、是非、皆さん方の賛同をお願いしたい」というものであります。

以上の討論の後、議案第４８号の採決については、「賛成多数」で、議案第４９号から議案第５５号までの議案７件についての採決については、「賛成全員」で原案のとおり可決すべきものと決定をみた次第であります。

よろしくご審議くださいますようお願い申し上げまして、以上で報告を終わります。

〔東　　哲雄議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。まず、議案第４８号について討論ありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

さつま町健康ふれあいセンター条例は、「ふれあいセンター」と呼ぶ施設を宴会に使用するとしております。この運営に係わる「ヘルシーランドつるだ」に対して、運営補助として２，３００万円が予算計上されています。しかし、過去にこういう事実があるとのこと。旧薩摩町の「観音滝公園交流センター」は平成１２年につくられ、風俗営業施設として使用されていたが、平成１５年２月、会計検査が入り、宴会場としての使用は目的外使用との指摘を受け、同施設を改修するに至った。それが現在の「観音滝公園交流センター」であるとのこと。

地方自治法第２４４条は、「普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもつて、その利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。」という条文を第１項に掲げています。私たちの身近にある公の施設の例としては、体育館、図書館、公民館等が挙げられるが、当該地方公共団体の住民の利用に直接供されない庁舎、つまり役場、公共の試験場、研究所はこれに含まれない。競馬場、競輪場なども公の施設ではない。したがって、この「観音滝公園交流センター」が、会計検査から受けた指摘だけで、公の施設で宴会という営利を目的とする行為が違法であることは証明されています。

さつま町健康ふれあいセンター条例は、「ふれあいセンター」と呼ぶこの施設を宴会に使用することを明記しております。また、町長は町内の旅館業組合からの質問に答えて、この施設、「さつま町建設ふれあいセンター施設」は、公の施設として管理運営されているとの返書を送っています。ここが問題です。公の施設での宴会という営利を目的とする行為は違法です。これが第一の問題。

次に、行政が持てる財力をもとにして営業をするので、同じ営業で生きていかなければならない地元の民間業者は、仕事を行政にとられ、苦しんでいるのです。これまでに配布されたチラシ

をみるだけでも、民間が行政に太刀打ちできないことがわかります。決して民間が努力をしないのではありません。行政が民間から仕事を奪っているのです。民間は、だから何度も何度も、どうかやめてくださいとの訴えを続けてきているではありませんか。これが第二の問題。

この公の施設での事業は、毎年２，０００万円を超える赤字を出します。この赤字につぎ込まれるのは貴重な町民の税金です。これが第三の問題。

以上、これら３つの問題点を理由に、私は平成１７年度さつま町一般会計予算案を認めるわけにはいきません。予算には５００万円の経費で、湯田温泉街の活性化を図るという政策も出されているが、問題の本質はこんなことで解決されるものではない。議員の皆さん、私たちの町、さつま町を過った方向に進ませてはなりません。私たち議員は、冷静な判断力と勇気をもって行動すべきであります。

○議長（濵田　　等議員）

次に、原案に賛成者の発言を許します。平八重議員。

○平八重光輝議員

原案に賛成の立場からの討論をいたします。

その前に、平田議員におかれましては、私のよき先輩であり、６年前に初めて議員になりましたときにもいろいろとご指導をいただき、ありがとうございました。いろんな案件におきまして、平田議員とは同じ理解や考え方をいたす私の最も敬愛する議員の一人でもあります。が、しかし、今回は趣を異にいたしました。

「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計補正予算」については、これまで議会審議のなかで、縷々（るる）説明がなされてきたところであります。この予算は、合併における旧町の申し合わせを主体とした、つまり、それぞれ旧宮之城、鶴田、薩摩の各町から新町に対して申し送られた、いわば旧町執行体制、旧町議会からの最後の申し送りが込められた予算としての正確をあわせ持つものとしてとらえなければならないものと考える次第であります。

討論にありました問題につきましては、合併協議のなかでも相当議論が繰り返されてきた問題でもありますが、旧町においては合法的に取り扱われてきた問題でもあります。この問題については、新町において方向づけをしていくとされてきたものでありまして、ここでこの問題についての可否について論議するものではありませんが、関係住民の方々のお気持ちは十分拝察するものであり、ここに一石を投じられた意味は十分理解されるものであります。今後、町当局はもちろんのこと、地域社会や我々議会が知恵を出し合い、よりよい方向に持っていくための議論がなされなければならない問題であると考えます。

しかしながら、およそ１５２億円に上る新町の一般会計予算の思いと、他に与える影響を考えると、大変大きなものがあると思うところであります。厳しい財政事情のなか、予算編成に当た

っては大変苦慮されたものと十分推察されるものでありますので、新町の発足に当たって、最初の予算として可決すべきものと考える次第であります。是非、議員諸氏のご賛同をお願いいたしまして、原案に対する賛成討論とさせていただきます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで討論を終わります。

これから「議案第４８号　平成１７年度さつま町一般会計予算」を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は、原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は、起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（濵田　　等議員）

起立多数です。したがって、議案第４８号は、委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４９号から議案第５５号までの議案７件について、一括して討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから採決します。「議案第４９号　平成１７年度さつま町国民健康保険事業特別会計予算」から、「議案第５５号　平成１７年度さつま町簡易水道事業会計予算」までの以上の議案７件を一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する委員長の報告は、原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は、起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（濵田　　等議員）

起立全員です。したがって、議案第４９号から議案第５５号までの議案７件は、委員長の報告のとおり可決されました。

△日程第１０　「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１０「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」を議題とします。

提案理由については説明済みです。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

２点ほどお伺いをいたします。後期計画の平成１７年から平成２１年までの期間でございますが、合併して新しいこのさつま町のスタートとも合致をしているわけでございますけれども、新町のいわばこの基礎づくりを行う重要なタームであると、いわゆる期間であると考えております。計画策定に当たりまして、特にこの意を用いられた点はどういうことがあったのか、お示しをいただきたいと思います。

それと、全国の過疎団体が抱える課題というのは非常にまだかなりいろんなことが多いかと思っておりますが、昭和４５年からいわゆるこの過疎法が立法化されまして、既に３５年経過をしているというようなことでございまして、今回は名称も「自立促進」という形になっております。更にまた、今度の後期５カ年計画のなかで、前期とあわせまして、この１０年間で、どのような成果が上がってきたか、これらによって、まあこれは全国的なことでございますけれども、今後やっぱり過疎法が継続になるのかどうかというのが恐らく国の段階でもこの、検証をされるんじゃないかと思っております。そういう意味でも、実効性あるこの過疎の計画の実行というのは問われると思いますので、この辺については十分意を配していただきたいと思っているわけでございます。

そういうことで、後期５カ年計画、それぞれ施策区分ごとに事業計画が書かれているわけでございますが、各年次ごとのこの事業費、あるいはこの過疎債、どの程度の額で計画をされているのかです。トータル的には事業費がどの程度で、５年間でですね、そして過疎債の総額が幾ら、そしてまた一般財源としてはどの程度の所要額を計画をされているのか、今の時点で結構でございます。まあいろいろこの実行の段階になってローリングもあるかと思いますので、今わかってる範囲内で結構でございますので、お示しをいただきたいと思っております。以上です。

○企画広報課長（和気　純治君）

最初に今回の計画について、どのような点に意を用いたかというようなご質問でございますが、基本的な考え方としましては、計画策定の期間といいますのが、まだ旧町の時点でございましたので、特に旧町の合併協議のなかで新町建設計画を策定をしておりましたので、この新町建設計画と特に整合性を持たした計画としたところでございます。

そして、内容につきましてもやはり、新しい町で重点的に取り組むべき事項等を特に議論をいたしまして、重点的な施策ということで議論をいたした、新町建設のほうでの議論をしたのを、やはりこの過疎計画のなかにも反映をいたしたところでございます。特に、過疎計画のほうでは、計画にうたうべき事項が、法律のほうで定められておりますので、その事項に沿った形での計画

を一応つくったという形になっております。

以上です。

○総務課長（宮之脇尚美君）

後期５カ年計画に対します財源等の問題でございますが、今回の計画につきましては、基本的には、ただいま企画課長のほうからございましたように、重点事項をあわせまして、やはり道路等の整備が中心になるところでございます。

過去の３町分の実績をみますと、大体７億～８億円、９億円近くの過疎債を、それぞれ充当しながら事業実施をいたしてきておりますが、それも現在のところでは、大きなそういう国の方針の転換というのが、まだ情報が入っておりませんけれども、大体この程度で推移をしてくるのではなかろうかというようなふうに考えているところでございます。

何せいろいろ情報では、この過疎債に対するいろんな厳しい見方というのもございますが、現在のところではこういう８億～９億円程度の事業費でもって、それぞれ対応する事業を推進していきたいというふうに考えているところでございます。

なお、一般財源でございますが、一般財源等につきましては、交付税で、いわゆる充当が減収補てん債等、いわゆる一般財源で振り替えて、そういう交付税で措置をされますそういう有利な借換えというのをやっておりますので、ほとんどまあ１００㌫近くが、その事業費としては充当されるというような状況になっております。交付税でも７０㌫がそういう財源措置ということで、元利償還金に対する財源補てんがされておりますので、そのようなことで、今後もしばらくは推移をしていくものというふうに考えているところでございます。

○麥田　博稔議員

中身についてちょっとお伺いしたいと思います。３２ページ、生活環境の整備についてですけれども、ここのオの「消防施設及び消防体制の強化」と書いてありますが、これ現状と問題点でですよ、強化が出てくるというのはおかしいんじゃないですか。対策で強化が出てくるんじゃないですか、基本的な考え。それでここをですよ、「消防施設及び消防・救急・防災体制」とかってするべきじゃ、なぜかというと、先ほどですよ、消防本部関係についての予算の審議をしたときにも、救急業務については最低９名必要とするが、９名を割る勤務体制を生じていると。やはりその辺を、このなかの文言に、現状と問題点に入れるべきではないかと思うんですけれども、その辺のお考えをお伺いしたいと思います。

それからですね、あと１点、３４ページ。高齢者世帯ごみ等の処理収集支援事業、具体的に書いてあるんですが、これ２００万円で、これも予算審議のときに問題になりました、結局地域に偏った予算ではないかということで、今後、環境課長のあれでは、全体に広めるということがあったんですが、この下に「歩行困難世帯対象」と書いてあるのに、これからいきますと、これは

福祉ではなくて、介護の域に入るんじゃないかなあと思うんですよ。それで、介護は生活支援で非常に問題になりまして、生活支援の家事援助とかやり過ぎて、筋力トレーニングとか、そっちの方向に変えなさいとあったんですが、今朝の新聞をみてみますと、家事援助についてもヘルパー任せでなく、一緒に料理や掃除などをする形への移行も予定されてると。ですから、掃除をすればおのずからごみが出るわけですから、ついでに持って帰ってくる。だから、介護のなかでごみだけ捨ててくれというのは多分通らないと思うんですけれども、掃除をした後のごみを出してくださいと。だから、この辺のことを５年間でする、というのがですね、やはり薩摩だけで２００万円となりますと、鶴田も大体同じぐらい人間がいますから、ざっと計算すると４００万円、そして宮之城が３倍ぐらい、６，０００幾らということですから。もし、ああ２００円でしてくいやっどちなると、介護を使うと、家事援助は２，０８０円かですから、まあ２０８円、８円は高くなるんですけれども、本来の介護保険のあり方からいうと、そっちのほうが。ただ先ほど言ったように、ごみだけその介護で捨ててくれというのは多分、法律的に通らないと思うんですが、家事をして、掃除をしてもらって、そのときに一緒に出てくると。だから、ヘルパーの方にも、ちょっとお願いをしなくちゃならない問題が出てくると思うんですけれども、掃除をしたついでに捨ててくれという感じのことができないのかなあと、その辺の考え方。この前の答弁では、環境課長は全町的にやはり広げないと公平感が保てないというような答弁だったんですけれども、その企画の方の考えでも結構ですけれども、この消防のあり方とここについて、ちょっと、答弁お願いします。

○企画広報課長（和気　純治君）

計画書のなかの、３２ページの、生活環境の整備の現状と問題点というところで、オのところで、「消防施設及び消防体制の強化」という表現になっておりますが、強化となりますと、対策ではないかというようなご指摘でございますが、やはりその現在ある消防の施設、それから体制の強化についての現状と問題点という形でのまとめをしたというふうに考えておりますが、そういう意味で、体制強化のための現状と問題点という形でみていただければというふうに思います。

○総務課長（宮之脇尚美君）

救急業務をこのなかに挿入すべきではないかというようなご意見があったと思いますが、この過疎債につきましては、いわゆる非常備消防が主になる事業が対象になっているということで、消防車庫、あるいはポンプ自動車等を導入する場合は、そういう過疎債を適用できるということで、全体的にはそういう救急業務、あるいはまた常備消防に対するそういう施設設備、あるいは体制の強化ということにつきましては、恐らく振興計画のなかでまた、当然そういう現状と問題点、あるいはまた、そういう方向性というのは示すべきじゃなかろうかというふうに考えておる

ところでございます。

○福祉介護課長（鬼塚　三武君）

ただいま麥田議員のご質問でございます。介護保険につきましては、住宅サービスということで、訪問介護があるわけでございまして、言われますように、生活援助ということで、利用者負担が２０８円ということでございます。ただ、ありましたように、ごみ処理だけというのは考えられないということで、その生活援助のなかで、そういった場合が出てきた場合に処理をするという形になろうかと思います。

○麥田　博稔議員

今、総務課長がこの過疎自立は過疎債を対象にしたって言われましたよね。過疎債を対象にして、ごみ処理とか何だかんだそういう事業まで起こすんですか。これは過疎債を対象にしたことが過疎の自立のもとになるけれども、そこをひっくるめて全部じゃないんですか。だから、私はその救急とか防災とかというのも入れる必要があるんじゃないかなあち思うんです。だって、消防体制といえば、文言からいけばですよ、すべてが含んでいるような感じですけど、消防というのは消火と防火でしょう。だから救急体制とか入ってないから、そういうのも入れる。そしてここに、先ほど企画課長も強化というのを問題点として入れたちゅうけど、対策のところに全く同じ文言を書いてあるじゃないですか。オのところに。ですから、この辺は、小さなことにこだわるようですけれども、やはりそういうの。そして、その消防体制の強化のところには、消防自動車、消防設備とかですよ、いろんなそういう防災計画、避難、やっぱりそういうのを書いてあるわけですから、やはり現状として、その消防のところでなければ、生活環境のなかに、どっかに救急と防災を入れる必要があるんじゃないですか。消防自動車は買い替えたりなんかしなければいけないというのを、計画的更新を行うとともに、防火水槽とかいろいろ整備を進めると書いてあるんですよね。それで住民の生活環境の整備をするには、やはり過疎債を使ったりして、そういう救急業務の、防災業務とかいろんなそういうのの、やはり何ていうんですか、充実を図る必要があるんじゃないですか。だから、その辺をどっかに、私は文言として入れる必要があるんじゃないかと思うんですけど、その辺の考えをちょっとお伺いしたいんです。どっかでか入っていればいいんです。

○企画広報課長（和気　純治君）

消防組織及び消防体制の強化というところの対策のなかに、救急の文言も入れるべきではないかというようなことでございますが、ここの１番目のところに、地域防災計画の早期策定、それから総合的な防災体制を確立するということで、防災のなかに救急業務についても包括的に入っているということで、ご理解いただきたいと思います。〔「了解」と発言する者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

麥田議員、答弁はもうこれでよろしいですか。

○麥田　博稔議員

そういうなかに、全部取り入れるということですから、それでもう了解です。

○市來　　修議員

１１ページなんですが、林業でですね、この下の方に、「地元木材の利活用の積極的な促進など総合的な対策を講じていく必要がある」と、まさにそのとおりだと思います。うん十年前だと思います。ほとんど山が植林をされまして、それが今、もう伐採の時期に来ています。しかしながら、木材が暴落してしまって、もう杉なんかは場所の悪いところののは、もらい手もないと、このような状態で大変林業をなさる方々は困っているわけですが。これでいいと思うんですが、これに対して１４ページ、対策として林業が出てきておるんですが、それのそれらしい対策が１４ページでうたってないと、ここを指摘したいところであります。ここあたりをどう考えていらっしゃるかですね。

それから、１５ページ、「観光レクリエーション」というところで、下のほうに「観光推進基本計画」とありますが、の策定、ここあたりをもっと具体的に説明をいただきたい。というのが、行政サイドでコンサルタントに依頼して、こういうのをつくられるのかという、まあこれは一つの例です。ここあたりを具体的に聞かせていただきたいと、その２点でございます。

○企画広報課長（和気　純治君）

林業のなかで、地元木材の利活用というのを問題点に挙げていながら、対策のなかで具体的な方策が出てないというようなご指摘でございますが、今こうしてみてみますと、具体的に地元木材の利活用という部分での対策はうたってないのが現状ですが、やはり今後そういう部分は非常に大事な部分でございますので、この問題点で書いてありますように、地元材活用のための方策は当然検討しないといけないと、ありましたように、林道等の整備とか、そういうのも事業のなかに入れております。そして、先進の事例のなかには、地元産材を使った家等をつくった場合には補助をするというようなのの制度もたててるところもあるようでございますが、そういうのも含めた対策を、今後検討しないといけないというふうには考えておりますので、この問題点のほうで、一応認識をしておりますので、そういうことでご理解いただきたいというふうに思います。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

１５ページの観光推進基本計画の内容でございますが、これは基本的には自前でつくってまいりたいと考えております。併せまして、３町が合併いたしたわけでございますけれども、新町建設計画をもとにした今後の振興計画は策定されていくわけですが、その一つとしての大きなプロジェクトとして、観光振興のプロジェクトを取り入れていく必要があるだろうということを考えております。それぞれ旧町でやってきた観光も、これからは点から線へ、面へ持っていくという

ことで、一体的な形での観光浮揚策、交流人口の増大を図るためにはどういった施策を展開していくかということを、この基本計画のなかで策定してまいりたいと思います。

なお、内容といたしましては、そういった形で参りますけれども、関係部署等でのプロジェクトを組むと同時に、今後におきましては、３町にそれぞれ観光協会がございます。商工会もございます。温泉関係もございます。こういう方々の、民間の方々の意見も取り入れながら、これからの観光のあり方というものを、計画をつくってまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○市來　　修議員

林業のほうでございますが、先般、本会議でも申しましたんですが、このさつまの木材をですね、せっかく中国の安吉県と友好盟約も結んでることだし、今、日本の木材が中国に輸出が伸びてきておるというような状況でもありますから、こういうところに目をつけていただいてですね、やはり輸出面、ここあたりは考えられないかということなんですが、どうですか。

○企画広報課長（和気　純治君）

木材の外国への輸出ということであるかと思いますが、既にただいまありましたように、県内ではそういう取り組みがなされております。また、そういうことも今後視点に入れた林業の振興というのも当然考えていかないといけないものだというふうに考えておりますので、そういう部分も、今後、それぞれ所管課のなかで、検討がなされていくものというふうに思っております。

○市來　　修議員

終わります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

総務課長にちょっとだけ確認をしておきたいと思います。この合併協議のなかで、普通建設事業の取り扱いについて、按分計算というか、こういうふうにしますという基本的な、計画が話し合われてますよね。前期で１００億円使うとか。それの遵守をしながら、一応、今後そういう計画を進めると、基本的な考えをお聞きしたいと思いますけども。

○総務課長（宮之脇尚美君）

ただいまありましたように、この合併協議のなかでは、それぞれ標準財政規模に応じて、各ハード事業についても、財政規模に応じた按分をやっていこうということで、そのなかではやはり、その基金の持ち寄った額、あるいはまた地方債残高等を調整いたしまして、割り振っていくということで考えておるところでございます。各年度間の平均的な数字は、ある程度押さえてるわけでございますが、短期的な事業というのが、臨時的な事業というのが、その単年度によって

は出てまいります。その数字は５年間で、全体的には調整していくという考え方でおります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、これで一括質疑を終わります。ただいま議題となっております議案第５６号については、７月８日の本会議まで審議を一応中止しておきます。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。７月８日は、午前１０時から本会議を開き、各議案の審議を行います。

本日はこれで散会します。ご苦労さまでした。

散会時刻　午前１１時００分

平成１７年第２回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開議期日　　平成１７年７月８日　　午前１０時

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	高嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	５番	肥後　紀康　議員
６番	木下　敬子　議員	７番	米丸　文武　議員
８番	麥田　博稔　議員	９番	平八重　光輝　議員
１０番	新改　秀作　議員	１１番	楠木園　洋一　議員
１２番	宮之脇　金次郎　議員	１３番	柏木　幸平　議員
１４番	久保　道夫　議員	１５番	別府　静春　議員
１６番	舟倉　武則　議員	１７番	日髙　政勝　議員
１８番	田中　伸一　議員	１９番	柳田　隆男　議員
２０番	山崎　文久　議員	２１番	岩元　涼一　議員
２２番	新改　幸一　議員	２３番	中尾　正男　議員
２４番	東　　哲雄　議員	２５番	川口　憲男　議員
２６番	内之倉　成功　議員	２７番	木下　賢治　議員
２８番	濵田　　等　議員		

欠席議員（１名）

４番	新屋敷　　浩　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	中村慎一君	議事係長	福田澄孝君
議事係主査	角　茂樹君	議事係主査	原田健二君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井上章三君	教育長	福滿隆徳君
総務課長	宮之脇尚美君	教委総務課長	上久保澄雄君

鶴田総合支所長	岡村兼利君	教委学校教育課長	瀬戸山　稔君
薩摩総合支所長	山下彦志君	教委社会教育課長	永田清信君
福祉介護課長	鬼塚三武君	商工観光課長	橋之口幸男君
健康増進課長	中村政己君	水道課長	楠木園建雄君
環境課長	桑園憲一君	耕地林業課長	脇黒丸　猛君
行政管理室長	日高昭治君	税務課長	二階堂清一君
企画広報課長	和気純治君	会計課長	下市真義君
開発課長	北原美義君		
建設課長	前囿義広君		
農政課長	久保薗純隆君		
町民課長	堅山修啓君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について

第　２　議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例の制定について

第　３　議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について

第　４　議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について

第　５　議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について

第　６　議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について

第　７　議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について

第　８　議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について

第　９　陳情第　１号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める陳情書

第１０　発議第　４号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める意見書（案）の提出について

第１１　発議第　５号　郵政民営化に反対する意見書（案）の提出について

第１２　行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について

第１３　総合振興計画策定対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について

第１４　家畜市場再編対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について

第１５　中心市街地対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について

第１６　議案第６５号　さつま町助役の定数を定める条例の制定について

第１７　議案第６６号　さつま町収入役を置かない条例の制定について

第１８　議案第６７号　さつま町課設置条例等の一部改正について

第１９　議案第６８号　さつま町助役の選任について

第２０　議案第６９号　さつま町助役の選任について

第２１　報告第　２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について

第２２　報告第　３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について

第２３　議員派遣の件

第２４　閉会中の継続調査について

△開　　議　　午前１０時００分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから、平成１７年第２回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

４番、新屋敷浩議員から本日の会議に欠席する旨、届け出がありましたのでお知らせします。

△日程第１　「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」、日程第２　「議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について」、日程第３　「議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について」、日程第４　「議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について」、日程第５　「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」、日程第６　「議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について」、日程第7、「議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」から、日程第７「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」まで、以上の議案７件を一括議題とします。

これから、各常任委員長の審査報告を求めます。

まず、「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」、「議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について」、議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について」、「議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について」及び「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」、以上の議案５件について、総務常任委員長の報告を求めます。平八重議員。

〔平八重光輝議員登壇〕

○総務常任委員長（平八重光輝議員）

おはようございます。総務常任委員会に付託されました「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」、「議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について」、「議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について」、

「議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について」、「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」、以上議案５件の審査の過程と結果について、ご報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案５件につきましては、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以下、審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」であります。

はじめに、総合振興計画策定に関しては、新町建設計画を基本にしながら、策定に係る部会、委員会の内部組織を立ち上げ、地域審議会及び振興計画審議会等において、総合的見地からの検討が進められているとのことであります。

このなかで、委員の構成については、町議会から正副議長及び各常任委員長の５名、教育関係では２名、農業委員会から１名、その他地域審議会や学識経験者から１２名以内を計画しているとのことで、女性委員については、全体の約３割、６名を目標に依頼していきたいとのことであります。

また、振興計画や財政計画と、地域審議会からの意見等をどのように調整を図っていくのか、基本的考え方について質疑がなされ、９月に行政改革大綱が示されるので、地域審議会等へも説明を行いながら、振興計画との整合性を図っていきたいとのことであります。

次は、「議案第４２号　さつま町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について」であります。

指定管理者制度につきましては、平成１５年９月に施行されました地方自治法第２４４条の２の改正により創設された制度で、来年の８月までに「公の施設」を「直営」か「指定管理者制度」かの二者択一を行わなければならないことになっております。「公の施設」の現状及び本町における制度指針で示されている選考委員会についての基本的考え方について質疑がなされ、本町における「公の施設」は１０４施設で、そのうち全面委託されている施設が２３施設ある。

選定委員会委員については、助役、各関係課長及び民間の学識経験者を含む１０名以内で構成されるとの説明に対し、選定委員会における指定管理者の選定に関しては、公平性・透明性を確保し、選定理由等について、明確にしていくべきとの強い申し入れがなされたところであります。

指定管理者の選定に関しては、選定委員会において、応募のあった団体の検討を行い、町長に協議結果を意見として提出し、町長は総合的に審査を行い、最も適当と認める団体を選定し、議会に提案を行い、指定管理者としての判断を仰ぐことになるとの説明であります。

次は、「議案第４３号　さつま町個人情報保護条例の制定について」であります。

まず、行政事務における業者との業務委託に関連して、法人に対する罰則規定の必要性について質しましたところ、委託契約を行う場合は、法人等における代表権のある者と町長が契約を締結することから、当該法人の従業者であっても当該法人に包括されるとのことで、また、契約のなかにおいても、情報の慎重な取り扱いについては明記していくとのことであります。また、本条例の施行後、職員への周知、意識啓発について質疑がなされ、全職員を対象に説明及び研修を実施するとともに、電算組織情報を取り扱う業種への特別な研修も行っていきたいとのことであります。

次は、「議案第４４号　さつま町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について」であります。

地方公務員法の一部改正に基づき、本条例案が提案されたもので、審査において、人事行政の運営等の状況の公表内容について詳しく規定されているが、どのような対応となるのか質疑がなされ、広報紙等を通じ、これまでも職員数や給与の公表を行ってきている。今後は、勤務評定等についても順次実施するように準備を行っており、この条例に基づき公表していきたいとのことであります。

次は、「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」であります。

消防関係法令の一部改正に伴い、本条例を改正するものであります。審査の過程において、全国一律に住宅用火災警報器等の設置が義務づけられ、新築住宅は平成１８年６月から、既存の住宅は平成２３年６月から適用されるとの説明でありますが、高齢者世帯も多いことから、早期かつ計画的な周知及び普及活動の必要性について質疑がなされ、町の広報紙やチラシ等による継続的な広報活動に努めていきたい。悪徳商法等に対する懸念もあるので、公民会長や民生委員の会合、また、地域消防団や婦人防火クラブ等の消防組織、各種関係団体等へも説明並びに協力を要請し、周知、普及に努めていくとのことであります。

このほか、次の２点については、特に町長の見解を求めたところであります。

まず、振興計画策定に関しては、近年、パブリックコメントや住民参画の視点が重要視されてきており、本町においても町長と地域住民との意見交換の場を設ける必要性について質疑がなされたところですが、９月の行政改革大綱がまとまった段階で、振興計画策定へ向けての意見を聞く機会を考えてみたいとのことで、これについては、是非機会をつくっていただくよう要望をしたところであります。

次に、町長の指定管理者制度に関する考え方に対する質疑が行われ、１０４の「公の施設」一つひとつについて、「直営」か「指定管理者制度」か検討する必要があると考える。過渡期でもあるので、一律に「指定管理者制度」でいくのではなく、現職員の状況等をみながら、柔軟性も必要であると考えるが、現に委託していることを考えると、雇用の面からの受託者への影響等も

考慮しなければならない。

いずれにしても、地域住民の意向等に十分配慮しながら、建設した意図が活かされる取り組みを行っていきたいとのことであります。

以上で、総務常任委員会の委員長報告を終わります。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について、質疑はありません。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

総務常任委員会関係の質疑を一応中止しておきます。

次は、「議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について」及び「議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」、以上の議案２件について、建設経済委員長の報告を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

建設経済常任委員会の審査の過程と結果について、ご報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案２件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第４５号　さつま町公設地方卸売市場条例の一部改正について」であります。

今回の主な改正点については、電子商取引ができるようになったこと、卸売業者が他の卸売市場の買受人に対しても卸売りができる特例が設けられたこと、卸売業者が自分で価格設定ができるようになったこと、町長の承認事項だった買受代金の支払猶予が届出制に変わったことなど、以上の４点であるとの説明であります。

質疑のなかで、青果部、水産部の取引状況について質しましたところ、青果部については、大型店、直売所ができて、厳しい状況であり、平成１６年度実績４億７，６００万円で、うち実質の利益である委託手数料は４．５００万円であるが、人件費、株主配当などがあり、経営は厳しい状況であるとのことであります。また、水産部については、魚離れ、大型店などにより、平成１６年度実績７，８００万円で、うち委託手数料は３９０万円とのことであります。

次に、「議案第４６号　さつま町営住宅等条例の一部改正について」であります。

今回の改正点は、金山団地２戸は築後５３年から５４年が経過し、老朽化が進んでいることから、用途廃止するものであるとの説明であります。また、別府原団地についても、築後４９年か

ら５０年が経過し、老朽化が進んでいることから、１戸だけを用途廃止するものであるとの説明であります。

質疑のなかで、金山団地の跡地活用策について質しましたところ、面積は約１０アールで、崖上、崖下等の悪条件でもあるが、今後、何らかの活用策を検討していきたいとのことであります。

以上で、建設経済常任委員長の報告を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済委員長の報告について、質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました議案第４１号から議案第４７号までの議案７件について、一括してほかに質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、「議案第４１号　さつま町振興計画審議会条例の制定について」から「議案第４７号　さつま町火災予防条例の一部改正について」までの、以上の議案７件を一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する各常任委員長の報告は、原案可決です。各常任委員長の報告のとおり、決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、議案第４１号から議案第４７号までの議案７件は、委員長の報告のとおり、可決されました。

△日程第８　「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第８「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」を議題とします。

本案について、質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「議案第５６号　さつま町過疎地域自立促進計画の策定について」を採決します。本案は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第５６号は、原案のとおり可決されました。

△日程第９　「陳情第１号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める陳情書」

○議長（濵田　　等議員）

日程第９「陳情第１号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める陳情書」を議題といたします。

建設経済委員長の審査報告を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○建設経済常任委員長（市來　　修議員）

陳情第１号、当委員会に付託されました「陳情第１号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める陳情書」について、審査の過程と結果についてご報告いたします。

本陳情は、薩摩川内市鳥追町１５－７、全林野労働組合九州地方本部北薩分会執行委員長山下和也氏と、さつま町神子４４５７、薩摩地区代表植村隆三氏の連名により、平成１７年５月１７日に提出されたものであります。

陳情の趣旨は、地球温暖化防止に果たす森林の重要性などから、森林整備の推進を図ること、地域材利用の推進を図ること、林業労働力の確保を図ること、新たな財源対策を図ることなどに

ついての政策確立を、国に対して要望するものであります。

当委員会といたしましては、執行部の説明や意見などを参考に、慎重に審査を行った結果、陳情の趣旨を了として、採択すべきものと決定した次第であります。

以上で報告を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済委員長の報告について、質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「陳情第１号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める陳情書」を採決します。

お諮りします。本案に対する常任委員長の報告は、採択です。常任委員長報告のとおり、決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、陳情第１号は、常任委員長報告のとおり、採択することに決定しました。

△日程第１０　「発議第４号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１０「発議第４号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。市來議員。

〔市來　　修議員登壇〕

○市來　　修議員

発議第４号、ただいま議題となりました「発議第４号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める意見書（案）の提出について」の趣旨の説明を申し上げます。お手元に配付してあります案のとおり、国土の保全や水資源の肝要、地球温暖化防止に果たす森林の利用性などから、国においては森林整備の諸対策を一層充実された、森林の持つ多面的な機能を高めることと併せ、温暖化対策税の創設のその税を、森林整備を推進するための新たな財源と位置づけ、地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進と林業活性化並びに山村振興が図られるよう、衆参両院議長ほか関係大臣に対して、意見を提出しようとするものであります。

以上で趣旨説明を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第４号については、印刷してお配りしてあります。ご了承願います。

ただいまの発議第４号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第４号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから「発議第４号　森林・林業基本計画と地球温暖化防止対策の具体化に向けた政策の確立を求める意見書（案）の提出について」を採決します。

お諮りします。本案は、原案のとおり決定することに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第４号は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの意見書の提出先は記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１１　「発議第５号　郵政民営化に反対する意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１１「発議第５号　郵政民営化に反対する意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。平八重議員。

〔平八重光輝議員登壇〕

○平八重光輝議員

郵政民営化反対に関する意見書（案）趣旨説明。ただいま議題になりました発議第５号について、趣旨説明を申し上げます。

政府は７月５日の衆議院本会議において、２００７年４月の郵政公社の四分社化を柱とした郵政民営化関連法案を可決され、参議院での審議を経て、法案の会期内成立に向けた取り組みをなされているところであります。

郵政事業は、全国２万４，７００カ所の郵便局ネットワークを通じて、全国一律、安心で公平なユニバーサルサービスを提供しており、３事業を通じて地域社会に密着したサービスとして、地域になくてはならない存在であります。

この郵政事業が民営化されると、不採算地域や過疎地域においては郵便局の統廃合や各種料金等の値上げも予想され、特に、過疎高齢化が進んだ地方の住民生活には多大な影響を及ぼすことは必至であります。政府与党内でも十分な論議が尽くされないまま、そして、国民への十分な説明責任も果たされないまま民営化を強力に進めようとされております。

このようなことから、拙速な郵政民営化には強く反対するため、意見書を提出するものであります。

以上で、趣旨説明を終わります。

〔平八重光輝議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第５号については、印刷してお配りしてあります。ご了承願います。

ただいまの発議第５号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、発議第５号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、「発議第５号　郵政民営化に反対する意見書（案）の提出について」を採決します。

この表決は起立によって行います。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することに賛成の方は、起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（濵田　　等議員）

起立全員です。したがって、発議第５号は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの意見書の提出先は記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１２　「行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１２「行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」を議題とします。

お諮りします。合併後の新町行財政運営の健全化、並びにこれらに係る行財政改革の推進等の取り組みについて調査研究するため、議長を除く２７名の委員で構成する行財政改革対策調査特別委員会を設置し、調査が終了するまで、これに付託の上、閉会中の継続調査とすることにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議長を除く２７名の委員で構成する行財政改革対策調査特別委員会を設置し、調査が終了するまで、これに付託の上、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

△日程第１３　「総合振興計画策定対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１３「総合振興計画策定対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」を議題とします。

お諮りします。新町の町政推進の具体的な方向づけや、推進方策等を定める総合振興計画の策定に対して、これの取り組みについての調査研究を行うため、９名の委員をもって構成する総合振興計画策定対策調査特別委員会を設置し、調査が終了するまで、これに付託の上、閉会中の継続調査としたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、９名の委員をもって構成する総合振興計画策定対策調査特別委員会を設置し、調査が終了するまで、これに付託の上、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

ただいま設置されました総合振興計画策定対策調査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第７条第１項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

ここでお諮りします。総合振興計画策定対策調査特別委員会委員に山崎文久議員、肥後紀康議員、木下敬子議員、米丸文武議員、平八重光輝議員、新改秀作議員、宮之脇金次郎議員、川口憲男議員、内之倉成功議員、以上の９名を指名したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいま指名しました９名を、総合振興計画策定対策調査特別委員会委員に選任することに決定しました。

△日程第１４　「家畜市場再編対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１４「家畜市場再編対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」を議題とします。

お諮りします。薩摩中央家畜市場の統合家畜市場としての再編整備に向けた取り組みについて、調査研究するため、９名の委員をもって構成する家畜市場再編対策調査特別委員会を設置し、調査が終了するまで、これに付託の上、閉会中の継続調査としたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、９名の委員をもって構成する家畜市場再編対策調査特別委員会を設置し、調査が終了するまで、これに付託の上、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

ただいま設置されました家畜市場再編対策調査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第７条第１項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

ここでお諮りします。家畜市場再編対策調査特別委員会委員に柳田隆男議員、久保道夫議員、高嶺実樹雄議員、新屋敷浩議員、楠木園洋一議員、別府静春議員、日髙政勝議員、田中伸一議員、新改幸一議員、以上の９名を指名したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいま指名しました９名を、家畜市場再編対策調査特別委員会委員に選任することに決定しました。

△日程第１５　「中心市街地対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１５「中心市街地対策調査特別委員会の設置及び委員の選任について」を議題とします。

お諮りします。中心市街地の活性化対策について、調査研究を行うため、９名の委員をもって

構成する中心市街地対策調査特別委員会を設置し、調査が終了するまで、これに付託の上、閉会中の継続調査としたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、９名の委員をもって構成する中心市街地対策調査特別委員会を設置し、調査が終了するまで、これに付託の上、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

ただいま設置されました中心市街地対策調査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第７条第１項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

ここでお諮りいたします。中心市街地対策調査特別委員会委員に麥田博稔議員、岩元涼一議員、市來修議員、平田昇議員、柏木幸平議員、舟倉武則議員、中尾正男議員、東哲雄議員、木下賢治議員、以上の９名を指名したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、ただいま指名しました９名を中心市街地対策調査特別委員会委員に選任することに決定しました。

これより行財政改革対策調査特別委員会、総合振興計画策定対策調査特別委員会、家畜市場再編対策調査特別委員会、及び中心市街地対策調査特別委員会の正副委員長を互選していただきます。委員長及び副委員長は、委員会条例第８条第２項の規定により、ただいま申し上げましたそれぞれの特別委員会において、互選することになっております。

更に、同条例第９条第１項の規定により、委員長及び副委員長が共にいないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、その互選を行わせることになっております。

委員会の場所については、まず、行財政改革対策調査特別委員会を議員控室、次に、総合振興計画策定対策調査特別委員会は議長応接室、家畜市場再編対策調査特別委員会は第２委員会室、中心市街地対策調査特別委員会は第１委員会室と定めます。

しばらく休憩します。

休憩　午前１０時４０分

再開　午前１１時０２分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に続き会議を開きます。

ここで、先ほど決定いただいた発議２件について、意見書の送付先に誤りがありましたので、ここで、訂正の申し入れがあります。これを受けたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、意見書送付先の訂正の申し入れを受けることに決定しました。提案者の発言を許します。市來議員。

○市來　　修議員

発議４号であります。参議院議長の氏名が誤っておりましたので、訂正をお願いしたいと思います。現議長は扇千景でありますので、おわびを申し上げ、訂正させていただきます。

○平八重光輝議員

発議５号につきましても、参議院議長の氏名が誤っておりました。現在の議長は扇千景議員でありますので、おわびして訂正いたします。

○議長（濵田　　等議員）

ただいま説明のあった箇所については、訂正されたものとしていただきますようお願いいたします。

行財政改革対策調査特別委員会ほか、本日設置した各特別委員会の正副委員長が、次のとおり決定した旨通知を受けましたので、お知らせします。

行財政改革対策調査特別委員会委員長に平田昇議員、副委員長に日髙政勝議員、総合振興計画策定対策調査特別委員会委員長に山崎文久議員、副委員長に肥後紀康議員、家畜市場再編対策調査特別委員会委員長に柳田隆男議員、副委員長に久保道夫議員、中心市街地対策調査特別委員会委員長に麥田博稔議員、副委員長に岩元涼一議員、以上のとおりでありますので、お知らせしておきます。

△日程第１６　「議案第６５号　さつま町助役の定数を定める条例の制定について」、日程第１７　「議案第６６号　さつま町収入役を置かない条例の制定について」、日程第１８　「議案第６７号　さつま町課設置条例等の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１６「議案第６５号　さつま町助役の定数を定める条例の制定について」から、日程第１８「議案第６７号　さつま町課設置条例等の一部改正について」までの、以上の議案３件を一

括議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それでは、議案第６５号から議案第６７号まで一括して提案の説明を申し上げます。

現在、地方分権の最先端にある市町村長の役割は、広範囲で大変複雑なものになってきているなか、マネージメント機能の強化と地方公共団体の規模等に即した柔軟なマネージメント体制の確立という観点から、トップマネージメント制度を見直す必要があると考えました。特に収入役については、国においても必置規制を外されたこともあり、会計事務に特化した機能的役割を見直す必要があると考えたところであります。

本町におきましては、３町合併後という特別な状況下にありますだけに、早急に職員並びに住民の一体感を図り、行財政基盤を確立していかなければならない重要な時期でもありますことから、町の明確なリーダーシップと併せて、職員を指導、監督する立場にある長を補佐する補助機関の機能強化が必要であると思ったところであります。

また、今定例会の町長報告で申し上げましたが、今回、鹿児島県町村会の会長職を引き受けたところでありまして、これにより不在となる機会も増えることが予想されますことからも、助役２人を置き、町政が停滞することのないように対応していきたいと考えているところであります。

助役の事務分担につきましては、総務担当助役が収入役の事務を兼掌するとともに、経済担当の助役が所掌する事務を除き、総括としての町長の権限に属するすべての事務を分担し、経済担当の助役については、建設、農政、耕地林業、商工観光、水道課などの経済部門の事務を所掌させるものであります。

それでは、提案理由の説明を申し上げます。

まず、「議案第６５号　さつま町助役の定数を定める条例の制定について」であります。

これについては、地方自治法第１６１条第３項の規定に基づき、助役の定数を２人にしようとするものであります。

次に、「議案第６６号　さつま町収入役を置かない条例の制定について」であります。

これについては、地方自治法第１６８条第２項ただし書きの規定に基づき、収入役を廃止し、収入役の事務を助役に兼掌させようとするものであります。

次に、「議案第６７号　さつま町課設置条例等の一部改正について」であります。

これについては、収入役を廃止することに伴い、さつま町課設置条例ほか関係条例の一部を改めようとするものであります。

内容につきましては、総務課長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願い

申し上げます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

それでは、議案の説明を申し上げます。

まず、「議案第６５号　さつま町助役の定数を定める条例の制定について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

次に、「議案第６６号　さつま町収入役を置かない条例の制定について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（宮之脇尚美君）

次に、「議案第６７号　さつま町課設置条例等の一部改正について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６５号から議案第６７号までの議案３件は、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、議案第６５号から議案第６７号までの議案３件は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。

まず、「議案第６５号　さつま町助役の定数を定める条例の制定について」、質疑はありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

昨年の１１月施行のこの改正地方自治法におきまして、町村だけではなくて、１０万人未満のこの市においても収入役を置かずに、副議長あるいはこの助役が、収入役の事務を兼掌するということに、できるようなことになっておりますけれども、更にこの総務省におきましては、次期通常国会に、市町村のこの収入役、あるいはこの都道府県の出納長についても、廃止をする地方自治法の改正案を提出する方針であるというようなことで、地方制度調査会とか、あるいはこの全国の知事会等に諮問をしたり意見を聞くということになっているようでございます。

今日のこの電算処理の事務進展によりまして、会計事務が効率化しまして、特別なこのポストを置く必要が薄いというようなことに判断をされてきているわけでありますけれども、そこでお

尋ねしますが、県内における市町村で、現在収入役を置かない条例を制定している団体が幾らぐらいあるのか。そして、助役１人体制で収入役の事務を兼掌している団体がどのくらい。あるいはまた、助役２人制で収入役を兼掌している団体がどのぐらいあるのか、まずお伺いをいたします。

○総務課長（宮之脇尚美君）

特別職の体制の問題でございます。これにつきましては、本年の２月１０日現在でございますが、県内の状況でございます。三役のうち、助役、収入役のいずれかが選任されていない町村が２４団体あるようでございます。なお、市はすべて選任をされております。あとまた、収入役事務を助役に兼掌させている町村が１２団体ございます。これらを合わせますと３６の町村において、助役または収入役が不在となっているというような状況であるようでございます。

先ほどもありました、助役を置かないと、あるいはまた収入役を置かないというような規定を設けている団体ということでございますが、これは収入役を置かない旨の条例制定を行っている団体につきましては、先ほど申し上げました団体と同様に、１２団体というようなふうになっているようでございます。

以上でございます。

○日髙　政勝議員

今、答弁にありましたとおり、県内でもかなり、そういう動きにこうなっているようでございます。先ほども申し上げましたとおり、非常にこの、電算処理事務というのが迅速化をしてきて、あるいは指定金融機関も当然あるわけですけれども、そういうことで、こういう特別職の収入役というのが、そういう職務がだんだん責任というんですか、薄れてきたということのようでございますけども、県内でも今ございましたとおり、かなり動きがあるようですけども、更に合併をしない町村に、できなかった市においても、最近西之表、あるいはこの垂水市においてももう条例を制定をして、助役一人でこの収入役を兼掌するというようなことになっているようでございます。

そこで、先ほどのこの新旧対照表のところでございますが、第４条のところの、これは新旧対照表は第２条になっておりますけれども、第１項３号のこの経済担当のこの助役、収入役の給料月額、いわゆる５８万９，０００円、これを同額にこうしてあるようですけれども、これは教育長の額とも一緒だと思いますが。

この例えば町長の月額、助役の月額につきましては、前の宮之城町の給料月額と同額になっておりましたけれども、経済担当の助役については、収入役と同率にしてありますけども、これでいかれるお考えなのか。しばらくこれでいくというお考えであったんですが、前のこの宮之城町の時代によっては６０万７，０００円だったですかね、そういう額でありましたけど、その辺の

考え方はどのようにされるお考えなのか。このままでやっぱりいかれるのか、その辺を、お考えをお聞きしたいと思います。

○総務課長（宮之脇尚美君）

今回の、経済担当助役の給与の関係でございますが、これにつきましては、平成１０年に宮之城町が２人助役制を採用いたしました段階で、この三役の特別職の給料を定める場合には、あらかじめ特別職報酬等審議会等のそういう民意を反映させなければならないというような、そういう基本的なルールがございますが、今回の場合は、そういう報酬審議会を開催するいとまがなかったということもございます。

したがいまして、従来宮之城町がしばらく収入役の給料月額をもって、この経済担当助役の額を充てていたということでございますが、今回も、できるだけ早く報酬審議会を開く機会がございましたら、そういう形で、また正規な形で改めていきたいというようなふうに考えているところでございます。

内容的には、そういう各団体ともに、いろいろ給与の考え方というのはございますが、同額のところ、あるいはそれなりの差額を設けているところ。ただ、そういう差額の問題につきましては、更にまた各団体の取り扱い状況を考えながら、報酬審議会に諮って、額についてまた改めていきたいというように考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

旧宮之城町で、２人助役制というのをやっていたわけです。それで、２回目に選任されるときに、私が前町長に質問したんですけれども、２人助役制になってどこが良かったですかとか、いろいろ聞いたんですが、そのときに町長の答弁が、経済担当助役については、外部との係わりが非常に多いと。それで、合併も控えているし、総務担当助役は合併のいろんな所掌事務で大変で、自分と各課との風通しが良くなって、経済担当助役を利用して、行政がうまく運んだというような答弁をされたんですけれども、先ほど町長のお話によりますと、町村会の会長職で、これにより不在になることが多いと。これは町長、やはり受けるときに最初に覚悟の上ですから、新聞記事でもありましたように、やはり自分のうちは大丈夫なのかということで、そして、私が前の議会でちょっと質問したときにも、町長も、やはり鶴田町はずっと１０年やっていたからわかると。宮之城町については、まだよく把握してないと。庁舎内の所についても、各課とも。薩摩町についても同等だということで、後に出てきますけれども、やはりそれを補うために宮之城から１人、薩摩から１人ということを考えているという話だったんですが、やはりこの理由に町村会の会長職、これで不在になることじゃなくて、やはり自分がしっかりした理念を持って、そして、指示

をしてやっぱりやっていくべきだと。自分の代わりに仕事をしてもらうということじゃなくて、やはり自分の指示で動いてもらうということをやはり考えてもらわなければいけないんじゃないかなというふうに思うんです。

それと、先ほどもちょっと話があったんですが、やはり合併をして、非常にいろんな行政で町民の間に不満もあるし、切りかえなければいけない部分もあって、それから、私も前の議会でもいろいろ話をしたんですけれども、やはり財政的に、町の収入が３億円も減って、これはもう合併の基本的な合意も話し合いをもう一遍するべきじゃないかというような提案もしたんですが、やはりその辺もひっくるめて助役を２人にしたいと、いろんな意味で。その辺までお考えなのか、町長のその、やはり先ほどちょっと説明がありましたけれども、いま一度、なんで２人助役制にしたいんだという気持ちをお伺いしたいと思いますが。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま麥田議員のほうからご指摘がありましたが、私が今回２人助役制という形をとったほうがいいというふうに思った基本的な考えは、今回は旧３町が合併をして、新しい町としてスタートするという特殊な状況下にありまして、旧町の自分の地域は大体把握しているわけでございますが、他の地域に対しては十分な把握するのに相応の時間が必要であると。また、職員の把握に対しましてもそうであるという状況があることから、行政の執行に対して、空白ないしは停滞ということをもたらさないためにも、それぞれの地域から、その地域の実情をよく知っている助役を立てて、そして、スクラムを組んで取り組んでいくことによって、よりスピード感のある行政の執行ができると。そして、町民の負託に応えられると、そういうことを前提として考えたところであります。

ご指摘がありました私が町村会長を務めるということの故にということは、これは全くの予想外のことでありましたので、これを理由にするつもりはありません。そういうことで、ご理解をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○麥田　博稔議員

やはり先ほどもちょっと話がありましたけれども、県内で財政を考えたときに、収入役を置かない、そういうところがもうたくさん出てきております。そして、町長はこの前のこの新聞記事によると、やはり役場職員の定数管理問題とかその辺まで触れられてて、やはり自分のいかに片腕と、あとの人事案件で、先ほども言いましたように、役場職員のなかからあげるということは、これは職員の定数もなりますし、いろんな問題から考えて、一人分で済むのかなあと。名目的には２人だけど、財政的には一人分で済むという感じがしているわけですが、やはり、県内でもそ

ういう収入役を置かない、それから助役を置かない。

これは群馬県の太田市ですけれども、もう助役も置かないと。１５万人都市です。そこで助役も置かない。議員もそこは１５万人ですけれども、我々さつま町と一緒で２８名ですけれども、やはり自ら血を流してというか、そういうふうにして改革をやって、そして、その金で何をやっているかというと、土曜日曜に庁舎を開けてるというんです、窓口を。市民が利用しやすいように。

だから、いろんなお金の使い道があると思いますので、やはり、今度の場合は、私は先ほど町長の話を聞いてやむを得ないのかなあと思いますけど、やっぱりそういう行財政改革の面まで考えて、今後のやはり運営をやっていただきたいというふうにお願いをして、質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

経済担当助役のちょっと報酬についてお尋ねちゅうか、旧宮之城時代に、当初は今この表にあります報酬だったんですけれども、途中から経済担当、幾らか上げられたんですが、私はそのとき、私だけだったんですが反対をしました。

今回も、今お話で、審議会を経て上げたいというお話ですけれども、できましたら、この報酬を、町長を含めて総枠規制を私はしていただきたいと。行政改革もですけれども、やっぱり財政も非常に厳しいです。だから、上げるんだったら、例えばこの総務担当の助役と足して２で割るぐらいの気持ちでやっていただきたい。どんどんこう増えるような、これは改革じゃないと思います。だから、こういうのを上げるんじゃなくて、総枠規制をやって、それ以上をもう使いませんと、上げませんというぐらいの気持ちはないですか。

○総務課長（宮之脇尚美君）

ただいま、先ほどの説明が若干不足しているようでございますが、もちろんご指摘のとおりでございます。この額の範囲というのは、当然これ以上、ただ、経済担当助役の給与だけを上げるという考え方ではございません。当然、総務担当の助役の給与を含めて、そういうことで平均化を図っていくということで考えておりますので、総額としては、そういう範囲内で調整させていただきたいと。そういうことで予定をいたしているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

本案の審議を一応中止しておきます。

次は、「議案第６６号　さつま町収入役を置かない条例の制定について」、質疑はありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

議案６５号から６６号、６７号、３件でございますけども、条例の３件の提案時期の問題でございます。これについてお伺いしますけれども、この条例は、いわば町長の政策条例であると思っておるところでございます。合併のときに、法定協議会の段階では、収入役という職務を置いて、原則的には、そして、助役も置くというような形でございましたけれども、あとはその新しい首長が決まってから、判断をされるだろうというようなことになって、今回このような形になったと思いますが、そこで、町長は５月の２４日ですか、町内の区の公民館長連絡協議会の会長さん方の席上のあいさつのなかで、やはりこの助役の問題については、旧宮之城町の例に倣って２人助役制をしきたいというようなことを申し述べられたと、聞き及んでいるわけでございます。そしてまた、今６月定例議会の一般質問、６月の１６日の日だったですか、その考え方も示されたわけでございます。

そういうことで、今回の、６月の最終日に提案をということになったわけですけれども、やはり町長は就任以来、やはり助役２人制にしたいという考えが当初からおありだったんじゃないかというふうに察するわけでございます。

そうであれば、やっぱりこの関係の議案については、町長の一つの政策条例ですから、６月のやっぱり早い時期に提案をして、やっぱり議会の審議に十分やっぱり尽くしていただくということが必要ではなかったのかなあというふうに考えております。

ただ、後に出されますこの６８号、６９号の選任議案については、今日でもよろしいかと思いますけれども、やはりこの考え方というのは当初からあるのであれば、やっぱりこの選任議案とは別にでも、こういう考え方で臨みたいということを、やっぱり今議会も長い期間にあったわけですので、適当な時期にやっぱり提案をすべきではなかったかと思っておりますけども、その辺はどのようにお考えなのか、お伺いをいたします。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまご指摘がありましたが、もっと早くそういう議案は出すべきではなかったかということでございますが、ご指摘も、妥当性もあるんではないかとは思いますが、その選任との関係のなかで、適当な人材を検討していたというなかで、選任の時期がちょっと一緒になってしまったということでございまして、遅れたことに対しては、おわびを申し上げたいと思います。

○日髙　政勝議員

あとのこの２件の人事案件とセットで、従来もそういう形になっておったわけですけども、た

だ、当初のこの町長のお考えがそういう形であるならば、やっぱりこの６月の議会の間でも、やはり適当な時期に、やっぱり町長の考え、政策ですので、やはり提案をして、やっぱり議会の全体審議にお諮りして、やっぱりそういう体制でもっていかれたほうが、より順当なやり方じゃなかったかと思っていたところで、こういう質問をしたわけでございます。

以上です。

○平田　　昇議員

この条例に関連して、助役選出について尋ねたいと思いますが、今回のこういう条例を改正して選出する２人の助役については、どんな特性があり、私たちの町にどんな利点、利得をもたらすとお考えか、もう一回これから伺いたいと思うが、どうか。

○平田　　昇議員

次回ですか、それは。

○議長（濵田　　等議員）

全体のときに。今もう収入役に入ってますから。今、収入役に入ってますから。

○平田　　昇議員

収入役、はいはい。

○議長（濵田　　等議員）

また一括してやりますから。

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

今、条例が出ているわけですが、収入役を置かない条例で、２人助役になったわけですけれども、そのなかで、私は前議会で一回、収入役を置かない方法をちょっと話をしたんですけれども、やっぱその辺の検討をされたことがなかったのかどうか。収入役を置かないっていうことです。総務担当ちゅうか、助役さんに兼任させたらどうかというような話もちょっと前したもんですから、その辺の検討をされたことがなかったのかどうか。

○総務課長（宮之脇尚美君）

この助役の２人制については、先ほど町長のほうから説明があったとおりでございます。収入役を置かないということを前提に、そういう協議をしたことがなかったかということかと思うんですが、これにつきましては、当然、選挙後に、そういう部分で、私ども町長と協議をいたしております。当然、こういう合併の非常に過渡期にあるなかで、やはりその収入役の存在というのは非常に、先ほど日髙議員のほうからもご指摘がございましたように、そういう形態をたどっております。

従来、宮之城町が収入役を置かないといたしましたのは、いわゆる財務会計を導入したこと、

あるいはまた口座振替、それから指定金融機関、この３点セットがいわゆるその収入役を置かない条件であるということで、国・県からも指導をいただいておりまして、当然、今回もそういう基本的な考え方のもとに、町長に対しましては、そういう整理をしながら、提案も申し上げたという経緯がございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

本案の審議も一応中止しておきます。

次は、「議案第６７号　さつま町課設置条例等の一部改正について」、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました議案第６５号から、ただいまの議案第６７号までの議案３件について、一括してほかに質疑はありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

６５号に関連する質疑でございますが、どんな利点があるかといえば、職員のなかから助役が選ばれることで、人件費の節減につながる、これはもう明白なことでございます。行革の一つの展開と理解するわけでございますが、次に、町長は、今回の選出は、今回の選挙に係わるスポイルズ・システムとの関係はないと明言できるかどうか、これを伺いたいわけです。

なぜこんなことを言うか。いいですか。いろいろ話が伝わってくるのです。町長の選挙に深く関わってきた業者が、人事に立ち入っているということ。なぜこんな話が伝わってくるのか。町長は、これでもスポイルズ・システムに関係ないとおっしゃるのか、断言できるのか。今回の人事もスポイルズマン、つまり利得を得ようと一生懸命選挙に協力した人、そういう人たちが人事の件でも影で動いている。これは町長が自分の進むべき道を示さず、影で動かす人たちにしたがうからこうなるのです。私はそう思えてならない。みんなもそうみてますよ。

町長に尋ねます。２人の女房役となる助役には、鳥瞰（ちょうかん）的に、全町をみおろして、それこそ全町を視野に入れて、公平な立場から町長に苦言、直言を呈し得る場を与えてほしいと、率直に町長に苦言を呈する、そういう助役の場を与えてほしいと、私はそれを申し上げたい。

また、助役でなくとも、職員でも町の将来を思って町長に意見するときは耳を傾ける、そういう指導者になってほしい。真摯な気持ちで自分に苦言を呈する職員は疎んずると、左遷すると、そんな指導者が立派な指導者に成長した例はない。職場にやる気を持たせるためにも、職員の率直な意見に耳を傾けてほしいと思うがどうか。まず、助役にしっかりした、思い切って苦言を提

言せよと、そういう場をつくってほしい、これを申し上げたい。どうだろうか。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま平田議員のほうから質問がありましたが、この助役の選任ということに当たって、旧宮之城、それから、旧薩摩町にどういう隠れた人材があり、あるいはどういう人々がおられるかということについて、私はみえてる部分もあれば、みえてない部分もありますので、私なりにいろんな方々に相談もしてみたり、あるいは声を聞いたりしてみました。

そういうなかで、私の基本的にまず申し上げたいことは、そのなかにはいろいろな方々がおられたことは確かでありますが、しかし、一部の利益を代表する方々の声だけを聞くというようなことは、毛頭あってはならないことであって、町全体の発展のために、どういう選択、どういう選択肢があるのか、そして、どの選択が現段階によって最もベストだろうかということで、いろいろと熟慮をしたところであります。

また、言われましたように、苦言を言う人を遠ざけるというようなことは、これはあってはならないことであるということは、私も、自分自身の信念としても持っているつもりであります。自分が気がつかないところ、あるいはまた、そういう苦言というような形での意見が出てくるということも、それは当然あり得ることでありますし、そういうことも含めて、いろいろな形での意見が出るなかで、全町的な発展を願うという形で、町政に取り組まなきゃいけないということは当然の問題であるというふうに思っております。

そういう立場から、いろいろな行政課題が現在ありますから、そういうなかで、どういう人選が適当だろうかということで、いろいろと熟慮をしながら、今日に至ったということでありますので、この議会の最終日になりましたけれども、そういう点での私の町政に臨む気持ち、姿勢というものは、これは公正なものであると。また、そういう公正を旨として、これからも取り組んでいきたいと、こういう気持ちを申し述べたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。新改幸一議員。

○新改　幸一議員

ただいまの２人助役制の関係につきましては、それぞれ議論をされたところでございますが、ただいま平田議員のほうからございましたように、私も町民の声からそういうことを聞いた一人でございます。私は「議会だより」のなかに、自分の信条として、町民の声こそ真の力なりということで出しておりますけれども、私の家にも電話が参りました。そういうことで、今回の助役選任の問題につきまして、町民がそういう見方をやっているということは事実でございますから、

是非、町民から今後こういう批判がないよう、また不満が出ないように、公平・透明性を持って、職務に当たられますように要望をして、私の要望を終わります。

以上でございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これからただいまの議案３件を一括して、討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで討論を終わります。

これから「議案第６５号　さつま町助役の定数を定める条例の制定について」から、「議案第６７号　さつま町課設置条例等の一部改正について」までの、以上の議案３件について、一括採決します。この表決は起立によって行います。

お諮りします。ただいまの議案３件は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（濵田　　等議員）

起立多数です。したがって、議案第６５号から議案第６７号までの議案３件は、原案のとおり可決されました。

△日程第１９　「議案第６８号　さつま町助役の選任について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１９、「議案第６８号　さつま町助役の選任について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第６８号　助役の選任について」であります。

これについては、さつま町助役として、宮之脇尚美を選任したいので、地方自治法第１６２条の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

なお、所掌する事務については、総務部門を担当し、収入役の事務を兼掌させる予定でありま

す。

内容につきましては、行政管理室長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○行政管理室長（日高　昭治君）

それでは、「議案第６８号　助役の選任について」の内容について、ご説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６８号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、議案第６８号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

町長にお伺いします。先ほど条例のところで、苦言を言う人を遠ざけることがあってはならない。自分が気がつかないところ、苦言を言ってくれる人を大切に思い、そして、全町的な発展を期すためにというようなことを言われましたので、多分その点から総務担当の助役を選ばれたと思うんですけれども、やはり、どうして宮之脇尚美氏を総務担当の助役にしたいと思われたのか。経歴と、それから職責については、私も６年間議員で一緒に仕事をしましたので、非常に優秀な方だとは思いますけれども、町長のお気持ちをお伺いしたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

総務担当助役に関しましては、特にこのいろいろな助役として交渉の窓口になるということもありますし、行財政改革のまた要にもなってまいります。そういう点で私は、この新町におきまして、やっぱり助役の、特に総務担当助役というのは総務課長の経験者というなかから上げないと、この行財政の今非常に厳しいなかを、これを改革するということにおいては、やはり困難な点があるのかなあというふうに思っておりました。

それと、この総務担当助役の役割といたしましては、いろんなところで、特に広域行政のなかでのいろんな交渉の窓口にもなるということにもなります。

そしてまた、職員の大多数をよく把握しながら、職員の人事的な問題をはじめ、この職員の管

理という点においても、厳しさと、そしてまた公平性を持って、これを監督することができなければならないと思っております。

そういう点におきまして、宮之脇尚美氏は、この地方分権の非常に難しい変革の時代のなかで、この難しさを一番身近に感じている人でもあり、そしてまた、先ほど言ったような内容をしっかりとまとめていける、そして、私を補佐するに適切な能力を持った人であると。また、仕事に対しては、緻密さとともに厳しさも持っておりますし、そしてまた、公平性のある判断を出来る人だというふうに思っているところであります。そういう点で、気鋭の助役として頑張っていただけるものと、期待をしているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

今、町長が言われましたように、非常に私も能力のある人だと思ってます。

それで、先ほど町長が今、補佐するに十分な能力を持っていると言われましたけど、やはり助役ですから補佐はですけど、そのためには、町長がやっぱり明確なその指示を、やっぱり自分の気持ちを町政にこうして生かしていくんだという、やはり指導力を発揮していただきたいと。助役としては非常にいい人を選ばれたなあと、私は思いますけれども、やっぱり町長が、何回も繰り返しますが、指導力を発揮して、明確な、そのさつま町の生き方を指示していただきたいと要望して、質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから採決します。本案の採決は、会議規則第８２条第１項の規定により、無記名投票で行います。

議場の出入り口を閉めます。

〔議場閉鎖〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの出席議員数は２６人です。

次に、立会人を指名します。会議規則第３２条第２項の規定によって、立会人に麥田博稔議員及び山崎文久議員を指名します。

投票用紙を配ります。

〔投票用紙配付〕

○議長（濵田　　等議員）

ここで念のため申し上げます。本案に賛成の方は「賛成」と、反対の方は「反対」と記載願います。

なお、重ねて申し上げますが、会議規則第８４条の規定により、投票中、賛否を表明しない投票、及び賛否が明らかでない投票は否とみなします。

投票用紙の配付漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

〔投票箱点検〕

○議長（濵田　　等議員）

異常なしと認めます。

ただいまから投票を行います。投票の際は、向かって左から登壇し、投票を行い、右側へ降壇願います。

それでは、１番議員から順番に投票願います。

〔議員投票〕

○議長（濵田　　等議員）

投票漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

投票漏れなしと認めます。投票を終わります。

これから開票を行います。麥田博稔議員、山崎議員、開票の立ち会いをお願いします。

〔開票〕

○議長（濵田　　等議員）

投票の結果を報告します。投票総数２６票、有効投票２６票、無効投票ゼロ票。有効投票のう

ち、賛成２６票、反対ゼロ票。以上のとおり、賛成全員です。したがって、「議案第６８号　さつま町助役の選任について」は、同意することに決定しました。

△日程第２０　「議案第６９号　さつま町助役の選任について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２０「議案第６９号　さつま町助役の選任について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第６９号　さつま町助役の選任について」であります。

これについては、さつま町助役として山下彦志氏を選任したいの、地方自治法第１６２条の規定に基づき、議会の同意を求めるものであります。

なお、所掌する事務については、経済部門を担当させる予定であります。

内容につきましては、行政管理室長に説明させますので、よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○行政管理室長（日高　昭治君）

それでは、「議案第６９号　さつま町助役の選任について」の内容を、ご説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６９号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ご異議なしと認めます。したがって、議案第６９号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

先ほどもなぜというようなことで、総務担当のときにもお伺いしたんですが、経済担当というのも非常に新さつま町にとっては大事だと思うんです。中心市街地の問題とか、それから農業の問題とか、いろんな課題を抱えています。そういう問題を抱えているなかで、町長がどういう理由で、山下彦志氏を経済担当助役に抜擢しようと思われたのか、具体的なお話をお伺いしたいと

思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

山下彦志氏を選任したい理由でありますが、ただいま経歴の紹介にもありましたように、山下氏は、旧薩摩町の役場におきまして、いろいろな役職を歴任するなかにおきまして、もちろん最終的には総務課長をやっておられましたが、経済課長としても大変長い期間を担当しながら、この地域の経済の振興に尽くされた、そういう実績を持っておられます。

また、総務課長として取り組んでおられた時代を私もいろんな機会で接しているわけでありますが、大変責任感が強く、そして、何事にも熱心であると。そして。創造的にいろんな問題に取り組んでいただける人材であるというふうに思っているところであります。

また、この地方分権の厳しい時代のなかにあって、これからどういう町づくりをしていったらいいかということに対しても、真剣に考えている一人でありますし、私を中心に３人、そして教育長と、４人でスクラムを組んで取り組んでいけば、すばらしいさつま町を創造していけるんではないかというふうに、私は期待をしているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

今、町長が言われましたように、非常に責任感が強くて熱心である。これ私も認めます。地域の実情を把握しながらというようなことで、合併前に私もいろいろ文句も言いました。この前、みて回るときにも言いました。庁舎より先に学校が必要だったんじゃないかとか、整備がです。いろんな問題があります。

ただ、責任感が強くてやはりやり手だということは、私もこれは認めざるを得ないだろうと思います。それは、議会を説得して、やはり学校のああいう問題よりも先に庁舎をつくるなんちゅうのは、とてもじゃないけど宮之城では、前の助役ではできなかったのかなあと思いますけれども、やっぱり町長も言われましたように、今度は地域の実情というのが新さつま町で、旧宮之城、鶴田、旧薩摩町ですから、全体的にみながら、そして先ほど言いましたけれども、やはり中心市街地とか農業、商業、非常にみんな苦しんでます。だから、そういうところも、くどくなりますが、やはり町長が姿勢を出しながら、そして、先ほどスクラムを組んでと言われましたので、是非、やはり合併して良かったという町にするために、指導力を発揮して、町長には、いただきたいと。そして、お願いして、要望をして、質問を終わりたいと思います。

○平八重光輝議員

今の麥田議員と若干似たようなことですけれども、３町が一緒になりまして、それぞれのやり方で、それぞれのお金の使い方もあって、我々からみれば、今、麥田議員のほうからありましたように、疑問を投げかけざるを得ないようなこともありますけど、よその町でしたから何も言えませんでしたから、言いませんでしたけれども、今度は一緒になりましたから、それぞれの自分たちの今までやったことだけを、３人それぞれの旧町から出ておられますから、自分たちがやったことだけではなくて、全体をみて、できるだけ大きな心で、そして、小さな財布で、行政を是非やっていただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま平八重議員からご指摘をいただきましたように、新しい町は、旧町対抗戦をやっているわけではありませんから、新しい町はさつま町という大きな町のなかで、そして、私たちは全体を見渡しながら、このさつま町の発展を期していくということでありまして、それぞれ合併協議においては、それぞれの町の歴史、あるいはその流れのなかからいろんな質問もたくさん出て、協議をしてきました。それをベースとしながらも、これからは、またその旧町枠を乗り越えた大きな気持ちのなかで、私たちは新しい町づくりをしていくんだと。その点においては、気持ちを一つにして、取り組んでいきたいと思っておりますので、ひとつご理解をいただきたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。市來議員。

○市來　　修議員

今回できましたさつま町過疎地域自立促進計画、これは非常に私からみればいいことを書いてあります。経済面が非常に書いてありますので、今度の、もし経済担当が決まっていただければ、なるだけ外に出て、さつま町を知ってもらいたい。隅々まで現地を知ってもらいたい。そして、さつま町の経済をどうしたらいいのかという、こういう枠を持って、働いてもらいたいのを望むわけでございますので、要望するんですが。それでまた、地方には、現在のところ、景気が好転するという私は要因はないとこうみているんです。だから厳しい。

だから、そういう経済担当の方、そういう要因をつかんでいただいて、そして、さつま町経済が少しでも好転していくような助役さんであってもらいたいと、これを要望いたしておきます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから採決します。本案の採決は、会議規則第８２条第１項の規定により、無記名投票で行います。

ただいまの出席議員数は２６人です。

次に、立会人を指名します。会議規則第３２条第２項の規定によって、立会人に平八重光輝議員及び岩元涼一議員を指名します。

投票用紙を配ります。

〔投票用紙配付〕

○議長（濵田　　等議員）

ここで念のため申し上げます。本案に賛成の方は「賛成」と、反対の方は「反対」と記載願います。

なお、重ねて申し上げますが、会議規則第８４条の規定により、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は否とみなします。

投票用紙の配付漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

〔投票箱点検〕

○議長（濵田　　等議員）

異常なしと認めます。

ただいまから投票を行います。投票の際は、向って左から登壇し、投票を行い、右側へ降壇願います。

それでは、１番議員から順番に投票願います。

〔議員投票〕

○議長（濵田　　等議員）

投票漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

投票漏れなしと認めます。投票を終わります。

これから開票を行います。平八重議員、岩元議員、開票の立ち会いをお願いします。

〔開票〕

○議長（濵田　　等議員）

投票の結果を報告します。投票総数２６票、有効投票２６票、無効投票ゼロ票。有効投票のうち、賛成２２票、反対４票。以上のとおり、賛成多数です。したがって、「議案第６９号　さつま町助役の選任について」は、同意することに決定しました。

議場の出入り口を開きます。

〔議場開鎖〕

○議長（濵田　　等議員）

総務課長からあいさつがございます。

○総務課長（宮之脇尚美君）

ただいまの人事案件につきましては、それぞれ議員の皆様方ご理解いただきまして、ご同意をいただいたこと、心から厚く御礼を申し上げます。

先ほど来からいろいろこう論議がございますが、この地方行政を取り巻く環境というのは、非常に厳しいものがございます。特に今回は、私も総務課のほうに帰ったわけでございますが、この財政の厳しさというのは、以前にもまして、一年一年厳しくなってくるというようなふうに考えております。町長のほうからも説明がございましたが、広域行政、あるいはまた内部を含めて、大きな改革、そういう波というのはますます厳しくなりますし、そういう環境というのも厳しくなってくるというようなふうに考えております。

新町が、さつま町がこの新しい発展に向けて、町長のサポート役として、補佐役として、しっかり受け止めながら、職員あるいはまた住民の皆さん方と、そういう話し合いを進めながら、この町政に携わってまいりたいというふうに考えております。力不足ではございますが、今後とも議員の皆様方のお力添えを賜りますようによろしくお願いを申し上げまして、ごあいさつにさせていただきます。どうもありがとうございます。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

ただいま議員の皆様方のご同意をいただきまして、助役という大役に就任させていただくことになりました。その職責の重さに、非常に緊張しておりますが、行財政改革をはじめとする課題が山積するなかで、不安もいっぱいあります。精いっぱい頑張りたいと思いますので、今後とも議員の皆様方のご指導、ご協力をよろしくお願いいたします。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開はおおむね午後１時３０分とします。

休憩　午後０時２２分

再開　午後１時２９分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に続き会議を開きます。

△日程第２１　「報告第２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について」、
日程第２２　「報告第３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２１「報告第２号　株式会社ヘルシーランドつるだ第６期決算及び平成１７年度事業計画について」及び、日程第２２「報告第３号　株式会社パーク観音滝第８期決算及び平成１７年度事業計画について」、以上の報告２件についてであります。

報告の内容については、説明済みです。何かお聞きしたいことはありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

まず、報告第２号の「ヘルシーランド」の関係でございますが、資料の２の９ページのところに、各過去の、年次ごとの、経年ごとの利用状況ができておりますけれども、年々、報告にもありますとおり、利用者数が減少傾向になって、厳しい状況が伺えるわけですけれども、このトータルの利用状況のうち、旧鶴田町民の皆様方の利用の割合というのは何㌫ぐらいになっているのか。やはりこの町民福祉のためにつくられた施設ということになっております。その辺の理由もあるかと思いますが、全体的なトータルで結構でございますので、どういう利用状況になっているかお示しをいただきたいと思います。

それと、報告の第３号の関係の「パーク観音滝」です。３の５ページ、大きな２の営業外損益の１款ですか、営業外収益。雑収入に４，８５５万８，８７７円というのが、上がっておりますけども、この明細についてお知らせをいただきたいと思っております。

それから、この報告２号、３号については、それぞれ旧行政体のなかで、それぞれ１００㌫出資のなかで運営をされてきたわけですけども、こうして、新しい町に合併をして、そしてまた運

営になるわけですけれども、これらのやっぱ法人については当然、一つに統合すべきではないかと思っているわけですけども、合併協のなかでもこの辺の協議もされて、１年以内に２つの法人を一緒にするという方向も、協議があったようでございますけども、その辺の今後の取り組み、そしてまた、先ほどの議案にもありましたとおり、指定管理者制度の問題というのが今後出てくるかと思いますけども、その辺とのこの状況について、この見通しですか、その辺もちょっとお伺いしたいと思います。

以上です。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

２の９ページの、「ヘルシーランドつるだ」の、この年度別の利用状況関係でございます。１２年度から１６年度というようなふうなことで、この利用状況が年々低下をしてきているようでございますが、１２年度から年間利用が始まったわけでございますけれども、このなかでは近隣関係で、同じようなふうの施設関係等ができまして、そういうようなふうの関係等もありまして、利用状況が減っているようなふうの状況でございます。

このなかで、旧鶴田町内のこの、町民の利用者の状況はどうかというようなふうのことであると思いますが、大体この利用者数の３割程度が町内の利用者で、あと７割が町外からの利用者ということで、区分けがなされていたと思います。料金かれこれ等につきましては、町内、町外は問わず同じでございますけれども、大体利用状況はそのようなふうの状況でございました。

また、これの管理運営関係についての、統合関係というようなふうのことについての質問でもございますけれども、これにつきましては、本町のほうの企画広報のほうで、指定管理者制度の関係等法改正に伴いまして、それの整備・導入に向けての検討も、進められているところでございます。

以上です。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

３の５ページの雑収入の内訳でございますが、１５年度分の前期の分が１，８３９万５，８１３円、１６年度が２，７００万円ということ、それから、委託料で草刈りをお願いしているんですが、それが３００万円。あと夏祭りの協賛金なり、ヤマト運輸から入ってきた分が少々入ってまして、雑収について４，８５５万８，８７７円というふうになっております。

以上でございます。

○日高　政勝議員

「ヘルシーランドつるだ」につきましては、いろいろ交流の意味合いと申しますか、そういう町外の利用者が７割もあって、それなりの効果が、目的が果たされたということでございますけれども、やはり町民のいわゆる福祉増進という形、そういう面からいきますと、やはり３割、そ

のなかでまた２，３００万円の税金を支出をすると、この辺の問題等もやっぱり議論の対象に今後なっていくんじゃないかと思いますので、今後また、本当にこの施設のあり方については、それぞれまた、今後、指定管理制度を活用するなかで議論があるかと思いますので、それらも含めて、今後検討をいただきたいと思っております。

それから、「パーク観音滝」につきましては、合併を前にして恐らく１５年度、１６年度を経て、いわゆる基本財産の部分まで補助金を出されたのかなあという感じがいたしますけれども、やはりこれらの経営についても、とにかく今後、今までも議論がありましたとおり、町にいろんな財政的な面から考えますと、大きなやっぱり課題になってくるかと思いますので、これらも指定金融機関と併せて、また、この指定管理制度に移行する間に、やっぱこの同じ町に２つの法人があるということもあれでしょうけれども、やっぱ会社はそれぞれ行政体の、やっぱ首長さんとか助役の皆さん方がなっていたわけですので、やっぱ早い機会に統一をして、指定管理に移行するなら移行する、その辺のやっぱり手続を早目にされたほうがいいんじゃないかと思っておりますので、その辺はまたご検討いただきたいと思っているところでございます。

以上です。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

「ヘルシーランドつるだ」についてお伺いします。条件について、報告２号と３号両方ですけれども、先般の一般会計のなかで、私もいろいろ言ったんですが、委託料を４０３万円ぐらい出して、それで１６年度決算で1，４４５万円なんですが、あと１，０００万円ぐらいあるんです。その委託料の内訳をちょっとお伺いしたいと思います。

それから、１７年度につきましては、先ほど１６年度のあれが入客量ですか、利用者が９万７，０３５人ということで3割、約３，２００～３，３００人が町内ということだったんですが、高齢者の無料入浴配付券も出してますよね。それで、その分が１７年度の歳入のところの、ここの１６年度の２，１８０万円ですか、この辺に入ってくるのが。

というのが、いろんなところの行政のやり方というのが、まあ私はすぐ裏補助ちゅうんですけれども、やっぱそういうふうにして、福祉だ何だかんだちゅて無料で入らせて、それで入浴券をとって、完全に町の施設だからただで入らせればそれでいいんですが、結局ここの歳入をあわせるために、それにまた一般会計のほうからその制度を使ってお金を出していると、買い上げです。町のつくっている施設のやつの入浴料を買い上げ。そういうのがありますから、その辺がどうだったのか。これは両方ともお伺いしたいと思います。

というのが、「観音滝」のほうの場合は、その温泉入浴で５万４，２３７人が、うち割引券が

７，９９８人とかあるんですが、「つるだ」のほうもこの３，２００人の町内利用者のなかにそういうのも入っているのかどうか、高齢者の無料配付の人が。

だから、そうなりますと、この２，３００万円という１７年度の補助金ちゅうか、そのあれが非常にそれで足りるのかなあと。それで、私は前の歳入のところで歯止めをかける必要があるんじゃないかと町長に言ったら、町長はいろいろ事故とかいろんなことがあって、予期せぬ事態が出たときがと言われてましたけれども、もしそうだとすると、入浴の「ヘルシーランドつるだ」のこの歳入のところが、１６年度で２，１８０万ほど、１７年度で２，２００万ですけれども、その、これは両方ですけれども、歳入が非常に狂ってくるんじゃないかと。無料入浴券を配って、それが入ったのを一般会計で補てんしていたんだったら、狂ってくるんじゃないか。その辺の答弁を。

それから、先ほど「観音滝」のほうで４，８５６万５７９円については、いろいろやぶ払いのお金とか言われましたが、ちょっと日髙議員が触れられましたけれども、これは過去８年間の赤字を全部ここで埋め合わせたんじゃないですか。９年度、１０年度、１１年度ずっとちょっと計算していきますと、この４，８５６万円を引くと、下に当期未処理損失の４１万５，７００円、大体この辺の数字になるようですけれども、やっぱり一般会計から入れさせた。

そして、そうなってきますと、８年間で六八、四十八が８００万円ぐらいですよね。ほいで、今年度について２，３００万円ちゅうのは余りにも、まあ決まったんですから言いませんけれども、多過ぎるんじゃないかなあという気持ちがするんですけれども、その辺を。

ただ、「観音滝」については交流センターの問題があって、非常にここで、採算が１３年、１４年で狂ってきてますから、その辺のあれもあるのかと思いますけれども、その辺のことについてお伺いしたいと思います。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

「あび～る館」の委託料の関係でございます。２の８ページの資料をみていただきたいと思いますけれども、１６年度の決算といたしまして、委託料が１，４４５万２，０６５円ということで、一応決算しておりますけれども、１７年度の一応予算といたしましては１，０３５万８，０００円ということで、差が４０９万４，０００程度あるわけでございますが、この委託関係につきましては、一応全体で浄化槽の委託、あるいは廃棄物の収集運搬業務の委託とか、あるいはプールの施設関係の委託、警備の委託、空調、温泉、それぞれ１５業種関係の委託をお願いをいたしております。このなかにはシルバー人材センターへの委託も当然含まれているわけでございますけれども、こういう１５種の業種の委託のなかで、１７年度の予定といたしましては４１０万円程度委託料が少なくなっているわけですが、その分につきまして、７委託業種関係は、一般会計のほうから直接この管理させていただこうというようなふうなことで、計上させていただいたために、

こう減額にさせていただいているものでございます。

それと、高齢者に対するこの無料入浴券の配付関係の利用者が、これに含まれているのかというようなふうなことみたいですが、これはこれに含まれているというふうに理解をしていただきたいと思います。

これにつきましては、「あび～る館」だけのこの高齢者の利用ということじゃなくして、大衆浴場、あるいは旅館等のこの入浴業をされていらっしゃる方、どこでもこの通用できる券ということで高齢者に配付しておりまして、それが利用されるときに、その入浴業者さんから、町のほうに請求をしていただくというようなふうの形をとっておりますので、そういうなかで、「あび～る館」のほうで使われた分につきましても、この使用料のなかに入っているということでご理解をいただきたいと思います。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

３の１１ページの温泉入浴券の関係でございますが、これにつきましては、今、鶴田の「ヘルシーランド」のほうからもありましたように、割引券については入っております。これは今ありましたように、町内のもう一つの温泉場もあるわけですが、その分についても福祉の関係で、高齢者の関係なんですが、無料入浴券というようなことで出しておりまして、その関係が含まれております。

それから、雑収入の関係でございますが、これは税理士の指導に基づくものでございまして、それぞれ経営につきましては、おっしゃるとおり１５年度会計検査がこの前もご指導があったわけですけれども、そういうことで、「交流センター」についての運営の仕方を変えております。

そういうことで、若干売り上げが落ち込んできておりますけれども、合併協定のなかで、ゼロにして持ってくるというようなことでございましたので、そういうことで１６年度については、雑収入のところで調整をしているということで、ご理解していただきたいと思います。

○麥田　博稔議員

一応、今のお話を聞いたんですが、「ヘルシーランドつるだ」です。１５のうちの７つ、これはわかります。一般会計の予算審議をしたときに、業務関係、浄化水槽。だけど、今、浄化水槽というような話もされたんですが、あとのその８つを、委託を、どういうのが委託があるのかなと。１，０００万円という委託に。

だから、今の話でいきますと、廃棄物とか、それからプールの何か委託とかっち言われましたけど、プールのメンテナンスはここに１８９万円とかいろいろ書いてあるんですけれども、具体的にこの１，０３５万円の、そこをお聞きしたいというふうに思います。

それから、高齢者についてはどこでも利用できるということでいいんですが、そのうちの、その幾らが予算的にここに、１６年度の決算に、温泉プールの売り上げに入っていたのか。これは

両方ともですけれども。

というのが、ここが狂ってきますと、１７年度の予算に２，２００万円組んでありますけれども、根底から狂ってきますよね。非常に営業努力をしないとダメだと思うんです。

先ほども言いましたけれども、だからそうなったときに、２，３００万円で足りるんですかと。歯止めをかける必要がある。歯どめというのは、私に言わせると、株式会社だから社長以下、役員で補てんをするんですかと、極端に言うとです。だから、町民に落としますかと。

だから、その辺の問題があるもんですから、お聞きするんですけれども、この１７年度の事業と予算と、１６年度の決算がやはりどうなのかな。だから、そこをちょっとお伺いしたいというふうに思います。１６年度歳入に、その高齢者のそれが幾らぐらい入っているのか。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

無料入浴券の高齢者への配付関係がどの程度含まれているのかというようなふうのご質問でございますけれども、若干ここ資料を持っておりませんけれども、高齢者への配付が、確か１００円券が６枚つづった６００円券を高齢者、７０歳以上だったですか、に配付して、入浴施設で利用していただくようにということで、配付してあったと思いますけれども、これについては、入浴料が１００円のところがあり、あるいは２００円のところがあり、あるいはこの３００円のところがありというようなふうの形で、「あび～る館」でありますと３００円でございますので、２回分は入ることができるというようなふうな形での配付をさせていただいております。

全体で利用される方が、ほとんど民間の部分に利用される方も非常に多かったようにみているんですけれども、全体ではそう金額的に上がっていない、全体で７０～８０万円上がっていたかなあというぐらいの金額であったんじゃないかと、こう予想しておりますけれども、はっきりした数字をつかめませんので、これにつきましては、また後で、報告をさせていただきたいというふうに思います。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

「パーク観音滝」につきましても、この無料入浴券については、詳細に資料を持ってきておりませんので、あともって、つながさせていただきたいと思います。

そして、１７年度につきましては、この前ご指摘があったと思いますけれども、無料入浴券については、一応予算計上してないということでございます。

○麥田　博稔議員

やはり、今７０～８０万円ですけれども、１６年度の決算で２，１８０万円ですよね。それが２，２００万円となると、やっぱり１００万円ぐらい客を増さにゃいかんということなんです、「つるだ」にしたら。そしたら、３００円で割ったときに、１００万円というのは、本当に

１，０００人増さにゃいかん。３００円でしょ。あとで答弁をいただければ結構です。

ですから、やはりこの１７年度の予算が右肩下がりで、入浴客がどんどん減ってきているなかで、本当にこれが達成できるんですかねということなんです。

というのが、議会の責任として、やはりここでいろいろ文句を言ってあれしますけれども、通ったということは、これ全員が賛成すれば、議会で通ったということになりますから、やっぱその辺は、町民の方にも広くしないとダメなんです。

というのが、３，２００人に対して２，３００万円一応するわけです。１人が７，０００～８，０００円くれるのと一緒です。ほかのところから、一般会計からやったら、町民の納税者が、旧鶴田だったら３，２００～３，３００人かなと思うんです。４，５００～４，６００人ですから。子供とか納税してないと。

だから、極端に言うと、その３，２００人ですから、１万円出した人が１万円使えば、それで結構なんですが、やはりそういうところを考えたときに、ここの予算をシビアにする必要があるのかなあと。それで、人件費なんかも、非常にこう何名でどうなのか、はっきりまだ内訳証明書がないのでわからないんですが、多分その辺の資料は持っておみえですか。例えば給与が１，８４６万円とかいろいろ。それから、賃金も出てますから、パートの方もいらっしゃるんだと思うんですけれども、その辺の正社員と、その辺の賃金体系がどうなっているのか。その辺もお伺いしたいと。

だから、あとでその資料でも結構ですけれども、今わかっていれば教えていただきたい。給料体系もです。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

ただいまのこの無料入浴券の関係ですけれども、高齢者というようなふうなことで、高齢者６５歳以上が１，６００人、２，０００人ぐらいだとしても、６００円ですので、六二、十二、１２０万円の助成ということでございます。先ほど７０～８０万円の収入があるんじゃないかということで、回答させていただきましたが、これは「あび～る館」だけでなくて、民間のあの入浴業者さんの分も含めて全体でそのくらいであったのじゃないかということです。「あび～る館」につきましても、そこの部分につきましては、若干入浴者は少なかったんじゃないかというふうに思いますので、そこのところはご理解をいただきたいと思います。

それと、「あび～る館」のこの給与関係ですけれども、現在の段階で、職員が一応９名ということで、予定をさせていただいておりまして、月の９名分の給与が１４６万４，２００円の１２月ということで、これと、本年度の定昇分を５万４００円ということで見込みまして、一応予定をさせていただいているところでございます。そういうことで、１，８１８万円というようなふうなことで、予定をさせていただいております。

また、賞与につきましては、本給の１．５月分というようなふうなことで、予定をさせていただいているところですけれども、これにつきましては、１６年度におきましても夏、冬、それぞれ非常に営業関係のなかで厳しいなかで見合わせて、夏は一律５万円だったと思いますけれども、冬は一応見合わせて、決算期に一応調整をさせていただくということで、３月に若干の賞与関係を支払いをしているところでございまして、２２７万２，０００円の１７年度の予定といたしましては、１．５月分ぐらいを予定をさせていただいているということで、ご理解を賜りたいと思います。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

３の５ページの、先ほどの無料入浴券の関係でございますが、高齢者の無料入浴券が３００円でございますので、これに7，９９８人ということでございますので、約２３９万9，４００円ということになります。

それから、賃金の体系でございますけれども、正社員が、これは１６年の７月１日付ですが、正社員が１３名、うち町内出身者が６名です。パートが４名、町の出身者が４名、常用のアルバイトが１人、町内出身者が１人、計１８人で、町内の出身者が１１人ということになります。それから、短期間のアルバイトということで、頼んでいるのが１０人です。町内出身者が８人ということになります。

そういうことで、総体短期間のアルバイトを含めて２８人ということでございますけれども、町内出身が６７．８０㌫の１９人ということで、「パーク観音滝」については従業員を使用しているということでございます。

それから、パートの日給でございますが、日給と時給がおりまして、日給が6，３００円、一番高い人で。６，１００円が１人います。時給の６９０円、６５０円ということでお願いしております。それから、アルバイトの関係でございますが、それぞれ６３０円、６５０円、それぞれ時給についてはそういうことでお願いしているということでございます。

○麥田　博稔議員

一応、了解しました。

ただ、この「ヘルシーランド」については、これ１６年度の決算で、給与が１，８００万円がもう減っているんです。だから、だんだんこうちょっと上がっていく、何か行革か何かしないと、それかあれだと、高給者が辞めてとかということになると思うんですが、給料的には９人で１４６万円というと、非常に、一般のこの辺の給料であれされてるなあという気持ちはします。

それから、私は湯田ですから、いろいろ利用状況挙げろと言えばいろいろあるんですが、やっぱり３，２００人の利用というのは、無料券を出して、非常に町内の方が少ないと。やはり先ほどもちょっと出ましたけれども、その公の施設、公の施設でこれだけの金を使うんだったら、も

う少し、やっぱり町民の福祉の向上に役立つあれでないと、目的をやはり逸しているという気持ちがするんです。やっぱり起債を起こして、まだあるわけですから、この表に出てる２，３００万円以外に起債の返還とか。

ですから、これは町長にもお願いしておきます。今後のやはり町政運営に絡んで、行財政が厳しいなかで行財政改革をしますけれども、やっぱりその辺までひっくるめて、今後、慎重な財政運営をしていただきたいと要望して、一応質問を終わりたいと思います。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

給与関係のこの額につきまして、大体９名分の１４６万４，２００円というのを、いうことでございます。１７年度につきましては、１６年度よりも減ってきているわけでございますけれども、１６年度は支配人も入れて、対応させていただいておりましたけれども、その分が昨年の７月一応、７月、８月だったですか、一応辞められまして、その後、支配人抜きの体制で、９名で現在している関係で減っておりますので、そういう形でご理解をいただきたいというふうに思います。

それと、施設の利用関係、非常にこの経費的にも多額の一般財源を投入して、管理運営がなされてきているということは事実であるわけでございますけれども、これにつきましては、やはり建設当時関係におきましても、１０年度から１１年度にかけてこう建設をされたものでございまして、このなかでは、町民の福祉の向上及び健康づくりを推進し、人やものの交流を通して観光及び産業の振興に寄与し、併せてこの地域情報交換及び交流の場とするという目的を持って、こう設立をされたわけでございまして、これにつきましては、地域の総合整備事業というようなふうのとらえ方のなかで、過疎債、また、地域総合整備事業債の、起債の許可を受けまして、整備が進められてきたものでございます。

施設内容が非常に複雑、大型化いたしております温泉施設でございまして、管理運営につきましては、相当のこの利用客がない限り、非常に一般財源投入をせんと管理運営も難しいんじゃないかというようなふうのこと等で相当議論もなされ、年間３，０００～４，０００万円の投入はやむなしというようなふうなことで、建設に取りかかられたというようなふうの施設でございます。

そういうなかで、できるだけこの管理運営が一般財源を投入しないで済むようにということで、民間手法を取り入れた管理運営ということで株式会社を設立し、民間手法に基づき、収益を上げていただくというようなふうな形で取り組んできた施設でもございます。

そういうことで、年間、昨年度の１６年度の場合で２，６５０万円というようなふうの補助金も投入させていただいているわけですけれども、町民の皆さん方のこの健康づくりの拠点ということで、医療費の抑制関係と、また、そこで使う品物関係が、町内のなかで遡及効果があらわれればそれでもいいんじゃないかというようなふうにこと等も言われており、また、当然このシル

バー人材センターとの雇用関係も、清掃関係等多額を使っているようでございまして、そういう状況で、現在まで引き継いでこう管理運営がなされてきた施設でございますので、今後につきましては、その指定管理者制度の導入関係と、本課をもとに検討が進めているわけでございますので、ご理解を賜りたいと思います。

○麥田　博稔議員

終わりますと言いましたけど、そんなに言われると、ちょっともう一遍質問したい。

私なんかも理解してたんです。３，０００～４，０００万円。それは議会の了解がないと通らないわけですから、行政だけの責任じゃないです。全体の責任で、私も話を聞いてます。鶴田町にそういう施設がないからつくりたいと。そして、今言われたように、住民福祉の向上、交流人口の増加、地域経済の活性化、雇用機会の創出、地域の交流拠点としてでのあれ、それから医療費の抑制。

だから、効果があらわれたというような話もされましたけれども、私は、交流とかそういうのは、ホタル舟とかあれで非常にあったと思うんですけど、まだ医療費の抑制とかこの辺までは行ってないと。

ただ、雇用機会の創出は行ってます。それで、住民福祉の向上について、あれができたことで、果たしてその住民福祉の向上になったのかなあという気持ちがするんです。それで、今までは、今言われたように、議会の了解を得てつくった施設ですから、我々は何とも言えません。

ただ、今後、新さつま町として、やはりここには２，３００万円ですけれども、両方でこの前も言いましたけれども、全体で６，０００万円ぐらいの金です、２つで。６，０００万円の一般財源をつくり出すっていったら大変なことです。だから、起債返還のほうにもまだ要るわけですから、一般財源が。もちろん補助もあるでしょうけど。ですから、億という金が多分要るのかなあという気持ちがするんです。ここ何年間かです。

ですから、先ほど最後に町長に、やはりこれからは行財政改革のなかでいろいろ考えながら、この施設の利用も、今言われたように医療費の抑制で、私は前もちょっと宮之城の議会のなかで言ったんですけれども、介護とか、そういうふうに介護のこんだ拠点を設けるとかあるから、そっちのほうにあそこを使って、プールを使ったりして筋力トレーニングをしたら、一般財源の５，０００万円は、まあ言えば大きな金ですけど、１億円ぐらい使っても、医療費の抑制と、それから介護のほうのデイサービス、そっちのほうで相殺ができないのかなあ、検討をする必要があると。

だから、最後に町長に、行財改革いろんななかで、いろいろと今後の運営については検討していただきたいということで、終わったんですが、やはり繰り返しになりますが、非常に大変な金ですから、十分配慮をしながらやっていただきたいと。再度、総合支所長にお願いをしとって、

終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

それぞれの予算について、ちょっとお尋ねいたします。

２の９の利用客数がありますが、毎年約１割ずつ減少しているわけであります。あとの３の１１におきましても、これは1割ときかんぐらい、平成１０年度から比べますと約３分の１になっているわけであります。

この予算書をみますと、１６年度より収入が増えとるちゅうか、増えた予算書になっております。それで、どれぐらいの入場者を見込まれて、この予算書をつくられたかです。仮に1割減るようなのをされたか。社会情勢、経済情勢によって、変化はありますけれども、今のままの状態でいったとした場合に、この入場者数は減らんものか。減るすれば、どれぐらいを想定されてとって、予算書を組まれたか。単価を上げられたのか、無料はなくして、全部有料にしますよということでされたのかわかりませんけれども、入場者はもちろん予測ですから、確定はできませんけれども、今、麥田議員も言われましたけれども、議員も言われましたが、この２，３００万円とか幾らの、このお金でどうもこう収まりそうにないようなちょっと気もするんですけれども、どれぐらいの入場者を見込まれて、この予算を組まれたものかお尋ねいたします。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

利用者数の１７年度の状況関係はどうかということですけれども、２の７ページをちょっとみていただきたいと思いますけれども、一応１６年度決算と１７年度の関係ということで、各部門別の売り上げをこう数字を示させていただいております。１７年度におきましては、１６年度と似たようなふうの利用者数を見込んで、一応計上させていただいておりまして、総体での売り上げが、各部門別の合計でいきますと、１６年度決算が７，６３７万３，６３１円を、１７年度予算といたしましては７，６５４万円というようなふうの形で見込みを立てさせていただいているところですけれども、果たしてこれが毎年1割ぐらいずつ減ってきているなかで、こういう目標が達成できるのかどうかというようなふうのこともありますけれども、考え方といたしましては、１６年度の並みの予定をさせていただいたということで、ご理解を賜りたいと思います。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

「パーク観音滝」につきましては、３の１０ページをご覧になって、経費のところなんですが、みていただけたらおわかりかと思いますけれども、大体１６年度決算と数字的には同じようなところで見込みを立てております。

ただ、そのなかで経費節減というようなことで、消耗品とか、あるいは修繕費等については、

数字的には大体低めのほうで抑えているということで、１６年度決算をみて、１７年度予算については計上をしたということでございます。

それから、営業公告、あるいは問題点と言いますか、課題、問題点をいろいろと整理をしてみたわけでございますけれども、営業広告宣伝費等については、当初売り出すためにはかなりの経費を投入しておりました。１５年度見直しをしまして１５０万円、平成１６年度で１１０万円程度に、営業広告等に抑えているものでございますが、去年、今年につきましては、チラシの新聞折り込み等を随時実施しながら、印刷会社に依頼するもの等については、自前で制作して経費節減をしたりしているというようなことでございまして、物品購入等につきましても、できる限り町内の業者を利用しておりまして、仕入れ等の町内業者利用割合につきましては５４．５㌫、物品購入では６７．２㌫というようなことで、そういうことで、町内業者というようなことで物品購入についてもやっております。

そういうことで、経費節減にはとにかく気を使いながらやっておるわけですが、特に雇用の関係でございますが、先ほども申し上げましたけれども、オープン当時は従業員が最大３８名いたわけですけれども、現在社員は１３名、パート６名、計１９名。先ほどは１８名でしたけれども、一応６月現在でしたので１名なんですが、そういうことで１２人が町内より、７人が町外よりというようなことで、町内の雇用を優先的にやっていると。

それから、給与と福利厚生の関係でございますが、平成１３年の７月１日から昇給をストップしております。それから、１４年度より１割カット、１６年度より５㌫カットしておりまして、賞与につきましては、１４年の夏から１５年の冬まで支給はしておりません。それから、１６年度の夏支給しまして、冬の分については３月に支給したというようなことで、非常にやっぱし先ほどからご指摘もありますとおり、一般会計からの繰り出しというのをどうしてもやっぱり見直しをするというような経営努力ということもしなければいけないということで、今までずっとやってきましたけれども、やはり経済の状況、あるいは先ほども言いましたが、交流センター等の運営の状況等が若干違ってきましたので、そういうことで落ち込んできていることについては否めない状況でございます。

今申し上げましたとおり、予算につきましては１６年度決算をもとにしながら、計上いたしておりますけれども、中身については、役員あるいは職員、従業員、一丸となってそういうことで頑張っておりますので、ご理解していただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

答弁、簡単にひとつお願いいたします。平八重議員。

○平八重光輝議員

経営の努力を、大変熱を入れて語っていただきましたけれども、私がお聞きしたのは単純なこ

とで、大体何名を予定されて予算計上されましたかというふうにお尋ねしたわけですけれども、入場者数のある程度のやっぱり目標とか設定をしないと、この予算書も恐らくつくれなかっただろうと思います。だから、ある程度の例えば１０万人とか、「観音滝」については。こちらについてはまた幾らというのは、当然予測されてつくられたものと思っております。

ここには出て２，３００万円とか幾らと、ここには出てこない隠れ補助金ちゅうか、ほかののがいっぱいあるわけです、まだ何百万というのが。だから、こちらについても、例えば、これは余り言いたくないんだけれども、浄化槽なんかの委託料についても、業者の方が「はい、これだけですよ」って言われたら、「ああ、そうですか」じゃなくて、「もうちょっとこれ安くなりませんか。よそはこれぐらいでやってるんですよ」と。１００万円ちゅわれたら、５０万円でどうですかちゅうぐらいやってください。別に町が値切ったから、どうのこうのちゅうことはないと思います。私なんかはもう個人的なことを言わせてもらえば、言われた値段ではいちゅうことはまずしません。できるだけおたくも努力してくださいちゅうことで交渉しますけど、町のほうも、ちょっと交渉するぐらいやってください。言われた金額だから、はい、お支払いしますと。もちろん赤字を出してまでしてくださいとは言う必要はありませんけれども、やはり企業努力をお互いにしてもらって、この２，３００万円と何千万かですけれど、これのほかにもあるわけですから、こちらのほうも減らすような努力をしていただきたいと思いますが、交渉していただけますか。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

先ほど「あび～る館」の利用者数の入浴券の関係の質問があったんですけれども、１人６枚ずつ７０歳以上の方に配付をいたしております。６枚、１枚が１００円ということで６００円になりますけども、全体で１，５８４枚を交付いたしておりまして、５２８名が「あび～る館」を利用されているということで、３００円に換算しますと１５万８，４００円というようなふうの数字になるというようなふうのことのようでございます。ご理解いただきたいと思います。

ただいまこの管理業務関係についての委託について、言われる値段ではないかというようなふうのご質問でございますが、旧鶴田におきましては、電気の保安業務関係とか、あるいは空調の関係とか、あるいは消防施設の点検業務関係とかというようなふうのものを、１㌫でも２㌫でも縮減はお願いはできませんかというようなふうのとらえ方をさせていただきながら、ここ２年ぐらい、最高では約５㌫ぐらいの削減をさせていただいたというふうに理解をしているんですけれども、そのようなふうのことで、言われる値段をそのままということじゃなくして、ご相談をできる部分は幾らかでも縮減していただきたいということで、見積もりをいただきながら、措置をさせていただいているということで、この温泉センターのほうも、当然そういうようなふうの措置をとらさせていただいております。そういうことでご理解をいただきたいと思います。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

「ヘルシーランドつるだ」と同じでございます。今後もまたそういうことで、やっていきたいと思います。

○平八重光輝議員

もともと２つとも大きな赤字といいますか、補助金を出しているわけですから、本来黒字であれば、努力をしないでいいちゅうことじゃないですけれども、血のにじむような努力は要らんですけれども、もともとが赤字ですから、この赤字を減らすには、出費を抑えるか、収入を増やすしかないんです。

だから、今の状況であれば、収入はだんだんだんだん減っていくわけですから。これをこれ以上赤字を増やさんためには、やはり経費を減らさにゃならんということになるわけですから、入るほうの努力も必要ですけれども、出るほうの努力も是非頑張っていただきたいと思います。

○市來　　修議員

まず、初めに２点ほど質疑をいたしますが、これは両会社にも共通することであります。経営の実績は、実際はこの赤字なんです。これに補助金を繰り入れて、そして黒字になしていると。黒字になったから税金を払っているわけです。「ヘルシーランドつるだ」にしては税額が８９万８，７００円、それから、「パーク観音滝」につきましては１１５万１，０００円、合わせて約２００万円の税金ですが、実際赤字であるのに、一般会計から補助金を繰り入れて、わざわざ黒字にして、そして、さらに税金までしておると。こういうふうにしなくてはならなかったのかということが第１点です。

それから、帳簿の整理のことなんですが、一月遅れで帳簿の整理をやっておりますかということです。例えば、今年の２月に、今年の１月までを帳簿の整理されて、そして、残高資産表なるものをつくっておられるか、この２点をまず伺います。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

「ヘルシーランドつるだ」の税金につきましては、ここに法人税、住民税がこうございますとおり、８９万８，７００円というようなふうの形で、一応納付をいたしておりますが、これは消費税も含まれていたと思いますけれども、当然法人税関係等につきましては赤字でございましても、この均等割額納付関係等もございますので、そういうようなふうの租税は、こうやっていかなくてはいけないというようなふうに理解をしているところでございますので、ご理解をいただきたいと思いますが。

それと、経費関係につきましては、一応会計年度は３月いっぱいというようなふうのことで、年度ごとにやはり一般会計と同じようなふうの年度をとっておりますけれども、処理関係は、一応一月遅れで支払い関係等やっているというようなふうに理解をしております。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

税については、約１５万１，０００円ということでございますが、これにつきましては、あともってお つなぎしたいと思います。

それから、「ヘルシーランドつるだ」と同じように、一月遅れで経理についてはやっております。

○市來　　修議員

一月遅れでやっておるとおっしゃいますから、お尋ねしますが、そうであれば、３月が決算期ですから、２月に１月までを帳簿の整理をされて、残高試算表なるものをつくれば、あと２カ月なんです。２月と３月が残っているわけです。これについては、過去の実績があるわけですから、これに２月、３月の固定費、それから変動費、これにあと２月、３月で売り上げが幾ら出るかという、こういうような予想でできるんです。

そうした場合に、赤字が幾ら出るかと。そうなると、その赤字分だけを一般会計のほうから繰り入れていただければとんとんにいって、両方で２００万円という税金は納めんでいいと思います。そこあたりが聞きたかったわけです。だから、私に言わせれば、これは株式会社ですから、しゃいも納めなならんことはないと思います。そりゃ均等割は納めんにゃいかんですけど。

だから、これも補助金から入れてもらっておるわけですから、これは皆さんの税金です。これをわざわざまた税務署にも納めてしまったと。ここあたりをよく検討されて、とんとんで終わるように。本当の黒字であれば、これ税金をせにゃいかんとです。そこがあると思います。この点はどうですか。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

決算期末でも調整ということで、ただいまおっしゃいますとおり、そこにつきましてはそのようなふうの形で、状況等をみながら、収支をみながらさせていただいておりますけれども、１６年度におきましては、前年度からのこの累積赤字がたまっておりまして、１５年度末で４０～５０万円あったんじゃないかと思いますけれども、そういうようなふうのものを、１７年度のこの引き継ぎ時点では、解消していきましょうというようなふうのこと等で、調整をさせていただいた関係もございまして、１６年度決算につきましては黒字決算という形をとらさせていただいておりますが、そこのところで若干あまくて、税金の部分によけこう反映がなされたというようなふうのことの部分もあったんじゃないかと思いますが、これにつきましては、今後やはりこういうようなふうの管理運営が続いていけば、そういうようなふうの調整をさせていただき、一般財源からのその投入というのをなるだけとんとんになるように、おっしゃいますようなふうの形をとっていかなければいけないんじゃないかというふうに考えておりますので、ご理解をいただきたいというふうに思います。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

税金の関係でございますが、それぞれとんとんになるようにということで、税理士のほうとも相談をしておりまして、法人の国税が、所得金額が８００万円以下は２２％ということになるようでございます。

それから、法人の事業税、県税でございますが、所得金額の５％。所得金額が年４００万円以下の金額は５％ということになるようでございます。

それから、法人の県民税、法人税額割が５％、それから、均等割額が５万円ということでございまして、そういうことで資本金１，０００万以上１億円以下の法人に課せられる、ある税というようなことでございます。

それから、法人町民税、法人税額割１２．３％、均等割額が１３万円ということで、これにつきましても、資本金１，０００万以上１億円以下の法人税、従業員５０人以下というようなことで定められているものでございます。

それから、消費税が５％、地方消費税が１％で、消費税が４％というようなことでございまして、それらを関係する税金をすべて足していったときに１１５万１，０００円という税額が出ているということでございます。

○市來　　修議員

もうそういうことはわかるわけです。だから、私が言わんとすることは、幾ら補助金を繰り入れたらとんとんになるのかと。これを顧問税理士とよく相談をされて、それで税金を納めんように。黒字であれば納めんにゃいかんとです。そこ私言っておるわけですから、今後の決算については注意されて、やってください。

それから、１７年度の経営方針が出ておりますが、この売上増を図ろうというのは、この努力がみえていらっしゃいます。

しかしながら、先ほど平八重議員も言っておりましたが、経費を削減しようという努力が経営方針に出ていないんです。そりゃ売り上げがでればいいんだけれども、今の社会情勢からいって、売り上げを伸ばすのは非常に私は大変だと思います。経営実績を上げるには、売り上げを伸ばすか、経費を落とすかなんです。だから、今の社会情勢では、私は経費を落とすほうにもっともっと努力をするべきじゃなかろうかと、このように考えますが、どうお考えになりますか。

○鶴田総合支所長（岡村　兼利君）

おっしゃいますとおり、この売り上げが伸び悩むなかでの経営関係につきましては、経費の縮減関係等も当然のことと考えまして、「あびーる館」のほうも、たまたまこう行って、社員のほうにそういうようなふうのお願いをしているわけでございますけれども、いろいろ行事関係等入っていない場合での対応というようなふうのものにつきましては、なるだけこの人件費の、シル

バー人材センターからの雇用というのも、非常にたくさんさせていただいているようなふうの状況ですので、そういうようなふうの人件費的なものにつきましては、なるだけ行事等が入っていなく、利用者等が少ないようなふうの場合は、雇用関係というのは、なるだけ削減をして、職員のほうで対応ができるものは、職員で対応していくべきじゃないかというようなふうのことで、再三、向こうのほうにも言って、売り上げが伸びないなかでは、そういうようなふうの経費の縮減というのもやっていかんといかんというようなふうのことで、対応はさせていただいているところでございます。

○薩摩総合支所長（山下　彦志君）

先ほども説明いたしましたが、経営努力といたしまして、パート、アルバイト社員の勤務時間の短縮なり、あるいは「体験館」、「清流館」、営業の時期及び営業時間を調整しながら、「滝の宿」への応援体制の実施、広告宣伝費等については、有料のテレビ、ラジオ、観光雑誌の広告は止めながら、無料の掲載のみや、自社での印刷等により広告宣伝費の節約、それから、フロント社員及び調理主任まで含めたセールス活動の実施、経営診断及び観光診断結果を参考に、経営全般にわたる検討会の実施、料理メニューの研究なり、グランドゴルフ料金の改定なり、案内看板等の設置、イベントの工夫等について、それぞれ工夫をしたいというふうに考えております。

○市來　　修議員

終わります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで報告第２号及び報告第３号についての報告を終わります。

△日程第２３　「議員派遣の件」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２３「議員派遣の件について」を議題とします。

会議規則第１２１条の規定により、別紙のとおり、次期定例会までの期間に開催される研修会について、議員を派遣したいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

お諮りします。ただいまの議員派遣につきましては、やむを得ず期間、派遣議員等に変更を生

ずる場合には、私に一任願いたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第２４　「閉会中の継続調査について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２４「閉会中の継続調査について」であります。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに議会広報特別委員会、行財政改革対策調査特別委員会、総合振興計画策定対策調査特別委員会、家畜市場再編対策調査特別委員会及び中心市街地対策調査特別委員会の各委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、閉会中の継続調査の申し出があります。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査・調査とすることに決定しました。

△閉　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。会議を閉じます。

平成１７年第２回さつま町議会定例会を閉会します。ご苦労さまでした。

閉会時刻　午後２時２９分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　濵　田　　等

さつま町議会議員　米　丸　文　武

さつま町議会議員　柳　田　隆　男

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長

さつま町議会議員

さつま町議会議員